会　議　録　目　次

平成26年第２回曽於市議会定例会

会期日程 …… 1

○６月10日（火）

議事日程第１号 …… 3

開　　会 …… 6

開　　議 …… 6

会議録署名議員の指名 …… 6

会期の決定 …… 6

議長諸般の報告 …… 6

市長の一般行政報告 …… 6

常任委員会の閉会中の所管事務調査報告（文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告） …… 7

報告第２号、報告第３号 …… 12

承認案第２号～承認案第６号 …… 18

諮問第１号 …… 33

議案第38号～議案第48号 …… 35

散　　会 …… 41

○６月12日（木）

議事日程第２号 …… 43

開　　議 …… 45

一般質問

上村　龍生　議員 …… 45

徳峰　一成　議員 …… 61

迫　　杉雄　議員 …… 88

海野　隆平　議員 …… 107

散　　会 …… 126

○６月13日（金）

議事日程第３号 …… 127

開　　議 …… 129

一般質問

泊ヶ山正文　議員 …… 129

今鶴　治信　議員 …… 141

土屋　健一　議員 …… 166
岩水　　豊　議員 …… 184
散　　会 …… 207

○６月16日（月）
議事日程第４号 …… 209
開　　議 …… 211
一般質問
九日　克典　議員 …… 211
渕合　昌昭　議員 …… 234
大川原主税　議員 …… 244
宮迫　　勝　議員 …… 256
坂口　幸夫　議員 …… 274
散　　会 …… 289

○６月17日（火）
議事日程第５号 …… 291
開　　議 …… 293
議案第39号 …… 293
議案第38号、議案第40号、議案第41号 …… 303
議案第42号 …… 311
議案第45号、議案第48号 …… 343
陳情第３号、陳情第４号…… 343
散　　会 …… 344

○６月26日（木）
議事日程第６号 …… 345
開　　議 …… 348
議案第39号 …… 348
議案第38号、議案第40号、議案第41号 …… 353
議案第42号 …… 359
議案第45号、議案第48号 …… 371
議案第43号、議案第44号、議案第46号、議案第47号 …… 373
陳情第３号 …… 376
同意案第２号 …… 377
農業委員会委員の推薦について …… 384
閉会中の継続審査申出について …… 385

閉会中の継続調査申出について …… 384
議員派遣の件 …… 385
発議第２号 …… 386
閉　　会 …… 388

平成26年第２回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成26年第２回曽於市議会定例会会期日程

会期17日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
６	１０	火	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の所管事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	１１	水	休　　会	
	１２	木	本　会　議	○一般質問
	１３	金	本　会　議	○一般質問
	１４	土	休　　日	
	１５	日	休　　日	
	１６	月	本　会　議	○一般質問
	１７	火	本　会　議	○議案質疑・委員会付託
	１８	水	休　　会	常任委員会
	１９	木	休　　会	常任委員会
	２０	金	休　　会	常任委員会
	２１	土	休　　日	
	２２	日	休　　日	
	２３	月	休　　会	
	２４	火	休　　会	
	２５	水	休　　会	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
6	２６	木	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○農業委員会委員の推薦 ○閉会

平成26年第２回曽於市議会定例会

平成26年６月10日

（第１日目）

平成26年第２回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成26年６月10日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（文教厚生常任委員長報告・建設経済常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第６　報告第２号　繰越明許費繰越計算書について
第７　報告第３号　事故繰越し繰越計算書について

（以下５件一括議題）
第８　承認案第２号　専決処分の承認を求めることについて
（平成25年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号））
第９　承認案第３号　専決処分の承認を求めることについて
（平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第３号））
第10　承認案第４号　専決処分の承認を求めることについて
（曽於市税条例等の一部を改正する条例の制定について）
第11　承認案第５号　専決処分の承認を求めることについて
（曽於市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）
第12　承認案第６号　専決処分の承認を求めることについて
（平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第１号））

第13　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について

（以下１１件一括提案）

第14　議案第38号　曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画について
第15　議案第39号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について
第16　議案第40号　曽於市道路線の認定について
第17　議案第41号　曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
第18　議案第42号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）
第19　議案第43号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第１号）
第20　議案第44号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第１号）
第21　議案第45号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第１号）
第22　議案第46号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第１号）
第23　議案第47号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第１号）
第24　議案第48号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第１号）

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二

参事補　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（22名）

市長	五位塚剛	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	八木達範	学校教育課長	中村涼一
副市長	大休寺拓夫	社会教育課長	河合邦彦
総務課長	大窪章義	経済課長	富岡浩一
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	畜産課長	木佐貫育穂
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	耕地課長	吉野　実

企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	吉川俊一	水道課長	福岡隆一
税務課長	中山浩二	会計管理者・会計課長	桂原光一
市民課長	久留　守	農業委員会事務局長	小浜昭二
保健課長	丸野哲男		
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次		

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより、平成26年第２回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（谷口義則）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付しております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（谷口義則）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、渕合昌昭議員及び泊ヶ山正文議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から６月26日までの17日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、会期は17日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告（文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

○議長（谷口義則）

次に、日程第５、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

まず、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会閉会中所管事務調査報告。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告します。

県外調査

１、調査地及び調査事項

秋田県能代市、学力向上対策について

（２）岩手県遠野市、郷土芸能の保存・伝承に対する取り組みについて

調査期間、平成26年５月14日から16日

調査委員、私、今鶴、渕合昌昭、原田賢一郎、大川原主税、久長登良男、坂口幸夫、徳峰一成委員でございます。

調査内容

（１）秋田県能代市

秋田県北西部に位置する能代市は、北には世界自然遺産白神山地が連なり、奥羽山脈に源を発する米代川が市の中央を東西に流れる自然豊かなまちであります。

昭和30年代、秋田県の学力は全国で40位台に低迷しており、このような状況を打破するため教育改革の努力が始まり、今や全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国１位を誇るまでになりました。その秋田県下においても能代市は常にトップクラスの成績をおさめております。

能代市は学校教育の基本方針に「豊かな人間性をはぐくむ学校の創造」を掲げ、重点項目として、①「主体的で、創意ある教育活動の推進」、②「基礎学力の向上を図る学習指導」、③「心豊かで、たくましい子どもを育てる指導」、④「幅広い見識と実践的指導力を培う教職員の研修」に取り組まれております。

具体的実践事項として、学校や児童・生徒の実態把握のため、全国学力・学習状況調査のほかに、平成14年度より秋田県学習状況調査を実施されております。また、学校の課題把握と評価・改善指導を目的とする学校訪問指導として、県教育事務所長訪問、市教育長訪問が行われております。

教員の資質向上対策としては、教育指導監を活用した授業研修会が実施されてお

り、授業力の向上なくして学力の向上なしという考えのもと、特に重要な研修として位置づけられております。

今回の研修で特に印象的であったのが、教師の授業力向上のため、先輩教師の指導による縦のつながり、同僚教師の情報の交換やアドバイスによる横のつながりを密接にするための各種研修会が充実していることでありました。

また、教科指導に卓越した力を有する教師を教育専門監に認定し、勤務校だけに限定せず、近隣の小・中学校の依頼に応じ助言・指導を行うことで、多くの子供が良質の授業を受けられる大変すばらしい制度であると感じました。さらに、教職員の異動は基本的に市内に限定されており、市内で継続して勤務できることは鹿児島県と大きく異なる点であります。このことと、能代市の学力との関連性については特に言明はありませんでしたが、市の指導方針を十分に理解した教職員の存在と学力の高さは何らかの関連性を有すると思われ、本市といたしましても、特別枠を県に要望して教職員の永年勤務が可能となれば、学力向上につながる可能性を感じたところであります。

このほか、東京都豊島区と児童生徒、教職員の相互交流を行うことにより、学力向上に向けた先進的取り組みを共有し、若手教職員の研修の充実を図るための教育連携も興味深い取り組みでありました。

（２）岩手県遠野市。

遠野市は北上高地の中南部に位置し、旧南部家の城下町として栄えたところであります。柳田國男の遠野物語に代表される数多くの民話が残されており、各地域で神楽や獅子踊りなどの郷土技能が伝承されております。古来、厳しい自然環境ゆえにしばしば飢餓にみまわれたことから、自然や神仏に対する信仰心が深く、神楽や踊りなどの郷土芸能が数多く生まれたものと考えられております。

現在、64団体の保存会により保存、伝承に取り組まれており、遠野市郷土芸能保存育成事業により、備品購入、発表会開催に要する経費について助成が行われております。祭りや催事の際には、保存会の踊りに子供や若者を参加させ、幼少時から郷土芸能に触れ合う機会を設けることにより自然な形で伝承されてきたという説明を受けました。祭りや催事だけでなく、年に１回、大ホールで行われる郷土芸能発表会は、毎年1,000人以上の観客でにぎわうということであり、古いものを市民全員で大事にするという風土を感じました。共演会の開催は各団体にとって刺激となり、出演団体は開催に向けて相当の準備をするため、郷土芸能の保存、伝承が図られる効果もあるという説明を受けました。

このような遠野市においても、近年は高齢化や人口減少により郷土芸能の保存、伝承が年々困難になっていることは事実であり、前述の取り組みを補完する形でＤ

ＶＤに記録として保存する取り組みも行われております。また、遠野遺産認定条例により、有形・無形文化遺産や自然遺産、それが複合する複合遺産など135件の遺産が、①遠野の象徴的なもの、②市民の手によって保護されているものであり、認定以降も継続して保護、活用され、地域振興等に活用されるものとして遠野遺産に認定されております。無形遺産として28団体の郷土芸能も認定されており、この制度が郷土芸能の保存、伝承にも寄与しております。

地域の先人たちが代々伝承してきた郷土芸能は地域の歴史であり、公の指定の有無にかかわらず地域に暮らす人々にとっては宝物、文化財であります。少子・高齢化の進行した今日においては相当の努力を要するものと思われますが、これを保存、伝承する活動は地域に誇りと愛着をもたらし、青少年の社会教育の場として大いに期待できるものであります。

曽於市においても発表の場をさまざまな形で設け、子供や若者を含め市民が楽しみながら活動することにより保存、伝承につながるような取り組みが望まれるところであります。

なお、今回の事務調査についての詳しい資料等は事務局に保管してありますので御参照願います。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告します。

記。

農林業・畜産振興に関する調査（曽於市地区春季畜産品評会）

調査地、末吉畜産指導センター、曽於中央家畜市場、財部畜産指導センター

調査期間、平成26年４月15、16、17日の３日間でございます。

調査委員、建設経済委員皆さんでございますけど、３日間、少し変動がございますので、お目通し願います。

農林業・畜産振興に関する調査（曽於地区春季畜産共進会）

調査地、曽於中央家畜市場

調査期間、平成26年５月８日木曜日、１日間でございます。

調査委員、建設経済常任委員会皆さんでございます。

調査内容（曽於市地区春季畜産品評会・曽於地区春季畜産共進会）

曽於市畜産振興協議会主催の春季畜産品評会は、末吉地区は４月15日、大隅地区は４月16日、財部地区は４月17日に開催されました。この品評会は曽於地区畜産共進会出品への予選会であります。

曽於地区春季畜産共進会は、そお鹿児島農協と、あおぞら農協の共催で旧曽於郡８カ町平等に12頭出品の計96頭で、５月８日曽於中央家畜市場で開催されました。

96頭中の産地頭数は、本市関係で末吉10.4％、大隅19.8％、財部8.3％となっております。種雄牛の上位３位は、安福久24頭（25％）、隆之国18頭（18.8％）、百合茂15頭（15.6％）であります。

９月には、鹿児島県秋季畜産共進会が開催されますので、これらに向けて関係機関が一体となり日々努力されることを期待いたします。

曽於地区春季畜産共進会の結果については、報告書の最後に添付してありますので御参照ください。

県外調査

調査地及び調査事項

１、北海道河西郡芽室町

６次産業に対する取り組みについて

２、北海道帯広市

帯広市農業技術センターの取り組みについて

調査期間、平成26年５月13日から15日の２泊３日でございます。

調査委員、建設経済委員皆さんでございます。

調査内容

北海道河西郡芽室町、６次産業に対する取り組みについて

芽室町は北海道の中央部に広がる十勝平野に位置し、面積513.91km^2、人口１万9,233人の町であります。土地はおおむね平坦にして肥沃であり、第１次産業の農業、中でも小麦、バレイショ、ビート、豆、スイートコーン等の畑作が盛んな町であります。

農業に関する経営面積は、曽於市約7,000haに対して芽室町約２万haと非常に広大であり、また、芽室町での１戸当たり耕作面積は約30haと、広大な畑作が営まれております。

芽室町内の農家戸数は642戸であり、毎年、高校、大学を卒業後、20数名が就農していく中、実質的な経営者の平均年齢は50歳代前半と全国平均と比較しても非常に若く、そのほとんどが家族経営による専業農家であります。

今回の調査に当たり、芽室町で畑作と畜産の複合経営はもちろん、６次産業にも積極的に取り組んでおられる株式会社大野ファームの代表取締役、大野泰裕氏より

詳しく御説明いただきました。

株式会社大野ファームは、小麦と大豆、小豆、ビートを計70ha、牧草50ha、小麦の後作で緑肥のえん麦を20haの畑作と、畜産においては主に肉用牛とホルスタイン合わせて約4,000頭の育成、肥育を、パートを含む11名のスタッフで運営しております。このほか、株式会社大野キャトルサービスという別会社も立ち上げており、ここでは大野ファームに素牛を販売する事業を中心に、パートを含むスタッフ７名で運営しており、年間の収入は合計で16億円にも上るとのことでありました。公的制度を上手に利活用するため２つの会社を順次立ち上げたことで事業の安定運営が図られた上に、素牛の安定供給と安定導入も図られております。

大野ファームにおいては、畑作農家が出す大量の麦わらをみずからロールにして運び入れ、かわりに自家製堆肥を持っていってもらうといった交換を13農家と契約しておりました。

大野ファームでは食事もできるカフェ事業を展開し、ここではハンバーグやカレーの商品開発を行い販売も手がける一方、精肉については量販店での販売はもちろん、インターネットでも自社ブランド肉「未来めむろ牛」という赤身肉の販売も展開しており、積極的な６次産業に取り組んでおります。

芽室町には、土地改良事業の進んだ広大な畑地があります。そこには１次産業の農家がいて、町内には220社が軒を連ねる工業団地があり、そこでは２次産業として食料関係の加工工場もたくさんあります。それを地元の小売業者に売る３次産業があります。町の中で十分に６次産業化が成り立っております。

芽室町の農業総生産額は、平成９年から17年連続で200億円以上、１戸当たりの収入は実に平均3,600万円に上り、芽室町の第1次産業に対する熱意と力強さを数字の面からも感じ取れるものでありました。

２、北海道帯広市、帯広市農業技術センターの役割について

帯広市は、十勝平野のほぼ中央に位置し、面積、618.94㎢、人口16万8,762人の市であります。約２万2,000haの耕作面積を持ち、農業経営体数713戸、１戸当たりの平均耕作面積は約31haであります。この耕作地で、主に小麦、ビート、豆類、バレイショの４品目による輪作体系が確立されております。なお、帯広市ではこれら以外にも、安定性の強化のため、長芋、大根、グリーンアスパラ等に力を入れているようでありました。

畜産と畑作の複合経営の農家においては、飼料作物の収穫時期と穀物の収穫繁忙期の重なる時期があるので、そういったときは、牧草、飼料用トウモロコシの収穫作業については、農作業受託組織に外部委託をしているということでありました。

農林水産業費の予算については、曽於市と同程度の25億円ほどであります。農業

技術センターの事業内容と事業費については、クリーン農業推進事業（事業費1,405万3,000円）は、クリーン農業技術等の普及、促進、葉物野菜の硝酸塩濃度測定試験、残留農薬検査の支援として、営農技術向上対策事業（事業費6,683万9,000円）は、土壌や堆肥の分析等への支援、新技術の導入や研究等への支援として、飼料自給率向上対策事業（事業費4,873万3,000円）は、コントラクター（農作業受託組織）の育成支援等として、黒毛和牛生産振興事業（事業費522万3,000円）は、十勝和牛素牛の生産技術の普及等として、制度融資事業については、事業費13億4,108万6,000円の市単独貸付事業として行っており、これは農協へ貸して、そこから農家へ貸すといった貸付事業であります。

今回、国県の進める農業経営規模拡大及び農の６次産業化の先進地であり、日本農業の理想郷としての十勝農業を調査することは、「大を知り、小を知る」、「百聞は一見にしかず」でありました。十勝農業の歴史はおよそ130年であり、必ずしも深いといえるものではありません。しかし、芽室町にも帯広市にも日本の食料供給基地としての自負があり、曽於市も大いに参考とすべき北の力強くたくましい農業スタイルを、今回の調査、研修で、まさに実感したところであります。

なお、これらの事務調査についての詳しい資料等は事務局に保管してありますので御参照願います。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

以上で、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

―――――――・――・―――――――

日程第６　報告第２号　繰越明許費繰越計算書について

日程第７　報告第３号　事故繰越し繰越計算書について

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、報告第２号、繰越明許費繰越計算書について及び日程第７、報告第３号、事故繰越し繰越計算書についてまでの２件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、６月議会におきまして、提案を申し上げたいと思います。

日程第６、報告第２号から日程第７、報告第３号まで一括して説明いたします。

日程第６、報告第２号、一般会計繰越明許費繰越計算書について、地方自治法施行令第146条第２項の規定により報告いたします。

平成25年度曽於市一般会計繰越明許費繰越計算書のとおり、民生費の児童福祉費、保育所緊急整備事業補助金を初めとする11事業６億5,212万円を平成26年度へ繰り

越しました。繰り越しの理由については、民生費の保育所緊急整備事業補助金は、県からの決定通知が年度末になったことと、子ども・子育て支援事業は、国の制度内容が決定しなかったことにより、それぞれ工期を確保できなかったものです。

農林水産業費の畜産基盤再編総合整備事業は、入札不成立により、工事期間が延長となったこと、資源リサイクル畜産環境整備事業は、整備予定地の地体力調査結果による工法の協議に期間を要したこと、鶏肉・鶏卵生産効率化事業は、工事集中期と重なり、労働者の手配や整備に期間を要したこと、農業基盤整備促進事業は、工事箇所が地域内に集中し、機材や労働者の手配、調整に期間を要したことにより、それぞれ工期を確保できなかったものです。

商工費の地域商品券発行事業は、商品券の換金期間が27年２月までとなっており、未換金分です。

土木費の市道整備事業については、過疎対策事業が堤橋の河川協議が長期化したこと、合併特例事業が平原七村線の用地交渉が長期化したこと、橋梁長寿命化修繕事業が末吉浜田橋の補修工法の検討に期間を要したこと、地域振興住宅建設事業については、開発行為や農地法による許可に期間を要したこと等により、それぞれ工期を確保できなかったものです。

次に、日程第７、報告第３号、一般会計の事故繰越し繰越計算書につき、地方自治法施行令第150条第３項の規定により報告します。

平成25年度曽於市一般会計事故繰越し繰越計算書のとおり、農林水産業費の治山事業と林道事業の２件分1,135万1,000円を、平成26年度へ繰り越しました。

繰り越しの理由については、２件とも入札契約後天候不順により、工事が困難な状況が続き、施工日数を確保できなかったためです。

以上で、日程第６、報告第２号から日程第７、報告第３号までを一括して説明しましたので、よろしく御審議くださいますようお願いいたます。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、報告２号について数項目質問いたします。毎年今の時期に出ているわけですが、数項目に絞って質問いたします。

まず第１点は、児童福祉費、これは提案がおくれていたわけで当然繰り越しになるということははっきりしていたわけですが、質問でありますが、これは、工期は、26年の何月までの工期日程になってるか、これ１点だけであります。

第２点目は、この農業費用の中の先ほど説明にもありましたけども、畜産基盤再編の事業は入札不成立によりっていう、たしか説明であったと思うんですが、ちょ

っと詳しく説明をしていただきたいと思います。どういった入札でもって入札が不成立になったのかどうか、その結果、この事業は本年度の何月までに一応終える予定となったのか。

質問の第３点目、同じ農業費の鶏肉・鶏卵、これも金額が大きく、また予想されたことでありますけれども、この工期は、本年度26年度何月までの日程となっているかの１点であります。

次に、最後の地域振興住宅建設、これも8,000万円以上だけが繰り越しになっていますが、さっき若干説明はありましたけども、この事情と工期はいつまでの予定であるのか、説明をしていただきたいと考えております。特に地域振興住宅は、市単独事業でありまして、工期内に終えようと、逆算的に努力したら、できないことでもないと基本的には考えており、その立場からの疑問を含めた質問であります。

次に、報告の３号、事故繰越しの計算書、これ、かつて、事故繰越しってことで、繰越明許と別個な形で報告として出されたことがあったかもしれませんが、ちょっと記憶にないところであります。そこで、単純な質問でありますが、繰越明許費の繰り越しと、事故繰越しの繰り越しとは基本的にどういった点で違うのかどうか、説明をしてください。

この事故繰越しについては、説明の欄で、天候不順等によって工期が延びたってことがありますけれども、これは、旧町時代を含めて、この繰越明許費の中で、いわば包含というか、包み込む形で提案されてきた経過があったように記憶にはありますので、この報告２号と３号の違い、特に事故繰越しの事故という定義を含めて、解釈を含めて、わかりやすく説明をしていただきたいと思っております。

関連して、質問の２番目は、この林業費の２項目について治山と林道の工期が本年、26年の何月何日までとなってるか、説明をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

それでは、随時担当課長から説明をさせます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えを申し上げます。

保育所緊急整備事業補助金でございますが、これにつきましては、２つの保育所の建てかえ事業ということになっております。一つの末吉地区のひこばえ保育園のほうが、来年の２月末が工期でございます。平成27年２月末が工期でございます。もう一つのしゃら保育園につきましては、平成27年１月末が工期でございます。

以上でございます。

（「いつからいつまでですか」と言う者あり）

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

工期につきましては、契約は平成25年度中にしなければ明許繰り越しはできないということでございましたので、平成26年３月からの工期ということになります。

（何ごとか言う者あり）

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

その記述につきましては、ここに載っておりませんが、いずれにいたしましても、これは工期は、事業主体はそれぞれの社会福祉法人でございますので、その結果をもって本市といたしまして、その社会福祉法人に補助する補助事業でございます。

以上です。

○畜産課長（木佐貫育穂）

畜産基盤再編総合整備事業の入札の成立の件ですけども、この事業は、県の地域公社が主体となってやっておりまして、当初25年度中は入札が成立しなかったためということで、繰り越しをお願いしたところであります。一応、予定では、６月が梅雨が中心になっていきますので、造成にふさわしくないということで、８月に完成する予定であります。

それから、鶏卵・鶏肉事業の完成時期ですけども、これは一応８月をめどにしてでき上がるようになっております。

○建設課長（高岡亮蔵）

地域振興住宅の繰り越しについて御説明申し上げます。

地域振興住宅につきましては、柳迫の新規の５棟、それから財部の南団地の新規の２棟、それから八合原の外構工事を繰り越しております。またそれに付随する管理の委託、それを繰り越したところですが、柳迫につきましては用地の取得に時間を要しております。財部南につきましては、農振の除外の許可等に時間を要したところでございます。八合原につきましても、開発許可に時間を要したということで、そういった諸手続で時間を要しまして、繰り越したところでございます。

工期につきましては、４月の21日までとしておりまして、もう全ての事業が完了しているところでございます。

○財政課長（吉川俊一）

ただいまの質問の明許繰り越しと事故繰越しの違いは何かということでございましたけれども、繰越明許費の場合は、あらかじめ年度内に経費の使用を終わらないことが予想される場合に行われるものでございます。しかしながら、この事故繰越しの場合は、繰り越しを全く意図としなかったものがたまたま避けがたい事故等のためにやむを得ず年度内に経費の支出が終わらないといった場合に行われる処置でございます。

それから、先ほどございました事故の定義というものは何かといったようなことでございますけれども、事故と申しますのは、雨等によって工事ができなかったといった場合等の場合も、この事故の定義に当てはまるということで、事故繰越しをしたところでございます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

先ほど、漏れておりましたので、お答えいたしたいと思います。

契約期間でございますが、ひこばえ保育園につきましては、平成26年３月26日からでございます。ことしの３月26日から。先ほど２月末までというふうに申し上げましたが、園舎のそのものの工事につきましては、27年の１月末、１月31日までございますが、ここのひこばえの場合は仮園舎をつくっております。その仮園舎の契約期間は27年の２月28日までということでございますので、建て替え工事プラス園舎を含めまして、平成27年２月末までということでございます。

それと、しゃら保育園につきましては、契約の最初が平成26年３月28日からでございます。

以上でございます。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、事故繰越しの工期の件でございますけれども、治山事業それから林道事業、いずれのほうも本年の４月の30日までといたしておりまして、既にいずれの工事も完了をいたしているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

会計の原則性から言いまして、当年度の３月末日までというのが基本原則でありまして、これを踏み外して翌年度にずれた場合に、今回のような何らかの形での議会への報告が義務づけられておりますけども、そうである以上、やはりしっかりと日付等含めて、その内容、理由等含めて説明をしていただく、私は、責任が伴うかと思っております。その点で、細かいですけども、再度、不十分な点について質問いたします。

まず、畜産課長でありますけども、入札不成立って、どういった形で入札不成立ってことは、私を含めて、ただいまの先ほど説明じゃあ誰ひとりわからんとですよ。具体的に、こういったことで入札不成立ってことを報告していただけなければ、はっきりわからんとですよ。ですから、先ほど質問で申し上げたように、具体的にどういった内容でもって、結果として入札が不成立となったのか。考えられるのは、一般的には、制限価格等を設けてあって、その制限価格を全ての入札参加者が下回った場合に、入札不成立というのが、これ一般的に考えられる１つの事例でありますけども、こうしたことを含めて、入札不成立というのはどういった形で今回の場

合はあったために事業が延びたのか。

そして、事業は８月のいつまでに完成の予定であるのか、これも議会にやはり提案される以上、８月の末日なら末日ということではっきり説明をすべきかと思っておりますので、細かいですけども、いつまでの予定であるのか、お聞かせ願いたいと考えております。

それと、財政課長に再度質問いたします。事故繰越しというのが、そうした天候等があった場合ということは、今回の場合が天候不順ということで、一つの事例として考えられます。私がお聞きしたのは、この天候事例等含めて、やはりそれなりの国が定めた定義というのがあると思うんですよ。行政が入札を行って執行する場合に、翌年度ずれ込んだ場合に、どういったケースの場合に事故繰越しの扱いをするのか、そうでない場合は、従来どおりの繰越明許の扱いをするのか、特に事故繰越しってのは、全体の繰り越しの中の一部分だと思うんですよ。範疇というか、区分としては。ですから、国が定めている今回のような事故というのは、具体的にはどういった内容でもって事故として定義づけられているのか、それを教えていただきたいんですよ。説明をしてください。

○畜産課長（木佐貫育穂）

入札不成立の理由は、入札しようという時期でちょっと業者が忙しくて、１回目のときは業者が集まらなかったということでありました。よって、今現在事業を進めているところであります。

一応、予定では６月は造成が中心になっていきますので、梅雨時期は除いて、８月の下旬に完成する予定であります。

それから、鶏卵・鶏肉関係の事業ですけども、８月というふうに説明いたしましたけども、８月末日にでき上がる予定であります。

○財政課長（吉川俊一）

事故の定義でございますけれども、現実に、避けがたい事故といったものが発生した場合、事故繰越しをすると、この避けがたい事故と申しますのが、例えば、工事等が風水害によって完成までに間に合わなかったとかいうこともございますし、一般的には、変更契約等については該当しませんけれども、避けがたい雨等によって工事がおくれた場合についても該当するといったような見解を持っておるとこでございまして、そういった判例等もございまして、今回事故繰越しをしたということでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告２件については以上で終わります。

―――――――・――・―――――――

日程第８　承認案第２号　専決処分の承認を求めることについて（平成25年度曽於市一般会計予算の補正について（第６号））

日程第９　承認案第３号　専決処分の承認を求めることについて（平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第３号））

日程第10　承認案第４号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部を改正する条例の制定について）

日程第11　承認案第５号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）

日程第12　承認案第６号　専決処分の承認を求めることについて（平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第１号））

○議長（谷口義則）

日程第８、承認案第２号、専決処分の承認を求めることについて（平成25年度曽於市一般会計予算の補正（第６号）について）から、日程第12、承認案第６号、専決処分の承認を求めることについて（平成26年度曽於市一般会計予算の補正（第１号）について）までの、以上５件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第８、承認案第２号から日程第12、承認案第６号まで一括して説明いたします。

日程第８、承認案第２号、平成25年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について説明いたします。

本案は、地方自治法第179条第１項の規定により、平成26年３月31日付で専決処分いたしましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

今回の専決処分でありますが、歳入については、交付決定等による地方消費税交付金や地方交付税等の増、事業費確定による国県支出金や市債等の増減、また、株式会社弥五郎農土家市からいただいた寄附金100万円の追加が主なものです。

歳出については、財政調整基金や減債基金、ふるさと開発基金等への積立金が主なもので、そのほか国県補助金等の事業費の確定による財源組みかえによるものです。

この結果、歳入歳出予算の補正額は２億9,992万3,000円を追加し、予算総額は

229億2,495万2,000円となりました。

次に、日程第９、承認案第３号、平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）について説明いたします。

本案は、地方自治法第179条第１項の規定により、予算の補正を、平成26年度３月31日付で専決処分いたしましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

今回の専決処分は、歳入については、市債の確定によるもので、市債を20万減額し、歳出については、予備費を20万円減額しています。この結果、予算総額は１億129万4,000円となりました。

次に、日程第10、承認案第４号、曽於市税条例等の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

地方税法等の一部を改正する法律等が平成26年３月31日に交付されたことに伴い、緊急に曽於市税条例を改正する必要が生じたため、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分したもので、これを報告し、承認を求めるものです。

内容につきましては、第23条第２項の改正は、法人税法において、外国人の恒久的施設が定義されたことに伴う所要の規定の整備であります。第34条の４の改正は、地方法人税の創設に対応して、法人税割の標準税率が引き下げられたことに伴うもので、所要の規定の整備であります。

第82条の改正は、軽自動車税の税率の引き上げによるもので、標準税率を約1.5倍、最低2,000円に引き上げるものです。また、規定の附則改正では、附則第８条第１項は、肉用牛の売却による事業所得にかかわる課税の特例の適用期限を平成30年度までに３年間延長するものです。

附則第16条は、軽自動車税の税率の特例を新設したもので、初めて車両番号の指定を受けてから13年を経過した三輪以上の軽自動車に対する重課を規定するのが主なものです。

なお、附則第1条に施行期日、附則第２条から第６条に経過措置を規定しております。

次に、日程第11、承認案第５号、曽於市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について説明をいたします。

地方税法施行令の一部を改正する政令が平成26年３月31日に公布されたことに伴い、緊急に曽於市国民健康保険税条例を改正する必要が生じたため、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分いたしましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

内容につきましては、第２条第３項の改正は、後期高齢者支援金と課税額にかかわる課税限度額を16万円に、２万円引き上げたものです。同条第４項の改正は、介

護納付金課税額にかかわる課税限度額を14万円に、２万円引き上げたものです。

第23条第２号の改正は、国民健康保険税の軽減措置について５割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定における被保険者の数に世帯主を含め、同条第３項の改正は、２割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者に乗ずべき金額を45万円に引き上げたものです。

附則は、施行期日及び適用区分を規定したものです。

次に、日程第12、承認案第６号、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第１号）について説明いたします。

本案は、地方自治法第179条第１項の規定により、平成26年４月22日付で専決処分いたしましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

今回の専決処分について、平成26年３月12日に、南之郷中学校損害賠償請求事件の判決が言い渡されたことを受け、賠償金を支払うこととなったため、補正するものです。歳入については、財政調整基金から繰入金を3,083万6,000円を追加し、歳出については、一般管理費から報償費を82万8,000円、賠償金3,000万8,000円計上しています。この結果歳入歳出予算の補正額は、3,083万6,000円を追加し、予算総額は209億7,083万6,000円となりました。

以上で、日程第８、承認案第２号から日程第12、承認案第６号まで一括して説明いたしました。よろしく御承認くださいますようお願いいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１６番（久長登良男議員）

承認案の６号を質疑いたします。

この議案は、今説明がありましたように、４月の22日専決処分をして、支払いは４月の24日に支払われたのではないかなというふうに、この表で見るとそういうふうになっているんじゃないかというふうに理解するわけですが、そういうことでよろしいのか、専決処分をして２日後に和解解決してお金を支払ったということではないかなというふうに思うんですが、それと、これそういうことになったのかどうか。

それと、これ支払って、裁判の訴訟ということで、和解がされて払ったということでありますが、県との関係ということで、弁護士費用は２分の１ということで、金額が出してありますが、総体枠の中の２分の１を払ったというふうに理解するわけですが、こういうことで県との関係はこれで全部完結したのか。

それと、また後のほうの損害賠償金、これは、曽於市の分、県の分というふうに分けて、曽於市の分だけがここに計上されているのではないかなというふうに思う

わけですが、そういうふうに御理解していいのか。

それと、最後ですが、この件については、曽於市としては全て解決したとして認識しているのかどうか。もうお金を支払ったから、これは曽於市としては、全部解決して、今後このような内容というのは発生しないということで理解していいのかお伺いします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

この間の裁判の状況については、本来ならば教育長が答弁すべきでありますけど、まだ決まっておりませんので、代行しております永山教育課長から答弁させたいと思います。

また、金額の振込みについては、財政課のほうで掌握しておりますので、そのことを含めて、随時報告させます。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

それでは、お答えいたします。

第６号の一般会計補正の件でございますが、４月22日に専決処分いたしまして、議員の今おっしゃられたとおり、４月24日に支払いのほうは完了しているところでございます。

それと、県との関係でございますが、この弁護士費用等については、２分の１ということで、これについては、まだ弁護士の報酬等のほうが、県のほうがまだ弁護士のほうとの協議がまだ済んでおりませんが、82万8,000円の予算につきましては、近いうちに金額が確定しますので、支払いをいたしますが、この予算に計上しているとおり、この予算の範囲内で完結するということでございます。

それと、損害賠償額につきましては、曽於市の負担分だけが計上しているところでございます。２分の１相当額ということでございます。

それと、裁判関係で、全て解決したかということでございますが、損害賠償額の関係で、原告に支払う分については、全てこの４月24日に支払った分で一応完結ということになります。

今後は、こういった再発防止策等について、当然、教育委員会としても対処していく必要がございますが、先に４月にありました校長研修会、教頭研修会等でもこういった本市で起きました事例等を用いながら、研修会の中では事例を説明して、再発防止策をとるようにしたところでございます。

以上でございます。

○１６番（久長登良男議員）

今、答弁がありましたが、県との関係というのはまだ済んでいないということの

ように聞こえたわけですが、この裁判費用というのは、県との協議をしながら、この範囲内で支払うということでまだ確定じゃないということですね。

それと、これを支払った場合に、県とはこの問題については、もう全部その協議が終われば裁判というか弁護士費用が終われば終わりということで完結したというふうに御理解すればいいのか。そしてまた、曽於市としては、この南之郷の先生とのかかわりというのは、これで終わりというふうに御理解すればいいのか、再度お伺いします。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

お答えいたします。先ほど答弁で説明足りないようでした。

この専決の中で、成功報酬ということで、一部敗訴、一部勝訴という形で、その関係で150万程度の、150万の２分の１ということで、75万円と、あと税ということで、81万組んでおります。そのほかに、印紙代等が３万5,000円ですが、それが折半で１万7,500円ということで、訴訟代理人の報償費といたしまして、82万7,500円、予算額にいたしましては、82万8,000円でございますが、これについては、県のほうが、ほかに訴訟関係がありまして、その関係とあわせまして、今、弁護士と本市の南之郷中事件の関係等、今清算をしているとこでございまして、まだ近日中にその金額はわかるということでございまして、その金額が確定すれば県とのそういった裁判関係は終わりになるということでございます。まだ予算は82万8,000円ございますが、この範囲内で当然支払われることになります。

あと、南之郷中の先生とのかかわりはどうかということでございますが、一応、一審の判決で、もう結審いたしましたので、損害賠償額につきましても、４月24日に支払いができまして、原告、それと県、市の被告の関係につきましては、そういった関係につきましては、一応終わったということになるかと思います。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時０６分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、承認の第２号について質問をいたします。

毎年、今の時期に専決という形で出てきておりますし、特に今の時期の専決は、いわゆる前年度の剰余金、少なからず高く上る剰余金を基金積み立てを含めてどのように振り分けるかが、基本的には金額的には大きい一つのポイントとなります。その点で質問いたしますが、今回は、この説明書にありますように、前年度の積立金に回す金額が３億8,150万円でございます。これが大きいか少ないかは別にいたしまして、その中で、一つは、私が率直に言って疑問に感じたのは、減債基金積立金に１億円を回しているということでございます。質問の第１点でありますが、減債基金積立金はどういった目的のためにこれまで、そして現在積み立てているのか、減債基金のそもそもの基金積み立ての目的につきまして、説明をしてください。これが第１点であります。

第２点目は、なぜこういった初歩的、基本的なことを質問するかと言いますと、合併後減債基金積立金から取り崩しが１回以上なされたでしょうか。なされてないのではないかとも思っております。その点で、合併後９年目に入っておりますが、減債基金積立金がどれだけ、何回取り崩しをされたのか、財政当局から説明をしてください。

今回の積み立てによりまして、減債積立金が総額で７億円を超えております。こうした７億円が果たして必要なのかどうか、率直な疑問もあるから、以上の２点の質問でございます。

第３点目は、関連いたしまして、財調です。財調の積み立てに今回6,000万円行っておりますが、これ私はやはり、減債を含めて財調にもっと回してよかったのじゃないかとも個人的には思っております。なぜかといいますと、財調については、今後の一般質問の国民健康保険会計への繰り入れの問題とも関連いたしますが、多方面に財調は、先ほどの裁判の賠償金も財調から使われておりますが、多方面に、最も多方面に使われている基金であるからでございます。

次の質問であります。財調については答弁よろしいです。ふるさと開発基金について今回２億4,000万円積み立てております。これは、来週の総括質疑でも財政問題は質問いたしますが、特に曽於市における積立金の中、目的性が非常に高い市独自の金額の大きい積立金は２つございます。一つは、このふるさと開発基金、そしてもう一つがまちづくり基金でございます。ですから、この目的が、独自の基金でありましたら、使途目的をはっきりさせる。そして特に長期の総合計画等と照らし合わせてはっきりさせることが非常に大事なことではないかと思っておりますが、今回２億4,000万円を積み立てて、総額13億円余になりまして、また26年度当初に１億8,000万円、ふるさとから取り崩しておりますので、現段階では、本日段階で

は、約11億2,700万円になっているのじゃないでしょうか。

質問でありますが、このふるさと開発基金の今後の使途目的について、特に事業規模が大きいのについては、どういった事業にふるさとは充てたいと考えているために今回２億4,000万円の大きな積み立てとなったのか、この１点だけ伺います。細かい点は総括質問で質問いたします。

次に、承認の６号の26年度の一般会計の補正について質問をいたします。

先ほども同僚の久長議員が質問いたしましたけども、質問の第1点は、この、いわゆる、あえて事件と言いますけども、南之郷、元中学校の女性教師の自殺事件について、この事件の総括を教育委員会並びに市長部局では、深い論議と総括検証をされたのか、これをお聞きいたします。

教育委員会は、教育長が不在でもできます。教育長が不在でも教育委員会はやっております。当然のことでございます。本来だったら教育長がいる中が最も望ましいんですが、やむを得ない事情がありますけど、いずれにいたしましても、こうした大きな問題が出ているようですね、教育委員会としては、やはりしっかりした総括を行うべきであります。されたのかどうか、その中身を報告してください。要点だけでよろしいです。

また、一方、市長部局も当然総括をすべきでございます。なぜかというと、大切な市民の税金が今回3,800万円計上されているからでございます。その点で、しっかりした検証を行ったのか、それぞれお答え願いたいと考えております。そして、検証されてたらその中身について、検証されてなかったら、総括されてなかったら、なぜされなかったのか、やはり今後すべきだと思っております。そうした点で答えてください。

第２点目、やっぱ検証のためには、特にトップは、あえて申し上げますけども、やはり裁判の記録なり判決は長い文章でありますけど読むべきだと思うんです。読まれたかどうか。私は教育委員会で目を通しましたけども、やはりそうした深い検証が必要じゃないかと思うんです。そういう点で、どれだけ３役の方々を含めて、課長は読んでおられますけども、読まれたのか、率直にこれはお聞きいたします。

第２点目は、関連いたしまして、今回のこの判決の中で、先ほど総務課長は、一言、一方では負けて一方では勝ったという単純化した形での表現がありました。一つのとらえ方だと、これは否定はいたしません。しかし、やはりこの原告の主張が一部認められた以上、市としてはやはり反省すべき点がございます。これは、原告の主張が認められたということは、被告の教育委員会なり市、県の主張が認められなかったということでございます。質問でありますが、どういった点が認められなかったのか、その点について説明をしてください。

関連して、私の印象、感想では、元校長の教師に対するいわゆるいじめ、いじめについては、直接的には裁判所は認めておりません。しかし、現場の管理者は、責任者は元校長でございます。校長先生でございます。校長先生のやはり当時の教師に対する対応については、どう考えても裁判の記録は言いましても、問題点がありました。もちろん、当時の教育委員会の対応等にも問題がありましたけれども、やはり現場での校長の対応にも問題があったということは、これは断言してもいいのじゃないかと思っております。

で、質問の３点でありますけども、そうした点で、客観的にも、あるいは判決の内容から言いましても、元校長の対応にも全く問題がなかったわけじゃない、問題があったとするならば、この賠償金の一部は、今後曽於市は元校長を相手取って、損害賠償を市に払いなさいって、とりあえず市が全額払いますけども、その応分の一部は、市に払いなさいってことを研究、検証した上で、どれだけ払うかは研究するとして、すべきだと思うんですよ。そうでなければ、市民は、あるいは私もですけども、納得いたしません。全額曽於市だけが、あるいは県だけが払うというのはいかがなものでしょうか。これは判決の経過、内容から見ても、客観的にも私は、そのことは言えるんじゃないかと、率直に指摘をせざるをえません。その点で、元校長に対しての、損害賠償金の一部を市に求めての検討はされたのかどうか。されてないとしたらなぜされないのか。私は今からでもすべきだと思うんですよ。この点で、１回目の答弁を伺いたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

南之郷の裁判の結果の問題でございますが、これについては、裁判の経過の途中で報告を受けておりました。判決がまた、およそ予想もされましたので、そのことも含めて教育委員会交えて検討いたしました。基本的には、約７年半を経過している中で、こういう問題は長期化する考えは、私は考えておりませんでした。原告の気持ちもよく、十分わかりますし、あえて控訴する考えもありませんでした。ただ、金額については、最終的には裁判官のほうでいろいろと長い間、こちらのほうの弁護士も含めて、相手側も含めて、いろいろ協議された結果の内容でありますので、それは真摯に受けとめて、判決を受けるということでございました。

また、今言われるように、元校長先生に対して損害賠償すべきじゃないかという考えでございますが、そのような御意見もありましたけど、基本的にはその考えは持っておりません。それは、当然この裁判の中で十分呼ばれて審議がされてることでございます。その結果について、コメントする考えはありません。

また、今後の再発防止については、教育委員会等交えて、先ほども答弁がありましたように、二度とこういう事件が起こらないようにということは再度言っており

ます。また、３役を含めて、この問題については、何度も協議いたしまして、真摯に受けとめて、こういう問題が引き続き二度と起こらないようにということで、対応を検討いたしました。あとのことについては、財政課長、また教育委員会のほうで答弁させます。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

幾つか質問ございましたので、また漏れたときは御指摘いただきたいと思います。まず、事件の総括について教育委員会で議論、総括はしたのかということでございますが、これについては、定例教育委員会、それから臨時教育委員会等で、その問題の起きた経緯等についてはいろいろと議論したとこでございます。やはり、事情聴取等がやはり双方向、一方通行の意見聴取とかに終わってる部分があったのじゃないかということで、やはり、管理者、また教師両方からの意見聴取等が必要であったと考えております。当然、このような事件が起きたらいけないわけですが、教育委員会といたしても、リスクマネジメントの確立ということで、今後再発防止策をとる必要があるというような、そのような議論が行われたとこでございます。

あと、裁判の判決内容につきましては、相当ページ数が多いわけですが、完全に掌握しているわけじゃございませんが、私のほうでは読まさせていただいたとこでございます。

あと、判決の中で、先ほどの答弁の中で一部敗訴、一部勝訴ということで申し上げましたが、これにつきましては、原告の主張が、こちらの被告の主張が認められなかった分についてということでございますが、判決の内容といたしましては、判決を弁護士と協議しながら精査し、検討いたしましたが、判決文において、争点といたしましては、まず、第１点目がパワハラの有無、第２点目が安全配慮義務違反の有無、③が自殺と校長、市及び県の対応との因果関係の有無の３点でございました。主文で、県及び曽於市は原告に対して、原告らに対し、連帯して損害賠償金と遅延損害金、年５分のリスクでございますが、支払えといった内容でございました。

その中で、先ほどの第１点目のパワハラの有無につきましては、校長が教諭を大声で怒鳴ったこと、また、交通事故で負傷した教諭に対し、治療よりも業務を優先するよう命じたこと、その他教諭に限度を超えた非難を伴う叱責が繰り返された事実はなく、その他の校長の指導も合理的な対応でなされたとして、原告の主張する校長のパワハラは否定されているとこでございます。

２番目で、安全配慮義務違反の有無についてでございますが、これにつきましては、校長が教諭の病休復帰後に授業時数をふやしたことや、教諭が何らかの精神疾患を有していたことを認識してたにもかかわらず、指導力不足教員に係る申請を行い、県及び曽於市が研修を決定、命令し、教育センターで受講させた、これの一連

の行為については、信義則上の安全配慮義務違反があったとされておりました。

３番目の争点でございます自殺と校長、市及び県の対応と因果関係の有無についてでございますが、校長らの、校長らといいますと、校長、県、市ですが、校長らの一連の行為が教諭の心的な負荷に大きい影響を与えたと認めることから、教諭の疾患の増悪、それと自殺の間に相当因果関係があるとされました。こういったことから、最初の争点のパワハラの有無については裁判所も認めなかったということでございますが、あとの２点については、裁判所のほうが原告の主張を認めたところでございます。

このことから、校長、県、曽於市の一連の行為に安全配慮義務違反があったことや教諭が亡くなられたこと等の相当因果関係が指摘されてることにつきましては、厳粛に受けとめてるとこでございます。

次に、客観的に見ても、校長にも責任があると、校長に求償すべきではないかということでございますが、先ほど市長が答弁されたとおりでございます。

以上でございます。

○財政課長（吉川俊一）

基金積み立ての関係で質問でございますけれども、まず、減債基金の目的は何かということでございますけども、減債基金の目的は、地方債の償還のために必要な財源を確保するために基金が設置されているものでございます。

それから、減債基金の合併からこれまで取り崩しがあるのかといったようなことでございますけども、今、ここで把握しておるところは、23年度から25年度までの取り崩しはございませんけれども、以前に、数年間取り崩しがあったかと記憶しておりますけれども、額についてははっきりしておりませんので、後もって報告させていただきたいと思っております。

それから、ふるさと開発基金のほうに、今回２億4,000万円積み立てをするように、予算計上いたしましたけれども、今後の使途は何かと、どのような事業に充当するのかといったような質問でございましたけれども、今いろいろ総合振興計画とかいったようなもの等見てみますと、今後大規模な建設が予定されております。コミュニティーのＦＭ設置事業、それから財部の前玉団地、それから大隅の桜ケ丘団地の整備、それから、いろいろ老朽化した公営住宅とか、それから、そういったもの等の大規模な建設が予定しております。こういったものに充当するために、額としては目標値は持っておりませんけども、そういったものに必要な基金として、今回２億4,000万円積み立てたところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

基金を中心とした財政運用については、来週の総括質疑で質問いたします。これまでも繰り返しておりますが、大切な市民のいわば余ったお金、剰余金でありますので、積み立てにしても、目的をはっきりさせた上で、やはりすべきだと思うんです。目標値もそれなりに定めながら、その点で、来週、質問いたします。

この裁判問題について質問いたします。ただいま、総務課長がこの判決の内容を大きく３項目にわたって整理され、答弁されました。その点で、パワハラ問題については直接裁判所は認めなかった。あと２番目と３番目については、校長を含めて、課長、校長を含めてやはり市とか県にも問題があったということで、一応判決は出ております。私が申し上げたいのは、校長を含めてなんですよ。このように市長も考えていただきたい。校長を含めて、やはり問題があったということで、賠償の請求があったんですよ。それを曽於市は受け入れて県と同時に今回専決で提案されてるんです。

で、話は飛びますけども、私はいかなる判決が出ようとも、曽於市は、原告とは別にやはり進んで和解すべきじゃないかということは、昨年の12月議会の全協を含めて申し上げてきました。もう７年、８年たっているからでございます。その点で、今回県と協議して、専決処分として提案されたこと自体は全く異存がないんですよ。これを臨時議会を開くかどうかというのは脇に置きまして、これ自体は全く問題なくて当然のこととして賛成なんです。しかし、私が申し上げたいのは、その賠償金の市が払う一定部分は、客観的にも判決の内容見ても、課長の答弁にもありましたように、当時の校長にも責任の一端があるんですよ。校長にも責任の一端があったら、今後曽於市はやはり協議して、県とは別に、県と協議しなけりゃいけないですけども、やはり独自に、最終的には、あるいは県と一緒だったらもっといいです。やはり裁判を起こして請求すべきじゃないでしょうか。

形、内容は違いますけど、例えば鹿屋の小学校における元校長の児童に対するいじめ、これもいじめがあったと認めました。そして、県等は一応賠償金を払いました。そして、その後県は、元校長、退職していますけど、に対して損害賠償を請求する、そうした姿勢でしょ。これ御存じですよね。今回の南之郷中学校の問題とは、全く直接的な内容では重ならない部分もありますけども、しかし、もう一つの側面としては、そうしたやはり県を含めた動きがあるんですよ。ですから、そうした点、もろもろ踏まえて、私は幾らを請求すべきかは研究されるとして、少なくとも3,000万円の一定分については、曽於市は元校長に賠償金を市に払うように請求をすべきじゃないかと思っております。どなたでもいいですけども、答弁をしてください。これが恐らく市民の一般的な考え方じゃないですか。

話は飛びますけど、私のもとにはこれまで当時の、教師が自殺されるのが18年の

10月、３月段階で、現場から長文の内部告発の手紙が来たんですよ。このままじゃますます混乱すると。そして半年後請求されてる。その後裁判があったって。で、裁判の後もまた関係者からも手紙が寄せられております。和解は大変ありがたいことだけども、しかし校長が１円も払わないとはいかがなもんかと。この気持ちは、関係者じゃなくてもわかるじゃないでしょうか。そうしたやはり立場に立つのが私は五位塚市政であってほしいと思っております。

答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

小中学校に関しましては、任命権は市もあり、また、しかし、県のほうで任命権ありますけど、施設を含めた市の施設でありますし、そういう意味では県も市も同じ責任はあるというふうに思っております。ただ、今言われるような校長のその問題については、私自身実際その現場に立ち会っておりませんし、そのことは、両方から話を聞くことはできません。これは法的に請求できるような根拠がないわけでございます。ですから、そのことについて、裁判の中で十分そのことについて審議された結果でありまして、そのことによって市が出したお金に対して校長に請求するということについては、十分検討いたしましたが、残念ながらそのことはできないというふうに私のほうは判断いたしました。あとは、人それぞれ、いろいろ考えがあると思いますので、そのことについては、コメントはできないとこでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

失礼な言い方ですが、関係者、長文になりますけど、やっぱり裁判の経過と判決文については、やっぱこれから読むべきだと思っております。

１点だけ質問いたしますが、法的な根拠がないって、そういった結論に達したんですか。率直に言って私は５月の最初の段階で市長に検討するよう口頭でも申しておきましたけども、法的な根拠があるかないかったらこれからでしょう。いかなる問題があっても、それを客観的に裁判所は法的根拠があるかどうかは、認めるかどうかわかりませんが、現段階ではこの予算審議の中で、法的根拠がないというのを断定的に答弁するのはいかがなものかと。法的根拠がないというのがあったら、法的根拠がないというのを事例をしていただきたいと思っております。

いずれにいたしましても、今後検討はしていただきたいと思います。事例があったら事例を言ってください。

○市長（五位塚剛）

この間、このことについて協議をいたしまして、法的な根拠がないということについても議論いたしました。そのことについて総務課長から答弁をさせます。

○総務課長（大窪章義）

公務員の犯した罪でございますが、実質的には、国家賠償法というのがございまして、その中に、事業主、いわゆる雇用主が負う責任というのが書いてございます。それは、雇用主が雇用された人たちの責務を負わなければならないということです。その中で、損害賠償等は、雇用主が負わなければいけないというふうになっております。

また、罪といいますか、原因となった雇用された方々のことでございますが、それは、故意または重大な過失があった場合にその損害賠償を求めることができると。ここに法的、どの程度の、そこに量といいますか、その罪の大きさ、または罪がないものか、そこを判断する材料となってるものをここで求めるわけです。裁判所としては、ここの故意または重大な過失があったものとして個人を責めるような判決がなされたかどうかのことが重点になってまいります。したがいまして、見たところ組織の責任ということで、今回は判断をしたということが法的根拠でございます。

また、悪意によって途中で処分をされたり、なしたりして、その行為がやまないで、そういうことに至ったときには、当然損害賠償の責務は発生するということになります。また、これは公務員関係ですが、民法の中におきましても、715条の中で、雇用主の責務と、一般の企業の場合ですが、これも責務は雇用主のほうに責務はあると、損害賠償の。当然、悪いことをされた方の場合は、悪意による行為あったときには、それは損害賠償を求めることができるというような条文がございます。こういうものに従って、今回の場合は、ここの故意または重大な過失というところで考えますと、裁判の判決と照らし合わせて、本人の訴えといいますか、そういうのは検討がなされなかったということになります。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。

○財政課長（吉川俊一）

先ほどの徳峰議員の、減債基金の取り崩し額のことなんですけれども、合併からこちら、３億8,000万取り崩しをいたしております。

○議長（谷口義則）

これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております承認案５件については、会議

規則第３７条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、承認案５件については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。まず、承認案第２号、専決処分の承認を求めることについて（平成25年度曽於市一般会計予算の補正（第６号）について）討論を行います。反対の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第２号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、承認案第２号は承認することに決しました。

次に、承認案第３号、専決処分の承認を求めることについて（平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正（第３号）について）討論を行います。反対の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第３号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、承認案第３号は承認することに決しました。

次に、承認案第４号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部を改正する条例の制定について）討論を行います。反対の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第４号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、承認案第４号は承認することに決しました。

次に、承認案第５号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）討論を行います。反対の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第５号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、承認案第５号は承認することに決しました。

次に、承認案第６号、専決処分の承認を求めることについて（平成26年度曽於市一般会計予算の補正（第１号）について）討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

承認案の６号には、先ほど述べましたように、これは当然の和解をすべきだという立場で専決には賛成をいたします。ただ、繰り返しますけども、損害賠償の非を負うべき責任の一端のある元校長に対しての損害請求については、もっと遺族や当

時の学校関係の関係者、私を含めての一般市民にもわかる形でやはり対応をすべきだと思います。

先ほどの総務課長の答弁は、これは失礼ですけど教科書的というか、もちろん私はそれを踏まえて、理解した上での質問なんですよ。ただ、その答弁では、やはり関係者は、原告の方々は恐らくほとんどの方々が納得できないと私は思っております。この間の手紙等見ましても、ですからもっと踏み込んだ形で、やはり対応して、そしてだめだったらだめ、そうした形でやるのが私はやはり正しい市としての対応じゃないかと感じております。意見としてこの点は申し上げておきます。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第６号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、承認案第６号は承認することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第13　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について

○議長（谷口義則）

次に、日程第13、諮問第１号、人権擁護委員候補者の推薦についてを議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第13、諮問第１号、人権擁護委員候補者の推薦について説明いたします。

現委員である山内千代子氏の任期が平成26年９月30日をもって満了となるため、人権擁護委員法第６条第３項の規定に基づき、引き続き同氏を推薦したいので、議会の意見を求めるものであります。

なお、同法第９条の規定により、委員の任期は３年となります。よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

１点だけ質問いたします。

ただいまの市長説明にもありましたように、この山内氏の任期が今年の９月末ですね。まだ９月議会がこれからあるんだけども、これまでもこの種の提案はもう６月議会で提案されていたですか。９月議会で間に合う場合は、当然９月の最初の本会議に提案されてた経過が多かったように記憶いたしておりますけども、このようになぜ早々と提案されたのかも含めて、説明答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

人権擁護委員の方々にもいろんな形で活動していただいておりますが、やはり、９月の議会というふうになったときに、やはり、候補者選びといいますか、そういうのが時間的に余裕がないこともありますので、この段階で早めに協議をいたしまして、本人の同意を得ましたので、こういう形で早く出したとこでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

議会提案の人事案件とはいっぱいあります。この人権擁護委員を含めて。どの時期にやはり提案するかというのは一つの型といいますか、早かったら早いほどいいというのは、市当局の気持ちでありますけども、それで議会サイドから見ていいのかどうかっていうのはまた別の側面、見方もあろうかと思います。そのあたりは、一つの曽於市としての独自の型をつくるべきじゃないかと思っております。意見として申し上げておきます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております諮問第１号については、会議規則第３７条第３項の規定により、委員会の付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、諮問第１号については、委員会の付託を省略することに決しました。

ここで、意見調整のため、しばらく休憩いたします。

議員の皆さんは、議員控え室にお集まり願います。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時４２分

再開　午前１１時４７分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これより、議題となっております諮問第１号を採決いたします。

お諮りいたします。諮問第１号、人権擁護委員候補者の推薦については、適任である旨、答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、諮問第１号は、適任である旨、答申することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第14　議案第38号　曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画について

日程第15　議案第39号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について

日程第16　議案第40号　曽於市道路線の認定について

日程第17　議案第41号　曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第18　議案第42号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）

日程第19　議案第43号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第１号）

日程第20　議案第44号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第１号）

日程第21　議案第45号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第１号）

日程第22　議案第46号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第１号）

日程第23　議案第47号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第１号）

日程第24　議案第48号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第１号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第14、議案第38号、曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画についてから、日程第24、議案第48号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第１号）についてまでの、以上11件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第14、議案第38号から日程第24、議案第48号まで一括して説明いたします。

日程第14、議案第38号、曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画について説明いたします。

本市が谷川内ダムの基幹的な水利施設の維持管理する事業を実施するため、その計画の概要を定めようとするものであり、土地改良法第96条の第２項の規定により、議会の議決を求めるものです。

計画概要書の内容は、第１章に目的を、第２章には地域の所在及び現況を、第３章には基本計画を、第５章には費用の概算を、第９章には計画概要図となっています。

次に、日程第15、議案第39号、曽於市過疎地域自立促進計画の変更について説明いたします。

今回の曽於市過疎地域自立促進計画の変更につきましては、５月19日に鹿児島県との協議を終え、過疎地域自立促進特別措置法第６条第７項の規定により、平成22年度から平成27年度までの計画を変更するため、議会の議決を求めるものです。

変更の主な内容は、第２の産業の振興、基盤整備の農業の農地整備事業（畑地帯担い手支援型）大隅南地区は事業の名称及び計画年度内の事業見直しによる事業費の変更です。シラス対策事業の２件は、整備延長の修正に伴う事業内容の変更です。また、岩松地区の河川の堰体護岸等整備補強は事業の名称及び計画年度内の事業見直しによる事業費の変更です。

土地改良施設維持管理適正化事業は、かんがい排水整備に菅牟田地区を新たに追加するものです。

農業基盤整備促進事業グミキ谷地区は、新たに10地区を追加し、事業費を変更するものです。

経営近代化施設の農業及び林業の３件、並びに観光またはレクリエーションの１件は28年度以降に先送りするものです。

第３の交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進の道路７件は、岡元・伊屋松線ほか３路線の事業内容及び事業費を変更し、水の手・仏性院線、古井２号線、荒川内・八ヶ代線の３路線を新たに追加するものです。橋梁２件は、事業内容及び事業費を変更するものです。林道１件は、計画年度内の事業見直しにより、28

年度以降に先送りするものです。

第４の生活環境の整備の下水道処理施設その他の２件は、浄化槽設置整備事業の末吉地区と大隅地区を個人設置型に集約し、浄化槽市町村整備事業につきましては、市町村設置型に事業内容を変更し、事業費を変更するものです。消防施設２件は、消防組合の消防救助車両を新たに追加し、高規格救急車の事業内容及び事業費を変更するものであります。公営住宅につきましては、公営住宅整備事業の２件は、事業の内容及び計画年度内の事業見直しによる事業費の変更です。公営住宅ストック総合改善事業は、川内団地の耐震化及び中野団地の外壁落下防止のため、新たに２件を追加するものです。公営住宅等維持管理事業は、事業内容及び事業費の変更です。末吉地区内の公営住宅整備事業は、新規団地の整備事業を28年度以降に先送りするものです。

第６の医療の確保の過疎地域自立促進特別事業１件は、事業名称及び事業費を変更するものです。

第７の教育の振興の学校教育関連施設の校舎３件は、事業内容及び事業費を変更するもので、給食施設１件及びその他の１件は、炊飯システムの老朽化に伴う更新と、児童・生徒用のパソコン機器を更新するため、新たに追加するものです。体育施設１件は、計画年度内の事業見直しにより、事業費を変更するものです。

第８の地域文化の振興等の地域文化振興施設２件は、事業年度及び事業費を変更し、その他の恒吉城跡保存整備事業は、事業費を変更し、市立図書館及び郷土館管理運営費は図書システムの更新のために新たに追加するものです。

第９の集落整備の過疎地域自立促進特別事業の多面的機能支払交付金事業は、事業名称及び計画年度内の事業見直しにより、事業費を変更するものです。

第10のその他地域の自立促進に関し、必要な事項は住宅太陽光発電の普及、促進を図るため、住宅太陽光発電システム設置費補助事業を新たに追加するものです。

次に、日程第16、議案40号、曽於市道路線の認定について、提案理由を説明いたします。

本案は、昭和48年に旧財部町で企業誘致を推進するため開発した財部工業団地内の財部工業団地１号線及び財部工業団地２号線の２路線について、道路法第８条の第２項の規定に基づき、これを市道として認定するものです。この工業団地内の道路につきましては、現在建築基準法上の道路、つまり市道となっていないことから、今後10ｍ^{2}以上の増設や建て替え等の場合、工場敷地と接する道路関係について特別な接道協議をしなければなりません。また、この団地内道路に接する周辺民有地につきましても同様のことが言えます。今回、市道認定することにより、建築基準法第42条に適合する道路となり、この接道協議が不必要となることから、工

業団地内の道路として本来あるべき状態である市道としての認定をお願いするものです。

次に第17、議案第41号、曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

八合原土地区画整理事業において設けられた公園を再整備したことにより、当該公園を都市公園として管理するため、本案を提案するものです。再整備内容は、あずまや、フェンス、張り芝、園路、駐車場等です。

次に日程第18、議案第42号、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について説明いたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。第１条は、歳入歳出予算の総額に、２億6,478万8,000円を追加し、総額を212億3,562万4,000円とするものです。

それでは、予算書の概要を、配付いたしました補正予算提案理由書により説明いたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算について、歳入から説明いたしますと、県支出金は、農業費補助金の活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金を4,738万9,000円、畜産業費補助金の活動火山周辺地域防災営農対策補助金を4,397万9,000円、林業費補助金のふるさとの森再生事業費補助金を3,165万5,000円、力強い木材産業づくり事業費補助金を4,620万円、寄附金は、思いやりふるさと寄附金2,400万円、繰入金は、基金繰入金の財政調整基金繰入金を3,959万4,000円、他会計繰入金の介護保険特別会計繰入金を1,438万2,000円をそれぞれ追加するものが主なものです。

歳出について、ふるさと納税の推進を行うことにより、思いやりふるさと寄附金基金積立金を2,400万円、大隅南施設園芸生産組合の施設整備に対する活動火山周辺地域防災営農対策事業を4,738万9,000円、上高松飼料生産組合等の施設整備に対する活動火山周辺地域防災営農対策事業を4,397万9,000円、曽於市森林組合等の施設整備に対する森林林業振興事業を8,765万6,000円、ふるさと納税のＰＲを推進するため曽於のうまいもんＰＲ事業を1,438万6,000円それぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。

次に、日程第19、議案第43号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

まず、特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から741万4,000円を減額し、総計を62億4,840万8,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますの

で、４ページをお開きください。

今回の補正は、人事異動等によるもので、歳入については、一般会計からの繰入金を741万4,000円減額し、歳出について、国民健康保険総務職員給を741万4,000円減額しています。

次に、日程第20、議案第44号、平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から275万5,000円を減額し、総額を５億3,321万9,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明いたしますので、５ページをお開きください。

今回の補正は、人事異動等によるもので歳入については、一般会計繰入金を275万5,000円を減額し、歳出については、後期高齢者医療総務職員給を275万5,000円を減額しています。

次に、日程第21、議案第45号、平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の９ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に4,758万2,000円を追加し、総額を51億2,317万円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、６ページをお開きください。

今回の補正は、平成25年度介護給付費等の精算及び、人事異動によるもので、歳入については、支払い基金交付金を69万2,000円、繰入金を606万6,000円、繰越金を4,079万円を追加するものが主なものです。

歳出については、人事異動等により介護保険総務職員給を605万5,000円追加し、介護給付費の精算により償還金を2,707万7,000円、一般会計繰出金を1,438万4,000円追加するのが主なものです。

次に日程第22、議案第46号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の13ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から80万4,000円を減額し、総額を２億1,304万8,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、８ページをお開きください。

今回の補正は、人事異動等によるもので歳入については、一般会計からの繰入金を80万4,000円を減額し、歳出について、下水道総務職員給を80万7,000円減額しているものが主なものです。

次に日程第23、議案第47号、平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の17ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に603万円を追加し、総額を２億3,161万9,000円にするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をしますので、９ページをお開きください。

今回の補正は、人事異動等によるもので、歳入については一般会計繰入金を603万円追加し、歳出について簡易水道職員給を603万円追加しています。

次に、日程第24、議案第48号、平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の21ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的支出の補正であり、水道事業費の既決予定額から322万4,000円を減額し、予定額を５億2,312万7,000円とするものです。

第３条は、予算第４条に定めた資本的支出の補正であり、資本的支出の既決予定額に707万2,000円を追加し、予定額を２億2,780万9,000円とするものです。

第４条は、予算第５条に定めた職員給与費の補正であり、既決予定額から500万5,000円を減額し、8,052万7,000円とするものです。

それでは、予算の概要については、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、10ページをお開きください。

今回の補正予算の収益的支出は、末吉簡易水道事業の漏水調査委託料及び、大隅南簡易水道事業の固定資産除去費の追加や人事異動等による職員給与費等の減により、322万4,000円減額しています。資本的支出は、財部水道事業のポンプ購入費及び、末吉簡易水道事業と、大隅南簡易水道事業の配水管布設工事費の増により、707万2,000円追加しています。

以上で、日程第14、議案第38号から日程第24、議案第48号まで一括して説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は６月12日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

―――――――・――・―――――――

散会　午後　零時０５分

平成26年第２回曽於市議会定例会

平成26年６月12日

（第２日目）

平成26年第２回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成26年６月12日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　上村　龍生　議員
通告第２　徳峰　一成　議員
通告第３　迫　　杉雄　議員
通告第４　海野　隆平　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二

参事補　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（23名）

市長	五位塚　剛	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	八木達範	学校教育課長	中村涼一
副市長	大休寺拓夫	社会教育課長	河合邦彦
総務課長	大窪章義	経済課長	富岡浩一
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	畜産課長	木佐貫育穂
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	耕地課長	吉野　実

企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	吉川俊一	水道課長	福岡隆一
税務課長	中山浩二	会計管理者・会計課長	桂原光一
市民課長	久留　守	監査委員事務局長	高橋和弘
保健課長	丸野哲男	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、上村龍生議員の発言を許可いたします。

○４番（上村龍生議員）

皆様、おはようございます。自民さくら会の上村龍生でございます。

本日、この場所に立てることに多くの皆様方に感謝を申し上げまして、質問に入らせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

今回は、通告に従いまして、大きく次の３つの項目について質問いたします。

１項目めは、人口減少対策について、２項目めは、人口減少対策の一つとしての安心・安全なまちづくりについて、３項目めが、安心安全を確保するための危機管理体制について伺います。

質問に入ります。

１項目めの人口減少対策について伺います。

国の推計によりますと、50年後の2060年、日本の人口は現在の１億2,700万人より３割減の8,670万人に落ち込み、民間の有識者会議（日本創成会議・人口減少問題検討分科会）は、ことし５月、30年後の2040年に全国1,800市区町村の半分近い896自治体が「消滅」する可能性があるとの推計をまとめました。

①このことについて、市長の見解を伺います。

②今や人口対策は、経済だけではなく、社会保障や地方自治体も立ち行かなくなる大きな危機事案だとして、政府は人口減少に対応する総合戦略本部を設置する方針を決めました。曽於市としても、現状の取り組み以上に、何らかの総合対策が必要ではないか、市長の所見を伺います。

２項目めの人口減少対策の一つとしての安心・安全なまちづくりについて伺います。

①市民に安心・安全を提供する曽於郡医師会立病院の充実について、現状を伺い

ます。

②これも市民に安心・安全を与える観点から、市内の都市計画区域内の区画整理事業の現状を伺いたい。

３項目めの安心安全を確保するための危機管理体制について伺います。

①危機管理に対する市長の所見を伺います。

②災害・事件・事故対応の現状を伺います。

③鳥インフルエンザ、ＳＡＲＳ等人への感染対応の現状について伺います。

④口蹄疫等家畜伝染病対応の現状について伺います。

⑤曽於市への業務妨害としてのコンピューター等の保全対応について伺います。

⑥業務に支障を来たすクレーマー対策についての現状を伺います。

⑦５月28日付南日本新聞掲載の川内原発事故時、風下の放射性物質拡散のおそれについて掲載がございましたが、これについて市長の見解を伺います。

⑧危機管理体制について、総合的視点からの体制づくりが必要なのではないかと思っていますが、市長の所見を伺います。

以上、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、上村議員の質問にお答えしたいと思います。

人口減少対策についてでございますが、市長の見解をお聞きしたいということでございます。

日本の人口減少が本格化してきたと思っております。総務省は2005年から人口減少が始まり、2012年の人口は前年に比べて28万人減少したという統計を発表しております。また、人口減少は都市部より地方都市、農村部が大きいとあります。

本市においても、合併当初、約４万4,000人いた人口が、今３万9,000人まで減少している現状です。少子化・高齢化の進行は最優先の政策課題だと考えているとこでございます。

次に、減少対策の中の現状の取り組みについて総合的な対策が必要と考えるがということでございますが、少子化・人口減少は、本市だけでなく各自治体にとって大きな課題・問題となっております。本市においても、定住対策、子育て支援等の事業を推進し、人口増対策に努めておりますが、人口減少に歯止めはかけられない現状があるのが実態でございます。

全国には、新婚家庭への支援、子育て世代への住宅取得助成、共働き子育て世代への支援等多くの支援策を打ち出している自治体もあると聞いております。

しかし、一自治体での支援策には自ずと限界があるものと思います。議員のおっしゃる総合対策については、今、市が現在行っている施策を検証し、今後の課題と

させていただきたいというように思います。

２の安心・安全なまちづくりについてという中での曽於郡医師会病院の充実について、現状を伺いたいということでございますが、現在の体制は、常勤医師は８名で３科目を診察しております。

診療科目ごとに、循環器内科１名、外科４名、整形外科３名となっております。非常勤医師は11名で、脳神経外科、放射線科を週に２回、消化器内科、泌尿器科、皮膚科、眼科、婦人科、糖尿内科の６科を１週間に１回、整形外科を月２回、腎臓内科を月１回、小児科は夜間のみ夜間救病センターで診療しております。

体制と機能上、特に不足しているのは、高齢化に対処するための常勤の循環器内科医２名、脳外科医２名であります。また、診療科のない小児科医が不足をしているのが実態でございます。

次の市内の都市計画区域の区画整理事業の現状を伺いたいということでございます。

区画整理事業につきましては、旧末吉町における内門地区及び上町地区と旧大隅町の八合原地区の計３地区で行われてきました。

全て換地処分を終えており、区画整理事業としては完了いたしておりますが、上町地区においては保留地の処分が残っており、八合原地区おいては公園の整備等がまだ終わっていないところです。今後の課題として考えております。

次、安全安心を確保するための危機管理の問題でございますが、危機管理に対する市長の所見を聞きたいということでございます。

危機管理は近年、自然災害だけでなく、動物や人の感染症や施設の事故、また外部からの武力による脅威、さらに行政機構から考えると情報管理など、多岐にわたっております。

基本的には、住民の命、身体または財産に重大な被害が生じ、または生じるおそれがある場合で、発生してからの対応も大切ですが、発生させないための予防体制にも重点を置かなきゃならないと考えております。

３の危機管理体制の中の２、災害・事件・事故対応の現状はということでございますが、災害については、曽於市地域防災計画のもと、風雨の状況や地震の規模により総務課が取りまとめ課となり、各課局が対策班として編成された実動隊が対応するようになっております。

また、予防対策については、道路、山腹、河川、施設等の整備の必要なところは各課で協議され、県等との協議や市の総合振興計画や過疎計画に掲載し、危険度の高いところから対策を講じております。

事件・事故については、各課長が中心となり問題解決にあたっており、訴訟等に

なったときは、曽於市訴訟等事務処理規程により処理しております。

また、法的対応が必要な場合は、町村会の委託弁護士との相談も実施しているとこでございます。

３、鳥インフルエンザ、ＳＡＲＳ等への感染対応の現状はということでございます。

曽於市インフルエンザ対策行動計画を平成20年11月に策定し、発生段階ごとの基本的対策や各課の役割等を定めました。また、厚生労働省が国内での新型インフルエンザ発生等の対応策を示したガイドラインを作成したのを受け、市では新型インフルエンザ対応マニュアルを策定しております。

国は、平成25年４月の新型インフルエンザ等対策特別措置法を受け、同年６月に新型インフルエンザ等対策政府行動計画を策定いたしました。また、鹿児島県も行動計画をことしの２月に策定しております。

これを受けて、２月19日、市町村説明会があり、ことしの12月までに本市でも新型インフルエンザ対策行動計画を策定する予定です。

鳥から人に感染した鳥インフルエンザとＳＡＲＳは、特措法の対象ではありませんが、行動計画を参考として対応してまいります。感染した患者が発生した場合は、第二類感染症指定医療機関に入院することになります。入院を担当する医療機関は、鹿児島県が指定した曽於医師会立病院が２床確保しているとこであります。

４のところの口蹄疫等家畜伝染病対策の現状はというところでございますが、口蹄疫は世界でも最も恐れられている家畜伝染病で、発生しますと農場全頭の殺処分が義務づけられております。

口蹄疫等の家畜伝染病の対応は、曽於市家畜防疫対策連絡協議会の中に口蹄疫侵入防止対策委員会があり、総務班、防疫支援班に分かれて、市職員、農協職員、共済職員約130名を張りつけた初動体制となっております。疑似患畜と判断された場合24時間以内に殺処分を、72時間以内に埋却と畜舎等の消毒を完了しなければなりません。

曽於市としては、何よりも畜産農家の方々に日ごろから適切に飼養衛生管理基準の遵守に取り組んでいただきますよう、有線放送等を通じてお願いをしているところでございます。

５、市への業務妨害としてのコンピュータの保全はという質問でございますが、コンピュータの安全性ですが、現在、業務で使用しているパソコンは、外部ネットワークを接続しておりません。

インターネットを閲覧するパソコンは各課に１台設置しており、それぞれの迷惑メール等が原因となる機器の不具合が発生しないよう、ウイルス対策ソフトやシス

テム機器導入を更新しております。

次に、職員の情報セキュリティー対策として、それぞれのシステムにパスワードを設置しており、本人以外が容易に各パソコンの閲覧ができないようになっております。

また、共有フォルダやメール情報の確認を行い、職員への注意を促しており、情報セキュリティを強化し、不正アクセスや情報漏えいが発生しないように努めております。

６、業務に支障を来すクレーマー対策はということでございます。

近年、さまざまな行政サービスが発達するにつれ、市民が求める水準もますます高まっており、市へ対する要望も多岐にわたっている現状でございます。

意見の内容が、職員に対する苦情や行政執行に対する不満などがありますが、対応は、各課担当者や課長等が対応しております。

内容にもよりますが、判断のつかないものは、三役に相談もあり解決等を協議しております。文書やメール等で来る全体的なものは、庁議で諮り、注意や対応を協議しております。

また、３地区の行政相談員による相談窓口へ来られる方もおられ、市へ相談員から連絡があるところでございます。

７、５月の28日付南日本新聞掲載の川内原発事故等、風下の放射能性物質拡散のおそれについて市長の考えはということでございます。

「九州電力川内原発第１号・２号機の重大事故を想定し、原発から30km圏内の９市町が策定した住民避難計画では、放射能性物質の広がり方や方向を左右する風を考慮していない。風向きによっては避難先にも影響がある」との記事が掲載されたところでございます。

曽於市は、川内原発から半径30km圏内には入っておりませんが、アメリカや韓国が定めている80km圏内に入っているところもあり、市民の安全に影響があるものと懸念しております。

各地の住民避難計画の説明会でも、「避難先が風下の場合、どこへ避難したらよいのか」など、計画を不安視する声も相次いでいるようでございます。また、曽於市は、薩摩川内市の避難先市町の中に含まれております。今後、県のシミュレーション結果を踏まえ、さまざまな想定の避難先、避難経路等を検討すべきであると考えます。

なお、私といたしましては、基本的には原発再稼働については反対でございます。

最後になりますが、危機管理体制について、総合的な視点からの体制づくりのことで、市長の見解を伺いたいということでございます。

現在のところ、自然災害の予防は、各課の事業計画の中で検討され、発生時の対応は防災計画により執行しております。また、動物による感染症や人の感染症につきましては、畜産課や保健課でマニュアルを作成して対応しております。

このように、それぞれの課で迅速に対応し完結するような体制となっており、更に充実するような体制を整えていかなければならないと考えているとこでございます。

第１回目の答弁を終わりたいと思います。

○４番（上村龍生議員）

第１項目め、人口減少対策のところでございます。先ほど御答弁いただきました。

最優先の政策課題という御答弁がありました。しかしながら、これは各自治体共通であると思うんですけども、非常に手詰まり感のある非常に困難な仕事だということ、私もよく承知をしているつもりでございます。

でまた、その中で少しでも、少しでもその減少が食いとめられる方策があればということで質問したいと思っております。

昨年の県の統計で、曽於市の人口の減少に関する割合、減少率の統計が出ていました。これは県内で43市町村ありますが、その中で上から４番目、それともう一つ気になったのが、14歳以下の人口率、中学生以下の子供の住んでいる割合ですね、これも昨年は下から３番目、ことしはこれも下から７番目だったんですが、非常にこの曽於地区、曽於市は人口減少率が激しくて、中学生以下の子供がいる子育て世代が少ない実情、これはもう共通認識でありますが、私も非常に強い危機感を持っております。

市長の方策で、曽於市の人口増が最終的には理想なんですけれども、当初の、私、数値目標を県の統計で人口減少率と14歳以下の人口率というのを、せめて43市町村の中の真ん中ぐらい、真ん中というのは21位ぐらいですよね、これに持っていく目標を掲げて皆さんで仕事に取り組んでいくという姿勢を示す。何かその方策というのが必要なのではないか。先ほど言いますように、効果が上がるのではないかというふうに考えていますが、いかがですかね。

○市長（五位塚剛）

上村議員と同じ考えでございます。

私も市長に就任いたしまして、最も大きな対策の一つに、曽於市の将来を見据えて人口をふやす対策が最も重要な役目だというふうに思っておりまして、そのための施策を議員の皆さんたちにお願いして認めてもらったとこでありますので、今言われるように、目標値を決めて今後取り組んでいきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

冒頭申し上げました国が省庁ごとに展開している人口減少対策を政府一体で取り組んで、強化を図るという意味で、総合戦略本部を今回設置をする方針を決めて、夏ぐらいに立ち上げるというふうなお話を聞いているんですが、これは私、曽於市の場合も全く一緒だと思うんです。

各課で取り組んでおられます、一生懸命、それをどこか統合的に一括して、先ほど御答弁ありましたチェック体制なりする組織なり、一番いいのは副市長さんがキャップになって、その組織づくりを立ち上げて、それを皆さんに共通理解をして持っていくというような方向性をやっぱり出せれば、もっと効果が上がるのではないかというふうに思っております。いかがですかね。

○市長（五位塚剛）

言われるとおりに大変重要であるというふうに思っております。子育て支援、また住宅支援、人口増対策、いろんな保健課、建設課、企画課、市民課でもいろいろなところで関連する事業を持っておりますので、総合的な窓口としてできないものかということも実際検討もいたしました。

今後は、全国のいろんな市町村の中で、人口増対策の子育て支援課一貫した課も設けてありますので、いろんなところを参考にしながら、上村議員が指摘するような人口が本当に具体的にふやせるような職員と一体となった取り組みを開始したいなというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

少子化対策のところで少し気になるお話を伺いました。さきの市議会の報告会、大隅会場でのお話なんですけども、少子化対策事業等の国の対策以上に上乗せ分を一般財源として支出した場合に、国は曽於市を財源が豊かな自治体との認定を行って、特別交付税等の交付金が減額されるおそれがあるという、これは職員ＯＢの方々からの質問といいますか、御意見だったと思うんです。

で、特別地方交付税の算出基礎は明らかにされて、御承知のとおり、いないと思うんですが、私もこの事実関係についてはよくわかりません。しかし、何件か同じ話を聞く場面がありました。

このことから、このことについて十分な情報収集等を行いながら、執行していく必要があるのではないか、情報も教えていただきたいというふうに考えていますが、いかがですかね。

○市長（五位塚剛）

各市町村が人口増対策をするために国の補助事業があれば、その補助事業をいただいてするのが一番いいというふうに思います。

しかし、補助事業がない場合は、独自の施策として一般財源を使って事業するの

は、これは全国各地どこも共通でございます。人口増対策のために一般財源を使ったから余裕があるからということで、国が特別交付税を減らすような、そういう国の指導はないというふうに思います。もしそれがあるとして、それがされてるんでしたら、全国の市町村長が抗議をされるだろうと思っております。

だから、各市町村が人口増対策に一般財源を使う場合は、当然ながら交付税措置を特にふやすというのが国の役目だと思っておりますので、そういうような根拠のないデマは信じる必要はないというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

次に、大きな２項目め、人口減少対策としての安心・安全なまちづくりについてお伺いいたします。

私は、魅力ある曽於市、魅力あるまちづくり、魅力ある地域づくりを実現して、もう先ほど来申し上げていますが、少しでも人口減少を食いとめる観点から、人口減少対策に関係のある市の政策かれこれにつきまして、順次取り上げて、毎回一般質問で質問をしていきたいと考えておりますが、今回はまず、住民に安心安全を与える曽於郡医師会病院の充実についてであります。

私は、消防組合に勤務している当時、救急業務にしばらく担当させていただきまして、その救急業務体制づくりに携わってまいりました。

その中で、曽於郡医師会立病院は、曽於地区の救急業務体制において極めて重要な病院であります。この曽於郡医師会病院がなければ、曽於地区の救急業務は成り立たない状況にございます。

理由は、まず救急業務の体制づくりの一環としての救急隊員、救急救命士等の教育機関としての立場、それから指導を受ける事後検証等のメディカルコントロール等の体制、それから曽於郡医師会病院が救急業務においては、曽於市内、曽於市外を含めて最大の受け入れ機関でございます。

それに加えて、曽於地区の二次救急医療体制の二次救急機関にもなっているということで、非常に重要であるというのが一つですね。

もう一つありますのは、もう皆様御承知のとおり、現在の都城市郡医師会病院がことし26年度の開業を目指して、現在建設中というふうに伺っていますが……

（「27年度」と言う者あり）

○４番（上村龍生議員）

27年度やったですかね、27年度ですね。現在、移転準備をしているということでございますが、若いときには余り苦にならなかった話ですけども、私の知人が先日、親を病院に連れていくのに、都城ではやっぱり時間がかかると。最低でも半日はおらんにゃいかんと。だから、近くのほうがいいよなという話をしていました。

これと全く同じ話を私の妻もぎっくり腰になりまして、どこか病院はないかなあといったときに、もう遠くまでは行きたくないと、できたら近い病院のほうがいいなというふうなことで、曽於市民は一般的な感覚とすれば、地域住民の高齢化等によりまして、遠くの病院よりもより近くの病院、それもできるだけ総合的に受診ができる病院を望んでいるのは住民感情だと思います。

今後は、都城の市郡医師会病院が遠方への移転というようなことで、一般の曽於市民の受診率は都城が減る傾向にあると、これはもう十分予想されます。それと、曽於郡医師会病院への受診者もふえることが予想される。このことからも、曽於郡医師会立病院へのより一層の充実強化が望まれると。

先ほど来、答弁の中で、不足した科目も指摘されましたけれども、よりその充実が望まれるというふうには考えますが、市長、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

曽於市民の安全・安心なまちづくりを推進するためにも、曽於地域における、特に曽於市民の医療体制を充実させるというのは、これはもう基本であるというふうに思っております。

市長に就任した昨年の８月９日に、曽於地域の医療確保対策協議会が設置されました。それは、曽於郡の医師会を中心とした曽於地域における医療確保でございます。その中で、やはり今の郡の医師会病院の医師の不足の問題やらいろんな問題がありまして、今検討をいたしているとこでございますので、今後もさらに強めていきたいというふうに思っております。

それの具体的な対策として、昨年も鹿児島大学の病院のほうに２市１町の旧曽於郡内の市町村が出てまいりまして、医者の派遣もお願いをしたところでございます。今後も続くだろうというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

具体的な話、なかなか難しいと思うんですけども、さきの全協資料の中で、10日の全協資料の中での話と、それから、この関係者のお話を総合的に伺いますと、現在の有明病院、これは津波対策での関連で移転をする計画があると。それから、考えて、現在の医師会病院と病院拠点を一つに絞り、全体の曽於郡医師会立病院を移転する話が進められようという医師会サイドでは意見集約を見ているというふうに聞いています。

それと、その移転絡みの中で南海トラフの巨大地震との絡みがあるんですが、この２年前後でもしそのような移行をするのであれば、この２年前後で具体化しなければ、現在、国の地震対策関連の補助金かれこれがついている状況にあるというふうに伺っているんですが、２年前後で具体化しないとそれもつかなくなるというよ

うなことがあります。

もしこの話が具体的に進むようになれば、曽於市としては非常に汗をかいて成果を求められる状況が出てくるのではないかなというふうに考えているんです。

何かといいますと、それは移転先の用地問題です。曽於市と志布志市で必ず引っ張り合いが始まる。志布志市側は現在有明病院がありますので、それを移転して一極集中化をもしするというふうになれば、志布志市側に建てたいという要望を持ってくるというのは十分予想されます。

現在の医師会病院は大隅町ですよね、あそこは。それで、ただここで考えないといけないのは、もともと住民の身体・生命を守る夜間救急病院等の最終的な設置義務は医師会ではなくて、自治体側にあります。

曽於市は、これらの状況、進行ぐあいはどうなるのかはちょっとまだ未知数なところもあるんですけども、曽於市は主体的に財源的な国の支援策等を含めて、早急に移転先の候補を曽於市内に、これは実際に買うとか買わないとかじゃなくて候補地を探ったり、話し合いに臨む準備に、これはもう早急にかかるべきではないのかなというふうに考えているんですが、特に曽於郡の地理的な中心地にある八合原台地等具体的にはならなくても、準備かれこれはできるんではないか。

それと、行政として主体的に関与していく必要があるのではないか。これが現状では最大の住民への安心・安全の一応方式だと思うんですけどもね、市長、その辺いかがお考えでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この間、曽於郡の医師会病院の先生方、また曽於郡内の医師会に加入されている代表の方々、薬剤師の方々、また２市１町の首長の方々を含めて、曽於地域の医療体制についてのシンポジウムを含めていろんな協議を今いたしております。

当然今言われるような有明病院の南海トラフにおける災害の問題が予想されておりますので、当然ながら志布志、大崎の地域からは有明病院の移転の問題、議論されております。６月になりまして、医師会病院のほうから有明病院と曽於郡の医師会病院を一体化した建設をという陳情が要望書が出てまいりました。

今建設についての具体的な要望は初めてでございます。今後、２市１町、また医師会を交えて十分検討はされるだろうというふうには思っております。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

時間が迫ってくるといけないので、次に入ります。

次に、市内の都市計画区域内の区画整理事業の件についてお伺いいたします。

八合原地区の区画整理事業の公園予定地、これが今後の課題ということでござい

ますが、地元の住民から早期の整備を望む声が上がっております。

グラウンドゴルフの練習とか憩いの場所等として使いたいと、有効利用したいと。現状では草刈り等は行っていますが、通常に考えると放置状態になっているわけですね。

衛生上の観点からも、非常に問題があるというようなことやら、それと安心・安全なまちづくりの視点からも、この区域内の公園予定地や個人が所有している更地のところからの土砂等――雨が降ったときに土砂等が流れ出して、側溝は詰まっています。それで、非常に道路等が危なくなる状況等も見受けられるというようなことから、早急の整備、それから環境管理が必要なのではないかなというふうに思っていますが、いかがですかね。

○市長（五位塚剛）

大隅町は八合原を中心として区画整理事業が行われました。保留地については全部処分されておりまして、残っているのが今言われるような公園だけでございます。

地域住民からの要望もありまして、ことしの予算で一部公園の整備も計画いたしております。また、残りについてもどのような形がいいか、また、担当課を交えて、また地域住民等踏まえて、今後、検討は進めていきたいというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

ぜひ後年度の整備計画等を早急にまた入れ込みをしていただきまして、整備ができるように御要望いたしたいと思っております。

次に、危機管理体制について質問入りたいと思います。

ここの危機管理体制につきましては、先ほど御答弁いただきましたけども、一つ一つを質問するとかなり長時間になると、それはもう理解をしております。

それで、ポイントを絞って質問をしたいと思っていますが、まず、自然災害等に関するこちらの地域防災計画、これいただいていまして、内容等見さしていただきました。

この中で、地域防災計画の中で、災害時のこれは対応マニュアルだと思うんですけども、マニュアルになると思うんですが、この曽於市地域防災計画の災害時の情報伝達計画、これが25ページに入っているんですけども、この中に通常は災害時の情報伝達というのは、複数の手段で行うのが常識的でございます。

理由は、災害時にその伝達方法が使えなくなる可能性が非常にありますので、それを補完するという意味であります。ここにも計画書にも５つほど記載はされているんですが、この観点からしますと、曽於市の場合は、一般住民への伝達手段が非常に手薄に感じる。なぜかといいますと、一斉放送の、一斉放送の手段は最初の冒

頭にある市営放送だけなんですよね。

今現状で言えば、末吉、大隅が有線放送、財部がオフトーク放送ですね。仮にこれがダウンしてしまうと、使えなくなると一斉放送の手段というのはなくなるわけです。

この点で、比較対照というのはいっぱいあると思うんですけども、近隣でいえば志布志市の場合なんですが、この志布志市の場合には、一斉放送の手段としては、防災無線がこれは一斉に各戸別もありますし、各集落営も飛びます。それから、光回線のこれは戸別受信機がありますから、これでも流れます。それから、コミュニティＦＭ放送、これは受信機をそこに合わしておかないと聞こえないんですけどね、そこのコミュニティＦＭ放送、それからエリアメール、メールもほかにもあったと思うんですけども、エリアメール等含めて、一斉に一応流せるのが４通りぐらいは確保されておるんです。

曽於市の場合にも、今後、財部から始まるというふうにお聞きしていますけども、コミュニティＦＭ放送の計画が進められようとしているんですが、今のことを含めて一般住民への情報伝達についてどのように考えているのか、ちょっとお聞かせいただきたい。

○市長（五位塚剛）

万が一災害が起きた場合に市民に対する広報活動ですけど、基本的には市のほうから有線放送と、またオフトークを通じての連絡をいたします。同時に、総合支所のほうとの連携を取り合って、消防団の方々にメールが今できるようにいたしました。一斉に、メールの登録をしていただいている方については、メールで情報を知らせるということもできます。

同時に、役所としては消防団を通じて、またいろんな形での地域内の放送、車を使っての車からの呼びかけ、そして同時に地域の民生委員の方々に対して協力要請をする、公民館と協力要請をする、そういう形での体制を今確認しているとこでございます。

また、そのための避難訓練も前回末吉の岩南地区で開催いたしました。今後、全ての地区でもそういう計画をして、万が一の災害が起きたときの対応マニュアルというのを実践的に進めていきたいというふうに思っておりますけど、市民の皆さんたちが、やはりどんな災害があっても対応ができるような準備をする必要があるんじゃないかというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

この点については、最後のところでもう１回確認をさせていただきたいと思います。

②、③対応なんですけども、鳥インフルエンザ、口蹄疫等かれこれにつきましては、マニュアル等でまた対応をして遺漏がないように、ぜひしていただきたい。

それから、コンピューターのところなんですが、一番懸念をしたのが、ウイルス対策もあるんですが、大きなところ、大きいところ、国とか、市町村レベルじゃないんですかね、最近言われているのがサイバー攻撃、ですから、ないにこしたことはないんですけども、もしそういう事態になったときの対策とか、対応とか、まずはそういうのが必要でないのかあるのかから始まるんですが、ということをちょっと一般的に気になるところなんですが、いかがですかね。

○市長（五位塚剛）

曽於市内のコンピューターについては、ＲＫＫを含めてコンピューター会社と契約をしております。当然ながら、そういうウイルスを含めた対策をしておりますけど、詳しいことについては総務課長から答弁させたいと思います。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。

先ほど市長が申し上げましたが、本市の業務をするパソコンは、外部の線とはつながっておりません。したがいまして、外からの攻撃はまず考えられないと。

ただ、考えられるのは、持ち込んだＵＳＢによる感染とか、そういうのが考えられます。それはウイルス対策ソフトとか、そういうので対応しております。

また、国やら県から来るメールもございます。それもそういうのを通して開くようにしてございますので、一応対策はとっているつもりでございます。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

次に、クレーマー対策の件であります。

現状でも十分に対応はされていると思うんですが、答弁書の中でもありますけども、最近非常に住民の要求が高くなりまして、各課の単独の担当課というか、そこで対応できなくなる。そのときにはいろいろと対策考えられているんですが、一番気になるのは、これが警察問題等に発展をするような場合に、対策が後で相談をするというのはできるんですけども、その場での対応かれこれができる体制になっているのかなというのが気になっているところなんですが、その辺どうなんですかね。

○市長（五位塚剛）

住民によっては職員の対応がうまくいかなかったりして感情を害したりとか、また、市がいろんな文書発送したのに正確でなかったりとか、いろんなクレームがあります。

当然ながら、まず、地域住民の方々は担当課に行って相談されるでしょうから、

十分基本的には住民の立場に立って苦情を聞きなさいというのを指導しております。

当然ながら、それでできなかった場合には、上司に相談して、最終的には副市長、また場合によっては私も対応を最終的にはやりたいというふうに思っていますけど、その間でいろんな形で誠意を持ってやるというのが基本だと思っておりますので、警察問題にならないように十分な対応も今後も進めていきたいというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

警察問題まで発展しないことが一番ベストだと思います。

ただ、現状では、いろんなところでそういう事案があるんですけども、これもまた志布志市の例を持ち出して申しわけないんですけども、志布志市には総務課の中に警察官のＯＢの方、嘱託職員でおられて、そういう総合的な対応もされております。

それは非常に私も近くで見てましたけども、助かっている、各課助かっているし、市の業務の中でも、これはもう立ち行かなくなるという、仕事ができなくなるという状況が非常に困るわけですから、いいぐあいに潤滑しつつ回っているのかなというようなことも見ながら、曽於市としても対応できるところはそういう総合的に対応ができる体制づくりというのも、今後、考えていく必要はあるのではないかということで質問をしたところです、いかがですかね。

○市長（五位塚剛）

旧３町の中、また合併したここ９年の間、特に大きなそういう問題は発生はしておりませんけど、場合によってはそういう問題もあり得ると思います。

当然ながら、そういうときにどうすべきかというのは、職員の中でもマニュアルをつくって体制をしておりますけど、一つの参考にさしていただきたいと思います。

○４番（上村龍生議員）

次に、川内原発の事故関連です。

このことにつきましては、答弁でもいただきましたけれども、非常に不安に思っている住民の方がいるというのも事実です。私も先ほどちゅうか、前の新聞等で見たときに思ったんですが、その以前から俗にホットゾーンと呼ばれる、風下におけるホットゾーンというのは、避難地区になり得るという地区のことですが、曽於市の場合にもその可能性があるのよなという常々思っておりました。

ですから、これはもし、もし、２つの場合がもしなんですけども、そのホットゾーンに入らない場合もあれば入る場合もある。可能性は非常に高いわけですね。鹿児島県は桜島の降灰で皆さんよく、一番敏感だと思うんです、風向きについてはですね。放射能は降灰みたいには見えないものですから、その対応をとるというの

は非常に大事なことだと。

現実に再稼働するしないにかかわらず、川内原発は存在をしますので、事故対応というのは非常に大きな問題になります。

ですから、市の対応としてぜひ今後、避難地域に入る可能性があるのか、ないにこしたことはないです。もし調べていただいて、その情報収集をぜひ進めていただいて、ないならないでいいです。もしあるとすれば、その情報、後の善後策を、避難対策をどうするのかということを市民にぜひ知らせていただきたいというふうに思います。いかがですかね。

○市長（五位塚剛）

まず、前提として私は、今の原子力発電については、再稼働は反対でございます。それは３・11の東北の大震災によって、特に福島の原発が破壊いたしました。現在も15万近くの方々が自分の住まいに帰れず、大変な状況に陥っております。

そういう意味では、原発の事故に対する対応というのが日本の今の科学の力では防ぐことはできないというふうに思っております。ですから、再稼働はすべきでないというふうに思っております。

また、県も九電も基本的には万が一事故が起きた場合の後のマニュアル体制というのが、非常に不十分だというふうに思っております。これは川内の市民、また30km以内の方々、特に曽於市は80から90kmぐらいの地域に入りますけど、これは万が一のことが起きた場合にどうすればいいかということが、全く県からも具体的な指導もまだありませんので、残念ながら今どうするかということを市民にどうしなさいということも言えないところでございます。

○４番（上村龍生議員）

私は、原発再稼働についての質問はいたしておりませんので、そのつもりでお願いします。

非常に不安を拭うというのは、市としての私は責任だと思っております。県レベルでできるできないが、わかることもあればないかもしれません。しかし、情報収集をできる範囲でやっていただいて、それをぜひ住民に知らせる努力はぜひやっていただきたいと思っておりますので。

次に入ります。よろしいですかね。

総合的な最後の質問のところなんですけども、危機管理についての。鹿児島県が私、この冊子は鹿児島県の職員の危機管理ハンドブックのこれはインターネット版です。多分総務課のほうにオレンジ色の小冊子があると思うんですけどね。

これは、鹿児島県が平成23年に策定をして、全県の職員に配布して、小冊子で持っておられる冊子なんですが、総務課にもあると思います。もしよかったら後で見

ていただければと思うんですけども、この危機管理の防災ハンドブックというのを作成をしまして、全職員に配布をしております、県職員のですね。その冒頭の部分だけ、最初の趣旨のところだけなんですが、項目的には、危機の定義、それから及び類型、危機管理の危機の一応類型、定義がなされています。

その次に、全庁的な危機管理体制というのを定めてあると。これは全部局が一応事に当たるということでのですね。それから事案発生時の対応、これは先ほど来ありましたけど、防災計画なりマニュアルにもあることなんですが、それがもう一元的にここにまとめられています。

それから、危機が発生したときの報告要領とか、危機管理を管理する人への報告要領とか、それから、想定される危機事案、先ほどの話では保健課とか畜産課とかそれぞれ想定をされる危機の事案が分類をされてまとめられている冊子でございます。これを各職員に配って、鹿児島県では危機管理の徹底を図っているというのが状況なんです。

で、考えてみますと、昨年の10月に伊豆大島の大島町におきまして台風災害がございましたよね。そのときに大島町長が深夜の避難は危険を伴うので、避難勧告は出していないという発言をされました。これは危機管理意識の欠落以外の何物でもない。危機管理体制が全くできていないというふうに考えています。その結果、多大な住民の生命・財産が失われたという事案が発生したんですよね。

危機管理というのは、事前にできることは、周到に計画をして準備し、危機に備えることが一番、これが危機管理だと思うんです。

曽於市の現状においては、個々のマニュアル、それから防災計画いいのができていると思うんです。ただ、若干内容的には補完をしたり検討をしないといけないこともあると思うんですが、現在、危機管理を統括する専門官というか、専門員というか、そういう立場の体制づくりはなされていないわけです。

私は、全庁的にこの体制をつくって、一括的に指示ができて、曽於市を運用していく体制づくりが今後は必要なのではないか。危機管理をする上ではそれが一番重要なのではないかなという認識を持っているんですが、いかがですかね。

○市長（五位塚剛）

東京の伊豆大島で、あのような災害が起きたということでたくさんの方々が犠牲になったということは、本当に悲しいことだというふうに思っております。

やはり災害が起きそうだという状況の中の事前の対策というのが重要だと思っております。仮に夜中に集中豪雨で同じような状況があったときに、夜中に住民に避難をしなさいということが果たしてできるかというと、非常に厳しいと思っておりますので、事前に予測をしながら早目の避難勧告を出せるような危機管理体制とい

うのをつくる必要があるというふうに思っております。

そのことについても、十分担当課を中心にして協議しておりますので、今後さらに問題が起きないように危機管理体制については強化をしたいなというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

ぜひ今後の安心安全を曽於市民に与えて、人口減少の防止が少しでも図れるようにお願いしたいと思っております。

以上で終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５９分

再開　午前１１時０８分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第２、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、日本共産党議員団を代表して、大きくは３項目にわたり質問をいたします。

最初に、国民健康保険税の値上げはしない立場で積極的な取り組みをについて。

去る３月市議会の同僚議員の質疑の中で、平成27年度、来年度から国民健康保険税の値上げを行うことを示唆する市長答弁がありました。確かに、特にこの数年、曽於市の国民健康保険会計の財政は厳しい実態にあります。しかし、合併後、この間、国民健康保険に加入する市民の所得は低迷あるいは減少傾向にあります。お手元の資料にもあるとおりであります。

一方で、私たち市民は今、消費税の増税などで厳しい生活環境にさらされているのではないでしょうか。このため、これもお手元の資料にもありますように、国民健康保険税を払えない市民は延べ現在1,146人に上っており、その滞納額は実に２億3,023万円にも上っております。

こうした中で、今、五位塚市政にとって一番大事なことは、国民健康保険税の値上げはしない立場で最大限の取り組みをすることであり、その取り組みを市民に知っていただく努力を大いにすることではないでしょうか。

率直に言いまして、五位塚市政の国民健康保険の財政運営を初めとした基本方針は、私たち議会にはまだ十分にはっきり見えてこない現状にあります。

例えば本年度の施政方針の国民健康保険の中の財政運営にかかわる項目でも、医療費高騰や景気低迷などに伴う財政悪化を改善するとともに、保険税の負担軽減を図るために市単独の一般会計繰り入れを実施しますとありますが、それ以上の具体的な踏み込んだそうした施政方針にはなっておりません。

市長の国民健康保険運営に対する市民の目線、特に、いわゆる弱者の目線に立った骨太の方針をぜひお聞きするものであります。

次に、フラワーパーク跡地の今後の利活用について質問いたします。

３月市議会での私との質疑のやりとりでは、フラワーパーク関連の跡地の利活用については、６月市議会で市としての考え方、方針を出したいとの答弁でありました。この３カ月間に検討された経過、経緯と利活用についての市の考え方なり方針をお聞きいたします。

あわせて、フラワーパーク関連の跡地の現在までの買収状況と、これらを含むこれまでかかった支出額について、年度、項目ごとに報告してください。

最後に、市内全域と市民の暮らしを正確につかみ、市政のかじ取りをという点について、率直な質問をいたします。

質問の①市民の目線に立った市政のかじ取りを行う上で前提となる、そして不可欠なのは、特に市の三役を初めとした、市長を初めとした各課長が職員をまずよく知ることであり、また市内全域をよく知ることであり、さらには市民の生活や市民の仕事の現状や実態などを可能な限りよく知ることではないでしょうか。そうした中で、各事業を進めることではないかと私自身は受けとめております。

そうした点で、市三役はこの間、どのようなこの点での取り組みや努力をされてきたか、まず率直にお聞きいたします。副市長のお二人を含めて答弁を求めます。

質問の②あわせて、市内の24公民館の高齢化率の現状について、あるいは市内の481自治会の中で中学生以下の子供が一人もいない自治会は幾つに現在上っているかについても、報告を求めるものであります。

これで私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員の質問に対してお答えしたいというふうに思います。

国保税値上げしない立場での取り組みをということで、市長の国保運営に対する考え方ということです。

３月議会時点では、平成27年度以降については、このままの医療費の伸びや基金残高も少なくなっていることから、保険税の値上げも検討しなけりゃならない状況でありました。そのため、そのような話をしたところでございます。

しかし、平成25年度の決算において、繰越金が約２億6,000万円の見込みであり

まして、平成26年度の医療給付費等の伸びが５％以内であれば、平成27年度においても、法定外繰入金等を入れて、保険税を値上げがしない方向で予算編成ができるのではないかと今のところ考えております。

平成28年度以降も、予算編成において、医療費の額が大きなウエイトを占めてることから、今後も、特定健診の受診率向上や医療費の適正化、重症化予防等に努め、保険税の値上げをしないで済むように保健師、そして職員一体となって健康づくりに努力していきたいというふうに考えております。

２のフラワーパーク跡地の問題で、この間のかかった経費等含めて報告されたいということでございます。

検討委員会での貴重な御意見の報告を受けまして、この間、市にとって最良の事業選択をするよう努めてまいりました。その結果、予定地に製材業及び椎茸栽培並びに菌床販売の事業を誘致することに決めたところでございます。曽於市の市民の雇用の場の確保を行って、定住対策につながるものと思っております。

次に、用地取得等の現状について説明をいたします。

まず、用地の取得及び支払い状況は、全体面積31万2,837ｍ^{2}中、28万8,578ｍ^2、金額にいたしまして１億1,127万4,637円です。

次に、年度ごとの支出額について、平成23年度は総額で213万1,638円です。その内訳は、プロポーザル審査委員報酬及びプロポーザル参加業者謝礼の189万9,238円、旅費の３万800円、予定地の臭気測定委託料の20万1,600円です。

平成24年度については、総額で74万3,660円です。その内訳は、臨時職員賃金30万2,400円、旅費19万3,260円、収入印紙代の需用費20万円、通信費の役務費４万8,000円です。

次に、平成24年度繰越分について、総額で１億3,327万9,852円を繰り越しました。その内訳は、臨時職員賃金の43万円、旅費17万4,840円、消耗品費の4,725円、通信費及び抵当権抹消登記手数料の15万5,650円、測量設計委託料の2,124万円、用地取得費等の公有財産取得費１億1,004万3,657円、作物補償の補償補塡費123万980円です。

平成25年度は、総額で34万1,000円で全て旅費です。全体合計１億3,649万6,150円の支出です。

２番目の市内全域と市民の暮らしを正確につかむ市政のかじ取りをというところで、この間の市三役の取り組み状況、努力について報告されたいということでございますが、後で両副市長にも答弁させたいと思います。

私は、市長に就任した後、末吉中央公民館において全職員を対象に挨拶をいたしました。

市民目線で市民のいろんな考えを聞いてほしい、市民の暮らしをどう守っていくかが、市の職員の大きな役割でありますと強調をいたしました。

この間、各公民館主催の行事など、可能な限り出席して市民の声を直接お聞きいたしました。

引き続き、職員と一緒に住民本位の市政づくりに努力してまいりたいというふうに思っております。

次に、市内全域と市民の暮らしを正確につかむ市政のかじ取りをというところの中の２のところで、あわせて、各公民館ごとの高齢化率の実態ということでございますが、公民館ごとの高齢化率の実態は、財部地区が４つの公民館があり、39.3％から……

（「４公民館でそれぞれ」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

４つの公民館を言うんですか。

（「はい」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

それはちょっと今数字にありませんので、後でよかったら報告させます。今財部地区、末吉地区で言いたいと思います。

財部地区が４つ公民館があり、39.3％から56.1％、平均で42.5％でございます。

末吉地区が13公民館がありまして、31.6％から54.6％、平均で41.9％でございます。

大隅地区が７つの公民館がありまして、33.8％から54.1％、平均で40％でございます。合計24公民館で、平均41.3％となっております。

481自治会で中学生以下の子供が一人もいない自治会数は、財部地区が39自治会で33.1％、末吉地区が65自治会ありまして28.8％、大隅地区は40自治会ありまして29.2％、合計で133自治会で29.9％となっております。

あとは副市長が答弁をさせます。

○副市長（八木達範）

それでは、３、市内全域と市民の暮らしを正確につかむ市政のかじ取りをということで答弁をさしていただきます。

平成25年12月25日就任以来、さまざまな総会、定例会、あるいは競技大会等に出席をさせていただきました。

この間、常に心がけていますことは、その会に参加されている方々に、地域の実情、要望、仕事の実態等を聞き、打ち合わせ等で報告するようにいたしているところでございます。

市内全域481自治会がありますが、行事等で地域に出向いたときには、地域案内板等を利用しまして情報把握に努め、地域所在地確認を行っております。

今後とも機会あるごとに足を運びまして、情報把握に努めてまいりたいというふうに思っております。

また、支所に出向いたときは、できるだけ各課を回るように心がけておりますが、職員にも声をかけながら、業務内容等の把握に努めているところでございます。

以上です。

○副市長（大休寺拓夫）

職員の仕事や市内全域の生活実態を把握する取り組みにつきましては、先ほどの八木副市長と基本的に同じでございます。

私の場合は、経済農政のほうが担当でございますので、可能な限り各種の農業団体・福祉団体等の総会及び部会等、あるいは畜産共進会などの各行事に参加をしてきたところでございます。

同時に、市内巡回の折に各地域の道路の状況や施設の状況等の把握に努めてきたところでございます。

職員につきましては、大変多いわけですが、各課に出向いたり、あるいは職員交流会などの催しなどがございますので、なるべく多くの職員の方と会話ができるように努力をしているところでございます。

以上です。

○総務課長（大窪章義）

先ほどの答弁の中で高齢化率をそれぞれの公民館ごとにということでしたので、たくさんありますので、ちょっと早口になりますかと思いますが、よろしくお願いします。

まず、財部地区でございます。財部校区39.33、南校区47.73、北校区56.14、中谷校区48.93、財部で平均しまして42.45でございます。

小数点第２位まで申し上げます。

末吉地区、北部42.89、中部35.80、南部31.57、東部41.37、西部39.53、櫃44.72、高岡53.19、岩北54.55、岩南50.20、諏訪43.98、光神49.60、深川42.67、柳迫42.95、末吉の計が41.88でございます。

大隅地区、岩川33.82、菅牟田53.78、笠木38.94、北45.16、恒吉54.06、月野39.10、南49.65、大隅の平均が39.96、曽於市全体で41.43となっております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に入ります。

まず、国保税の値上げをしない立場で、ここでは事前に市長には文書で申し入れときましたけども、大きくは一般会計の繰り入れは毎年２億円から２億5,000万円は、財政状況の悪いよいに関係なく繰り入れるべきじゃないかといった観点からの質問であり、２点目は、特に税の減免制度についての質問でございます。

まず、１回目の、その中の最初に質問をいたします。

まずは、お手元の資料にも、ちょっと見ていただきたいと思うんですが、お手元の資料だけから見ましても、これは全国的な市町村の傾向なんですが、数年前から、数年前から曽於市においても、国民健康保険の財政運用が非常に厳しくなっております。

例えば20年度から基金の取り崩し、あるいは22年度から多額の一般会計の繰り入れを余儀なくされております。22年度は曽於市では保険税の値上げを行われましたけども、それでも現在は厳しい状況にございます。

まず、市長に質問でありますが、こうした曽於市においても、非常に財政運営が、あるいは状況が厳しい原因、理由がまずどこにあるかでございます。もちろん医療費の伸びがこの間、毎年３％から５％の伸びがありますが、このほかにどういった点が原因、起因となり曽於市の国民健康保険の財政状況が厳しいか、分析されていたらお聞かせ願いたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

国保会計は、基本的には国が責任を持ってひとしく国民の命と暮らしを守る意味では、その制度の大きな役目を持っているというふうに思っております。本来ならば、国が地方に出すべき補助金をカットしたという歴史がありますので、これをまずもとに戻さない限り、全国各地の市町村は国保会計が圧迫されて、どこの市町村も一般会計からの繰り入れをしなけりゃならないとこまで陥っております。

そういう意味で、全国の市長会を初めとして、国に対してもそういう要望をしているんですけど、なかなか現実は国がそれを対応していないというところに大きな問題があると思っております。

あとは社会保険から退職した後に国保に入ってくるわけですので、こういう方々を含めて病気が発生し、特に健診を受けない中で重症化する患者さんがふえておりますので、このあたりも大きな問題になっているんじゃないかと思っておりますので、今後努力していきたいと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、現在の曽於市の財政状況が厳しい、国の問題は脇に置きまして、曽於市の大きな原因は、特に２つははっきり言えるのじゃないかと思っております。

まず、資料を見ていただきたいと思うんですが、合併後の平成18年、国民健康保

険に入っておられる市民の１人当たりの１年間の所得は約83万円でありました。それが、現在、昨年の25年度、平成25年度は１人当たりが80万円なんですよ。この間、先ほど申し上げました低迷ないし減少傾向にあるというのはここなんです。

市民の所得がふえていたら、国民健康保険税は単純に考えて大きくなるんですね。所得がふえないから、保険税がなかなか税金が入ってこない。こうした点が数字の上でもはっきりいたしております。これは五位塚市長の責任じゃないですよ、これからですから。

それから第２点目は、特に国民健康保険に入っておられる約１万2,000人、1万2,000人の中で、多くが高齢者が非常に多いということでございます。一般の方々もなかなか農家を中心として所得は伸びておりませんけれども、特に御承知のように年金を受けている方々は、年金がむしろ下がっていると。

ではどれだけ、そうした方々が曽於市ではおられるかというと、２枚目の資料を見てください。ナンバー２、これは医療関係でありますけども、医療分でありますけども、国民健康保険に入っておられる方の年代ごとのこれは分類でございますが、この中で、１万2,000人の中で、何らかの形でほとんどが年金を受けておられる60歳以上の被保険者は、6,592名なんです、ことしの３月段階で。これが全国民健康保険に入っておられる１万2,000人の中で実に54％を占めるんですよ。こうした方々が今後も全体としてはふえる傾向に総体的な割合としてもあるんですね。

ですから、もうはっきり言って年金生活者中心の、曽於市だけじゃないですが、国民健康保険の会計になっている。ですから、なかなか医療費は伸びるけれども、しかし、財政は厳しいという、こうした実態があるんですね。ほかにも原因がありますけれども、特にこの２つははっきりいたしております。

ですから、答弁はよろしいんですが、私はだから申し上げたいのは、恐らく今後最大限の一般会計における努力をしたとしても、やはり曽於市でも厳しい財政状況は続くということは、これは見据えておく必要があると思うんです。

この１ページの資料を見るまでもなく、例えば池田市政のもとにおいては、別に責めるわけじゃないんですけども、国民健康保険の財政が厳しかったら基金からの取り崩しを行ったり、あるいは一般会計の繰り入れ、23年度は実に２億8,000万円繰り入れました。こうした形で値上げを食いとめる努力をされました。それはそれとして評価をしたいんですが、しかし、対症療法というか、もっと言葉を崩して言えば、場当たり的なそうした財政運営にならざるを得なかったという点が指摘できます。

しかし、市長がかわって、前提として今後も厳しい財政運営が続くということがまずはっきり見通せる以上、しっかりした曽於市としての国保財政について、基本

的には保険税の値上げはしないといった、そうした立場からしっかりした国民健康保険運営の五位塚市政独自のスタイルをつくるべきじゃないかと思うんです。

その一つが、一つがやはり一般会計からの繰り入れ、これは毎年その財政の悪いよいに関係なく２億円から２億5,000万円はどうしても繰り入れが当初の段階で私は必要じゃないかと思っております。これなしには、やはり池田市政と同じようにその場その場でどうするかどうするかということで苦労をせざるを得ない。担当課も悩まざるを得ない状況に恐らくなると思うんです。

私はこの２億円から２億5,000万、２年前の本会議等でも申し上げました。当時は２億円と言いました。もろもろを考えた場合に、財政状況、曽於市の、あるいはほとんど全員がいつかは国民健康保険に入らなきゃいけないんですよね。ですから、そうした点で全市民があすは我が身という、そうした国民健康保険でもありますので、２億円から２億5,000万繰り入れたとしても、恐らく議員の皆さんも、そしてほとんどの市民も納得できるんじゃないかと思っております。

その点で、本年度26年度を含めて基本的には曽於市の場合は、国民健康保険の一般会計からの繰り入れには２億から２億5,000万円は毎年投入する、そうした一般会計を含めた大局の立場からの私は財政運営が必要じゃないかと思うんですよ。これをやるかやらないか、市民から見ても、もう率直に言って五位塚市政に対しての評価が大きく違ってくると結果として確信いたしております。その点で市長の明確なる答弁をいただきます。

○市長（五位塚剛）

合併当時、平成17年、18年のときは国保会計の基金も５億を超える基金がありましたが、もうほとんど基金が今5,000万を切る状況までなってまいりました。基金からの繰り入れがもうできないという状況の中で、歳入と歳出の計算をするとしたら、国保税の値上げをするか、一般会計からの繰り入れを行うか、この両方しかないわけですね。

そういう意味では、一般会計からの繰り入れをするということは、当然一般会計における市民のいろんな事業に制約があるというのは当然のことでございます。今言われるように、毎年２億から２億5,000万の繰り入れをすべきだということでございますが、私も国保税は値上げをしないようにしたいというのがもう基本でございます。

ただ、財政状況によっては、幾分か国保の被保険者にはお願いをしなきゃならないときも来るかもしれません。ただ、今後、平成29年度には、国保会計が全国各県で一律となってまいってきますので、当然このあたりは曽於市においては国保税が上がる方向になるだろうと思っております。

そういう意味では、今度は市単独の一般会計からの繰り入れができなくなりますので、被保険者にとってはさらなる負担が出てくる可能性がありますけど、非常に難しい問題をはらんでいる問題でございますので、十分慎重に検討してまいりたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

くどいようですけども、これは大事な問題でありますので、再度お聞きいたします。

基本的には毎年２億円以上、２億5,000万を譲っても２億円以上の繰り入れは必要じゃないかと思っております。

率直に言いまして、おととしまでは共産党議員団は私と五位塚議員のほう、かわりばんこ予算決算でこの点を欠かさず20年間、30年間言い続けてきたんですよ。ですから、これは立場は違いますけども、市長になったから。やはり２億円は必要じゃないかと思うんですよ、最低、２億円は、その点で再度答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

ことしの予算の中で、市民の命を守る上で一般健診についても、今まで有料であった健診費用を無料にするとか、24時間市民のいろんな体に関する相談を受けるとか、いろんな手だてをやっていきたいというふうに思っております。

そういう中で、市民の皆さんたちが病気にかからないような、また元気な市民をつくっていきたいと思いますけど、２億円ということを今断定をしなさいということですけど、前向きには検討しますけど、なるべく値上げをしないように努力はしたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

値上げはしないということを前提にしながらも、来年度以降の財政運営も考えて、くどいようでありますけれども、２億円以上の積み立てをしなければ基金が残高枯渇してるんですよ、ほとんどない。そうした意味で、やはり２億円以上の積み立てをやって一定の基金保有もすべきじゃないかという、そうした立場からでございます。

その立場でぜひ返答をしていただきたいと思います。五位塚市政に対する評価が、市民が大きくこの点で変わってくると思います。

次の質問であります。税の減免制度、これもこの間、20年間繰り返し申し上げてきた点であり、私も市長交代後もこれは本会議等でも再三３月議会を含めて取り上げてまいりましたけども、率直に申し上げてこの点、市長としての対応が私から見ましてまだ弱いように感じられます。新しい課長に税の減免制について検討を指示されたのか、４月から課長が交代いたしておりますけども、税務課長が、このこと

を含めて現状について答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

国保税の滞納というのが非常に多くふえております。しかし一方で、職員の努力によって、また住民の協力によって滞納もいろいろと減りながら、収入増につながっております。

やはり基本は、滞納しないように市民にお願いしますけど、どうしても特別な事情がある方々については特段の努力をする必要があると思っております。そのため、一応指示としては、滞納されてる方々に対して節度を持って税を納めてもらうように、場合によっては日曜日も出ながら相談を受けておるとこでございます。

また、分納をお願いしたいということで努力しております。また、今後の税の減免については、引き続きどのような形ができるかということを、全国の例も参考にしながら指示をしておりますので、また、具体的に26年度中に何らかの形が出されるように努力をしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

課長に指示されたのかということです。

○市長（五位塚剛）

はい、しました。

○１９番（徳峰一成議員）

課長に指示したということでありますが、じゃあ、税務課長に質問いたします。

税務課長は、それを受けてどういった今検討をされていますか、税の減免制について。

○税務課長（中山浩二）

お答えいたします。

災害減免につきましては、当然のことだと思いますが、所得の激減に対する減免ということで、それに関しましては、ただいま条例等今勉強しておりまして、この５割以上の減額になった場合の減額に対しまして、そういった数値が適当であるかどうか、今後研究してまいりたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これからの検討事項なんですね。これは私は去年の９月を含めて、ことしの３月を含めて一般質問、あるいは本会議で再三取り上げているんです。

なぜかといいますと、もちろん誰が見ても悪質な、あるいは怠けた税の滞納は厳しく対応しなければならないのは当然のことでございます。しかし、それだけではないということでございます。

この１カ月間にも私のところに３名相談があるんですよ、税については。この

６月にはもう既に住民税の請求が来ました。そして同じ６月には国民健康保険の請求が来ますが、国民健康保険一つ見ましても、ナンバー１の資料にありますように、今現在２億3,000万円の滞納があって、延べ件数が１万300件、そして人数が1,146人、これは世帯平均で実に16％、100世帯の中で16％の世帯がやはり税金が全額払えない状況なんですよ。そうした深刻な状況にあるんです。残念ながらこれは減る傾向にないんですね、市が努力されていますけども。

ですから、こうした中には誰が見ても気の毒な例が見られる。気の毒な場合は、法律でも、市の条例でも減免の規定があるけども、これが実際使われていない、実態に合わないってもうはっきりしてるんです。

ですから、いろいろ困難な、あるいは微妙な問題があることは百も承知でありますけれども、これはぜひ減免については曽於市独自のスタイルをつくり、そして滞納については、これまで市が行っているもろもろのやり方とセットの形で対応をしていただきたいと考えております。検討がされておりませんので、９月か、12月議会でこの問題は取り上げます。非常に大事な問題であります。

これも率直に申し上げて、五位塚市政に対して評価が大分今後、変わってくると思います。厳しい評価か、それとも期待を持った評価か、市民の全体の16％が悩んでおられる現実にあるんです。

次の３点目の質問でございます。曽於市の広報の６月号で、今月号ですね、税チャンネルということで１ページにわたってございます。その中で、私は読んでちょっと気持ちのいいもんじゃないといいますか、がっかりしたんですね。滞納処分の強化についてということで、これは後ほど市の三役を含めて読んでいただきたいと思うんですけども、ここに書いてあることは全く間違いじゃないんですよ。間違いじゃないんだけど、税金を全額払っておられる方を含めて、非常に税金で今みんな市民多くは大変なんです。

ですから、もっと温かみのある視点で、観点で文章は書くべきじゃないか。この種の資料は、広報は、一応企画課から一般的には副市長なり市長のほうに企画課長上げていますよね。これでいいかどうかというのは上げていますよね。ですから、市長、副市長も読まれたと思うんですが、もっと温かい視点で、例えば国民健康保険を初めとして税金が払えない方々が、総額で５億円なんです、５億円。ですから、相当の数にも上っています、市民の数からいいましても。

ですから、どうしても税金が払うのが大変な方々は、一応市役所においでくださいとか、細かいことはいいですけども、そうした１行に温かみのあるやはり文章も書き添える、あるいは滞納処分の強化についても、もう直接的に書いてある。本年度において６月から９月まで税の強化期間として滞納処分をさらに強化していきま

すと、督促や催告書を送っても、納税相談や納付のない方に対しては強制的に徴収を行います。これはこれで当たり前のことなんですけども、それだけしか書いてないって、これをもっと弾力性のあるというか、血の通った文章にしたら、やはり受けとめ方大分違うと思うんですよ。細かいことでありますけど、しかし税金はそれほど私は大事なことだと思うんですね、払っておられる方々を含めて。その点では特に副市長、この点は同じ、間違いじゃないんだけども、間違いないんだけども、市民の視点あるいは弱者の視点、この観点でやはり若干の手直しを含めて今後は対応をしていただきたいと思っております。もう市長よろしいです、担当副市長に答弁をしてください。

○副市長（八木達範）

お答えいたします。

この文につきましてきつい文じゃないかということですので、内容等につきましては今後……

（「内容は間違いなんですよ」と言う者あり）

○副市長（八木達範）

そうです、文の内容について今後担当課と十分協議をして、できるだけ優しい文に変えていきたいというふうに思います。

（「あとまだ質問していいですか、時間」と言う者あり）

○議長（谷口義則）

大きな２項目は入らないでしょう。今の分ですか。

（「途中までいいんですか」と言う者あり）

○議長（谷口義則）

国保でしょう。

（「国保はもう終わったんです。じゃあまとめで、済みません」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

国民健康保険のまとめとして答弁よろしいです。市長にはこの問題でも、あるいは副市長も、特に市民の目線、抽象的なんですけども、特に弱者の視点に立ってかじ取りを今後行っていくよう強く望みたいと思います。いろいろ微妙な問題もあって、大変はことはもう百も承知でありますけども、大事な問題でありますので、強く申し添えておきたいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため、徳峰議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後は、おおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５０分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

では、フラワーパークの跡地について質問をいたします。

特に、今回は検討委員会を踏まえ尊重した上での観点から、あるいは市がしなければならない、例えば取りつけ道路や、あるいは排水等についても早めに対応すべきではないかということを中心として質問をいたします。

まず最初に、買収状況については説明、答弁がありましたけれども、お手元のこの添付資料の地図を見ていただきたいと思うんですけども、この地図の中で黒く塗った部分がまだ未買収地域でございますが、特にその中でこの真ん中に当たる部分ですね。まあ面積がどれだけかわかりませんが、地番では3655番地でありますけども、これがやはりどう見ても今後の利用を進める上では、ど真ん中でありますことがネックになっておりますので、少なくともこの部分だけは買収が必要じゃないかと思っておりますが、買収の必要性と今後の取り組み、めどを含めて、まず答弁してください。

○市長（五位塚剛）

買収ができない理由には、相続がどうしてもできないという理由、それはまた家庭的ないろんな理由があるわけでございます。また、どうしても売却をしないという意思の硬い人もいらっしゃいます。また、自治会の共有地というものもあります。基本的には、今後材木業者の方々がどうしてもここに入りたいという要望が強いところでありますので、なるべくその要望については、虫食い状態にならないように何らかの形で市としても協力してほしいという要請を受けておりますので、最大限の努力をしたいというふうに思います。

面積については、特に、面積必要ですか。

○１９番（徳峰一成議員）

いやいや、この3655の具体的な買収のめどと見通しです。

○市長（五位塚剛）

買収とめどについては、まだ立っておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

この3655番地はど真ん中でありますけども、買収をする計画であるのかどうかですね。そうした強い意思がなければ難しいと思うんですが、その考え方示してくだ

さい。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、相続の関係というのがありますので、この相続については相手方があるわけですので、どうしてもできない部分もあるというふうに思います。しかし、場合によっては、そこは借地という形でもできる可能性がありますので、何らかの形でこの敷地内に企業誘致という形でしたときに、計画的な状況があれば、その中にはめ込みたいと思います。場合によっては、どうしても周りのところについてはそのまま杉林を残すという方法もありますので、それが最終的には相手方の方とよく最後まで協議して、市としては最大限努力をしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

課長に質問いたします。この3655番地の面積、買収ができない特に大きな理由は、現状ではどういったことですか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

御指摘の地番の地籍ですけれども、2,155ｍ^{2}でございます。ここについては一応相続の関係になっております。お２人関係者がいらっしゃいますけれども、お１人の方がちょっとよそということで、なかなか連絡を取りづらいところでございます。主な原因としましては、相続ということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

これも再三申し上げてる五位塚市政にとって後始末的な対応等もなるわけでありますけれど、いずれにいたしましても、ここに来た以上、やはり買収に最大限、あるいは借地を含めて、土地利用に最大限の努力はやはりすべきじゃないかと考えております。見守ってまいります。

先ほどの答弁の中で、今後の利用については、製材所と椎茸栽培について答弁がありました。まず、具体的に答弁をしてください。項目は多いですよ。

まず第１点は、それぞれについて、この契約した日にちはいつであるか。２番目に、それぞれの法人名、会社名。３番目に、法人のある所在地。４番目に、社長なり代表の名前。５番目に、もう一回この業種の内容について説明してください。さらに資本金が幾らであるか。そして現在の従業員数は何名であるか。さらに、ここに進出したとして、雇用力は、働く方々何名が一応考えられるのか。さらに、それぞれのこの会社の、一応入ってきたとして、面積は何ｍ^{2}を一応考えているのか。まあ決定っていう答弁であります。考えているのか。そして、それぞれのこの会社

のこの地図照らした場合に、おおよそどの地域に入ってくるのであるかどうかですね。この場所、あるいは位置図ですね。そして最後に、一応入ってきたとして、現在の段階で、操業はいつから予定はされているのかどうかです。準備の過程を含めて、いつから一応入ってきて、準備して、操業をする予定であるのか。

以上、項目は多いですけども、説明をしてください。

○市長（五位塚剛）

今回、フラワーパーク跡地について検討委員会の予算が認められまして、このことが前に進んだということで、いろんなとこからの問い合わせがありました。その中の一つとして、都城にあります外山木材さんというところが御相談に来られました。

この会社は、材木を加工して、日本の中でもトップクラスの企業でございます。現在40人から50人の雇用を持っておりますので、その方がフラワーパークの跡地の中の６haを整地してほしいという、ここで製材業をしたいということでございます。

実際、このフラワーパーク32haの中では、ほとんどこの左側のところは、小さい、右側、この反対の左側のほうはほとんど使えない状況でございます。この右側のところも谷があり、いろいろあって平地が非常に少ない所でございますので、６haを確保するのも精いっぱいの状況でございます。そういう意味では、希望がほかにもあるんですけど、なかなかそれがうまく確保ができないという中での企業誘致を努力しておりますので、まだ契約はいたしておりません。今後最大限の努力をいたしまして、この今売却ができてないところについて、借地やあるいはまた相続を含めて最大限努力いたしまして、この見通しがつきましたら市と契約を結んで、それと同時に、場合によっては発掘調査を含めてしなきゃなりません。また、同時に国の補助事業をもらっての展開を希望されておりますので、そういう手順踏んでいくことになるというふうに思っております。

ほかの企業については、希望はありますけど、具体的には非常に難しいかなというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほど具体的に10項目近く申し上げましたけれども、一応現状でわかる形で、誘致することを決めたということは、まだ金額は決まってないわけですかね。金額についても正式な契約は別にして、金額を決めて当然決めるのが、まあ、これが自然の成り行きというか常識だと思うんですが、そのことを含めて、先ほどのるる項目質問いたしましたけども、担当課長でもいいですけども、具体的にこれは議事録に載りますので、あるいは大事な問題でありますので、答えていただきたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、いろんなところから希望がありますけど、やはり市としては今まで投資したお金を回収しながら、同時に市民のために若い人たちの雇用の場、また地域活性につながるという前提でお話を進めております。また、契約もいたしておりません。だが、契約するためには向こうの要望がありますので、そのことが完全にクリアできないと契約はできませんので、考え方としてお示ししたとこでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

課長でいいから、わかる範囲内で代表者名とかそういったのを。

（「課長、わかっとけ」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

はい。所在地とか。もうこれは基本の基本だからですね、住所と名前というのは。

○企画課長（岩元祐昭）

今議員がおっしゃいました、誘致の企業として今候補に上げたばかりですので、契約についてはまだしておりませんので、まだ売却、そういった形については今後になるかと思いますので、その辺については、市長のおっしゃったとおり御理解いただきたいと思います。

業種としては、製材業ということでございます。資本金、従業員数については、ちょっと今の手持ち、ここに持ってきておりません。まだ契約で誘致を決定したという形ですので、本決まりではございませんので、やはりここらについては、まだ慎重に私としては対応していきたいと思っているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

それは答弁おかしいですよ。金額とか、いつかとか、聞いてんじゃないですよ。相手方を一応、いわば内部的に決めたということだから、相手方の正式な会社の名前とか、社長の名前とか、所在地とか、わかってたら従業員が何名であるかというのは、契約の中身とは別問題だから、議会質問には答弁する、これはもう責任がありますよ。これはやりとりから見てですね、もう必要最小限なことです。答弁してください。

○市長（五位塚剛）

先ほど私が言いましたように、都城の会社で外山木材さんと言いました。それで社長さんも外山さんです。それで、従業員は40人から50人ぐらいいらっしゃるということでございますので、細かいことについては、契約ができたときに示したいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

細かいんじゃなくて、会社名と所在地、ここは本会議のやりとりだから、外山木材さんとかではなくて、正式な名称と所在地とか、これは基本だから答弁してください。

○市長（五位塚剛）

今資料を持ってきますから、答弁させます。

○議長（谷口義則）

ここで暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時１３分

再開　午後　１時１４分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○企画課長（岩元祐昭）

それでは、外山木材、正式名称は、外山木材株式会社でございます。資本金が3,550万ということで聞いております。年間売上が25億円ということで、従業員数については135名ということで承っているところでございます。社長さんは今、外山正志様でございます。外山の正しい志ということでございます。本社につきましては、本社の工場が都城市八幡町18街区７号、本社営業所が同じく甲斐元町６街区２号ということで承っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まだ正式に契約はこれからで、本会議で説明答弁をしたほうがいいのかどうかは、非常にデリケートな問題をはっきり言って含んでおりますので、これ以上細かいことは質問はいたしません。

ただ、一応関連して質問でありますが、答弁にもありましたように６haということで、この真ん中部分をこの一応賠償なり、あるいは利用ができたとしても、もうこれ以外の会社等については、現状では、この外山木材に加えてほかの会社を持ってくるのはやはりちょっと考えられないというか、難しいというふうに現状では受けとめてよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

この全体の面積が平坦な状況であるならば、希望する企業も誘致してできるんですけど、残念ながらそういうふうになってないところに、今回のフラワーパーク跡

地の利活用に苦労しているところでございます。同じ関連の企業が入ってきたいということでございますけど、今のこの現状では、この敷地内にはなかなか当てはまらないとこでございますので、場合によってはまたいろんな形での今後の対応がまた求められるのではないかなというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

現状では、一応これ以外にはちょっと難しいというふうに理解をしておきたいと思います。まあ、違っていたら訂正をしてください。

この答弁にもありますように、１回目の、この会社は製材業及び椎茸栽培等、あるいはこれらの菌の販売等も事業も含めて、一応ここでは行う考えであるということで、つまり製材業だけではないというふうに確認をしたいと思います。答弁をしてください。

関連して、まだどれだけの契約金額になるかはこれからであるということでございますが、１回目の答弁にありましたように、これまでこのフラワーパーク跡地買収を中心としてかかった金額が約１億3,600万円でございます。この金額について大体どれぐらい、希望的観測としては、予定としてはどれぐらいで売却したいという市の見通しを持っているのかどうかです。まあ全額は無理でしょうけれども、そのあたり検討議論されてたら、あわせてお聞かせ願いたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたが、都城の外山木材さん初め、また市内の業者、またいろんなとこから問い合わせがありました。外山木材さんがシイタケ工場をされるわけではありません。場合によっては市内の業者がそういうのもしたいということもありましたので、これに入れてありますけど、残りの面積で、その中で１反歩２反歩でそこをやりたいというふうになれば、そのことも可能性がありますので、椎茸工場というそういうことも含めて書いてあります。外山木材さんは椎茸はしません。

それと、今後具体的には詰めていきますけど、まだ全体のものが買収を含めて借地でできるのか、そんなこともまだ決まっておりませんので、全体幾らぐらいで買ってもらうかということもまだ決まっておりませんけど、先ほどから言うように、市が投資した、買収したことをぜひ買っていただきたいという希望を持っております。もともとは市が開発行為、造成をして売却したほうが相手には非常によかったわけですけど、そうなると、市がやるとなると莫大な費用がかかりますので、そのことは避けて、相手方のほうで造成事業をしていただきたいという今希望を持っているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほどは外山木材だけって私は理解しよったんですが、外山木材のほかに、あと１社、２社、面積規模等にもよるけども、一応誘致する考えは持っているということでいいわけですね。

なぜ細かく言うかといいますと、せっかく検討委員会が設置されて、３回にわたり議論がされましたけども、議会のほうに提出されたこの検討結果の報告によりますと、こうした製材業を初めとして一応議論されたのが、開発行為を行う場合は全部で10項目の一応意見が出されてるわけです。グラウンドゴルフ、パークゴルフを含めてですね。ですから、基本的にはやっぱり検討委員会で活発に議論されたことを踏まえる、でき得るならばそれを尊重する、それを前提としてのやはり誘致が、あるいは活用が大事じゃないかと私は思っております。そうした点で、もちろん製材業もいいんですけども、そのほかに可能な限りといったことが考えられるかということを含めて２回、３回細かく聞いたわけでございます。

繰り返しますが、やはり、検討委員会の出された意見というのは基本的には踏まえる、そしてできたら尊重するという、その延長線上で対応をしていただきたいと考えております。これ大事な点でありますので、確認かたがた答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

フラワーパークの跡地利用の検討委員会を３回30名でしていただきました。かなり議論はされたというふうに聞いております。その中で、最終的には委員長が取りまとめていただいて10項目にわたり、開発をする場合はこのことを参考にしてくださいということでございました。開発行為をしない場合は、じっくり時間かけて今後取り組んでほしいという項目でございました。

市としては、やはりこの検討委員会の意見も尊重しながら、先ほど言いましたように、あそこの形状と、また中のいろんな問題がありまして、全て更地で広大な広々したところでありましたらいろんな誘致ができるんですけど、それが不可能な状況でありますので、最大限の努力をして市民の雇用につながる、また周りの環境含めて一番ふさわしいのがそういう材木業を中心とした事業で企業誘致をして、将来の曽於市の人口をふやす、また若者の雇用の場、市民の働く場を確保することによって、最終的には市政のためにいろいろと貢献ができるものと思って提案をしたところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

基本的には、この検討委員会の議論を踏まえて、そして可能な限り尊重することで対応するということで一応理解していいですね。

私、誤解のないように、３月議会で申し上げたんですが、32haの約半分の十数haを全て利活用しなさいという乱暴なことを言っているわけじゃ全くございません。

この意見の中にも申してありますように、開発行為を行わない場合は凍結し、じっくりと検討ということもございます。ですから、この点も私はやはり大事だと思っております。そうでなければ、今市長答弁でありますように大変な大きな、造成を含めて、排水対策を含めてお金がかかるからでございます。ですから、総合的に見る中で、やはり検討委員会の意見も踏まえ尊重すべきじゃないかという、一つの基本的な、そこにも軸足を置きながら対応すべきであるということでございます。基本的には市長と同じ考えだと思いますので、しっかりと対応をしていただきたいと考えております。

その点で申し上げたいのは、これは３月議会、12月議会でも申し上げましたけども、やはり製材業を初めとして企業が入ってくる以上、取りつけ道路もそうでありますけれども、何よりもこの白毛川を中心とした流末処理といいますか、排水問題については、市がやはりせざるを得ないと思うんですね。これは少なからず予算を伴う、お金がかかる事業であるからでございます。ですから、この点については早めに市は検討して、そして振興計画にも入れて、そしてこれについては早め早めの対応をしなければ、逆算的に考えてやっぱり２年、３年かかると思うんですよ。検討と、さらに計画に入れる、さらには自立計画でありましたら議会の議決も得る、そして予算化するって。ですから、外山木材の誘致との逆算からいいましても、この一つを考えても、この流末処理を初めとした排水対策は、私は早めに対応するべきやないかと。金額も大きくなると思うんですが、この点で議論がされているか、あるいは今後のこの問題についての見通しや、市の考え方を聞かしてください。

○市長（五位塚剛）

言われるとおり、私は大きな企業誘致という観点から、この外山木材さんがこの胡摩に来ていただければ、市のためには大きなプラスになるというふうに思っております。そういうふうになるように努力をしたいと思いますが、その前提となる地権者の問題がまず解決しておりませんので、早急に解決できるようにしたいと思います。それが、めどが立てば、市としても契約ができるというふうに思っております。そういうふうになりながら、同時に木材を利用した国の事業がありますので、この事業に認めてもらうようにまた最大限努力をしたいと思います。同時並行的にそれが決まれば、排水事業についてもまた議会の皆さんたちにお願いして対策をしなきゃならないというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

排水について私は、くどいようですが、早めに対応すべきだと思います。前提として、外山木材に限らず開発行為を行うということが前提であります。最終的にはですね。仮に、万が一外山木材がだめであっても、ですから、やはり排水対策につ

いては早めに私は受け皿を整備するっていうか、その点が大事だと思っております。その点で、くどいようでありますけれども、早めな対応をしていただきたいと思っております。もう答弁はよろしいです。

次に、大きな３番目の質問に移ります。

市内全域、市民のくらしを正確につかみ、かじ取りを。ここでは、特に職員、地域をよく知ること、そして全体にわたる私は独自の市のアンケートを含めた調査が必要じゃないか。さらには、３月議会でも申し上げましたけど、道の駅の活用が必要じゃないか。時間があったら少子化対策などを質問をいたします。

まず、第１の質問でありますけれども、職員をどれだけ市長・副市長が知っているかでございます。これは、合併後２回一般質問で私は当時の池田市長にも３役教育長にも質問いたしました。現在、曽於市の職員は４月現在で本庁が199名、大隅84名、財部83名、全体で正規の職員だけでも346名でございますが、率直に質問いたしますが、これらの三百数十名の職員の名前や顔を大体市長あるいは２人の副市長、どれだけ御存じですか。思い出すまま正直な答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

市長として職員の顔と名前が言えるようになるのが基本だというふうに思っております。そのための努力をしたいというふうに思っております。

ただ、実数を言えと言いましたけど……。

○１９番（徳峰一成議員）

何割。

○市長（五位塚剛）

その何割と言っても、今計算をするわけじゃありませんので、半分以上はわかると思いますけど、場合によっては７割かもしれませんけど、今その実数を言うことはできません。

同時に、私も含めて副市長２人は、正式には今年から副市長としての役目を果たしておりますけど、合併をいたしまして旧町ごとの職員が交流はありますけど、これもなかなか職員同士も名前がわからないという現実がありますので、そのために今年からは職員同士が顔と名前が一致ができるように、部内のパソコンでお互いの顔と名前がわかるように、そういう指示をしたところでございます。それは私も含めて職員の名前と顔が一致できる努力をしたいというふうに思っております。

もし両副市長が、大休寺副市長は職員でありましたから、ある程度わかると思うんですけど、なかなかこれは数字を出せと言っても難しい質問になるんじゃないかなと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

大事な問題だから。人を動かすんだから。

○副市長（八木達範）

お答えいたします。

私も退職しましてから３年８カ月ぶりに去年復帰さしていただいたわけですけども、合併前の、やめる前の職員については大体名前と顔は一致いたします。しかし、その後、採用になった職員、もちろん今年の採用になった職員も含めて、まだ一致しない面が多いです。したがいまして、できるだけ各課を回り、あるいは支所に行ったときは支所の各課を回って、名前と職員の顔が一致するように努力をしております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

半分は知っておられますか。半分。

○副市長（八木達範）

先ほど市長が言いましたように、何割かといいますとわかりませんけど、６割から７割はわかると思います。

○副市長（大休寺拓夫）

結論としまして、数えたことないんですが、７割は知ってると思います。私の場合は、合併当初、財部支所におりましたので、あと、その後に大隅支所、あと本庁ということですから、３支所回っておりますから、八木副市長よりは知ってると思います。（笑声）

○１９番（徳峰一成議員）

知らないということを私、攻めてるわけじゃないんですよ。しかし、やっぱり職員、部下を、仕事をしてもらう以上、基本的には全職員の名前、顔だけでなくて、望むべくはその性格やらを含めて特徴をつかむことが私は望ましいんじゃないかと思うんです。例えば、合併前の旧町時代は、恐らく３役だけやなくて教育長含めて、私たち議員もほとんどの職員を知っていたと思うんですよね。ですから、そうしてこそ本当に適材適所を含めてそうした職員の配置等ができるのじゃないかと考えているからでございます。

その点で質問でございますけれども、この４月にも人事異動がありましたけれども、人事異動は基本的にはどういったやり方でされたんでしょうか。６割７割を知っていて残りを十分知らない。ましてや６割７割の中でもその職員の特徴といいますか、得手不得手を含めて知ることはなかなか困難だったと思うんですが、そうした中でどういった形で人事異動されたんでしょうか。率直に言いまして、私の受けとめでも、これはいいところに異動になったなという方だけではなくて、なぜこの

方をここに入れたのか、今現在、疑問を持つような異動もはっきり言ってあったんですよ。ですから、そうした制約された中で、責めて言ってるわけやないんですけども、三役を、どういった形で人事異動は適材適所を含めて配置されたのか、どなたでもいいですから答弁してください。

○市長（五位塚剛）

初めて職員の異動について、最終的に決定は私がいたしました。退職される課長がいらっしゃいましたので、同時に、長年の公務員としての役目を終われた職員もいましたので、当然その後をどうするかということで検討いたしました。基本的には、課長を誰にするかというのがポイントでございます。やはりその課をまとめていくためには、信頼の置ける課長、そしてどうしても能力のある課長を育てるというのが大事だと思っております。場合によっては、１年で異動した人を今回も異動させました。それはやむを得ない部分もありました。同時に、異動させる場合は同じ課に戻さないというのが鉄則でございます。課に戻す場合は昇級をさして返す。場合によっては、係長の場合は課長補佐でいくとか、いろんな形で係長をするとか、なるべく返す場合は一つモチベーションを上げるという意味で、頑張ってほしいという意味でそういうことをしたいと思います。

人事交流というのは、これ基本でございます。同時に、職員はどの課に行っても仕事をしなきゃなりません。同じ課にずっといるということはありませんので、最大限、その職員が旧町時代からどこの課を回ってきたのか全部実績が出ておりますので、それをもとにして総務課長、また２人の副市長を交えて十分配慮したつもりで人事異動を決定いたしました。

○１９番（徳峰一成議員）

どなたが市長、あるいは副市長でもまだなったばかりであり、限界制約があることは前提であり大変であるでしょうけれども、今後可能な限り職員についてはよく知っていただきたいと思っております。答弁はよろしいですけれども。

以前から再三議会で申し上げておりますが、一つの例として、例えば公募制の採用、特に、中でも文化分野については、やはりやる気のある職員を一定期間、長期にわたって配置するのは、これは必要じゃないかと考えております。文教厚生委員会で視察いたしました岩手県の遠野市、民話等で有名な、については、十三、四年そうした職員を配置しております。これは私だけでなくて研修に参加した恐らく全議員が、やはりそうした分野はやる気のあるそうした職員を専門職として配置するのは、市全体にとってもいいという結論に達したようでありますけれども、これらを含めて、人事異動についてはあらゆる角度から検討されて努力をしていただきたいと思います。答弁はよろしいです。

２点目の質問でありますけれども、地域をよく知るということでございます。これも池田市長時代には全自治会の中でどれだけを、自治会を訪問したかという、細かく質問いたしましたけども、それは本日省きますけれども、特に合併して曽於市は面積が390㎢、大変広いほうの市でございます。そして、先ほど答弁ありました24公民館、481自治会があって、高齢化率も三十数％、特に農村部においては非常に高くなっており、先ほど答弁もありましたように、40％を高齢化率が超える公民館が24、全体の公民館の中で３分の２の17公民館に達しております。さらに今後ふえるでしょう。あるいは一方、子供がいない自治会は全体の29％、30％に相当する133自治会でございます。残念ながら、流れ、傾向としては、これもふえる傾向にございます。また、特に高齢化率の高いところが、先ほど答弁にありましたが、公民館では財部北、２番目に末吉の岩北、３番目に大隅の恒吉、４番目に大隅の菅牟田、そして５番目に末吉の高岡校区、いずれも高齢化率が50％を超えております。こうした流れを逆方向に持っていくというのは、はっきり言ってなかなか難しい。これをなるたけ抑えていく、そうした観点からの取り組みも大事でありますが、そのためにはやはり課長を初めとして、特にトップの方々が地域をよく知る。そこに住んでおられる方々の気持ちや意見、ある面では不満も十分可能な限り全体にわたって知る努力をする。そして、市が行ってる施策が、住んでおられる地域住民の気持ち、感情に重なり合う形での努力をしていく。その前提となるのが、繰り返しますが、地域をよく知ることじゃないかと思っております。

農村地域の高齢化等々実態は、統計数字だけでは判断は私はしてはならないと思います。統計数字はやはり大事な欠かせぬ材料でありますけれども、やはり中に入っていって市民の、住んでる方々の息吹を感じ取る。

その点で質問でありますけれども、まず、こうした農村地域を中心とした高齢者の暮らしの実態をつかんでいるか。例えば、高齢者の中で所得が年金を中心として、どういった所得の実態にあるか。つかんでおられたら担当課長でもよろしいであります。細かい数字はともかくとして、暮らしの実態をつかんでるか。高齢化等を含めたそうした側面の実態はつかんでおりますけれども、所得の実態を階層ごとでつかんでいるか、お答え願いたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

大変大事な質問であるというふうに思っております。農村部の活性化をどのようにしていくかというのは、今後の曽於市の課題であるというふうに思っております。同時に、公民館ごとでも非常にばらつきがあります。農村部の子供がいないところは相当ふえておりますので、そういう意味ではいろんな形での、対策をしていきたいと思いますけど、農村部のお年寄りの所得の実態ということでつかんでいるかと

いう質問でございますけど、残念ながら具体的には私を含めてどの課長もつかんでないというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

例えば、先ほども申し上げましたが、今月は住民税の通知請求が全ての市民に来たわけですよ。高齢者を初めとしてですね。つまり、税金の請求をするということは、その方の前年度の所得は幾らであるかということをつかんで前提としての請求なんですよね。それを市が独自に、可能であるかは別にして、それを創造的に知恵を出しながらやはり統計化していく、数字化していくことは不可能なことじゃないと思うんですよ。これは一つの考え方でありますけども。税金の通知をされてるわけだから。だから、それをつかんでない。やはり、市民の暮らしの実態をつかんでこそ、その人の気持ちにマッチした私は施策が可能じゃないかと、接近できるんじゃないかと思ってるんですよ。これは一つの質問。

それから２つ目、関連いたしまして、今高齢者が非常に多い。その中で、ひとり暮らしを初めとして医者にかかっている、あるいは各地の介護サービスを受けている、入所されている、そうした方々がどれだけいるかについては、福祉課のほうでもつかんでおります。あるいは保健課でも、昨年いただきましたけども、文教厚生委員会で、特別養護老人ホームに入りたいけども入所できない。その方が何名いると。何名中で自宅待機が何名、あるいは他の施設に何名、入院してる人は何名まではつかんでると。一番大事なその方々の所得の実態。やはり所得が幾らかによって施設にも入所できるかできないかが決まるんです。あるいは医者にかかれるかどうかも場合によっては決まることがある。そうした所得と暮らしの実態をつかんでないと思うんですよね。先ほどの市長の答弁に。これらもセットで可能な限り私はつかんでいくべきじゃないかと思うんです。

その点で、方法論は、まあ行政ですからいろいろ難しい面もあるでしょうけども、一つの問題提起として、こうしたいわゆる高齢化問題一つとっても、私は市民の暮らしとの関係、生活、所得との関係で重層的なやはり実態把握をすべきじゃないかと。場合によってはアンケート調査を含めてですね。それを１年あるいは２年に１回やる。そしてずっと継続して行うことによって、さらにより深い実態把握ができるんじゃないかと。一生懸命施策で努力して、その努力の結果が市民の感情にもよりマッチした形で施策がつながるんじゃないかと思っております。

その点で、ぜひ副市長等をキャップにして、そして市民の、特に高齢者を中心とした暮らしの実態を一つの軸足においた体系的な、系統的な、そして総合的な調査を行うことを提案をいたします。市長の答弁をいただきたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

市民に対して当然市民税の査定がありますので、それは年金だけで暮らしてる方々も含めて、それは市としてはちゃんとつかんでおります。当然その中で市民税の対象になる方々、非課税になる方々、いろいろありますので、そういう状況はつかんでおりますけど、その方とその人の生活がどうかというのは、正直なところ税務課の職員にそれをしろと言ってもこれは無理な話でございます。職員はそれなりいろんな分野に忙しい分野ありますから、ただ市民の声をどういう形で生かすかという意味では、場合によっては自治会長通じて、そこの自治会からのいろんな要望もまとまってきておりますので、そのことを受けて、場合によっては市から出向いていろんな相談事を受ける。なるべくそういうお年寄りを含めた市民の弱者の声も一つずつ取り上げて、市として前向きに解決したいと思っております。また、病院や施設へ入れる希望のある方については、福祉を含めて精いっぱいの努力をいたしておりますので、また今後もその努力は惜しまないというふうに思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

私も長年議員活動をやり、特に文教厚生を中心としてこの20年間やる中で、一つの、まあ、これからの市にとっての実態把握の中の欠けた部分ていうか、今後の課題としてそのことを特にこの数年痛切に感じてるために、問題提起を含めて質問をしてるわけでございます。一応検討はしていただきたいと思います。どういった方法論や内容等を含めてやり方がいいかは、行政の事情もありますので、研究をしていただきたいと思います。答弁はよろしいです。

次に、関連いたしまして、私は農村部の高齢者対策には、特に一つの側面として、せっかくある道の駅の効果的な活用が大事じゃないかと考えております。これは、昨年の市長選挙の五位塚市長の公約でもありまして、去る３月議会の私の一般質問等でもそれなりの前向きな対応はされましたけども、まだ具体的に目に見える形になっておりません。これは副市長をキャップとして、もっと道の駅を、この農村部の高齢者対策を含めて、どういった形でいわばドッキングさしてやっていくかを、これはもっと早めな力を入れた私は取り組みが大事じゃないかと思っております。これは想像力を働かして経験を積みながらやっていったら、私はすばらしい取り組みになるんじゃないかと思っております。この点での答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

全国に道の駅が約1,100あるというふうに聞いておりますが、特に一つの市で３つの道の駅を持ってるというのも非常に曽於市は珍しいところでございます。また、３つの道の駅がその地域の特性を生かして非常に頑張っていただいております。財部の道の駅が赤字でございましたけど、相当頑張っていただきまして赤字を圧縮

していただきました。ことし１年間頑張っていただければ、相当な前向きな状況は出てくるんじゃないかなと思っております。

私も自分の政策の中で３つの駅を生かしたまちづくりをしたいというふうに思っておりましたので、また、今回メセナ末吉の会長という役目をいただきましたので、今考えていることは、３つの道の駅にできたら軽のワゴン車を配置して、例えば大隅町だったら、大隅町の道の駅がその農村部のお年寄りの方々の登録制にしていただいて、野菜やら豆腐とか魚とかそういうのを希望あれば宅配しながら、同時にお年寄りの生活実態を調査しながら声かけ運動をして、お互いに活性化になればいいなというふうに思っております。そのやり方については今道の駅に呼びかけをしておりますので、市の予算が必要なときはまた議会にも相談したいと思っておりますけど、今その検討を始めたところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

これは想像力を働かしてやっていったら、一応道の駅という財産がありますので、かなり私は可能性のある取り組みができると思っておりますので、後はお任せいたします。

最後に、一方、農村地域の少子化対策、これ、より大きな困難性を伴いますけど、１点だけ質問いたします。地域振興住宅がもう今後、本年度以降10戸に限定されました。また、市営住宅は町部分を中心としての取り組みでありますけれども、これも今度の自立計画がありますように、末吉地域は先送りということを含めて、なかなかこれは諸事情で困難性が伴っております。

質問でありますけれども、特にこうした過疎化が激しい農村地域のいわゆる住宅政策は残念ながら全くないんです。この地域振興住宅以外は。現状においては。計画もない。予算化もない。農村地域の住宅政策、これを何とか考えて対応しなければ、やはり少子化対策を進めるにも制約なり、あるいは限界があるんやないかと率直にいって考えております。住宅政策についての議論はこれからだと思うんですが、方向性だけ一応答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

旧末吉町時代から、特に農村部の小学校の生徒をふやすために、所得制限なしの地域振興住宅というのを、活性化住宅と言ってましたけど、これを取り入れてやってまいりました。これによって農村部の生徒数が相当維持されております。その延長として今あるわけですけど、ただ問題なのが全て一般財源で対応しなけりゃならないという問題でございます。国が今、人口増対策で検討が始まったようでございますけど、こういう過疎の自治体が独自でこういう人口増対策をやっているのに、住宅をつくるのに補助金もないという、ここに大きな問題もあるのではないかと思

っております。ですから、今後、国に対しても、農村部の厳しいとこで頑張ってるところに対しても一定の補助金をもらえるような支援をしてもらえればありがたいと思っております。

今後は、市内に約1,000近い空き家があるようでございます。これを不動産業者とタイアップしながら、生かせるところはぜひ生かして、農村部にまたそれが活用できれば、それを住まれる方々には住宅リフォームを取り入れて、市が支援して住民が住めるように、人口がふえるような施策も今後具体的にしたいと思います。これも今検討を始めてるとこでございます。

また、いろんな知恵がございましたら、積極的に提案をしてもらえればありがたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

今言われたように、国のやり方にも大いに個人的にも問題点があると思っております。議会としてもやはりまとめて意見を上げるなり、今後は大事じゃないかと思っておりますが、同時並行的にやはり少子化対策、農村部の、やはり住宅政策っていうのは欠かせない一つの要素であると思っておりますので、議会にも目に見える形で計画を提示していただきたいと思っております。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時５２分

再開　午後　２時０２分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

私は６月定例会の一般質問におきまして、２項目を７点に分けて市長と教育委員長に質問をいたします。

まず、今日におきます我が国の農業は、高齢化によることや後継者難、耕作放棄地等の増大やＴＰＰへの対応等もろもろの問題を抱えており、曽於市においても農業が基幹産業であることから、今日までいろいろ取り組んできましたが、国においても新農業政策として農政４つの改革を打ち出しており、県は新時代に対応した戦略的な産業おこしとして十数本の新規事業を打ち出し、成長著しい東南アジアなど

海外市場への鹿児島県産品輸出拡大を後押ししております。

そこで市長に伺いますが、①の農業畜産並びに特用林産物の生産拡大を図り、消費拡大を見据え、輸出の促進が考えられないか。国、県の動向並びにＴＰＰに対する本市の戦略的において、まず見解を伺います。

次に、②今日まで、今後本市において農産物等が東南アジアや外国に向けての販路拡大並びに輸出の状況はどのように把握されているか、過去にさかのぼったものも含めて報告を求めます。

次に③でありますが、鹿児島県においては、平成２６年度の戦略的な産業おこしの事業を数多く打ち出しておりますが、曽於市においては、平成２６年度の事業に県の事業の導入が見当たりませんが、市長は施政方針で農家の所得をふやす政策を取り入れたいと述べております。ぜひ県の事業等を最大限に活用し、農家の所得倍増、向上につなげ、農業従事者に今後なお一層やる気や元気が出るように努力して進めてもらいたいものですが、まず見解を伺います。

次に④でありますが、ＴＰＰの行方をにらみながら攻めの農業を展開するために、本市における農畜産品を外国に輸出する手立て、最大限に努力することが必要と思っております。そこで東南アジアを視野に、まずは親日であります台湾に足がかりとして曽於市の農産物を輸出する考えはないか、台湾との交流を進めればと思いますが、市長の所見を求めます。

次に、２項目めに入ります。

曽於市の今日までの発展に基づく歴史文化についてでありますが、文化財、史跡は町の宝として市民等しく郷土の誇りとして意識する必要があります。それは曽於市内の歴史等を十分に知り得ることと思います。

曽於市総合大学には、曽於の歴史探訪講座があります。我が町の歴史文化を学ぶことは大変すばらしいことだと、同時に、文化財、史跡を大切にすることにつなげる必要があります。

そこで質問でありますが、数多い市の指定文化財で管理、整備に大変格差がある史跡等もありますが、もっと年次的にも整備すべきと思います。今日までの対応と現状を伺います。どうかすると、時代の中で風化していくことへの疑念がある文化財、史跡等もあるようですが、どのような見解を持っておるか、あわせて今後の対応を伺いたい。

次に②でありますが、日本の歴史の中で近代国家として歴史が変わったのは今から146年前、明治維新であります。当然曽於市においてもこの時代に多くの歴史があります。その中で、日本国最後の内戦として西南の役も曽於市内の数カ所で大きな戦いがあり、現在官軍墓地と薩軍の墓が市の指定文化財としてありますが、管理

や伝承に大きな格差があります。日本国家の行く末を信じて戦った人々に対して、曽於市としての受けとめ方はどうであるのか、教育委員長並びに市長の見解を求めるものであります。

次に③でありますが、文化財愛護に対して、今日の青少年の受けとめ方並びに地域、学校教育の観点からどのような対応が望まれるか、教育委員長に伺います。

以上で、登壇しての１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、迫議員に対して質問の順にお答えしたいと思います。

まず、農業畜産業の戦略的な問題で、ＴＰＰに対する本市の戦略についてという見解でございますが、まず生産拡大と輸出の促進についてですが、全国的にもまだ、本市においても農家戸数が年々減少しており、農地の有効活用や農家所得の維持、向上を図るためには、担い手農家や農業法人等による規模拡大が必要であると考えております。このような状況の中、消費拡大を図るためには輸出の促進も必要と考えておりますが、市単独では交渉等において大変多くの課題があると思われます。したがいまして、輸出の問題につきましては、県や近隣市町との広域連携を図りながら推進していく必要があるのではないかと考えております。

次に、ＴＰＰに対する本市の戦略についてですが、基本的にはＴＰＰ反対という立場は変わりませんが、もし参加となれば、本市においては肉製品が有効な輸出品目ではないかと思われます。

②が、東南アジアの、海外に向けての戦略的拡大並びに輸出等の状況ということでございますが、本市の農畜産物輸出については、畜産物が南九州畜産興業株式会社の実績で平成25年度牛肉が約17ｔ、豚肉が約36.5ｔで、主な輸出先はアメリカ、香港、シンガポール、マカオとなっています。農産物については県の特産品協会と連携しながら、台湾へサツマイモが年間250kgから500kg程度輸出されております。

③が、攻めの農畜産業を展開する考えはないか伺いたいということでございます。

県新規事業の中で「大隅農業・加工技術プロジェクト施設整備事業」は、加工技術拠点施設として鹿屋市細山田に本年度整備される予定であります。

本市にとりましても、農産物の加工試作や品質保持試験、流通に関する相談窓口など、その活用が期待されるところです。完成後はこの施設を有効活用させていただくことにより、青果だけでなく加工を含めた形で、付加価値のある農業を振興してまいりたいと考えております。

④東南アジア諸国、台湾等との交流を深め、農産物の輸出、消費拡大を考えていないかということでございますが、現在大隅半島４市５町で「おおすみ半島販路開拓研究会」が昨年の１２月に立ち上げられ、県のかごしまＰＲ課、日本貿易振興機

構鹿児島貿易情報センターとも連携しながら、農産物の輸出に向けた取り組みを協議しております。

現在まで３回の協議と、香港、マカオのバイヤーを鹿児島へ招いての商談会も２月に実施されたところでございます。日本の農産物は、海外バイヤーにとっては品質面では高い評価を得ているようであります。ただ、単独市町では数量や輸送コスト、商談トラブル等の問題もあり、県や広域市町で取り組みながら輸出拡大につなげていけたらいいなというふうに考えております。

あとの質問につきましては、永山教育長職務代行者がお答えをいたしたいと思います。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

それでは、大きな項目の２の曽於の歴史探訪につきましては、私のほうで答弁させていただきます。

①の、市指定文化財で管理整備に格差があるようだが、もって年次的にも整備すべきではないか、時代の中で風化していくことへの疑念を抱く文化財史跡等もあるが、どのような見解を持っているかという御質問でございますが、指定文化財の整備につきましては、平成23年度には末吉町の肝付竹友の墓の供養塔の修繕、平成25年度に大隅町の岩川官軍墓地の墓石の修繕を実施、平成26年度に財部町の奴踊りの道具修繕を予定しており、予算と地域を考慮に入れ年次的に整備をいたしております。

また、従来地域での清掃等をしていただいていた文化財については、地域の人々の高齢化により管理が困難となったものについては、シルバー人材センターにお願いして環境整備に努めております。

また、文化財が風化しないよう、文化財担当職員を初め市文化財保護審議会委員で巡視や調査等を日頃実施してるとこでございます。

続きまして、②の、県は今後明治維新150周年を唱えておるようだが、本市の幕末、戊辰の役並びに西南の役に関する史跡等について、今後どのような管理がなされるのか。官軍墓地と西南の役、薩軍の墓地等、戦いの勝ち負けにかかわらず尊崇感謝することが曽於市民性を形成するのではないか。誇りある市民を目指すため、市長の所見を伺いたいということでございますが、これにつきましては市長と打ち合わせをしておりますので、私のほうで答弁さしていただきます。

尊崇感謝することが曽於市民性を形成するのではないかとの御質問については、さきの大戦の犠牲者、御先祖様の供養と同様に大事なことであると認識しております。

御質問の趣旨は、大隅町岩川の官軍墓地、末吉町岩崎の薩軍の墓についてである

と思いますが、特に薩軍については、当時賊軍扱いとされたために当時から現在の状況であったもので、これはこれで当時の歴史を伝える貴重な史跡だと考えております。この状態を変更しますと、その当時の歴史を変更することになり、文化財としては望ましくないと考えております。ただし、足場がよくないと認識しておりますので、土地の所有者とも協議し整備を検討いたします。

続きまして、③の、文化財愛護は今日までの曽於市の繁栄と今後の発展に欠かすことができないが、次代を担う青少年の教育の中でどう伝承していくのか、取り組みと見解を伺いたいということでございますが、文化財愛護とは、過去の歴史を知り未来に生かすことが一つにあると考えます。教育委員会では、学校や各種団体等から研修等の要請があれば、出前授業の形で随時対応させていただいております。また、学びたい内容についても応じております。

先般、新聞記事にも載りましたが、財部高校での龍虎城跡の講話、檍小学校での宮ケ迫遺跡の講話を実施し、無形民俗文化財の継承として、中谷地区の奴踊りを中谷小学校で伝承するなどしております。

このように、青少年教育に取り入れることで、将来曽於市外に居住した際のふるさとを思う心につながると考えております。

これで、１回目の答弁を終わります。

○１７番（迫　杉雄議員）

まず、１項目めの農業畜産業振興の戦略的おこしについてで４点ほど通告しておりますが、４点とも市長の立場から所見、見解を答弁されました。

俗にいいます、今後の本市における農業生産につきましては、今日までをこのまま展開するということについては、今担っておるいろんな問題、事情にそのまま乗っかる形になり、なかなか先々の明るい展望が見えません。

まあ２５年度におきます曽於市の農業生産実績につきましては414億5,600万と。その中の77％が畜産、残りが耕種部門の78億ということですが、この一方から言います畜産については他の自治体よりも力がまた入っております。けど、畜産だけで済む曽於市の農業は考えられません。そのためには、やはり耕種部門のほうを売り出すということで、ぜひ今後、先ほどから質問の中に入れております、ＴＰＰはもうニ段で行かなければ、まあ参加する参加せんは後のことで、バスに乗り遅れるか、乗るかというような言葉も進んでおるわけですけど、それに対する平成二十五、六年度以降の戦略的なビジョンを打ち出すべきじゃないかと思います。

先ほど市長の１回目の答弁につきましては、現在流れているところを答弁の中に答えられたと思っております。まず端的に申しますと、本市におきます東部、北部畑かん等の水を利用したものをもうちょっと本格的に打ち出すことはできないか、

そこらあたりからまずビジョンを立てていく必要があるんじゃないかと思います。さきの議会報告の中でも、やはり市民の農家の中には、この畑かんについても全面受け入れっていう雰囲気も見えない。というのは、やっぱり市民農家が高齢化やら、もう現にいろんな問題を抱えているから、畑かんについてのなかなか、前のめりの取り組みが見えないというふうに私つかんだところですが、今後のビジョンとしてＪＡ等に頼るというよりも、行政が先頭を切って一歩前に出る必要があると。それが通告の戦略的ビジョンだということですが、再度、答弁されただけの今後の報告づけなのか、市長自身はそれ以上の一歩外に出るぐらいの攻めの農業は考えてないか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市の中心的な農業生産は、迫議員も言われましたように、78％が畜産を中心とした牛肉、黒豚、ブロイラー、鶏卵含めた主力でございます。そのほかの78億が全体的な耕種部門でありますけど、非常にこの耕種部門が苦労してるのが実態でございます。志布志市は公社をつくって、ピーマン農家を育てながら水を使った農業が今非常に活躍しておりますが、現実問題、曽於市において水を使った農業がなかなかうまく行かないのが実情でございます。お茶の農家の方々が水を使った農業を推進しておりますけど、非常にお茶も不作で、不作といいますか、価格が非常に厳しい状況の中で大変だと聞いております。

財部地区において、特に上村から帯野について水を使った農業が展開されております。短いゴボウがつくられております。非常にこれは有望でございますので、できたらこのゴボウをもっと水を使って財部から全体的に広げられないかということも農協を含めてお願いをしているんですけど、現実はゴボウの農家がふえるんじゃなくて減ってるのが実態でありまして、非常に厳しいと思っております。ほかの農業についてもいろいろありますけど、現実は所得が伸びてないということもあり、若い人たちもどうしても手軽にできるカンショ、その後のダイコン中心にふえているのが実態でありますので、今後も十分この問題については、水を使った農業をするために担当課のほうでも来年度から新たな対策をする計画でありますので、努力してまいりたいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

水を使っての農業を考えてるというふうに受け取りますが、やはりこれはもう一刻も猶予なしと。やはり水を使うんだったら、何かを曽於市でやってみようというような作物の方向づけが欲しいわけです。そのために、今後をにらんで長期展望を開かんないかんわけですので、先ほどから言っておりますＴＰＰをにらんで農作物、農家はどうなるのかということも、まず、参加する参加せんは別にして議論してい

かなければいけないと思いますが。

先般、６月の６日に県のほうのＴＰＰに対する説明会等があったように見ておりますが、その内容というのは我々には全然わからないわけです。当然ＴＰＰは外交ということで内容が秘密裏にということで、もうやはりテレビ、新聞で見るだけです。まあみんなそうだろうと思いますが、せめて県の段階での説明会等を踏まえてどう流れるのか、本市の農業生産をどっちへ持っていくのか、そこらあたりを的確にビジョンとして口に出さなければ、目先のことを、もうからないの言葉遣いの農業をいじくろうとしても、なかなかいろんな問題の中で元気が出ないと。先ほども申しましたが、やはり農家に明るい展望を見出さないかんと思いますので、質問としてＴＰＰの県の説明会についての内容、報告を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

ＴＰＰの問題については、市長会また議長会でも反対の決議をいたしております。鹿児島県でもしＴＰＰ参加になったときに影響額が4,004億円あると言われております。これは大変な金額でございます。曽於市で136億円、これも大変な金額でございます。約40％近くが影響額があるというけど、それだけ農産物がなくなるということなんですね。非常にこれは大事な問題であります。

今、国はＴＰＰ参加を前提として農協の改革、また農業委員会の改革ということで、その行き先々は何かというと、企業を農業に参加させる道筋を今開いております。そういう意味では非常に危険な状態だと思っておりますけど、これがどういうふうに進むかわかりませんけど、最終的には農家も含めて市町村の人たちも大変心配しているのが現実でございます。

ただ、県のそのＴＰＰの話し合いについて私は参加しておりませんけど、経済課長のほうで答弁ができるようだったら答弁さしていきたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

御案内をその説明会については受けておりましたけども、私のほうでも残念ながら出席をしておりません。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

課長が出席してないってことは、曽於市からは出席してないということですね。市長も出席してないと。大事な問題ではないかと思いますが、出席してる、してない、説明がどうのこうのということは、また後でも議論ができることですが、それを乗り越えて、やはり農産物を消費拡大、販路拡大、これは求めていかないことには、先ほども言いましたように、やはり農家には元気が出ないと。ただ、市長が施策として農産物加工、これもいいですよ、目に見えるから。けど、それでは追っつ

かないと思います。やっぱり総合的にビジョンを立てないかんと。

そこで、私が今後の本市のビジョンを大きく出さないかんということを、市長の見解を求めるところです。そこも含めて、一点この①で質問をしておきますが、農産物では畜産部門が、市長の答弁の中で南畜が出したと、これも聞いてます。まあ、25年ですね。これは一つのきっかけ、もしくはロットと。当然南畜から出るというのと、曽於市という立場もあるわけです。

それに引きかえて、市長の答弁には、この輸出というのはなかなか１町１自治体じゃ難しいと。それはそうですね。難しいのは難しいですよ。けど、やっぱり腕こまねいて、乗り遅れるバスに乗らんないかんと思うところです。今の段階で輸出なんて何を出すのかち。余ってるものがあるかと、大量生産ができるのかと、そこもまず議論してみらんことには話にならんと思います。

そういう観点から、ほかにやはり曽於市から近日中に輸出に関連するものが新聞等であるわけですけど、把握しておりませんが、つい先日の新聞等にもマトヤ技研の輸出と、機械製品をですね。そのほかに、太陽漬物は市長は案外と詳しいんじゃないかと思うんですが、太陽漬物を香港に輸出を構えて今準備を進んでおります。そういうものを的確に把握して、本市で、自治体でできる道筋をつくっていかないかんと私は思うんですが、今私がこの質問に合わせて言ってることを答弁願いたいと思います。ほかにもそれらしき輸出する手立てを民間でもやり始めてるし、恐らく日本有機はどうかなと思うんですが、まあそこらは確認しておりませんけど、そこらあたり一つ全部把握して販路拡大に向けること、これが県内43市町村の中でも必要じゃないかと。また次の質問をしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市内の農作物を近いところ、台湾等やら戦略的に考えたらどうかという提案でございます。少しずつばかりでありますが、サツマイモが今取り引きがされておりますけど、やはりこれを作物選定をして体制をつくるという意味では非常に厳しいところがありますけど、今後の農業としてはそのことも視野に入れてしなけりゃならないときが来るだろうというふうに思っております。米についても輸出ができないかということでいろいろ議論がされたみたいでございますけど、輸送コストがどうしてもかかりますし、その輸送をやって、向こうの米との価格の調整ができて利益がどれだけ出るかというのが、今非常に採算ベースがまだ確定できない部分ありまして、外国へ輸出となると専属の通訳を含めた、バイヤーを含めたいろんな体勢がとられなけりゃなりませんけど、とりあえず南畜さんが今頑張っておりますので、その分野を伸ばしながら、引き続き曽於市内でできるもの、あるいはまた、いろんな若い人たちが今頑張っているところもありますので、支援ができるものがあ

れば、県のいろんなところと協議しながら支援をしたいというふうに思っております。

○経済課長（富岡浩一）

先ほど１回目の答弁で市長のほうからありましたけれども、現在「大隅半島販路開拓研究会」というような形で４市５町のほうで組織をつくりまして、これまでに３回ほど会合をいたしております。その中で、現在この大隅半島で輸出できるような地域食材がどういったものがあるのか、そういうのを現在リストアップしてデータ化するというようなことで、現在取り組んでいるところでございます。そこで、議員のおっしゃったようないろんな作物も今後その中に入れ込んだ形で、協議の中に盛り込んでいければと思っております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

答弁の中に本市の現状ということで、太陽漬物がどうだとか把握されてないのか答弁に出てきませんが、そういう状況をやはり行政の立場から今度は逆に支援して、やっぱり民間企業を支援するのも活路、道の開き方じゃないかと思うところです。それはもう民間がすればいいと、行政は別だということは絶対あり得ないわけですので、そこらあたりの取り組みが、なかなか我々市民としては、議会としては見えてこない。ただ手をこまねいてるばっかりでは前には進まないし、今でこそ鉢巻き締めて前に出る曽於市でなければ、ほかの自治体もそれなりの努力はしておるんです。

質問が後先になるかもしれませんけど、一例を先に申したいと思います。

先般、私たちは帯広のほうに事務調査を行きましたが、そこは当然語るまでもありません。けど、気候的条件の中に長芋ですね、川西長芋等を台湾あたりに輸出してるんです。そこまではいいんだけど、台湾に出れば、今度は続いてロサンゼルスまで出てると。やはり、ここも条件的なものはあります。先ほどから出てるように。その条件にかまけてたら前には進まないと。先ほどから言われているように、攻めの農業はどう議論するのかということになりますが。

この近辺で、九州内をいえば、佐賀の武雄市ですね。そして福岡の大刀洗、鞍手町、それと県内では、薩摩川内市はやっぱりここもバスを発車させて動いてるわけです。その中でいろんなコスト的なものがあると答弁されますが、県にも今回、前からあったんでしょうかね、鹿児島の食流通拡大事業1,240万と。こういうのをやはりつかんだ上の対応なのか、そのほかにも輸出に関するいろんな事業を先ほど言いましたように、基本は特にやっぱりＴＰＰ狙いだと思いますが、打ち出しています。その内容を先ほどから言いますように一本でも市のほうに、一本ではなくたく

さん引っ張りこんで、そしてちゃっかり県に乗るか、また国に乗るなりやっていかなければ、ここで我が曽於市の農業を、我が町だけを見て井の中の蛙的に議論しても前には進めないと思いますが、的確に今後そういう考えにはならないのか。ただ、先ほどから市長が答弁される、また１回目の答弁にも出ておりましたが、農産物の加工センターの鹿屋方面のことを答弁されても、なかなかピンとこないわけですよ。我が町の方向づけを聞きたいというのが通告です。

以上、再度その構想ビジョンが浮かばないのか、もうまるっきり今の答弁で変わらないのであれば、それで構いません。お願いします。

○市長（五位塚剛）

太陽漬物会社の外国への輸出について、私も把握しておりませんでした。また、今の曽於市内の中で、ほかの農作物を含めて外国に輸出したいから、行政としても協力してほしいという、またその要望も今来ておりません。できるならば若い人たちがそういう気概を持って将来的な展望を持ってやる気のある方があれば、いろんな形で支援はしていきたいというふうに思っておりますが、また太陽漬物についてもちょっと調査をして、特に市内の農家の方々がダイコンを相当納めておりますので、そのことによって農家の所得がふえればいいわけですので、そのことを含めて調査をし、また検討さしていただきたいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今事情をつかんでなかったということです。それはそれとして、やっぱりそういうちょこっとした穴があるんじゃないかなと思います。

民間に支援できるものであれば、いろんな形で支援できると思います。それは物、金、いろんなものがあるわけですので。本市を見て、サツマイモはこうだというふうに答弁されましたですね。まあ南畜の牛肉はさておいて、そういうところから一点一点、最初から、何ていいますか、準備万端でこれなら行けるというような段取りがあれば、今までにもできてるじゃないかと思います。その中で、本市における農産物で農家が「銭はあったっどん、カライモでん、ダイコンでん」と。そして市長が再三言ってる米も。そこらあたりから一歩踏み出すことによって、我が町の農産物が外にでると。やっぱり狙いは、ＴＰＰに負けたくないなという気持ちになれば、また農家も「まちったあ、がんばっみろかい」というようなふうになるかと思いますが、ちまたの農家は「もう銭にならんで」ち、この一点張りで、もうあと「今年ずいやろか来年ずいやろかい」ちゅう言葉は、もうかなり耳にするわけです。そこを裏返さんことには、後継者難も大変です。そして、おまけに、やはり耕作放棄地やらそういうもんも本気になって対応できないんじゃないかなという気もしておるところです。

そういう意味から考えて、次のほうに入りますが、③で、名指しで言いましたが、台湾等の交流はできないかです。台湾をまず名指しで言いますね、外国ということで。台湾については、先ほども言いましたように親日です。そしておまけに、今までもここに出とる、答弁されたように、台湾にサツマイモも250kgから500kg程度は輸出すると。もうこれで道は、露払いはできてるんだと私は思うところです。台湾について今ここでの議論、質問ですので、市長の見解を先々のビジョン的にも求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

先般、曽於の観光センターの吉川所長の計らいで、横浜から台湾出身の方々が来ていただきました。交流いたしました。その中で、最終的には台湾との、曽於市との交流をやれればいいなという話もいたしまして、その橋渡しもしていただけるというふうになりました。台湾について、曽於市からいろんな形の農作物を輸出できる、そういう状況は、今後できるパイプは今始まったばかりでございますので、今言われるような取り組みも、今後引き続き経済課でも、また役所だけができない部分もありますので、ＪＡやら、また若い人たちの団体の中でそれに一緒になって頑張ろうという人たちがあれば、市としても支援を含めて前に進めたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

ある程度、今答弁されるような内容を、見解を持っているわけですので、やはりそれをやっぱり所管や担当で検討するべきだと思います。先ほども言いましたように、我が１自治体ではなかなかと、それはもっともだということですが、やっぱり国県のいろんな事業に乗っかれば道は開けると思いますし、また道を開いていかんないかんと思います。ぜひ今後その線をやってもらうということで質問に入っていきますが。

台湾については、私も余り知識ありません。北から南まで新幹線に乗っただけの知識しかありませんが、肝心なことは、我が町には山中貞則という偉大なる政治家が台湾をさらに学んで、台湾で仕事をして、そしてその後も、政治家になっても台湾との交流はずっとつなげてきたわけです。そのことは皆さん御承知のとおりですね。だから、そのあたりから物事を言葉で、こじつけという言葉はいけませんが、恐らく向こう側にしても理解し得ることができるんじゃないかと思います。それは受け取り方一つですよね。昭和16年ですか、台北のほうの師範学校を入校、卒業されておりますし、また１年間高雄のほうで、下のほうですね、小学校に赴任されておる。これももう時代からいえば、もう生きてる人いないだろうという言葉もありますし、また若い世代じゃわからないだろうと言うけど、やっぱり私たちは何かの

突破口を開くには、古きを引き出して、古きを温め、前せぇ進まんな、腕を組んでるばっかりかという結論になりますが、その辺からもう一回台湾に対する所見を伺いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

私も農業委員の時代に２度ほど台湾のほうにも、まあ自分たちの積み立てですけど、行くことがありました。非常に観光客がふえてるとこでありまして、食べ物もおいしいところでございます。非常に日本に対する友好的な関係もありますので、また山中先生のいろんな意味でのつながりもありますので、ぜひ横浜のこの観光協会との関係を生かしながら、経済課のほうでも中にタッチしておりますので、前向きに一つずつ前進さしていきたいなというふうに思います。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

今のそこから、また今の分で続きますが、今度は７月13日、14、15ですね、３泊、台湾のいわば観光客といいますか、交流客が曽於市のメセナに入るらしいです。３泊ですよ。都城に泊まって曽於市に来るのでなくて、ほかに泊まって曽於市を通過するのじゃないわけですね。そういうチャンスは千載一遇だというふうに捉えて、やっぱり対応すべきと思います。それについては、最初は観光交流だと思いますし、当然経済課のほうもそれなりの対応はできるし、対応してもらいたいと。話がここまでじゃ前せぇ進まないわけですね。それに、俗に言います曽於市のもてなしということを出さなければ、１回限りの花火に終わるんじゃないかなと思っております。市長は当然理解されてます。横浜のＮＧＯの日台多文化共生センター、ここあたりも、ちょっと聞いた話によると、曽於市だけターゲットしてるとは限らないわけですね。お隣でいえば霧島とか、またほかの県外とも、この件であわよくばそちらへ傾く必要があるが、できるなら、先ほどから言いますように経済課の所管のほうで、この件についてできるだけの対応、もてなしをできないものかです。「よかごっじゃった」で終わらせりゃ、それは一過性だと思いますが、市長から答えてもらえますかね。

○経済課長（富岡浩一）

先ほど出ましたとおり、市長のほうからもありましたとおり、今年初めて台湾出身の方々との交流ができております。そういったつながりや、今度また新たに台湾からのお客様ということで、前回のときも経済課のほうで送迎を含めて、曽於市内の御案内等もさしていただきました。また農業体験等もさしていただきました。今回またおいでになるということですので、私どももできるだけのそういった対応をさしていただいて、これをまたチャンスとしまして、今後の交流、そしてまた、で

きましたら輸出促進というようなところまでつなげていければいいかなと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

ぜひそのように進めるということと、また合わせてもう一歩、先ほどから出ております、横浜のＮＧＯ日台多文化共生センターとの本市の観光特産開発センターとの協定文がここに埋まってきておりますが、この中を見れば、やはり今後はどのような方向で進めるかという意図惑ですね、やはり観光交流から経済交流というふうに進めていくことを目標にしてるというような協定書になってるわけです。これやれば、ぜひここで唾が出るぐらい議論して空振るというようなことはしたくないし、するにしても、汗をかけばまた次のステップが見えるんじゃないかと思うんです。そこらあたりから再度今後の対応について、この日台多文化共生センターとのつながりも、もう一歩、きずなというか、協定書あるいはつながりも深めてもらいたいわけです。先ほど言いましたよ。ここもやはりＮＧＯという立場から、ほかの自治体とも連携はとれてると。曽於市はあんまり大したことはなかったなとなると、すぐ振られるような、詰めが効かないんじゃないかなと思いますが、それで、やはり今後これに関する対応を全面的このＮＧＯの日台センターのほうにもやるべきじゃないかと思いますが、できる範囲のですよ。大きなことじゃなくて、できる範囲の対応はできないものか、そこまで答弁を求めたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

先ほども申し上げましたとおり、私どももこういった貴重な機会というものを十分活用さしていただきまして、今後の日台の交流、それを進めて、また経済交流というようなところまで進めるためにも、私どももできる範囲の支援は全面的にしてまいりたいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

繰り返すようですが、１番目の農業畜産業振興の戦略的おこしという立場から、ぜひ今後、もう早速ですね、県のほうやら、また曽於市内においても確実に議論して、次の機会でもいいですので、何かの機会で市長の構想ビジョンが見えるようにしてもらいたいと思いますので、期待して次に進みたいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで、迫議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時５０分

再開　午後　２時５９分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、迫議員の一般質問を続行いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、２項目めの曽於市の歴史探訪ということについて質問をいたしますが、端的に、市内には数多い市の指定やら、また県指定等あるわけです。その中で、やはり市民が等しく、なかなか市内を知ることが先決だという質問を先ほどから出ておりますが、その中で歴史を知ることとなお一層つなぎ合わせなければいけないと思っております。

通告しておりました分で教育長職務代理が答弁されましたが、この管理整備について格差があるということをどのように把握されているのか、まず訪ねたいと思います。特にこの答弁の中で出てきた、通告の中で出てきている岩川の官軍墓地、また後につなぎますが薩軍の墓というところに限らず、ほかの面ではどういうふうに把握されているのかをまず質問したいと思います。

○社会教育課長（河合邦彦）

御質問ですが、お答えいたします。

平成22年から整備のデータがこちらにありますんで、ちょっと説明いたします。

大隅の岩屋観音の内陣の修繕を22年にしております。先ほど申し上げましたけれども、23年に肝付竹友の墓の供養塔の整備、平成24年に若松石見守の墓の参道修繕、平成25年岩川官軍墓地の墓石の修繕、そして今年度、奴踊りの道具修繕という形で、地域をそれぞれ考えて、年度ごとに予算内で修繕等をやっております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

年次的に合併以降、整備管理してきたというところは、足を運んでも一目瞭然、曽於市も文化財を大切にしてるんだなというニュアンスはとれるわけですよね。

けど、逆に今それしか答えられなかったから、ほかのもんが数多い市の指定の数の中に、どうしても目につくところ、もしくはどこも関心がなけりゃいけないし、どこも知らなきゃいけないわけですが、そういう中で、やはり先ほどから言いますように、整備対応に格差、もしくはおくれ、それについて二、三、挙げてみたいと思いますが、今後の問題だというふうに答弁されるかですね。

今、私は末吉町を歩いて回るわけですが、原村の小松谷石塔群、これも地元の人たちは管理はしておるというような話ですが、やはりここに、あれをですね、垂水南之郷線の入り口は標柱あたりも案内看板もないわけですね。

それから、端的に速急にという言葉を言ったんですが、橋野のどうしても平季基の、前、発掘も末吉町時代やったですかね。入りましたよね。あそこも発掘も入っていくんだから、もうちょっと管理すべきじゃないかと。階段あり、手すりありを

やはりそのまましてあるというのが現状だと思いますし、また、そのほかにもたくさんあります。例を挙げただけですが。

そん中で、やはり今後どのような、限りある予算じゃなくて、どのように対応する考えなのか。せっかくこの場で議論するわけですので、今後の所管のほうの対応を尋ねたいと思います。

○社会教育課長（河合邦彦）

では、お答えします。

今後それぞれ全部、文化財遺跡等を回りましてチェックをしながら、来年度に向けまして予算組等をしていきたいと思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

今後調査してもらって、やっぱりプライオリティーの、優先順位でもつけてぜひ対応し、できる限りの早い時期の整備管理が見えるようにしてもらいたいと思います。

あと、前後するかもしれませんが、先ほどから１回目の質問の中、もしくは通告の中に入れておりますが、やはり明治維新150周年を県が対応して、予算的にも2,000万を組んでおるようです。当然、鹿児島市内だけの問題として捉えるんじゃないと思いますので、本市には本市の明治維新をはらんだいろんな文化的な、もしくは史跡等もあるわけです。その中で一点槍玉に挙げるんですが、大隅岩川の官軍墓地、そして岩南の、所在はちょっと、所在っていうか、字はわかりませんけど、薩軍の墓、これについて職務代行も答弁されましたが、どのように捉えているのか。質問するには「勝てば官軍負ければ賊軍」と、この言葉は今の時代には必要ないと思います。この答弁書のとおり読まれたわけですので、ちょっと読んでみたいと思います。

薩軍の墓について、賊軍ということで、当時賊軍扱いとされて、当時から現状のままだと。ここまではいいんですよ。この後、当時の歴史を伝える貴重な歴史だと思いますが、この事態を変更すると、当時の歴史を変更することになり、文化としては望まないと。ここは、私の頭じゃちょっと理解できません。先ほどから言いますように、やっぱり薩軍のほうにこの地域の方が眠っていられるという角度を想定すると、雑なことでは、いかんと思います。また官軍のほうは、ごらんのとおり立派に地元の老人クラブ等が整備管理されてきてますし、これもずっと永劫的に進めていかないかんけど、ここで、どうも賊軍の墓だからとか、そういう言葉はそぐわないと思いますが、このまま通しますか、答弁のまま。まず、それを答えてもらいたいと思います。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

この表記については当時の話をしたところでございまして、やはり今、迫議員が言われましたとおり、平成30年には明治維新150周年の節目の年となります。そのようなことから、下のほうに書いてありますが、足場がよくないと、そういった環境等がよくないということでございますので、今後また岩川の官軍墓地と同様、今後もちゃんと調査をして整備してまいりたいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

当然、再三議論をするわけですので、再度の調査やら、曽於市民として、曽於市の教育として対応をしていかなけりゃいけないと。

私、以前に市外の歴史家と話する機会があって、この近隣の自治体の。曽於市は史跡、文化財を雑にしてるなというお叱りを受けて、もう答える言葉がなかったこともあります。まあ隣の町からですね。そこらあたりがいつも頭に残っておりますが、我が町のものであれば、やはり管理するのは我々末代の責務じゃないかと思います。そこは十分、なるほどと思ってもらわないかんし。

あと、市長、こっち、代行のほうに答弁をさせましたが、この官軍の墓地と薩軍の墓ですね。まあ薩軍の墓地っちゅう言葉で、墓で書いてありますので、これが市の指定です。今議論してるのが、賊軍だからとか、それを超えて、やはり尊崇する曽於市民の心を市長がやっぱりもうちょっと見せなければいけないんじゃないかと。後はまた続けて質問をしたいと思いますが、どうですか。

○市長（五位塚剛）

曽於市の歴史について、こういう形で議論をするというのは私も初めてでございました。今後の将来の子供たちに今までの歴史を伝えて継承するというのは、これ大事なことでありますし、現在ある市の指定の文化財が、残念ながら環境的にお墓が崩れるような状況になるといけませんので、そのあたりはちゃんと整備をして未来につなげたいというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

整備することに対しては、市長も現地を把握すれば、こんだけのことかというような難しいことじゃないと思います。そのように、その薩軍の墓ばっかりじゃなくて、ほかの面も対応するということですので、１年でするっていうのではなく、やっぱり年次的にも確実に計画に載ってますよというぐらいの対応をしてもらいたいと思います。

あと、一点つけ加えておりますが、整備に関して、私こう言うところですが、現在、市の指定の史跡現場に標柱で立ってるわけですね。この標柱がもてて５年かと。場所によっては５年もてんじゃろと。ていうのは、過去の標柱を見ていつも考える

んですが、できますならば、経費予算がかかるかと思いますが、この薩軍の墓については、現状が山の中です。ですから石柱で立てること、これ以外に、今後も人がなかなか足を運ぶ場所でもなさそうですので、石柱で立てるっちことは念頭に置いとってもらいたいのです。その一例を申しますと、今、平松城にかかっておりますが、あそこも平松城の入り口跡という石柱で立てられたのが、今の時代になって、もう何十年かたった後にその石柱が生きておりましたので、地元の住民がその石柱を曲輪のほうにあげて、もうそこに行けば間違いなし、そこは一目瞭然だと。まあ看板もあるわけですが。けど、あれがもし標柱やったら、もう10年もたたんうち跡形もなくなっているなという感がありますので、そこらあたりは議論の中で念頭に置いてもらいたいと思います。

あと、例を言いますと、熊野神社にもその類いの石柱が昭和50年代の物、40年代ですかね、ありますし、もう石柱に限るんじゃないかと。言葉でもう一つつけ加えますが、末吉やら、曽於市には石文化ちゅうのはないなと、そういう言葉も耳にしたことがあります。そこらあたりを念を押しておきたいと思います。

あと、２番、３番目の、この文化財愛護からの曽於市の反映はですが、やはり時代を担う青少年の教育の中でどう伝えていくかということを答弁をしてもらいましたが、このほかにつけ加えまして質問したいと思います。当然今取り組んでおられることですね。答弁されたことはですね。やはり今後も、なお一層学校教育の中で青少年に生かさないかんという考えですが、今、小学校じゃなくて中学校をしいて言えば、この類いの、学校ですよ、学習の中に入れてることを何か情報がありますか。中学校自体で歴史文化。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

答えになるかわかりませんが、具体的にはまだそういった、子供たちへの社会の副読本等でそういった文化財等の関係は若干はしてると思いますが、足りない部分についてはまた担当課長のほうから答えていただきますが、いわゆる改正教育法で、これまでの個人の尊厳を重んじることなどの理念を継承しつつ、やはり今後は伝統と文化の尊重といったことで、郷土の文化財、文化、そういった伝統等、子供のほうの教育に取り入れると、郷土教育の推進を図るということが一つの柱になっております。

その中での鹿児島県におきましても、鹿児島県の教育の取り組みにおける視点の中で４つの視点がございますが、そのうちの一つが郷土の教育的な伝統や風土の活用というのがございます。現在、曽於市の教育委員会におきましても、今年度まで第１期の教育振興基本計画をつくっておりますが、今27年度から５年間の、後期の教育振興基本計画をつくっております。その中で、現在やはり子供たちの中でやは

り公共の精神、それから規範意識、そういった精神的なものが大分廃れてきてるというようなことから、本市の後期の教育振興基本計画におきましても、やはり郷土の文化と伝統を活用した郷土教育の推進を一つの柱として持っていきたいなというふうに考えているところでございます。

やはり、我が町の文化と伝統を尊重する教育を推進することによって、郷土に誇りを持つとともに、公共の精神、規範意識を尊重する意識や精神を培うと。そのことによって、今後社会づくり、地域社会に貢献できる人材の育成ができるということで、郷土教育、こういった文化財、それから文化、そういうのを中心にした教育を一つの柱として持っていきたいというふうに現在考えているところでございますが、生きる力の養成とかございますが、それは文科省のほうでは、社会を生き抜く力の養成というのが一つの視点となっております。その中で、ほかに地域コミュニティーの再生とか生涯学習の実現とかいろいろありますが、本市でもその４つの視点のうちの一つを郷土の文化と伝統の活用ということで、迫議員のほうから質問がありますように、精神教育の中で今後そういったものを活用していきたいなと考えているところでございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

どうしても進めていかなけりゃいけないと、青少年、子供たちの教育に我が町のいろんな歴史を教える手立て、機会、そして育む機会をつくっていかなきゃなりませんが、もう１回質問をいたします。

どうかすると、今日において、政治の立場で世論も戦争と平和という角度は毎日論じられていますよね。中身を口に出す必要はない、集団的自衛権がどうのこうのと。それやら、やはりこの位置においては特に目立つように、過去の戦、戦争等のいろんな情報、ニュース、画面が出てくるわけです。そこらあたりも鑑みて、やはり郷土を知って再認識してもらうために、私が見聞きするところでは、中学校において総合学習の時間てありますよね。その中で、子供たちはやはり郷土の文化、いわば歴史に目を向けてると思います。その中で、やはり我が町の今後の方向性、今代行が言われたような内容を含めて学校におろしていくとなると、当然、今教育長不在ですが、教育委員会で曽於市の学習もしくは歴史的認識向上ですね、それを教育委員会からおろしていくということはできないのか。こういうのは、教育委員会、月１回ずつ開催されれば、パッと出せば、すぐ市内の21校ですか、おりていくんじゃないかと思います。特に中学校で、今私の見る範囲で、総合学習の中ではそれらしき授業がなされているなと。まあ全中学校とは限りませんが、末吉中はやってるし、ほかの中学校もやってるんじゃないかなと思っておりますが、総合学習の時間

等との兼ね合いは教育委員会では考えられないのかです。

そして、さっきからこの項目について質問をしております、やはりふるさと、本市のいろんなさかのぼった歴史的な背景、特に戦争と平和についてもその一環になるんじゃないかと思いますが、再度代行に答弁を求めたいと思います。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

いわゆる郷土の地理、歴史、伝統、文化等について理解を深めさせると、そしてまた、例えば話がありましたように、やっぱり平和の意義ということについて考えさせる、こういった郷土教育等の推進を図っていく必要だと思いますが、これらにつきましては、やはり今まで曽於市の教育委員会においても弱かった部分だなと思っております。そうしたところで、教育委員会の方針の中でそういった郷土教育の推進ということで定めていけば、当然学校のほうの総合学習のほうにも生かせていくと思っております。それで、先ほども申しましたが、平成27年度から新しい曽於市の教育振興基本計画を策定中でございます。また教育長が決まりましたら、そういったところを含めて、新たなそういった学校等に、またそういった授業等に反映させる部分等については、協議した中で、郷土教育の推進というのを積極的にしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

最後ということですが、といっても市長も答えてもらえればいいんですが、先ほどから出しております県が進める明治維新150周年、あと４年だということですが、これについて今年度の予算は2,000万と。本市はどうやってかかわっていくのか。ここでの議論ですので即答はできないか、まあ即答されればいいんですけど、どうしてもかかわっていかなきゃいけないと、県民として。どうやってかかわっていけるか、答弁として求めたいと思います。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

４年後ですね。平成30年に明治維新150周年の節目の年ということで、明治維新はこの薩摩である鹿児島、それから長州の山口ということで、近代産業等起こした中でいろいろとこういった近代国家の礎となったとこでございますが、市の教育委員会としてどういったふうにかかわれるかというのは、また今後検討さしていただければと思います。

○市長（五位塚剛）

今、総務課長が答弁しましたように、この問題については具体的に県からもまだ何の要請もありませんでしたので、当然今後県からも話があるでしょうから、市として何らかの形でできるのであれば、教育委員会を中心として検討していきたいと

いうふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今後検討してもらえるということですが、１点だけつけ足して、きょうの議論の中に出た官軍墓地、そして西南の役の墓、これについて、官軍墓地なるものは本町に１カ所しか整備されたものがないということのようです。そのあたりから、やっぱり県との、この150周年にちなんだ取り組みを伸ばして、ぜひ本市にも明治維新のいろんな歴史文化があるんだということの旗揚げをすることだと思います。

以上です。終わります。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　３時２６分

再開　午後　３時２８分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第４、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１５番（海野隆平議員）

大きくは、２項目について質問をいたします。

明快な答弁を求めたいと存じます。

まず、企業誘致と曽於市の対応についてを質問いたします。

合併して、はや９年が経過いたしております。本市も高齢化の進む中で、合併当初４万4,000人あった人口も、本年３月現在、４万人を割った状態となっており、急激に過疎化が進んでおります。あらゆる活性化対策、定住促進対策を打ち出すも人口減少に歯どめのかからないのも現実であります。

人口の減少と同時に過疎化に拍車がかかり、町に潤いと活気がなくなり、夢と希望のない曽於市になるのではないかと大変、懸念いたしているところです。市の打ち出す全ての施策が、施策そのものが定住化や活性化に直結いたしていることは周知するところでありますが、若者の定住、市外からの流入を図るには、何と言っても働く場所の提供と確保が最優先課題じゃないかと思うところです。

そこで、質問の第①点でありますが、市長の企業誘致に対する基本的な考え方についてお聞きいたします。

②点目でありますが、平成25年度の曽於市内の企業誘致の実績と県内の状況についてどうであったのか答弁を求めたいと存じます。

第③点目でありますが、企業誘致に向けた計画と誘致目標についてお聞きしたいと存じます。

次に、曽於市内の建設業を対象とした事業説明会の開催と終了後の懇親会について質問をいたします。

昨年の選挙後、五位塚市政になってから曽於市内建設業を対象とした事業説明会が開かれており、ことしも５月19日、末吉町文化センターにおいて開催されたと聞いております。今までになかった事業説明会であり、ある業者からは行政より出席要請があったが出席すべきかどうか迷っているとの連絡をいただいたところであります。

そこで、なぜこの時期に、しかも建設業だけに説明会を開かれたのかお聞きしたいと存じます。

②点目の質問でありますが、５月19日での説明会では何社に声をかけられ、出席業者は何社であったのかお聞きいたします。

③点目の質問でありますが、説明会終了後、行政主導で懇親会まで開かれたそうであるが、それは事実か答弁を求め、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、海野議員に対してお答したいと思います。

企業誘致と曽於市の対応についてという中での、①市長の企業誘致に対する基本的な考え方についてということでございますが、企業誘致の基本的な考え方は徹底したＰＲ、誘致活動、企業情報の収集、進出企業へのフォロー、ニーズに合った立地環境の整備等を基本として考えております。

取り組みの内容については、トップセールスの実施、県及び出先機関からの情報収集、進出企業の経営状況等の把握、企業が求める立地条件へのスピーディーな対応等に心がけておるところでございます。

②の平成25年度の実績と県内の状況についてということでございますが、本市における平成25年度の実績は株式会社西日本養鰻の進出があったところでございます。県内の状況は37の企業誘致があったところです。その内訳は、新設が13社、増設が24社、業種別では製造業が31社、情報通信関連企業が３社、研究開発施設が１社、流通業が２社となっております。

今後の取り組みと誘致目標についてということでございますが、今後の取り組みとしては雇用を多く必要とする製造業の誘致を基本としながら、立地企業のニーズを応えていきたいと思います。市役所全体でスピーディーな対応を心がけてまいりたいと思います。誘致目標といたしましては、少なくとも年に１社が誘致ができればと思っております。

大きな２の建設業の方々に対する問題でございますが、この①になぜこの時期に、しかも建設業だけに説明会を開かれたのかということでありますが、質問のありました事業説明会につきましては５月19日に総合センターにおいて、曽於市公共事業説明会ということで開催しております。

公共事業ということで関連のある建築、土木、電気、給排水、測量設計、その他小さな保全工事等に携われる皆さんにお集まりいただきました。26年度予算につきましては、市長当選後、初めて取り組む予算でありました。また今後の公共事業のあり方についても、私なりの考えがありましたので説明会を開いたところでございます。

何社に声を掛けられ、出席業者は何社であったのかということでございますが、公共事業に携わる138社に声をかけておりますが、説明会には91社の出席、その他の意見交換会には76社の出席があったところです。

③説明会終了後、懇親会を開かれたそうであるが、それは事実かということでございますが、昨年は、私は９月の３日に、今年は５月19日に市の公共事業の基本的な考え方と、私の考え方をお話しいたしました。今年は予算の内容についても説明をいたしました。その後、自主参加のもと、会費制で懇親会を開催いたしました。

以上で1回目の答弁を終わります。

○１５番（海野隆平議員）

まず、企業誘致のほうから質問をしてまいりますけど。

るる、答弁いただいたところでありますけど、企業誘致についてでありますが、施政方針ですね、最初出された市長の施政方針の５ページに企業誘致についての考え方がある程度述べてありますけど、私も１回目の質問では、企業誘致につきましては、ある程度前向きな答弁はいただいたところではありますけど、ただ施政方針の中では、今の経済情勢が悪いと。だから企業誘致は困難な状況にあると、極めて否定的なことが書いてあるわけです。

先ほどの市長答弁とは全く裏腹というか、考え方の違いっていえばそれだけのことですけど。ただ、その時期の考え方がそうであったと言えばそれまでですけど、全く裏腹で、私としては、市長が本当に真剣に企業誘致を考えているのかなと、熱意の程を感じないわけですけれども、本当にやる気があるのか、もう１回答弁を述べてと。

○市長（五位塚剛）

企業誘致については、どこの自治体も大変、苦労をしておるところでございます。

景気の動向も非常に厳しいというふうに思っております。ですから、厳しい中でも企業誘致をしなきゃならないというのは、これは首長の役目でもあると思います。

それは、基本的には、曽於市の人口をふやすためにも、市政活性化のためにも企業誘致というのは大事だと思っております。その施政方針演説と、今度の答弁が違うと言われましたけど、基本的には全く変わってないと思っております。

○１５番（海野隆平議員）

県の企業立地課や東京・大阪事務所との連携、また鹿児島企業家交流協会等との各種団体郷土会とのあらゆる機会を通して、企業立地に向けた情報収集や企業訪問など、企業誘致活動に努めるというふうにあるわけでありますけど、最初の市長の施政方針の中に書いてあります、これは。

そこで再度、お尋ねしますけど、鹿児島企業家交流協会や県の企業立地課など、市長が就任されてから今日まで問い合わせ、何件ぐらいあったのか。また、企業からの問い合わせ等はあったと思うんですけど、何件ぐらいあったのか、答弁を求めたいと存じます。

あわせまして、25年度は、県内立地協定は何件で、大隅地域内の立地協定は何件あったのかあわせてお答えいただきたいと存じたいと思います。

○市長（五位塚剛）

昨年の７月31日に市長に就任いたしましたから、実質、８月からの私の役目になるわけですけれども、８月からということで、具体的に担当課がつかんでるかわかりませんけど、曽於市に企業としての相談があった数、また県からの曽於市に情報を寄せられた数、わかっていたら答弁させたいと思います。

私もこの間、鹿児島県出身の大阪における企業の方々の交流会がありましたので参加いたしまして、いろんな方々とお話をいたしまして、お互いに交流を深めたところですけど、今、非常に経済的に厳しい状況の中でこの曽於市に新たに、また、鹿児島県内に進出をしていきたいという企業というのは非常に数が少ないというのが実態でございます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

まず、大隅地域の立地協定から先に述べたいと思います。

大隅地域については、４社、立地協定が行われております。その中身ですけれども、新設が１社、増設は３社ということでございます。企業名については発表されておりませんので、ちょっと把握できません。県内におきましては、先ほど申し上げましたように37社、その内訳で新設が13社と、残りの24社が増設ということでございます。

25年度の活動としまして、市長がさきに申しましたとおり、市長につきましては大阪の企業懇話会ということで、鹿児島県の出身の社長さんやらそれに付随する企

業の方々が集まる会ですけれども、そちらのほうに出席いただきまして、名刺の交換というのを実施していただきました。

それと、前々から財部の大峯のほうに用地を取得されております高千穂さんという企業がありますけれども、そこに市長も同行いただきまして、向こうのトップの方々に一日も早く進出するよう要請をされたところでございます。

それと県の事務所とかそういった関係では、要請というのはございませんけれども、曽於市に立地という情報はございませんけれども、昨年の実績としまして５社ほど話があるところでございます。

１社につきましては、西日本養鰻さんがもう立地されておりますけれども、あと流通業等があるところでございますけど、小さいのはちょっと省いておりますけれども、やはり５社ほどということで、問い合わせがあったということで御理解をいただきたいと思います。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

ただいま、課長の説明では５社ほど問い合わせがあったということで、それが実際、養鰻さんだけが実際、企業立地されたわけでありますけど、残りの４社はどういう事情であったのか立地協定までには至らなかったというような状況じゃないかというふうに思っておりますけど。

やはり、５社、曽於市に対して問い合わせ等があったというような答弁であったわけでありますけど、やはり、そういった問い合わせがあったときには丁寧な受け応えというか、せっかく曽於市に進出したいという、ある程度、気持ちがあるんだろうということで、やはり問い合わせがあるわけでありますので、その点、やはり、そういった中で、問い合わせのあったところにはこちらからも訪問するとか、そしてまた、その企業の状況を聞くとか、やはりそういった丁寧な応対が必要じゃないかなというふうに思うわけですけど、そこら辺はどうだったんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市というところを知っていただいて、企業誘致したいという声のかかった企業に対しては、丁寧な対応をいたしております。場合によっては、担当課が出向いて行って、詳しい説明をしたりとかいろんなことをしておりますけど、最終的には立地条件、また市の補助の状況とかまた雇用ができるかという、いろんな問題が総合的に判断されますので精一杯の努力はしたいというふうに思っております。

職員としても、丁寧な努力をしているというふうに思っていただきたいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

丁寧な応対がされているというふうに理解はいたしますけれど、市長にお聞きするところでありますけど、やはり企業誘致となれば国やら県とのパイプがないといかんわけです。

それを考えたときに、大きなパイプが、柱でもいいですけどあれば一番いいわけですけど、なかなか今、状況を見たときに、果たしてあるのかなと疑うわけでありますけど、市長にはそういった企業誘致に対する大きなパイプはあるんですか。ちょっと聞きたい。

○市長（五位塚剛）

国に対しても、県に対しても、市民が選んでいただいた市長ですので、誠意を持ってお願いもしておりますし、また、企業誘致の話があれば精一杯の努力をしております。太いパイプと言われましたけど、地元出身の森山先生もいらっしゃいますし、また地元出身の瀬戸口県議もいますし、いろんな形で協力をお願いするところは協力したいと思っておりますので、特に何が太いパイプかわかりませんけど、企業誘致に対しては相手があることですので、成就できるようにいろんな形で、補助事業との関係もありますので、そのあたりは予算獲得に一生懸命努力したいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

今、太いパイプの話の中で、衆議院の森山先生の話やら瀬戸口県議の話も出ましたけど、実際、真剣に考えるとき、やはり、後押しということも大事じゃないかと思うんです。やはり、企業があって、その後押しをしてもらうと。もちろん、市のほうでは徹底して、それは気張らないかんわけでありますけど、やはりそういった中で大きなパイプっていうか、やはり国やら県の後押し、パイプっちゅうのは、これは私は必要だと思うし、当然やっていただければありがたいわけですので、そこ辺について、今まで一度でもされたことあるんですか。

こういった企業が曽於市に話がありますけど、どうでしょう、後押ししてもらえませんかとか、そういう話し合い、一度でも今まで国やら、国会議員やら県会議員に対してあったわけですか。

○市長（五位塚剛）

具体的に、確実に曽於市に来たいということで、県議、また衆議院の森山先生を含めてお願いをしなければ企業がこっちに来ないという、具体的なことは、そういう企業はありませんでした。そういうことが具体的にあったときは、どうしてもお力が必要なときには、これは十分お願いをして協力もらいたいと思います。

また、県の企業誘致課のほうも、曽於市とつながりのある情報を積極的に出していただいておりますので、そのあたりは有効活用しながら、県のほうも全面的に支

援をしますということですので、そういう意味ではいろんな形で協力要請をしたいというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

県の話が出ましたけど、県のほうも全面的に曽於市に向けては支援するというような答弁ですので、それは信じたいと思いますけど。

それでは、次の質問に入りますけど、アベノミクス、３本の矢、いわゆる経営成長戦略構想によりまして、日本経済は、今現在、デフレから脱却の方向にありまして、景気も上向き傾向にあるというふうに理解いたしているところでありますけど。もちろん、地方と都市部との景気の格差はありますが、確実に景気は上向いているというふうに、私なりに判断はいたしておるところでありますけど。

財務省が調査した、ことし１月から３月までの企業統計によりますと、全産業とも増収増益となり、収益拡大が着実に企業の投資意欲に結びついているというふうに報じているところでありますけど。市長は刻々と変わるこの日本経済をどう判断されますか。それと製造業を中心といたしまして、企業の投資意欲が高まっていると、今こそが企業誘致に前向きな、積極的な対応が必要でないかというふうに思うところでありますけど、今だ、今でしょうと、今ふうに言えば、そういうふうに受け取るわけでありますけれど。

見解を求めたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

日本の経済の状況をよく見ると、政府が言っているように私自身は実感はしておりません。

これももうほとんどの、国会議員の話でも、県会議員の話でも、県知事の話でも、私たち鹿児島県の地方については全くまだその状況にはないというのを認められた発言をされております。現実はそうだというふうに思っております。

大手企業は、いろんな形で利益を上げるために、いろんな施策をやっていきますけれど、どちらかと言うと、外国に資本を投下するような状況が相当ふえておりまして、残念ながら日本においてはドーナツ化現象が起こってるんではないかなと心配しておるところでございます。

今後、私たちのこの農村地域にどれほど波及効果があるかというのは、非常に未知数であるというふうに理解しております。

○１５番（海野隆平議員）

大変厳しい経済状況であるというような判断であるようでありますけど、確かに、先ほどは私も言うたとおり、都市部と農村部とはかなりの格差があるんだということは、それは私も承知いたしております。

まして、消費税との絡みがありましたので、４月１日以降はまたちょっと厳しくなっているという事実があることもわかってはおりますけれども、ただ、今、全体的に見たときに、いわゆる製造業を中心として投資意欲は高まっているんだということは、この前の南日本新聞にもちゃんと書いてあったんですよ。それでちょっと今、どきやったか、あれでしたけど、そういった中でやはり、今、こういった投資意欲のある中で、やはり企業誘致ということは、一番、今、環境が整ってきているというふうに私は見ているわけですけど、そういった中でやはり、今、積極的に打ち出していくということが基本じゃないかなというふうに思うわけでありますけども、まだだち言えばそういうことですけど、市長、どうですか。

○市長（五位塚剛）

積極的に企業誘致のための努力をする必要があるというふうに感じております。

とりわけ、曽於市全体のやっぱり地形、また産業を生かした企業誘致というのは、私は大事だと思っております。そのために今、コンビニでセブンイレブンが鹿児島県を相当ふやしております。野菜のカット工場を曽於市内に誘致ができないかということを、ある人を通じて今、お願いをいたしました。

残念ながら今、別にできておりまして、そのことはまだかなわない状況ですけど、しかし、ユズ製品を利用した商品開発に相談をしたいという回答をいただきましたので、ぜひ、１つでも多く、何らかの形で曽於市の産業を生かすように努力したいと思います。

また、先ほど、課長が言われましたようにシラスを使った都城の出身の社長が横浜にいらっしゃいまして、財部に土地も取得しております。ここに企業誘致をできるように近いうちに詰めてみたいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

非常に前向きな答弁をいただいてところでありますけど、予算上から見たとき、毎年の予算として、企画課の中に企業振興費として2,630万円が予算計上されているわけでありますけど、ほとんどが立地企業に対する補助金であって、純然たる誘致活動費はわずかなものであるというふうに受けとっているわけでありますけど、活発な誘致活動、積極的な活動を展開しようと思えば、余りにもお粗末な予算計上だというふうに私は思うとこでありますけど、課長が御存じだと思う、純然たる誘致活動費は幾らなのか。それと、この予算で今、いろいろ市長も企業誘致に話が出ましたけど、前向きな企業誘致活動ができるのかどうか再度、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

最終的には、企業誘致をせいするためには、市長がトップセールスになって全国

を走り回る必要があると思っております。

副市長も２人認めていただきましたので、少し気分的に余裕が出てまいりましたので、そういう情報があれば、市長の予算がありますので、全国を駆けずり回って、また必要ならば、担当課の職員と一緒になって全力投球してやりたいと思います。

また、認めてもらうのであれば、企業誘致のための予算もまたいろんな形でお願いして、１つでも多く企業誘致ができるように努力したいというふうに思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

企業誘致の活動費というのは、ほとんど、先ほど言いましたように負担金補助につきましては二千数百万円、これはもう企業誘致に対する補助金ですけれども、企業誘致、やはり足を運ぶということで、旅費が一番大きなものですけれども、約100万円近くあるんですけれども、この内容で一応対応いたしているところでございます、現状としては。今後のいろいろな取り組みがありますと、また、増額とかそういった形になるかと思いますけれども、現状はそういった形です。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

100万円というわずかな予算の中で頑張ってるっちゃあ頑張ってるわけでありますけど、ただ、やはり真剣にこれを考えるときには、予算はある程度の、足代っちゃあ、もちろん食事代もあるわけですけれども、やはり思い切った予算の中で、あとからまたちょっと話も出しますけど、計画的に、しかも、なおかつ、担当課の中でいろんな情報を網羅しながら企画課だけじゃなくて全職員で取り組めばいいわけですので、やっぱりそういった中で企業誘致っていうのは生まれてくるわけです。だから、担当課が企画課だから、もう企画課任せと、そうじゃなくて、先ほど市長もみずから靴を履いてでも全国を駆け回るというようなこともおっしゃいましたけど、やっぱり、そのくらいの勢いが職員全員になければ、企業誘致はできんとですよ。

以前、私は京都の京丹後市、行ったときも市長みずからが先頭に立って全国を駆け回っていらっしゃいましたけど、やはりそのぐらいの意気込みが大事だというふうに私も思います。

また、市長もその腹でおるようすですので、しっかりやっていただきたいなというふうに思っているところで。100万円という予算でなくても、補正でも、これはまた組めますので、ただやはり真剣に取り組めるよう、それらの計画と予算っていうのは大事ですので、もうちょっと検討していただきたいなというふうに思っておりますけど、市長、もう予算編成はまだまだ先の話ですけど、あと３年ありますけ

ど、どうですか、そこ辺は予算面での対応というのは、今後を含めて、そしてまたいろんな、全国を駆け回る、それだけの余力と腹がありますか。

再度、答弁求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

26年度の予算は組んだばかりでありますので、今から消化していきますけど、足らなくなるというふうに判断しましたら、また補正でもお願いして１つでも多く企業誘致ができるように精一杯努力したいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

先般、地元の高校生と話す機会がありました。

卒業後、できれば地元に残りたいと、地元に就職したいというふうに話しておったわけでありますけど、もちろん職種はいろいろありますけど、地元に企業が誘致されれば、選択肢もまたふえるということになるわけでありますけど、毎年、多くの若者が曽於市を離れておるところであります、現在。働く職場さえあれば、若者は定住し、逆に都会からのＩターン、Ｕターンも期待できるわけであります。

市長、昔を思い出してください。片倉製糸があったころ、キャビネット、ハチダイヤ、近くは三州カントリー、もうなくなりましたけど。町にそのころは潤いと活気がありましたよ。人の流れと動きがありました。私はそのように見ています。

市が進めている活性化住宅や定住促進対策はもちろん大事な事業でありますけど、今、必要なことは何と言っても働く場所の確保なんです。このことが、曽於市の今後の人口対策にもつながっていくし、一番大きな最優先課題だというふうに思っているところでありますけど。市長、答弁求めます。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたが、曽於市の将来を見据えたときに、人口をどのようにふやしていくかという、このことについてはやはり若い人たちが働く雇用の場所があるということ、同時に子育てがしやすい環境のまちであるということ、そして買い物も含めて病院やらいろんな施設が整うこと、これが非常に大事だと思っております。

やはり生活をする上では、子供を育てる上では、安定した雇用の場、収入の場がないといけませんので、そのために最大限の努力をしたいというふうに思っております。それはもう、海野議員が言われるように基本だと思っております。

○１５番（海野隆平議員）

企業誘致は、市の助成を含めあらゆる立地要件を満たさなければならず、ハードルは非常に高いというふうに思うところでありますけども、しかし何もしなければ、企業は誘致できるわけではありません。黙って見てたらですね。

どの自治体も企業誘致には、今、必死でやってるわけです。現に先ほど、県内でも37の誘致ができているわけですから、それなりの努力をしたからこそ37、全体でですけど、誘致ができたわけでありまして、やはり自治体によっては企業誘致課等を設置して、熱心に取り組んでいるというところもあると聞いてはいるところであります。

先ほども、何度も述べますけど、日本経済、今後、上向きに転じてくるというふうに思っておりますけど、景気も設備投資を含めて今、条件が整いつつあるんだと、市はこの状況を無にしてはならんというふうに思っております。

そこで、市長に再度、お尋ねいたしますけど、就任中、まだ３年あります。先ほどは、年に１社ぐらい何とかできればいいという答弁でありましたけど、私は１社に限らず、２社でも３社でもいいんですよ、もう。ここではっきりと、もうちっとがんばしてもうちょっと頑張ってみいがというぐらいの熱意はないんですか。

答弁求めます。

○市長（五位塚剛）

企業誘致というのは、本当に相手があることですのでむずかしいことですけど、どんなことがあっても、最低はしたいというのが思いでした。しかし、フラワーパーク跡地の問題についても都城の外山木材さんがこの立地条件を生かして、曽於市に進出してもらうという、少なくとも50名近い雇用も持ってるところでございますので、これはもう最大のチャンスでございます。これを逃すわけにはまいりません。ですから、国の補助事業を含めて、確実なものにするために精一杯の努力をしているわけでございます。

そのほか、先ほども言いましたようにシラスの床材を、壁材を開発しているこの企業もどうしても、財部ですけど、企業誘致して、少なくとも、２社、３社できるように最大限努力をしたいとういうふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

冒頭で話をしましたけど、やはり企業誘致と、ただ漠然と企業誘致といえば、漠然とするわけですけれども、やはり何と言っても目標がなければなかなか難しいと。だから、外山木材も今、話が出ました。そしてまたシラスの企業でしたかね、今、話も出ましたけど、これはこれとして非常に前向きなことですので、私もこれはいいことだなというふうに思うわけでありますけど。やはり何と言っても、今、企画課が担当でありますけど、計画、それとそれに伴う努力ということが必要なわけでありまして、やはり計画を、なんといっても企業誘致に向けた計画、これはやってるんですよ、どこも、自治体も。

だから、漠然としたものでなくて、もっと具体的なものを出していくことによっ

て、やはり予算とかそれも決まってくるわけですので、企業に対する、足をどれだけ運べばいいかとか、いろんなことがありますので、やっぱりそういった事も真剣にやろうと思えば、考えれば、当然、計画というものがそこには伴うというふうに思うわけでありますけど、このほうの最後の質問にしたいと思いますけど、計画っていうことをどう考えますか。

○市長（五位塚剛）

できたら３社ぐらいを誘致ができるように担当課と一緒にやって頑張りたいと思っております。先ほど言われましたように、職員がいろんな情報を共有しておりますので、その共有した情報を、やはり企画の企業誘致にまとめて、必ず成功できるようにしていきたいというふうに思っております。

ただ、よく考えないと、都城のアシックスも事実上、閉鎖をいたしました。またいろんなところで企業誘致をしたけど閉鎖するという状況がありますので、会社の経営の内容もよく調べた上で、本当に間違いないというところを優先して頑張りたいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

それでは、次の項に入りたいと思いますけど、先ほど、建設業の事業説明会につきまして、また懇親会について、縷々、答弁をいただいてところでありますけど、このような説明会というのは市長就任の挨拶程度というふうに思われてるかもしれませんけど、行政が日程を聞いて、５月19日という日程を決めまして、しかもその後、懇親会までやると。いわゆる行政主導で懇親会までやるというのは、これは言語道断ですよ、はっきり言って。

単なる市長のパフォーマンス、スタンドプレーとしか見えんわけでありますけど、そうは思わんですか。答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

昨年、市長に就任いたしまして、私が市長になると公共事業が減るとか、国からの補助金がなくなるとか、いろんなことを言われました。特に、建設業の方々は心配をされておりましたので、やはりちゃんと説明をするのが市民の皆さん、企業の方々に対する役目だろうと思いましてお話いたしました。

それと、私が、各企業、建設業を含めた全ての方々、市に入札の指名願いを出している全ての方々に出しました。これは強制ではありません。それで、建設業の方々に、責任者の方がいらっしゃいましたので、そこを窓口としながらしていただきましたので、これはあくまでも参加する、参加しないは自由ですので、強制したわけじゃありません。

また、後の懇親会についても、これも自由参加ですよということと、同時に自費

ですよということを言っておりまして、どうしても話を聞きたくないという方は欠席でも結構です。それで、そういう状況は出ております。

ですから、懇親会もやはり私と意見の交換をするためには大事なことじゃなかったかなというふうに思っておりますので、なるべく続けていきたいなというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

今、業者との関係についても答弁がありましたけど、いわゆる行政からの出席要請があれば、断れんとですよ、業者としては。そりゃあ市長は、出席するせんは自由だと、それは確かに自由ですよ。

ただし、行政から来ててくださいよというような要請があれば、担当課のほう、どうかわからんけど断れない、また半端、強制的な状況の中での出会というふうになるんじゃないんですか。それだけ、行政っていうのは効力があるんですよ。どう思います。

○市長（五位塚剛）

大変申しわけないけど強制ではありませんし、建設業の方々と相談したら、ぜひやってほしいということでございました。今までは、末吉町は末吉、大隅は大隅、財部は財部の、建設業だけの総会とか、いろんな形の集まりがあったみたいですけど、全市の中で水道、塗装屋さん、設計を含めた、この横の名刺交換もできて、たいへんありがたいということも言われました。

今、どこの市町村も、場合によっては県も、企業を交えた名刺交換というのを年に１回やっておりますけど、こういうことによって交流が深まり、また、仕事を建設業の中に塗装の仕事をお願いしたり、また水道の仕事をお願いしたり、やはりこれは非常に開かれた行政のあり方だと思っておりますので、私自身が強制したわけじゃありませんし、お願いして自主参加でしているわけですので、そういうふうに理解していただけたらありがたいなというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

毎年、建設業組合っていうのがありまして、各町組合単位で現在、総会が開かれているわけです。年度の事業を説明したいのであれば、総会前に時間をとっていただきまして、説明は十分できるというふうに思うわけであります。

しかも、市長みずからが説明しなくても担当課長でもいいわけです。担当課長だけでも出席して十分そこで26年度の事業説明っていうのは、そこで説明がつくんじゃないですか。

答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

事業の内容は、皆さんの議会の議決をいただいた後の中身をこういう事業がありますよということで、全部お示しいたしました。細かい一つ一つの金額は言っておりませんけど、全体の枠、また場合によっては、ことしは柳迫小学校が体育館の新設工事がありますと、そういう目玉を含めて説明しておりますし、これはもう予算は通っているわけですので、基本的には誰でも見れるわけですので問題ないと思っております。

担当課は、この説明会には万が一のことがありますから、担当課長は出席されております。副市長は入札の関係がありますので出席はしておりません。基本的には各業者の方々がいろんな悩みやら意見を持っていらっしゃいますので、非常にいい機会だというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

自分でうったったことですから、それはしょうがないことですけど、実際、今回の説明会ですよ、曽於市内は建設業者だけじゃないんです。知ってあるとおり、建築同志会というのもあれば、管工事組合もあるでしょう。

いわゆる入札に関する業者は、今回、全部声をかけて集まってもらったというような、先ほどの答弁でありましたけど、やはり、この建築同志会とか管工事組合は入れないのか、逆にちょっと矛盾を感じるところもありますけど、いかがなんですか。

○市長（五位塚剛）

今回、去年もですけど、声かけたのは、全て市に入札指名願いを出している業者であります。それは建設業の方も入っております。土木の方々も入ってます。電気の方々も入ってます。水道の方々も入ってます。塗装の方々も入ってます。設計の方々も入ってます。

各団体の方々は総会を開いておりますので、それは、総会はその組織だけの総会でありまして、市当局に招待があれば、出て行って御挨拶を申し上げたいというふうに思っております。それはやっております。

しかし、今回のこれは全く次元の違う問題でありまして、市の発注する事業やら市長としての考え方というのは、先ほどの企業誘致にもかかわるわけでございますけど、曽於市内における企業はたくさんありますので、この建設業の方々、土建業の方々にできる限り、１人でも多く、従業員を雇っていただきたいというお願いもいたしました。

そして、１年に半分、公共事業をして、あとの半分は失業保険で対応する、そういうやり方をなるべくやめていただいて、一年雇用型の雇用をしていただいて、安心して従業員がこの曽於市内で生活できるように、そのことをお願いいたしました。

そのために、市としても、市内業者の方々に優先をしながら事業の発注をいたしますよという、なるべく小さな企業は企業なりにベンチャーを組んで仕事をとれるように頑張っていただきたいと、そういうお願いもいたしました。ですから、お互いにそのことは十分、理解が深まったというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

それでは、また角度を変えて質問をしていきますけど、説明会では末吉町の文化センターであったというふうに聞いておりますけど、間違いないですよね、開催されたと。何時から何時まで、時間的には説明会があったのか。それと説明会のために職員は何名動員されたのか。当然、建設課が中心になったんだろうというふうに思うんですけど、答弁求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

文化センターでおける説明会は夕方の４時から説明会をいたしまして、大体１時間ほどいたしました。早く終わったときはそうですけど、担当、事業系の課長だけを参加していただきました。

○１５番（海野隆平議員）

何名ですか。

○市長（五位塚剛）

事業系ですから、何名くらいなのかな。

○１５番（海野隆平議員）

ざっとでいいです。

○市長（五位塚剛）

大隅、財部もありますから、全体で８名かなと思っております。

○１５番（海野隆平議員）

８名、これは全部、課長になるわけですか。

ほかの係長とか、職員の方いらっしゃらないわけですか。

もう全て、課長が８名というふうに受け取っていいわけですね。

○市長（五位塚剛）

正確な数字は建設課長に答弁させたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

当日の説明会につきましては、市長ほか、先ほど申しましたように説明を求められたときのために末吉、財部、大隅の支所をあわせまして、６名の課長が出席いたしております。

そのほか、会場の準備、それから受付とで建設課の職員が４名、そういった作業をいたしました。そのうち２人は途中で抜けましたけれども、また片付け等まで残

る２人でしたところです。

それから、意見交換会がございましたので、その受付のほうにも、５時から６時頃まででしたけれども、４名ほど建設課の職員が従事したところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

先ほどの市長答弁とちょっと食い違いがあるようですけど、課長が６名、職員が４名ということで10名になるわけですけれども、市民サービスを使とする職員ですよ。市長の命令により駆り出されて、世話役にも回されると、職員こそ迷惑な話じゃないですか。逆に言えば。

職員は５時15分までは市民サービスに努めるべきだというふうに、私はいつも思っています。我々は議会のときでも委員会審査の中でもできるだけ課長、係長を含めて、少ない人数で来てくださいと、やはり何と言っても市民サービスが大事ですからねと、市民の方々が来られたらそれに対して接待してあげると、そのためには委員会審査も少ない職員でいいんですよというようなことも、我々は常々、話をしているんです。

そういった中で職員を駆り出すと、課長は６名、職員が４名と、非常に大事な戦力ですがね。そう思いませんか。

○市長（五位塚剛）

このことについては、もう数か月前から、各関係の業者の方々と事前に打ち合わせをいたしまして、また担当課にもそのように支持をいたしておりました。ここに関係するいろんな方々が参加して、意見を聞きながら交流するというのは、市民サービスであると思っておりますので、市長の命令に従うというのは当然のことだというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

職員はできれば市民サービスに、こういった、これも市民サービスかもしれませんけど、やはり、職場に来られた方々に対してサービスすることが私は基本だというふうに思ってますので、やはりこういったことは慎むべきじゃないかなというふうに思うわけでありますけど。

説明会が終わった後、会場を変えて、グリーン赤坂で、行政主催で懇親会までされたそうでありますけど、これには業者が76社、出席され、職員はこのとき10名で、課長いいんですか。

（「何ごとか」と言う者あり）

それで、会費制でされたというふうには聞いておりますけど、会費制のお金なんかはどなたが徴収されたんですか。

○市長（五位塚剛）

市の職員が受付をしていただいたみたいですけど、全て、私を含めて、みんな職員も含めて会費制にしておりますので、何ら問題ないというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

何ら問題ないというふうに、御本人はおっしゃられているわけですけど、何度も申しますけど、会費制であったというふうには、私は聞いておりますけど、形はどうあれ行政主催の懇談会とは、いまどき前代未聞じゃないですか。懇親会ですよ。いわゆる飲みかたですよ。

再度、市長にお尋ねしますけど、あなたは綱紀粛正という言葉を知っておられますか。知っていればお答えください。

○市長（五位塚剛）

綱紀粛正というのは、常に理解しております。

この前も、海野議員も、末吉の建設業協同組合の総会があって、参加されましたけど、それも、建設業の方々と意見交換をするというのは何も悪いことではないというふうに思います。

今後は今、話し合いをしているんですけど、その建設業の方々が中心となってこういう形をしたらどうかという御意見もありましたので、そういうことも今、検討はしておりますけど、過渡期のことでもありまして、市民から批判されるような状況ではないと思います。

参加された方々は、市の考え方、また今まで公表されていなかったいろんな事業の内容もわかったし、またお互い異業種の交流もできたということを基本的には評価を受けておりますので、問題ないというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

綱紀粛正、これは非常に我々、行政マンにとっては大事な言葉なんですね。

国家の規律を整え、市政の不正を戒め正すこと、これが綱紀粛正、なおかつ政治の方針や政治家、役人の態度のみだりを正して厳格にすること、これが綱紀粛正なんです。

だからやはり、私のことがさっき出ましたけど、建設業組合で、確かに私は呼ばれていきましたよ。ただ、あれは建設業組合が、主催がしたわけであって、今回のこれは行政が主催したわけでしょう。全然やり方が違いますがね、中身が。そうじゃないんですか。

それと、両副市長に聞きますけど、あなた方、懇親会、出席されなかったという答弁でありますけど、今回の綱紀粛正について、こういった飲み会、簡単に言えば飲み会ですけれども、どう思われますか。

お答えください。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（八木達範）

それではお答えいたします。

基本的には、そういう事業についての説明会だったと聞いておりますので、ただ、後の懇親会については希望者のみの参加だったということのように聞いておりますので、事業説明については別に問題はなかったんじゃなかろうかというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

後で、大休寺副市長も答弁いただきますけど。

副市長、あなた方は、市長が突っ張ったときにはブレーキを掛けるんですよ。これが、あなた方の仕事なんです。副市長の。

形はどうあれ、行政に司るもの、綱紀粛正を旨とすべきと考えるわけでありますけども、このような、いわゆる就業時間内、説明会や行政主導の懇親会について、これはやっぱり私は市民サービスということを真剣に考えたときには、これはもうちょっと考えるべきじゃないかと、考えるべきであったと。また、副市長も、「市長、ちょっと考えた方がいいんじゃないかな」というふうにブレーキをかけてもよかったんじゃないですか。大休寺副市長、何かあれば。

○副市長（大休寺拓夫）

市長が申し上げたとおりであります。

時間内の事業者説明会については、予算と仕事の中にあるものを、御紹介をしたところでありまして、あとは連絡事項ということで問題はなかったと思っております。懇親会につきましては、私ども両副市長は入札のほうの指名検討委員長ということの立場もございますので、いろいろ交流会ということもありますけども、誤解を招くといけませんので、遠慮したところであります。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

行政が懇親会を開くということは、見方はいろいろあろうかいうふうに思うわけでありますけど、飲みかたの席で何らかの業者との癒着、逆に言えば裏取引でもあったんじゃないかなというふうに勘繰るわけですよ。そんなことはないというふうに思いますけど。

そのように誤解を招くようなことをしたらいかんのじゃないかということを、私は言うわけです。どうですか。

○市長（五位塚剛）

広く希望者を募って、希望者と会費を払って交流会を開きました。

私が、特定の業者と都城の牟田町で２人で、また３人で、そういう裏的な飲み方をすると何かあるんじゃないかという誤解を受けるかもしれませんけど、何もやましいことはありませんし、大変、市政のこともよくわかって、また業者の方々もぜひ、引き続きこういうことをしていただきたいという要望もありますし、今後のやり方については建設業を中心としてですね、段取りをしてもらうか、それは検討の余地があると思いますけど、開かれた市政を目指しておりますので、何も問題ないと思っております。

○１５番（海野隆平議員）

堂々巡りのようですけど、たとえ、あなたが純粋な気持ちで懇親会を開かれても、そうは受け取らんとです、周りは。行政主導で、何度も言いますけど、しかも職員まで動員をかけ、会費制といえ、飲み会まで段どるとは、これはもう前代未聞、はっきり言って。

歴代の市長で、こういった事をされた人は誰もいません。いたら教えてください。

○市長（五位塚剛）

今までの町長、市長がされたかわかりませんけど、行政主導と言いますか、行政が中心となっていろんな形での反省会とか、いろんな形での懇親会はいっぱいやっております。そのことは、事業の推進とか事業の反省とか、またいろんなためにはいいと思っております。

私が、このことをすることが、開かれた皆さんの前でいろいろ意見交換をするわけですので、そのことを疑問に思われる方はもうちょっと考え方を改めてもらえればいいんじゃないかと思っておりますけど、市民のために開かれた市政をしたいと思っておりますので、誤解のないように努力はしたいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

当然、誤解があっちゃいかんわけです。誤解のないようにっていうんじゃなくて、誤解があっちゃいけないと。そこは旨とせにゃいかんですよ。やっぱり、行政マンである以上、民間との距離は当然保つべきであり、常に我々、行政マンとしては襟を正すべきだというふうに思うわけであります。

市長たるものは常に綱紀粛正を旨とすべきであり、反省すべきことはきちんと反省して、それでまたこの件に関する、あなたはまだどこが間違っちょっけち首をかしげてるかもしれませんけど、ただ最後の懇親会、飲み会、これはやっぱり考えないかんと思うんです。

やっぱり幾ら、お互いに胸を開いて、そして今後のことを語ろうやと、それは意味はわからんことはないけど、しかし、その中でどういった事を話がされているのか、それは勘繰ればいろんなことが出てくるわけです。だからそれを思うときに、

もうちょっとあなたも考えるべきじゃないかなというふう思うわけでありますけど。もう１回、そこ辺の何かあれば、しっかりした考え方を聞いて、私の一般質問を終わりますけど、言ってください。

○市長（五位塚剛）

昨年は地元の弁当屋さんから、仕出しをとっていただいて料理を皆さんで食べました。

それは、グリーン赤坂さんがそういうふうにしていただきました。今回は、できたら、それこそ利益率をアップするために地元の黒豚でも使った料理にしてもらえんですかということでしたから、そのようにしました。

やはり、少なくとも70前後の人たちが集まって地元でそういう形の交流会を開いたということは、少なくとも、地元の方々のいろんな方たちに貢献はしているんじゃないかなと思っております。

また、いろんな方々と市長としていろんな話をするっていうのは、これはもうありがたいことだと思っておりますので、何も私として、疑問を感じるようなことは思ってませんし、また今後も、皆さんから批判の受けないようには努力はしたいというふうには思います。

○１５番（海野隆平議員）

今後、検討したいというようなこともおっしゃいましたので、これ以上は言いませんけど、ただやはり、先ほどから何度も申しますけど、綱紀粛正ということは大事なことですので、やはり誤解を招かないように、また、なおかつ、やはり、市民の方々から後ろ指を指されないように、我々ももちろん襟を正しますけど、やはり執行部側もしっかり襟を正してやっていただきたいというふうに思っておりますので、これ以上は申しませんけど、お互いに襟を正すことは正して、行政マンとしてしっかりいろんな形で執行していただければいいかなというふうに思っております。検討するところは検討してください。

以上です。終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日13日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時３５分

平成26年第２回曽於市議会定例会

平成26年６月13日

（第３日目）

平成26年第２回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成26年６月13日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第５　泊ヶ山正文　議員
通告第６　今鶴　治信　議員
通告第７　土屋　健一　議員
通告第８　岩水　　豊　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　山　口　弘　二

参事補　　宇　都　正　浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市　　長	五位塚　　剛	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副　市　長	八　木　達　範	学校教育課長	中　村　涼　一
副　市　長	大休寺　拓　夫	社会教育課長	河　合　邦　彦
総　務　課　長	大　窪　章　義	経　済　課　長	富　岡　浩　一
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	畜　産　課　長	木佐貫　育　穂
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	耕　地　課　長	吉　野　　実

企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	吉川俊一	水道課長	福岡隆一
税務課長	中山浩二	会計管理者・会計課長	桂原光一
市民課長	久留　守	監査委員事務局長	高橋和弘
保健課長	丸野哲男	農業委員会長	森岡俊弘
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	農業委員会事務局長	小浜昭二
大隅支所建設水道課長	中留昭平		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第５、泊ヶ山正文議員の発言を許可いたします。

○３番（泊ヶ山正文議員）

時の流れるもの月日のたつのは、本当に早いものでございまして、昨年11月の市会議員改選に当たりまして、私も一議員といたしまして議員バッジをいただきましてから、早や半年の月日が流れるのでございます。

今、きょうここに初めて曽於市議会の議場の壇上に立ちまして、本当に身に余る光栄と考えますとともに、本当に気の引き締まる思いでいっぱいでございます。今、私たちの曽於市内でも田植えの真っ最中でもございますが、ことし１年も台風の被害等もなく、穏やかな１年で豊作の年であればいいなと願う次第でもございます。

曽於市の発展は農業の発展なくして曽於市の発展はない、曽於市の発展は農業の振興なくして曽於市の発展はなかろうと言っても過言ではないと考えます。曽於市は日本の食糧基地といたしまして、この役割を果たすには十分な土地柄でもございます。

今の子供たちや若い青年たちが、お父さん、お母さんの跡を継いで、農業を一生の仕事として捧げたい、そういう思いが抱けるような農業振興政策を強力に推進する必要があると考えます。

私たち曽於市には大隅町の八合原に曽於中央家畜市場というすばらしい市場がございます。この市場は日本一、東洋一と言ってよかろう、すばらしい市場でもございます。これまで子牛の上場頭数日本一を誇るすばらしい市場でもございます。しかしながら、ことしになって鹿児島県内の子牛が９万頭を割ったという報道もございました。

そこで、今回、私は曽於市の基幹産業である畜産の思いを、子牛減少対策について、市長がどのような抜本的な考えを持っていらっしゃるかお伺いするものでござ

います。

続きまして、２番目にさくら牛の流通体制でございます。

このさくら牛は、曽於市の花、桜の花のようなきれいな肉になってほしいということで、「さくら牛」と命名されたと聞いております。平成23年には、曽於市のブランドに認定されていますが、いまいち、このさくら牛の脚光が薄いと考えます。そこで、今までのさくら牛の経緯なり販路体制についてお伺いするものでございます。

続きまして、３番目でございますが、品評会対策のあり方でございます。

ことしも４月に各支所ごとに春の品評会が開催されました。各会場とも本当に頭数が少のうございまして、本当に寂しい思いがしたわけでございます。そこで、いろんな農家の声でございます。品評会にまだまだ連れて来ようという人はいっぱいいるんだけど、どうしても出品謝礼よりも経費、運賃等が高い。ここら辺を何とか考えていただきたいということでございました。

そして、あと３年半もいたしますと、全国和牛能力共進会が宮城県で開催されます。過去、宮崎県に２連覇されているわけでございますが、この日本一を取り戻すには、どうしてもこの曽於市の底力が必要だと考えます。そこら辺のことを踏まえて対策のあり方を伺います。

そして、大きな２番でございますが、ふるさと納税でございます。

このふるさと納税は平成20年に始まっているようでございまして、このふるさと納税は本当に各市町村、財政が厳しい折には本当にすばらしい事業だと考えます。そこで、曽於市においてもいろんな形で、ホームページ等で広くアピールされておりますが、制度創設以来どのような経緯になっているかお伺いするものでございます。

寄附者の動向や寄附者の居住地、件数、今までの使途状況、そしてお礼等の状況についてお伺いいたしまして、壇上からの１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、泊ヶ山議員に対してお答えをしたいと思います。

原稿を見ずに全て質問をされましたけど、一応担当課長と十分打ち合わせをしておりますので、回答書を見ながら答弁させていただきたいと思います。後では一問一答方式では、私の気持ちを含めてお答えしたいと思います。

まず、畜産振興の①でございますが、肉用和牛子牛の頭数減に抜本的な対策は考えられないかということでございますが、本市の肉用牛繁殖農家数は、平成26年は前年度に対し戸数では112戸減の1,192戸、頭数では465頭数減の１万1,936頭となっております。また、年齢別に見ますと、1,192戸のうち70歳以上の農家戸数は730戸

の61.2％を占め、高齢化が進んでいるのが数字でも明らかになります。

本市の農業生産額の約78％を占める基幹産業の畜産については、肉用牛繁殖雌牛頭数を維持するために、中核農家の育成、兼業農家の育成が課題でありますので、導入保留やパドック式牛舎設置事業などの畜産生産基盤施設設備補助事業及び無利子の貸付事業を継続しながら、関係機関と一体となって増頭対策に推進してまいりたいと思います。

また、平成26年度から県内における肉用牛生産基盤の縮小を受け、県下統一的な肉用牛増頭へ向けた推進体制を図ることを目的として、鹿児島県肉用牛振興協議会に「肉用牛生産基盤強化推進本部」が、今年５月に設置されましたので、曽於地域においても「曽於地区肉用牛生産基盤強化推進本部」を肉用牛振興協議会曽於支部内に設立をいたしまして、増頭対策を図ることになっておりますので、県の方針を踏まえながら対応してまいりたいと思います。

次に、さくら牛の流通販路状況はどのようになっているかということでございますが。

曽於さくら牛については、平成21年12月に福岡県の株式会社福永産業が、曽於市で飼育される肥育牛に配合飼料「さくら」を給餌して、肥育された牛肉を販売展開されております。

現在、年間約300頭ほど流通しているようであります。主な流通先は関西方面の肉屋、福岡天神岩田屋等30店舗以上に流通しております。また、九州新幹線開通にあわせて「曽於さくら牛よくばり弁当」として駅弁も販売しており、現在も継続して販売しております。また、曽於市のブランド認証品としても認定をしているところでございます。

次に、品評会地区別の在り方についてという御質問でございますが、地区別品評会は財部、末吉、大隅の旧町ごとに春と秋に農家から申し込みを取って開催をしております。特に、春の品評会は、県の品評会の参加がないため参加数も少ないところでございます。

次に、大きな２、ふるさと納税についてということで、①ふるさと納税について、市長はどのように認識され、今後どのような展開をされるのかということでございます。

ふるさと納税とは、自分のふるさとや自分が応援したいと思う自治体への寄附金のことで、寄附者は寄附することにより住民税と所得税から一定の控除を受けることができ、寄附された自治体は貴重な財源をいただけるという、両者にとってメリットのある制度でございます。

曽於市へのふるさと納税額は、ここ６年間で約2,000万円となっていますが、税

収の伸びない中、寄附金をいただけることは大変ありがたいことなので、今後は曽於市の特産品等の積極的なＰＲを兼ねて、さらに曽於市へのふるさと納税の周知を図っていきたいと考えております。今回の６月補正で、新たな取り組みとして予算計上をお願いをしているところでございます。

今までふるさと納税をされた寄附の金額は、その推移ですけど、今までの寄附金額の推移について、まず「思いやりふるさと寄附金」については、20年度から始まりまして298万円、21年度が236万円、22年度が346万7,000円、23年度が191万8,500円、24年度が248万円、25年度が160万円、また、県を通じて鹿児島応援寄附金については、20年度が44万2,901円、21年度が126万4,332円、22年度が115万425円、23年度が118万1,384円、24年度が107万2,423円、25年度が45万87円でありまして、ふるさと納税としての６年間の合計額は、先ほども申し上げましたが2,036万7,052円となったところでございます。

納税に対して、今までの件数と寄附者の居住地はということで出されておりますので、お答えしたいと思います。

「思いやりふるさと寄附金」と「鹿児島応援寄附金」の平成20年度から25年度までの６年間の地区ごとの合計については、関東地区が98件、中部地区が21件、関西地区が56件、中国地区が４件、九州地区38件の計217件となっております。

４、寄附金の使途はどのようになっているのか伺いたいということでございます。

寄附金の使途については、寄附金は一旦、「思いやりふるさと基金」に積み立てて、寄附者の意向に沿った事業の財源として活用しますが、21年度に100万円を取り崩し、名古屋市において「曽於市物産展」を開催をいたしました。また、26年度は、「女性と子どものサポーター養成講座」に120万円、「畑地かんがい営農推進大会」に100万円、初めての絵本事業に30万円充当したところです。今後も、ふるさと納税の趣旨に沿った事業に活用してまいりたいというふうに思っております。

⑤寄附者に対してのお礼状の状況はということでございますが、寄附者に対してのお礼については、「思いやりふるさと寄附金」及び「鹿児島応援寄附金」とともに、全寄附者に対してお礼状と市報の最新号を送付しております。また、制度創設から23年度までは、寄附金額10万円以上の方へ、25年度は寄附金額５万円以上の方に牛製品や牛肉等の特産品を、気持ちとして送付したところでございます。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○３番（泊ヶ山正文議員）

ただいま各項目について、るる説明をいただきました。項目ごとに質問をさせていただきますが、まず、抜本的な子牛対策でございます。

今説明がありましたとおり、本当に飼養戸数の減が最大の子牛の減少の現状であ

ろうと察するわけでございますが、このままの状況では、この曽於市の和牛の名声が激しく薄れてしまうという思いでございます。

そこで、私が考えますときに、どうしてもせめて現状維持、そして少しでも増頭の方向で進む何か方策はないかと思って、今回ここに提案をさせていただいたところでございます。私が思うところによりますと、どうしても飼養者の年齢層が高齢になっている、このような状況を鑑みますと、毎年、毎年減少の一途をたどるんだなという思いがございます。そこで、何とか対策を強化できないかと思う次第でもございます。

それで、今までいろんな補助対象があるわけでございますが、中でも高齢者に対します補助が幾つかございます。例えば繁殖導入保留対策事業ということで、３万円がことしは1,030頭、3,090万円でございます。それに高齢者の肉用牛飼養、子牛競り市引き受け補助が3,000円で70歳以上の方にあるようでございます。

できるますならば、この少しでも高齢者の負担を軽減するために、そして１年でも長く子牛を飼うという思いを込めまして、何とかもうちょっと手厚い対策はないかと思って、市長にこの3,000円を若干でも上げていただけないものかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

牛の引き出し料の問題でございますが、これは旧末吉町から始まりました。たまたま私が一般質問で取り上げまして、田崎町長のときに実現いたしました。１頭、8,000円からスタートいたしました。

合併によって減らされたわけでございますけど、お年寄りの方々が牛を飼っていただき、競り市に牛を引き出すためには、こういう形の支援というのは非常に大事だと思っておりますので、今言われるように、8,000円まで戻せるかわかりませんけど、前向きに検討したいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今、お年寄りも年金プラス３万円とか、年金プラス５万円とかいう言葉が使われました。と言いますのも、年金ではどうしても生活費が足りない。そこでせめて水道光熱費でも稼ぐために、子牛、牛１頭、２頭でも飼おうかという思いが強うございました。

そして、この牛を飼うことによりまして、生きがい対策並びに収入も得られるということでございますので、今後、高齢者の方々に手厚い対策を望むものでございます。

次に、視点を変えまして、今度は曽於市内で今まで牛を飼っていらっしゃいまして、廃業されての空き畜舎はあるものでしょうかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

私も昨年の市長選挙を含めて、また今まで議員活動をしておりまして、市内状況をそれなりに見ておりますが、今までの曽於市全体の牛の数を支えてきているのが、私は多くがお年寄りの方々だったというふうに思っております。５頭以内の２頭、３頭を飼って、これが曽於市の全体の子牛の、また全体の牛の振興を支えてきたというふうに思っております。

今言われるように、高齢化に伴って、もうやめようという方がたくさんいらっしゃいまして、牛舎の空き家が相当あるようでございます。現実は数はまだ把握しておりませんけど、相当数まだ使える畜舎があるというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

ただいまの回答をいただいましたけれども、どうしても、何をするにも資金が必要でございます。そこで、この空き家の畜舎があるならば、もし畜産を始めようかと思う青年たちがいらっしゃいましたら、畜産課あたりで強力に推進していただきたいとお願いいたします。

そして、次にどうしても、何か声をかけなければ何事も始まらない。そこで、今までの増頭推進運動の状況はどのようになっているんでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

基本的には農協と役所と一体になって、畜産振興協議会がありますけど、具体的にどのように声かけ運動をしているかというのは、畜産課長から答弁させます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

増頭運動は、曽於地区の肉用牛振興協議会等がありまして、一応定期的に会合をしておりますけれども、ＪＡ職員と畜産課の職員等が一体となって、肉用牛支部の、例えば末吉町の肉用牛支部会がありますけども、一緒に増頭運動を推進、回っているところであります。

○３番（泊ヶ山正文議員）

平成26年の４月から、若年層、若い方々への貸し付けが始まったのでございますが、ここ４月、５月の２カ月間で貸し付けの申し込みがあったものでしょうか。お伺いいたします。

○畜産課長（木佐貫育穂）

ことしの４月から始まりましたけども、今、数件申し込みは来ておりますけども、件数的にはまだ少ないようです。今、４月の初めに各自治会のほうに生産基盤整備事業の申し込み等やら、畜産振興大会がありましたけれども、そういう場面でいろいろ導入事業についてのチラシ等を入れて、皆さんに啓発しているところでありま

す。

○３番（泊ヶ山正文議員）

子牛、牛は国民健康保険税にもろに影響してまいります。子牛を高く売りますと国民健康保険も高くなります。そういうことで、曽於市内で１件でも２件でもまだまだ長く飼ってもらいますと、税収もふえるんじゃないかと考えます。

そういうふうなことを総合的に考えていただきまして、この曽於市の牛を守るために、いろんな知恵をみんなで図りつつ頑張っていけたらと思いまして、１項目の質問を終わります。

そして、さくら牛の流通体制についてお伺いいたします。

曽於市内のさくら牛の販売状況はどのようになっているのかと思うのですが、私もこのさくら牛というのは見たことも食べたこともございません。市長は食べたことはあられるでしょうか。

○市長（五位塚剛）

さくら牛については、福永さんが今ＪＡと協力して生産をしていただいて、その牛を肥育して最終的には南畜の屠場に出て、Ａの４、Ａの５だけを福永産業さんが買っていただいて、市場に出回っているということでございますけど、大変申しわけありませんけど、まだ私も試食したことはありません。

○３番（泊ヶ山正文議員）

総合的ないろんな販路拡大を思いましたときに、せめてやはり地域の方、我々が試食し、アピールするのが本来の姿じゃないかと考えます。そこで、例えば学校給食等々でこのさくら牛を子供たちに食べさせて、さくら牛の思いを伝えていただきたいと思うんですが、いかがなもんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

さくら牛を売り出す方法はいろいろありますけど、別にさくら牛ではなくても曽於市内で生産され肥育された牛肉を、まだまだ試食されていない方々がたくさんおられますので、まず、そのことも大事だろうし、福永さんがいろいろな形で、さくら牛という形で学校の子供たちに食べさせていける環境づくりができましたら、また声をかけてみたいというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

さくら牛の流通をちょっと調べてみますと、肥育はＪＡの肥育牛センターで行っているようでございます。そして南畜さんで屠畜され、そして福岡の福永産業で卸、小売りをなされておられますが、主に九州北部が中心だというふうにお聞きしております。

そこで、せっかくの我々曽於市の肉でございますので、南畜さんあたりから直接、

道の駅等々に販売する計画等を考えていただければありがたいんですが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

非常にありがたい御意見ですので、さくら牛としては福永産業さんが権利を持っておりますので、十分検討して南畜さんと道の駅でも対応しておりますので、そのようなことが今後できるか、前向きに検討したいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

後のふるさと納税と前後しますが、ふるさと納税のお礼等々に、強力にさくら牛をぜひ使っていただければと思うのですが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税については、今回の補正の中で2,400万円の予算を計上しております。200万円以上の寄附のあった方々について、100万円相当の牛肉をお返しをしたいということで、最終的には経済課がその担当になりますけど、さくら牛をお送りしたいということで、今話を詰めておりますので、そういう方向になるのじゃないのかなというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

さくら牛については最後になりますが、さくら牛を曽於市のイベント等々で例えば焼肉大会等々を開いて、広く市民の方々に我々曽於市には、こういうすばらしいさくら牛、桜のようなきれいな肉だという思いで、ぜひ推進していただきたいと考えまして、次の質問に入らせていただきます。

次に、３番目でありました品評会対策でございます。私、さっき壇上からも申しましたけれども、ある会場で、農家さんの切なる思いでございました。やはり経費が何をするにも伴うものでございますが、やはり経費を圧縮することによって何事も前に進むものでございます。

そこで、私、御要望でございましたので、今回、この出品謝礼を今後手厚く考えていただきたいと思って、お願いを込めてここに上げさせていただきました。市長、今後の出品謝礼等についてお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今回、春の品評会に私も参加いたしました。特に感動を覚えたのが、財部町の95歳の福岡利盛さんでございます。御夫婦で現在５頭生産をされておりまして、そのうちの１頭をこの春の品評会に連れてきておりました。お聞きしましたら、牛を飼うことが生きがいであるということと、そのことが健康維持につながっているということで、大変感銘を受けました。そのこともありまして、５月号の市報にも載せていただきました。

やはり、今言われるように、春の品評会というのは全体的ですけど、非常に出品者が減っているわけでございますので、担当課には必ず目標値を決めて出品者を募っていただきたいということをお願いして、また取り組んでおりますけど、今の言われる出品費については１人当たり１頭、5,000円ということで、非常に少ないなというふうに感じておりますので、これは前向きに協議して農家の負担が少ないように、またたくさん出品ができるように対策を強化したいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

２番目に、先ほど言いましたけども全共、全国和牛能力共進会があと３年半もいたしますと宮城県で開催されます。

やはり、鹿児島県曽於市にとりましては、この日本一奪回が必要でございます。このために、今後、品評会のあり方等を踏まえまして、対策をもっと立ち上げまして、宮城大会で日本一を取るような鹿児島県に、曽於市に畜産ありというような声になりますように、お互いにいろいろな知恵を絞って頑張っていただきたいと考えまして、品評会対策については終わらせていただきます。

次に、ふるさと納税についてお伺いいたします。

このふるさと納税は応援したい自治体に寄附することによって、居住地の住民税などが軽減されるふるさと納税が大変人気を集めているようでございます。ふるさと納税は税金でなく寄附金でございます。出身者でなくても、日本全国どこの都道府県や市町村でも寄附者が、応援したい自治体を自由に選んでできる仕組みであるようでございます。

寄附を行った自治体から、領収書をもらって確定申告すれば、寄附額のうちの2,000円を超える部分が所得税と住民税から差し引かれるという仕組みでもあるようでございます。税の控除を受ける寄附金額は、年収などによってまちまちであるようでございますが、例えば年収700万円の方が、所得税20％であるとしますと、曽於市に例えば３万円ふるさと納税をした場合は、２万8,000円が今住んでおられる地区で還付されることになっておりますので、実質的には2,000円の負担で自治体に３万円が応援できる流れであるようであります。

そして、もう一つに寄附者に対しまして特産品などを贈る自治体が急速にふえているようでございまして、今後、ふるさとを応援したいという方がたくさんいらっしゃるようでございます。

そのようなことを考えますと、市には財政のプラスになる、そして私たち曽於市農業の市にとりましては、いろんな農産物を全国各地に発信できる一石二鳥の思いがするわけでございます。

そこで、これまでの寄附金の出納を報告いただきましたけども、過去６年で曽於

市の寄附金が平成25年度は一番少なかったようでございます。過去６年間で去年の金額が少なかった理由等がわかっていらっしゃいましたら、お聞かせください。

○市長（五位塚剛）

今言われましたように、25年度が前からすると少ない状況でありました。市のＰＲも足らなかったんだろうと思いますけど、特別なぜ少なかったかというのは相手があることですので、件数的にも減ったんだろうと思っておりますけど、それと、大口でしていただける方が少なかったというのが一つの背景だろうというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

過去６年で、寄附金が2,000万円ちょっとということでございます。

そこで、前後はしますけどもお礼が10万円以上の方に対しまして、市長交際費からユズ製品等を送ったということでございます。寄附者の居住地の動向等を見ますと、隣の霧島市からも名前はわかりません、平成23年度40万円、24年度50万円も送った方がいらっしゃいます。

これ、逆の発想を使うならば、その方が２回で終わってしまっておれば、お礼の形で何か今後のあり方として、逆にこちらからアピール宣伝してはいかがと思っております。市長、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

今までのふるさと納税をされた方に市長の交際費から特産品をお送りいたしましたら、中にはそういうものを求めて寄附したのではありませんという、お断りの電話等もあったようでございます。

ですから、今後についてはいろんな形での方法を考えますけど、まずこのふるさと納税の意義と、曽於市としてはやはり今度提案しましたあのような形での、たくさんの高額寄附の方々にはいろいろ中身を変えて、例えば企業の場合はその会社が年末のお歳暮に使えるように、場合によっては分割して、時期をずらしながらお返しをするとか、いろんな方法がありますので、寄附をされた方々が本当に喜んでもらえるような、思いやりのあるふるさと納税というのを担当課、また一緒になって、これは南畜さんやらいろんな企業の方々としなければなりませんので、前向きに進めていきたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

昭和45年、46年ごろ日本の高度成長時代に、東京の上野駅を終着駅にする集団就職列車で若い世代の方々が都会へ、都会へと流出したものでございます。今、その方々が団塊の世代を迎え、都会であらゆる各地で頑張っておられます。

そこで、関東、関西、東海、曽於市会等々でどのような発信や工夫をなされてい

るのでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

実は、ふるさと納税についてテレビ、新聞、マスコミ、インターネットでいろんな自治体が独自の取り組みをしております。

そのことで、私たち曽於市にもいろんな県人会がありますので、東海の方々とか関東の方々とか、曽於市は今までのようなやり方をするのかという御質問等もありましたので、このことについて３月の当初予算審議の中から、かなり検討をしてまいりました。だけど、当初予算にはちょっと出せませんでしたけど、煮詰めた形で今回出しましたけど、ぜひふるさとにいろんな恩返しをしたいという声が相当あります。

この前、名古屋を中心とした東海地区の曽於市会がありまして、その中の社長さんが会社を設立してちょうど50年経ちますので、一つ思い切って何百万単位でふるさと納税をしたいから、ぜひ情報をくださいということも言われました。非常にありがたいことで、いろんなところから今寄附をしたいという声を聞いているところでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

他市町村の状況を調べてみますと、隣の都城の三股町のふるさと寄附金が平成26年、相当数の脚光を浴びているようでございます。そして、またまた隣の隣になるでしょうか、小林市の「がんばれ小林！！小林市ふるさと寄附」が２カ月で前年度の２倍を超えたということは聞いております。

そして、宮崎県の綾町というところがございます。人口１万ちょっとではないかと思うわけでございますが、これまでの累計額が１億円を超えております。どうか我々曽於市も、今後、強力なふるさと納税に対しまして推進を図っていかなければならないと考えております。

そこで、ふるさと納税の使い方、使途でございます。この使途金、本当に都会におられる方が我々曽於市ふるさとの思いを込めまして、頑張ってください、曽於市頑張ってくださいというような思いが充分あると考えます。

そこで、若き少年時代を過ごした自分を考えてみますと、今の子供たちに学校で何か勉強をしていただきたい、ふるさと文庫等々の図書をつくって、そのような方向で使い道は考えていらっしゃらないものでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

この間いろんなふるさと会、曽於市会がありましたのでお話をいたしましたが、私がお話しをしたのは、曽於市も非常に人口が減っている状況の中で、人口増対策を進めたいということで、将来この曽於市を担っていく子供たちを支援をしたいん

だという話をいたしました。非常に共鳴をいただいておりますので、図書館に対するそういう支援も大事だと思っておりますので、使途については十分各課と検討して、前向きに検討したいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

この使途について、私の切なるお願いでございます。私たち大先輩のおじいちゃん、おばあちゃんたちが戦中、戦後、畳半畳ほどもあろう田や畑を開墾し、そして米をつくり、作物をつくり、日本の再生復興に頑張って来られた大先輩がたくさんいらっしゃいます。

そこで私、お願いでございますが、要望でございます。例えば末吉の総合センターあたりに、じいちゃん、ばあちゃんたちが大好きだった北島三郎さんあたりをお招きいたしまして、歌謡ショー大会等はできないものでしょうか。

私、逆の発想が必要と思うんでございます。例えば都会から家に息子が帰ってきた、そして晩に、よかもんでも食かたでお話しをする中に、息子の子に、例えば私は正文でございますので、「正文、こん前、役場んしが北島三郎さんをただで見せっくいやったど」ち話にならんでしょうか。その息子さんは、今度は「役場はしはただで北島三郎さんを見せやったよ、役場は銭があいもんじゃな」ちゅう話になると思います。そうすると、ばあちゃんが「うんにゃねち、そんたよそにおいやっしからの寄附の銭じゃないげなよ」ちなると思います。そうすると、息子さんは「ばあちゃんがせっかくただで見せもろたやれば、おいも今度戻るとき、役場行たっせえ中身を聞っ戻らい」ちそういう話にもなろうかと思います。

そうすると、その息子さんが都会に帰って、同級生やらいろんな方と話をする中で、「おい、だいてろ君よ、俺は曽於市に３万寄附したど」って。「お前は、そういう銭をもっちょっどね」ち。「お前は、よっぽど給料がたけどね」ないかもしれません。「うんにゃね、そんた３万円寄附すっどんから、あとはまた戻っくい仕組みやいよ」って。2,000円で、実質自分の2,000円の負担で「あん曽於市のみごちさくら牛の１万円分くらい送ってきて8,000円のもうけやったど」、そういう話になると思います。

ぜひそんな逆の発想を使った先輩を敬う心、先輩に感謝する心をぜひお願いしたいと考えます。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

予想もしなかった提案でございまして、まあ、北島三郎さんを曽於市に呼んで、年配の方々に歌でも聞いてもらえたら本当に最高だと思っております。以前、財部で北島三郎さんを呼んでの歌謡ショーがありましたが、大盛況だったというのを聞いております。

そのような形で、このふるさと納税が新たな展開ができれば非常にありがたいと思っておりますので、そういうこともできるんだという逆の発想というのを提案をいただきましたので、各課と詰めて検討したいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今の市長が逆の発想という言葉を、私も言いましたけども、やはり何にしても人の声かけというものは、何事も広く広まるものでございます。やはり、逆の発想を使うならば、曽於市の発展もまだまだ可能ではないでしょうか。

私、いろいろなことを思いますときに、やはり自分一人では生きていけない、いろんな形でみんなと共有しながら、お互いいろんな知恵を絞り生きていくのが本来の姿であろうと考えます。

そこで、私の質問は終わらせていただきますが、私もこの一般質問を機会に、今後自分なりにいろんなことに切磋琢磨し、そして自己研さんを図りながら、そして市民の皆様といろんなことを考えながら、そしてともに行動し、そしてともに生きながら、あすの曽於市の発展を夢見、そしてあすの曽於市の発展を願いつつ、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１０時４９分

再開　午前１０時５９分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第６、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

議長の許可を得ましたので、６番、今鶴です。一般質問を始めさせていただきます。

私は大きく４つの項目を市長並びに農業委員会長に質問いたします。

まず、１番目に昨年９月の定例会で、五位塚市長の市長公約にある、年金受給の少ない人でも入居できる老人ホームの建設は可能であるかという一般質問をしました。そのときの答弁で、介護保険制度上の特別養護老人ホームは利用者負担額が介護報酬の１割と限定されているので、利用料金を下げることはできない。介護保険制度以外の施設で、少ない年金収入内で入所できる老人福祉施設が建設できないか。全国の先進事例等を調査したいとの答弁であったが、その後検討されたか質問いたします。

次に、耕地課所管にかかわる末吉地区の県補助金削減について。

①当初、県に申請していた予算額と実際の配分額は、それぞれ幾らであったか。②大幅に削減されたと聞いているが、その理由は何か質問いたします。

３番目に、曽於北部畑かんの国営事業分がほぼ終了し、これから本格的に県営事業分が始まりますが、①県営事業分の施行申請同意率はどうなっているか。②給水栓設置などの施工申請の同意はどのくらいになっているか、市長にお伺いいたします。

最後に、今、新聞等などで政府の規制改革会議の提言により、全国農協中央会と農業委員会の改革案が報道されましたが、その中で都道府県農業会議の規模の縮小や、役割を大幅に縮小するとありました。

そこで、①曽於市農業委員会の影響はどうであるか。②農地中間管理機構と農業委員会のそれぞれの役割の違いはどうなっているかを、農業委員会長に質問をいたしまして、壇上からの１回目の質問とさせていただきます。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員の質問に対してお答えしたいと思います。

まず、最初に老人ホームの建設の問題でございますが、老人ホームを整備する場合は、平成27年度から平成29年度までの第６期老人福祉計画及び介護保険事業計画に明記する必要があります。

平成25年度に実施しました高齢者実態調査のサービスの利用意向結果や、今後の介護認定者数、待機状況等の推移を見るとともに、財源対策等も考慮しながら検討をしてまいりたいというふうに思います。

次に、耕地課関係の県の補助金削減という問題で、県に申請していた予算額と実際の配分の額はどうなっているかという質問でございますが。

県営農業振興総合整備事業末吉地区の予算のことだと思われますが、平成26年度の予算編成を行うとき、県大隅地域振興局担当課と協議をいたしまして、平成26年度要求額として２億5,000万円をお願いしておりました。内訳は、工種ごとに、ほ場整備2,700万円、用排水施設6,300万円、農道１億2,750万円、集落道路2,000万円、測量試験費150万円、用地補償費800万円、換地費300万円でありました。

しかし、実際の割当額は7,510万円であり、工種ごとに、ほ場整備4,000万円、用排水施設650万円、集落道路700万円、測量試験費250万円、用地補償費500万円、換地費900万円、工事雑費160万円、事務費350万円の執行計画であります。

削減された理由は何かということでございますが、県営農業振興総合整備事業末吉地区におきましては、平成25年度で平成24年度繰り越し予算１億5,560万円と、平成25年度予算１億3,002万円の合計２億8,562万円をいただき、県営事業を実施い

たしました。予算の割り当てが少なかった理由については、国が平成25年度多くの補正予算を計上したことによって、平成26年度当初予算が大幅に削減されたことが減額になった要因であります。

大きな３番で、北部畑かんの問題でございますが、同意率はどうなっているかということでございます。

曽於北部畑かんの県営事業は、第１曽於北部地区から第５曽於北部地区までの５地区に分割し、平成19年から平成24年度にかけて同意徴集を実施いたしました。この同意は、県営事業の施行申請のためのものであります。

同意率については、第１曽於北部地区が92.54％、第２曽於北部地区が90.46％、第３曽於北部地区が84.56％、第４曽於北部地区が81.27％、第５曽於北部地区が86.93％で、全体の平均同意率が85.22％であります。

②給水栓の同意はどのくらいかということでございますが、給水栓の同意については、第１曽於北部地区から第３曽於北部地区の一部について同意徴集を実施しております。給水栓の同意は、工事の進捗により段階的に行いますので、また測量段階の第４・第５曽於北部地区は実施しておりません。今年度から徐々に進めていく予定であります。

工事が進捗している第１から第３曽於北部地区の給水栓設置の同意率は、現在、第１曽於北部地区が41.82％、第２曽於北部地区が29.77％、第３曽於北部地区が36.46％の状況で、第１から第５曽於北部地区まで含めた平均同意率は18.1％であります。

後の問題については、農業委員会の会長が出席しておりますので、答弁をお願いしたいと思います。

○農業委員会長（森岡俊弘）

県農業会議縮小についての御質問でございます。

市農業委員会としましては、一番の影響につきましては県農業会議の業務は専属的なものとして、農地法・農業経営基盤強化促進法などの法律に基づく業務と、任意的な業務として農家に対する意見の公表や行政庁に対する建議、または行政庁からの諮問に対する答申、農業に関する情報提供、農業委員に対する研修、農業委員会が行う業務に関し、助言その他の協力を行うことなどとなっております。

このように市農業委員会とは密接な関係にあると考えており、指導や助言をいただいている県農業会議の縮小の新聞報道には、危機感を感じております。

次に、２番目の農地中間管理機構と農業委員会のそれぞれの役割の違いにつきましては、鹿児島県において、本年４月公益財団法人鹿児島県地域振興公社が農地中間管理機構として指定しております。

農地中間管理機構の役割は、農地を借り受け、場合によっては簡易な基盤整備をし、担い手等へ貸し付けを行う。２番目に、担い手がまとまりのある形で、農地を利用できるよう配慮して貸し付ける。３番目に、貸し付けまでの間は、農地として管理する。４番目に、業務の一部を市町村等に委託する。

市町村の役割は、業務委託を受けて、①市町村農業委員会・ＪＡなどと連携して、相談窓口の設置。②人・農地プランの作成・見直し。③出し手の掘り起こし。④農用地利用配分計画案の作成。⑤借り受け希望者との交渉。⑥機構集積協力金の交付など現在６項目が予定されていますが、この中で相談窓口の設置、出し手の掘り起し、農用地利用配分計画案の作成、借り受け希望者との交渉などが農業委員会の役割ではないかと考えております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

第１回目の答弁をしていただきました。それでは質問事項に従って、質問をさせていただきます。

まず、第一に私が９月の定例会で質問しました市長の公約で一番重要な公約ではなかったかと私は思っておりますが、この中で年金受給の少ない人でも入居できる老人ホームということで、まあ、当初ほかの同僚議員からの質問の中でも、年金受給額はどの程度の人を対象と考えているかという質問の中で、五、六十万円以下の低額年金受給者を考えているという話でございました。

その中で、介護保険制度ができた今現在でございますが、いろいろ制度上の中で今回、今質問の中で27年から29年度までの第６期の老人福祉計画及び介護保険事業計画の中で明記するとありますが、この中で市長が答弁された先進事例等を検討してみるということでございましたが、その検討は、まだなされていないのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

全国にはいろんな形での施設があるというふうに思っております。私も地域住民から、できたら将来自分の年金で入れるような老人ホームの要望が相当ありましたので、政策に掲げましたが、今ある施設というのも誰でも入れるというわけではありません。グループホームにしても、介護の認定がないと入れないとか、いろいろ制約がありますので、それ以外の人はどうするかといったら、有料老人ホームというのがあります。

市内にもそれなりにありますけど、それは非常に金額が高いわけで誰でも入れるわけではありませんので、具体的にまだ、どこどこのというようにいきませんけど、福祉、また保健課を含めて、どのような形ができるかということを、今検討をして

いるところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

私も、文教厚生委員長でございますので、今、第６期の介護保険事業計画に対するアンケート等の調査を実施して、それから事業計画を作成していくという保健課長の答えが、当初３月議会でございましたが、その中では、これからのそういう入所待ちの人たちの調査等もあるが、これから計画書をつくるということでありますが、既存のこの前、「南之郷」もオープンしましたが、これ以上の施設はそれぞれの健全運営に支障をきたす恐れがある場合は計画はしない。そういう施設の新設は計画をしないかもしれないという答えがありましたが、この件についてはどう思われますか。

○市長（五位塚剛）

今後もいろんな方々がこういう施設をつくりたいという、手を挙げられる方が出てくるんだろうというふうに思っております。そういう方々が、市民のそういう安くて入れる老人ホームに対応ができれば、民間の方々にお願いしたいなと思っております。そういう方々を市が支援するのもいいと思っております。

また、一つの考え方として、市内に１戸建ての古い農地つきの空き家があるようでございますけど、そういうところを利用して、老人ホームというのは全く寝たきりじゃありませんので、お年寄りの方々と日常的な生活をしながら、菜園をつくりながら、またいろんな、カラオケとかいろんなことができるような、そういうやり方も一つの方法だと思うんですけど、そういうことも含めて、全国的にいろんな経験がありますので参考にしながら、また、地元にある施設は尊重しながら検討していきたいというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

なかなか選挙に出られたときの公約で、まあ、だいたい、敬老祝金とまた高校生までの医療費無料化とか、ほとんど公約に掲げられたことは、今度の当初予算の中でもかなり実現されていらっしゃると思っております。

その中で、きのうも同僚議員の質問の中でございましたが、かなりの65歳以上の高齢化率がますます進展しているこの状況で、どこの自治体でもそうであると思いますが、市民の皆様は、本当、市長がこの低年金で入れる、まあ、国民年金対象のことだったんでしょうけど、老人ホームということでかなりの期待があると思っています。

市長に出られる時点で、ある程度の青写真を描いて、こういうのを公約に上げられたんではないかと思っていますが、今お聞きしたところ、１戸建ての古い民家で、これがボランティア的なことで見ていただくのか、サロン的なことでおっしゃった

のかわかりませんけど、やはり公約に掲げた以上は、今の段階でも青写真ができていないということは、あと３年ちょっとの任期中に実際、建設が可能であるか。

また、先ほど仮に50万円ぐらいの低年金者の場合は、12カ月で割った場合、自己負担が４万円ぐらいしかできない計算でございます。その場合に、今の既存の施設に入所されている方は、大体20万円ぐらいの経費が掛かっていると思いますが、あと残りの16万円かかるわけでございますけど、これは市の全て一般財源持ち出しのような施設になるのか、そこまで検討されるかどうかをお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

具体的な試算はまだ出しておりませんけど、建物を市がつくるとなれば、国の補助事業とか市債とかいろんなことを考慮しながらしなきゃなりませんけど、仮に既設の建物を使うとなれば、そういう大きな投資がないわけですので、それほど市の負担は大きくならないというふうに思います。

ただ、そのことを含めて、今、既設のある民間の有料老人ホームが、やはり実際、満床になっていないというのが実態でありますので、市がそういう分野に具体的に出したときに、民間がせっかく頑張っているのに、市の行政上圧迫するわけにはいきませんので、そういうことを推移しながら、今後十分検討したいと思っております。今、具体的に青写真を出すということは、まだできていないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

同僚議員もこの点に関しましては、何人もの方が質問されておりますが、実際上は市長も公約に掲げられていますので、実際的には不可能ではないかというには実感されていらっしゃるんでしょうけど、まあ、あえてそう口に出せないという事情があるのではないかと察しますが、その件に関してはどうでございますか。

○市長（五位塚剛）

選挙というのは、やはりいろいろ地域住民のいろんな声を聞いて政策マニフェスト等をつくるわけです。その政策を実現するために、十分財源的な裏づけ、また状況を見ながら予算化していくわけです。

そのときに、議会の皆さんたちの同意がなければ、これは幾ら出しても実現しないわけでございますので、十分いろんな状況を鑑みながら財政上の問題、また利用する人数の問題、また安くてそういう市民の希望に添えるものができれば、そういうことも一つの方法だと思いますので、まだ今、市長になって10カ月足らずでございますので、まだまだ任期中ありますので、検討させていただきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

こういう介護保険制度が整う前に、今、市が指定管理に出しています「清寿園」がございます。しかし、私も以前、相談があったんでありますが、清寿園はいろいろ規制がありまして、まず、元気な人でないと入れない。こういう介護保険施設とは全然違います。

だから、老人福祉施設としましても、そういう介護保険事業ができる前にはあったかもしれませんけど、それ以降に全国的にそういう施設が、そういうＮＰＯ的なものでなくて自治体がやっているところの施設が実際あるのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

清寿園の話が出ましたが、清寿園も元気な人だけが入れるという施設ではありません。希望があっても入れないのが実態でございます。

そういう意味では、全国にはＮＰＯ法人を含めたいろんな施設が立ち上がっております。一つの大きな福祉事業として、建設業を含めたいろんな人たちがこの分野に、今入ってきておりますけど、曽於市に合った老人福祉施設という形で十分検討していきたいと思いますけど、できたら副市長のほうで……。

それじゃ、全体的に副市長が詳しいですので、副市長から答弁させたいと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えいたします。

養護老人ホームの場合は、今市長が言われたとおりに元気な人じゃなくて、どうしても自立した生活ができなくて、あと収入が少ない方、住民税が非課税の方に限っての措置でございますので、これは市長村の措置ということでありまして。あと、これについては各市町村あるところもあれば、ないところもありますけど、ほとんど持っているという状況です。

今、市長が申されているのは、いわゆる年金生活者で年金が少なくて、あとは介護状態まではない方だと思います。そういう方々をいろんな、例えば共同住宅みたいなところに住まわせて、いろんな自立した生活ができるように、農作業とかそこあたりをさせていけたらなあということで、今回の第６期老人介護保険事業計画の中で国も高齢者の住まいの充実をうたっておりますから、そういう補助事業も３年間取り入れてくるようであります。それについては、例えば空き家を利用したところの生活環境の充実ということになります。

今、市のほうで考えているのは、そういう共同住宅みたいなものができないかなと、一応模索はしているんですが、なかなか全国にはなくて、民間では都城市のほうでもいっぱいあります。高齢者住宅が結構安いお金で入れると、これは大きな企業がやっておりますけども、そういうものがもし市内で進出していただければ、一

番いいのかなと思っております。

そういうことですので、また、あと待機状態もあります。2040年、人口がかなり減りまして、市町村地域でも高齢者が少なくなって、介護職も少なくなるだろうという予想もされておりますから、そこあたりの介護被保険者の流れも見ながら、第６期のほうで計画をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま副市長に、ある程度元気な人の方で共同住宅的なものを考えているという答弁がありましたが、やはり家賃助成制度のあるグループホームの認知症型のあれが、１カ月当たり600円の30日、あれが月に30日だから１万8,000円。

これは国庫補助があるということで、市の持ち出しも少なく大変有意義な制度でありまして、私もことあるごとに地元の皆さんにお話しをしてまいりましたが、そのときは皆さん、なかなかどういうことなのかわかっていらっしゃらない状態でございましたが、実際、自分の親がグループホームに行って、自分たちの負担が月に減りましたがよというのがありまして、市民レベルでは本当に、そういうふうに自分たちに直接利用料金とか、またサービスがあったときに、どの制度とかいうので、その制度自体ははっきり私たち議会とか、役所の人みたいにはわかっていらっしゃいませんけど、そういうことはすぐに「いい制度をしていただきました」という声が返ってきております。

なかなか既存の施設のほうも、経営的に永続的にやっていかなくてはいけないということもわかりますし、ここら辺を、しかしながら市民は何度も言うようですが、フラワー公園跡地の外山木材とか、いろいろな実際的な話も出てまいりますが、あの地にそういうのを13億円の一部を使ってつくってくれるんではないかという期待の声が、相当、五位塚市長にあったと思っております。そういう意味を込めても、そういうモデル的に裏切らないように、今後検討していただきたいと思っております。

続きまして、２番目の耕地課所管分に入ります。

この中で、実は私の地域のことに関することでございますが、農道、用水路の測量がございまして、ことしは工事ができ上がるかなと期待しておりましたところ、耕地課のほうで、県の予算が相当減って、ことしは難しいというのを聞きました。その中で、どのぐらいかと伺ったところ、相当数２億5,000万円ほど要求しておった割には、結果的に7,500万円しか来なかったということでございます。

県のほうが予算がなかったと言えばそれまででございますが、きのうの同僚議員の中でもございましたが、今回こういう予算を請求するに当たって、県のあたりに

課長ももちろんでありますが、市長は地元県議、また県の担当の人にいろいろ直接相談をされたことはございますか。

○市長（五位塚剛）

今度の予算編成の中の大枠の予算について、個別的に相談したことはありません。当然、この予算を出すときに、市は県の振興局と十分打ち合わせをして、県も全県の中で予算をずっと集約をして、そして国との交渉をするわけですね。最終的には国がそのための予算を相当削っていっているわけですから、当然、県もそういうふうに配分して減らされているのが実態であります。今回のその全体の予算の中のやつを、個別的な問題で県議に相談をしたことはないです。

○６番（今鶴治信議員）

私は今回、私のところに関することでございましたので、通告が耕地課自体でございましたが、ほかにも県の支出金が相当数入っておりますので、建設課並びに経済課等については今回は通告をしておりませんので、耕地課に絞って質問させていただきますが、やはり一応予算を要求するときは、必要な事業からお願いすると思っておりますが、その中で、昨年の24年度の繰り越し予算等もあって、昨年度は相当数の事業ができたということでございました。

実際に私の地域でも、相当工事が進んで本当によかったと思っているところでございます。その中で測量費のほうで測量をしたという説明でございました。測量をしたからといって、すぐに予算がつかないと工事はできないというのもわかっておりますが、一応、ことしできるのかという地元の期待も大きかったものでありますから。

それにしましても、昨年あたり国・県から予算が来なかったと言えばそれまでではございますが、１億3,000万円あったものが、ことし7,500万円ということで半額とは言いませんが、相当減っております。

これはやはり市長みずから耕地課に限らず、そこら辺に根回しをしていろいろ曽於市にとって予算が要るということを、常に県、または地元県議にも相談をして、各担当部署のほうにも県からも声をかけて、どうにかして曽於市の方をと言って、限られた予算でございますので、何度も何度も行ってお願いしたほうに必要性があるということで、予算が配分される可能性もあると思います。その辺を含めまして、県議等にこれまで１人しかいない県議でございますが、そういう親密な相談等をされたことがございますか。

○市長（五位塚剛）

この間親密な相談をしたことがありますかということでございますが、実は昨年、大隅の南校区の団地でＪＡが主体となった冷蔵施設を２億円規模を建設をしたいと

いうことで補助事業をいただきました。昨年の９月の補正で市としても要望がありましたので、1,500万円の補助対象外を予算化いたしました。

そのときに、私は地元県議でありましたので、ぜひ県が３分の１の500万円でも出していただければありがたいということも要請をいたしました。伊藤知事とも直接お会いいたしまして、そのこともお願いいたしましたけど、残念ながら県は１円も予算をつけませんでした。この前の新聞では、間違った報道がされておりますけど、実質は県は１円も出しておりません。残念ながら県議にもお願いをしましたけど１円も出してもらわなかったのが事実でありまして、相談はいろいろなところでやっております。

○６番（今鶴治信議員）

その冷蔵施設に関しましても、私も以前、一般質問で行いました。で、なかなか難しいということで、ようやくこの頃完成したということで、大きく曽於地区の園芸振興に役立つのではないかと期待しております。

その中で、その施設ができる時点になってから、県議やら知事にお願いし、それが計画に上がっている時点からずっとやってこないと、まあ、その時点は池田市長であったからやむを得ないかもしれませんけど、それで県から一銭も来なかったちゅうのは、ちょっと筋違いではないかと思います。

また、今年こういう状況でございまして、国等も予算が厳しい状況ではございますが、補正等で対応する可能性もあると聞いておりますが、この件に関しては期待が、ある程度はちょっとは予算が来るものであるかどうかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

国が今後、どういう形で補正予算を組むかまだわかりませんけど、場合によっては補正予算を組んだ場合は、当然、県を通じて流れてくると思いますけど、確定はしていないと思いますけど、耕地課長がつかんでおりましたら耕地課長から答弁をさせたいと思います。

○耕地課長（吉野　実）

今の御質問でございますが、先般４月の末に県のヒアリングがありまして、県庁のほうの農地整備課のほうにまいりました。担当の技術補佐のほうにお伺いしましたところ、本年度は県全体を見まして、まあ、離島は外してでございますけども、県全体で前年度４割ぐらいしか予算が来ていないという状況であると聞いております。

そういうことで、県につきましては補正があるかないか、まだつかんでいない状況の中で、早目の早期工事発注をし、10月以降に補正が来た場合に対応し得る体制をつくっていきたいということをお聞きしたところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

いかんせん、ほとんど自主財源のない曽於市でございますので、国・県の助成がないと思ったとおりの施策はとれないと思っております。そこでますます地元出身の国会議員の森山先生をはじめ、地元県議、実際はもう言ってもやむを得ないことでございますが、やはり、きのうの同僚議員の質問の中でもございましたが、市長は市長選に出られるときは無所属で出られた。しかしながら、共産党の席は離党をしないということで、これはもう信念を持って貫き通すということでございますが。

しかしながら、国を見たとき、今、集団的自衛権でいろいろ話題がございますが、自民・公明の連立与党でございます。その中で、共産党が唯一対抗軸として、常に国民の支持を伸ばしていることもわかっておりますが、しかしながら、自公に対して共産党は必ず相手の反対の対立軸でございます。

こういう中で、国等にお願いに行かれる場合、やはり地元の森山先生を頼るべきであると思いますが、そういう国の陳情なんかに行かれる時は、やはり森山先生の事務所にも顔を出されているんでございましょうか。

○市長（五位塚剛）

今の政権与党は自民党と公明党でございます。当然、権力を握っておりますので、そこが中心として自分たちに合う施策をされると思いますが、しかし、どんな政権であろうと、基本は国民のために国民の税金を使うというのは、これは基本でございます。自民党と公明党の政策のために、国民の税金を使うわけではありません。

地方交付税を含めて、特交も含めて補助金の制度は、国民のために使うわけでございますので、当然、曽於市に必要な事業があれば、当然地元の森山先生のところにもお願いするし、また都城、宮崎県選出の国会議員のところにも、この間何度も鹿児島県の国会議員のところにも、何度も足を運んでおります。そういう意味では、もう必要な限り顔を出して予算のお願いをしたいというように思っております。

○６番（今鶴治信議員）

市長も地元選出の宮崎県、また鹿児島県の国会議員にも、もちろん森山先生にもお願いをするということで、当たり前のことではございますが。

しかしながら、やはり最低限度の助成はつくかもしれませんけど、どうしても予算の獲得とした場合は、優先順位がありますので、やっぱり親密なパイプのあるところに何回も要請をすると、そちらのほうに優先配分が来るんじゃないかという可能性もあります。

まあ、やむを得ないことではございますが、私が思うに、もう答えが出ていることではございますが、市長は市長在任中だけでも、本当に無所属で共産党を離党さ

れていただくと、国のほうでも自民公明であろうが、応援ができるんではないかという気がしますけど、まあ、同じ答えでございますかもしれませんが、その点に関してはどうお考えですか。

○市長（五位塚剛）

申しわけありませんが、一般質問の中にそういうのはありませんから答えませんけど、先ほど言いましたように、自民党員であろうと公明党員であろうと社民党、また民主党の党員であろうと、首長はそこの市民が選んだわけでございますので、そのことを理由に国が予算を出さないとか制御するということは、法治国家でありますのであり得ないというふうに思っております。そのことを、今鶴議員が思っていらっしゃったんなら、もうちょっと勉強をしていただければありがたいなというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

言っても仕方がないことでございますので、しかしながら、きのうの同僚議員の中で普通交付税措置は人口的計算措置がありますので、大体同じような配分があると思いますけど、しかし、特別交付税に至ってはそういう基準がないということで、きのうの市長の答弁でも、そういうことはあり得ない。今の中でもあり得ないと答えがございましたので、今年度は始まったばかりでございます。この件に関しましては、決算、また実際に交付税がどのくらい来たかという結果を見て、また次なる質問のときにいたします。

続きまして、３番目の北部畑かんの県営事業分に関する質問に移らさせていただきます。

この中で、答弁でいただきましたけど、県営事業分の第１曽於北部地区から第５曽於北部地区までございますが、この中で特に第４曽於北部地区、または第３曽於北部地区、第５が90％以下でございますが、町と字が大まかでいいですけど、わかったら質問いたします。

○耕地課長（吉野　実）

お答えいたします。

まず、第１北部から申し上げますが、５つの地区を申し上げてよろしいでしょうか。

○６番（今鶴治信議員）

はい。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、第１曽於北部地区の同意状況でございますが、これは旧財部町の北俣と下財部でございます。この地区が92.54ということで、大字の北俣が93.41、財部

町の下財部が90.91です。

続きまして、第２曽於北部地区でございますが、財部町の北俣が86.29、財部町の下財部が95.31の合計の平均が90.46でございます。

続きまして、第３曽於北部地区ですが、財部町の南俣が84.11、財部町の下財部が90.53、末吉町の諏訪方が80.25、末吉町の深川が83.90、大隅町の中之内が93.83、平均の84.56でございます。

続きまして、第４曽於北部地区でございますが、末吉町深川が78.03、末吉町諏訪方が73.76、財部町の北俣が84.21、財部町の南俣が86.07、大隅町の中之内が89.19、平均の81.27でございます。

最後の第５曽於北部地区でございますが、末吉町の深川が71.74、末吉町の諏訪方が79.31、財部町の南俣が81.87、大隅町の坂元が93.28、大隅町の大谷が95.65、大隅町の中之内が90.88、大隅町の岩川が78.95、平均の86.93でございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

第３北部がちょっと聞き取れなかったので、もう一回よろしいでしょうか。

○耕地課長（吉野　実）

第３曽於北部もう一回申し上げます。財部町の南俣が84.11、財部町の下財部が90.53、末吉町の諏訪方が80.25、末吉町の深川が83.90、大隅町の中之内が93.83、平均の84.56でございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま県営事業分の同意についての大字別をお聞きしました。聞いた中で、財部地区は相当90％台を超えていて同意がいいかなと思いましたが、しかしながら、今聞いて驚いたとこでございますが、第３、第４曽於北部地区の特に深川、末吉地区の同意が非常に悪いと感じておりますが、この点についての理由等がわかっていらっしゃったらお聞きいたします。

○耕地課長（吉野　実）

私は４月に着任しましたが、この第３曽於北部の中のこの末吉の深川なりの同意率が低い原因は、まだ私把握しておりません。申しわけございません。

○６番（今鶴治信議員）

深川、諏訪といえば市長の地元的なところでもございますので、市長は現在、北部畑かん推進協議会会長をされていると聞いておりますが、以前、市会議員時代に共産党議員団として、この東部畑かん事業を含め、北部畑かんには相当無駄遣いであるという反対でございましたが、現在は市長になってその考えは変わったという

ことでございましたが、今推進協議会会長として、この数字に対してどう考えられておられますか。お聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

議員時代はこのように農家がやる意思も少ないのに、また計画から20年、下手したら30年かかるような、こういうやり方には反対をいたしました。代案として、場合によってはミニ畑かん的にその集落の５人とか何人かでボウリング方式で申請をしてやれば、すぐに水が二、三カ月後に来て営農ができるということで、そういう事業にすべきじゃないかということを訴えてまいりましたので、堂々と反対をいたしました。

市長になりまして、市長の役目としてここまで進んでいる事業を中止するわけにはいきませんので、わたしは基本的には賛成で推進をしますということも言いました。森山先生にもそのことを言われました。「以前は、五位塚市長は議員時代は反対をされていたけど、この畑かん事業についてはどうされるんですか」と言いましたので、市長になった以上はここまで事業は進んでいるのであったら、基本的には推進するのが基本です。そのかわりに何の農家にとって営農ができるか、国も県も市も責任を持って農家の所得をふやす、ここに力も入れていただきたい、そうでないと農家の方々は水が来ても農業はできないんですよと、そのためには市としても一所懸命努力をしますということを言いましたので、基本的にはそういう考えでございます。

○６番（今鶴治信議員）

県営事業はたしか平成33年までに終了するというふうに私は思っておりますが、その中で私の地区の東部畑かん地区は、もう現在通水も始まっておりまして、実際あった話しでございますが、私も自作地以外に借地も相当借りております。その中で、給水栓の同意はまだ全ての地区から取っていないということでございますが、私にも相談がよくあります。

給水栓の、これは基本的に地主さんにくるということでございますので、地主さんが、給水栓を聞かれたけどどうしましょうかということで、私も今責任を持って預かっておりますが、やがて高齢になってずっとつくり続けるとも限りませんので、ぜひ将来を見込んだとき、給水栓はつけていらっしゃったほうが後々売買等また利用される人の幅も広がるので、ぜひつけたほうがいいということでアドバイスをしたところ、皆さん私の借りている土地の方はつけていらっしゃいます。

一部一人の方がどうしても要らないということでございましたので、それはもう本人の意思を尊重してつけなかったのでございますが、いざ最終的に、やはりほかの人たちがついたところ、私のところもぜひつけてくれという相談があって、早速、

耕地課にお願いしたんでございますが、最後に給水栓の設置の申請を出していた人の残工事が残っているだけで、そのときは県のほうは締め切ってできなかった状況でございます。また、ある人は国の同意の時点でございましたが、そのころうちの父が自治会長をしておりまして、何回もこの国の畑かん事業が始まるということで話し合いがありました。

その中でどうしても同意をいただけないところがございまして、それはもう個人の考えでございますので、やむを得ないということでございました。息子さんがいらっしゃいますので、それは息子さんに相談しようということで、そのときされたんでございますが、その息子さんも使う意思はないということでございました。

しかしながら、いざとなったとき、まだ全ての工事が進んでないうちに支線が入っているところは申し込みをすると優先に給水栓を取りつけてくれるということで、その人はうちの自治会で一番最初に申請を出されて取りつけることになり、しかしながら、実際土地改良区のほうのなると、「お宅は無理です」、なぜですかちゅうたら「同意をされていません」ということでございました。

そういうことで、今同意が少ない地区も私も後ほど農業委員のところの質問もしますけど、農業委員の経験もしておりましたので、農地は所有者の権利もございますが、耕作する人が大事でございます。

永遠にその人が財産として持ち続けるわけにはいきませんので、こういう社会資本整備の大事さからいうと、そこに来ている畑かんをぜひともまだこの数字が上がっていない地区は推進をされて、できるだけ強制はできませんけど、そういう優位性を言って、つけるべきだと思いますが、この点に関して市長はどう考えですか。

○市長（五位塚剛）

問題は、今までのこの同意というのは県営事業をしますか、しませんかの同意なんです。枝管工事が中心なんです。これから自分の畑のほうにパイプを引っ張って給水栓をつけるわけですけど、これが最終的には農家にとって大事な本同意になってくると思います。

それがまだ測量状況のところですので、まだゼロのところはありますけど、この事業に対して、今、市としては職員が中心になってここ７月、８月に同意をするために農家回りをする予定でございますので、今言われたような将来のこともちゃんと説明をして、ちゃんと同意がないと水は引けないんですよと、完了した後には、後から幾ら水が必要と言ってもできないんですよということは、ちゃんと説明をして、それと同時に水を使った農業がどういうふうにできるかということも営農指導も十分対応していきたいなというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

給水栓の施工同意について先ほど答弁がありましたが、第１から第３までやっているということで、それぞれの数字が上がっておりますが、これが途中経過なのか、最終的にこうなのかを第１から第３北部地区の数字が出ていますけど、これは途中経過でしょうかを質問いたします。

○市長（五位塚剛）

まだ、国営事業は本年度で全て完了してまいります。

ありがたいことにメガソーラを設置していただくということで、基本的には国営事業は全部終わりますので、撤退をいたします。これからが本格的な県営事業に入ってまいりますので、この同意は今、中間的な状況であります。

○６番（今鶴治信議員）

推進会長という立場で一所懸命頑張っていらっしゃるのを、これから期待しておりますが。以前、市会議員時代のことであると思いますが、この諏訪、深川地区は極端に悪い地区がございます。

私は確かなことではないかもしれませんけど、五位塚市長は市会議員時代に同意はしないほうがいいと言って、その地区の農家の皆さんに言って回ったというのを聞いておりますが、これは事実でありますか。

○市長（五位塚剛）

私から農家を回りながら、畑かんに同意をしないほうがいいよって回ったことはありません。相談を受けたときは、水を使う農業をされたいなら同意したほうがいいですよって、あえて将来的にもう今の状況の農業を、特に畜産農家とか年齢的に80歳とかそういう方については、それは本人さんがよく考えることですよと言いまして、しないほうがいいよって言って回ったことはありません。

○６番（今鶴治信議員）

ただいまの答えが私が答えたときと全然そのあたりが違って、そのとき高齢の方が使われないのはやむを得ないことでございます。しかしながら、その人の子供、または借地として将来的に誰かが使う耕地でございますので、将来的にはやはり今は必要じゃないかもしれないけど、やっぱり気象障害、災害も、今はこちらのほうは余り干ばつもございませんが、やはりこれから先は気象障害、災害が大変出ております。そういうときにやはり、あるものを使わないで済むのはいいですけど、日照りが続いたとき、畑かんあればなちぃそれは思うことがあると思いますので、そういう説明を、そのときは一市会議員でございましたのでやむを得ないでしょうが、市長になってからはその考えは変わられたのかお伺いたします。

○市長（五位塚剛）

何の事業でも基本は市民、農家その人の意思なんですね。意思をやっぱり尊重し

なければならないんです。

しかし、行政としてはこういう畑かん事業を含めて、いろんな道路の改良工事、市道の改良工事いろんなことがありますから、それはやっぱり行政の側から地域発展のためにお願いをしながら精一杯努力するのは、これは当たり前でございます。

最終的には、いろんなこういう畑かんについて同意するか、また土地改良について同意するかそれはおのおのの個人のことですから、強制的にはできないというのが基本でございます。精一杯の推進をするというのは行政側の役目でございます。それは市長としては北部畑かんのこの事業を推進しているわけですので、基本的にはお願いはいたします。

○６番（今鶴治信議員）

推進会長としてこれからも同意率を高めていただくようお願いしたいと思います。

先ほどの県営事業分に対しましては、第１区から第５区まで同意率が全て完了して上がってきております。そこで市長にお伺いいたしますが、市長は自分の自作地及び借地でこの地域に農地を持っていらっしゃって、それに対して同意はされておりますか。

○市長（五位塚剛）

もう以前お答えしましたので、お答えしません。

○６番（今鶴治信議員）

以前お答えしたち、通告に出してありますので、もう一回確認をするところでございますので、これは通告しておりましたので、ぜひ答えていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今鶴議員の質問通告の中に、私の同意のことは一言も書いてありませんのでお答えをいたしません。

○６番（今鶴治信議員）

市長に通告を出して、答えられないという何か事情があるのでございましょうか。私が以前闇貸付地のとき質問をしたときに、ちょっと市長室にほかの件で呼ばれたときに、市長は貸付地のところで私に議会の中でございませんけど、高齢な牛を養っている高齢者の方に貸してあるということで、畑かんは必要ないということを言われましたが、あの土地に対しては畑かん地域であると思いますが、答えられないんでしょうけど同意はされていらっしゃらないんですか。

○市長（五位塚剛）

もう前お答えしましたので、お答えしません。

○議長（谷口義則）

市長、なるべく丁寧に答弁してください。

○６番（今鶴治信議員）

市長が答えないちゅう、やっぱりこれは耕地課サイドで後で確認しても個人情報になりますので、聞けないのでございましょうか。

○市長（五位塚剛）

今鶴議員、あなたが出された一般質問の中に、私の畑について同意をしているかどうか、どこかありますか。あったら答えてください、ないでしょう。だから、これはもう前にちゃんとお答えしましたですがね。だから答えません。

○６番（今鶴治信議員）

あの時の質問は、購入された桑畑に関しては畑かん区域外であるので、同意をする必要はないとは聞きましたけど、畑かん区域内に土地を持たれて、推進協議会会長である市長は胸を張って推進する立場であるのに、それも答えられないちゅうことはちょっとおかしいんじゃないですか。

○市長（五位塚剛）

あの時の私の説明をよく覚えていますか。答えられますか。

あの土地は私の土地でございます。二、三年前まではうちの母が飼料畑でつくっておりました。しかしもう高齢になってつくらないということで、今貸付しております。その方は息子さんはいらっしゃいますけど、高齢でありますので、そのお話もしましたけど、その方は飼料畑だから水は要りませんということでしたので、基本的にはその時点では同意はしておりません。

またその後、行政のほうから改めて地域を含めて全体の見直しを含めて、同意をしていただきたいということがまだ出ておりませんので、前の状態の状況でございます。

○６番（今鶴治信議員）

答えにくいところではございましたでしょうが、同意はされていないということでございますね。

先ほどから言いますように、給水栓の同意は私も耕地課に確認しました。この施業申請同意案は農業委員会を通して契約を結んでいらっしゃるその借り手に対しての同意でございますが、これは個人の財産でございますので、給水栓の施行申請同意は地主さんからもらうということになっております。

その高齢者の方に対しても、私も再三農業委員会を通すべきじゃないかと、きょうは言うつもりはなかったんですけど、それもされていない。それはこの前済んだことでございますけど、今後、そういうことがあれば推進協議会会長として同意はするつもりであるということで、この件に関しては……。もう一回そういうことが

あったら推進会長として同意されるつもりがございますか。

○市長（五位塚剛）

今鶴議員、個人の問題を、市長ですからいいんですけど、質問する場合は何でそうなったかいうことを調べてから聞いていただきたいと思います。

たまたま私の地域は大隅町の町名でございますが、川床です。構造改善事業をしなければならないところでございます。それをセットにして畑かん事業をするということで、具体的にこの構造改善事業がまだどういう形でするということ自体が私にも示されなかったんですよ。

だから、構造改善事業と畑かん事業をする場合は、その計画がぴしゃっと決まってないから、そのときは同意をいたしませんでした。今もまだそのことが最終的にどうなったかということも、まだ示されておりません。

ですから、質問する場合はなぜそうなのかということを市長室に来てもらえば、私が詳しく説明してあげたいと思いますので、もし今後また質問されることがあれば、堂々と市長室に来ていただければ答えたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま市長らしからぬ答えでございましたが、やっぱり議員たるものは本会議で質問するのが本質だと思っておりますので、私も全員協議会とか、普通のときはなるべく発言を控えさせていただいて、この本会議での質問に真剣に取り組んでおります。

通告はなかったといえば通告はなかったちゅういうわけですけど、これを一々市長にこれにつきまして聞きますとか、一々全て書かなくちゃいけないのが通告だとは思いませんので、答えはいただきましたので、次に、時間もないのでいきます。

○議長（谷口義則）

ここで、昼食のため今鶴議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時10分から再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時０６分

再開　午後　１時０８分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、今鶴議員の一般質問を続行いたします。

○６番（今鶴治信議員）

それでは最後の、４番目の県農業会議縮小についての質問をいたします。

先ほど農業委員会長に答弁していただきましたが、新聞等で政府の規制改革会議

が農業委員会にかかわらず、農協中央会などの解体につながるような提案をしております。その中で全国農業会議の廃止、また都道府県農業会議の業務の縮小などをうたっておりますが、この中で、これまで私も農業委員会に以前いた関係で、県の農業会議が転用関係の知事への許可権限の助言などを行っておりましたが、今後、まだこれからのことであると思いますが、県の農業会議の業務は縮小していくと、これが市のほうに権限移譲とかなる恐れはないか、農業委員事務局長でもいいですのでお伺いいたします。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

もう前からなんですけれども、４条、５条についての権限移譲につきましては、県のほうからしているところでございますが、まだ権限移譲については、一応市のほうは出ていないところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今後、県の農業会議等の役目が市のほうに権限移譲されてくると、ますますもって人員が少ない上に、事務局も大変になると思われます。この件に関しては推移を見守りたいと思っております。

また、この中で農業委員会法が1951年昭和26年に成立しまして、第１回の農業委員選挙がその年に行われております。折りしも今、有線放送等でも流されておりますが、ことし７月に第22回の農業委員会統一選挙の年でもあります。

これまで農業委員会が遊休農地、また認定農家等の担い手に土地を集積してきたこれまでの経過、それを考えますと、今度の規制改革会議、または自民党の農林部会の中でも、この公選制を廃止して、市町村長による任命になったときは定数もかなり削減されるという報道等がありますが、これからのことでございますが、こういう場合になったときの影響等はどうお考えか、お伺いいたします。

○農業委員会長（森岡俊弘）

農業委員会は地域の農業者から広く信頼された人材でないといけないと私は思っております。そして、地域に行動力のある人材が、数多く農業委員に選ばれるのが本筋じゃないかと思っております。

○６番（今鶴治信議員）

森岡農業委員会長より答えがございましたが、私も同じような考えでございます。

この政府の規制改革会議農業部会が、一部の農業にかかわりのない商社系の代表たちが構成する規制改革会議であるというのも報道等で流されておりますが、やはり、これまで農業委員会が果たしてきた役割を、こういうふうにして規制改革の名のもとに、現場の声を無視するような形で一方的に変えようとされておりますが、

全国農業委員会会長会などで出席されたとき、そういう意見等は問題であるというのは出なかったものでありますか、お伺いいたします。

○農業委員会長（森岡俊弘）

ただいまの質問に対して答えますけれども、私も４月と５月に上京しまして国会議員の先生方、特に森山先生、野村先生、それに小里先生、３名には直に会いまして、今の規制改革の中のやっていることは現場を知らない人たちがやっているんじゃないかと強く言いまして、もっと現場を知っている人が答えるべきじゃないんでしょうかということは強く言いました。

○６番（今鶴治信議員）

会長もそういう会で発言をしていただいたということで、また、五位塚市長も現在、農業委員もされているということで、市長にもお伺いいたしますが、こういう規制改革の名のもとに、農業委員会の役割が抜本から変えられようとしていることに対しまして、市長としての意見を伺います。

○市長（五位塚剛）

全国の市長会がありまして、鹿児島県選出の国会議員の方々約10名でした。朝食会を兼ねてこの問題も議論いたしました。

意見がないですかということでしたので、私も森岡農業委員会会長と同じような発言をいたしました。農業委員というのは公選で選ばれて、本当にやる気のある方々が地域の農業を守っていくという役目があるから、この農業委員会の制度を変えてはならないという提案をいたしました。

同時に、農協を中央会を含めてなくするような動きがありましたので、そのことは特に、鹿児島県の農業に対してもいろんな意味で影響を及ぼしますので、そのことはプラスではないということで、今の現状を守ってほしいということも要望いたしました。

この背景には、やはりＴＰＰ参加ありきのことが基本だと思っております。外国からの輸入を積極的に進めるために、また日本の企業が農業に参入するための、この２つの問題があるんだろうと思っておりますので、あれやこれや重視しながら農業委員会の活動を守るために、引き続き市長としても努力していきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

本当に大事な時期でございます。できますならば、議会の建経あたりも、この農業委員会改革については、現状維持をする要望書でも全会一致で出していただければと思っております。

今、農業委員会長並びに五位塚市長より強くいろんな会で農業委員会、また県農

業会議の役割を訴えていくという説明でございましたので、ぜひいろんなところで、ぜひ農業委員制度を機能するように、いろんなところで声を上げていただきたいと思っております。

その中で農地中間管理機構は、県の地域振興公社に指定されているということでございましたが、この中で私も地元の農業委員の協力員としまして、毎年荒地調査を行っておりますが、優良な農地は、現在ほとんど耕作されておりまして、荒地調査でいつも思うのは、地図上では農地でございますが、実際は山林化したり、もう林野化しております。

こういう中間管理機構で遊休農地は全国的に何万haという数値だけで、こういうところまでも引き受けていただけるものなのか、そこらへんがわかっていたら、事務局長でもいいですので、説明をお願いしたいと思います。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

それではお答えいたします。

農地中間管理機構が預かる土地につきましては、今の地域振興公社、それから県の説明によりますと、出し手と借り手とセットで一応出していただけないかということで、出し手が幾らあっても借り手がない土地につきましては預からないというようなことを言っているところでございます。

そのようなことで、原野化したりとか、つくり手のいない農地については、この中間管理機構は預からないということになっているようです。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

先ほどの答弁書の中で、農地中間管理機構の役割はということで、農地の借り受けはもちろんでございますが、簡易な基盤整備をして担い手等に貸し付けを行うという文言が入っておりますが、簡易な基盤整備というのはどの程度の事業であるかが、もしわかっていたら説明をお願いいたします。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

簡易な基盤整備というのはあぜを取ったりとか、高低差をなくすぐらいの、それが簡易な整備だろうというふうに考えております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

また、６項目の中の私も初めて聞く言葉でございますが、機構集積協力金の交付とありますが、この内容がもしわかっておったら説明を求めます。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

済みません、資料を見つけておりました。

この機構集積協力金につきましては、農地の出し手に対する支援でございまして、地域への支援ということで、地域集積協力金、それから個々の出し手への支援ということで、経営転換リタイアへの支援ということで、これが経営転換協力金、それから集積集約化に協力する耕作者への支援ということで、耕作者集積協力金という３つでなっているところでございまして、この集積金につきましては出し手のほうに出される支援金でございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

出し手に出る協力金であるという説明でありましたが、具体的に10ａ当たり幾ら出るとか、全体的な予算的なものについては、まだわかっていないとこでございますか。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

それぞれこれは地域集積協力金につきましては、交付対象者が地域というようなことでございますので、今考えられることによりますと土地改良区とか水利組合、そのような形になるのかなというふうに思っております。

その中で、一つの区域の中で２割を超えて５割以下の場合は10ａ当たり２万円、５割を超えて８割以下につきまして２万8,000円、８割を超えるところにつきまして３万6,000円というようなことでございまして、これは一応27年までの特別単価というようなことで28、29年はこれの、30年から通常単価になりますので、２割から５割以下の場合には10ａ当たり基準単価が１万円となりますので、27年度までは一応２万円、28、29年度につきましては１万5,000円というようなことになろうかと思います。30年度以降は基本単価の１万円というようなことでございます。

それから、経営転換リタイアへの支援ということで、リタイアというのは、「離農」というようなことになろうかと思いますけれども、これにつきましては、その出した農地を10年以上機構に預けるといことで、その農地が機構から受け手借り手のほうに貸し付けがされた後に交付するということで、これにつきましては50ａ以下の場合には１戸当たり30万円、それから50ａ以上２ha以下につきましては50万円、２ha以上を超えますと70万円というようなことでございます。

それから、耕作者への集積協力金でございますが、これにつきましては交付対象者が機構の借り受け農地に隣接農地等が貸し付けられた場合の耕作者というようなことでございます。これにつきましても、交付対象農地を10年以上貸し付ける、そしてまた農地が機構から受け手に貸し付けられることが確認されてということでございます。

交付単価につきましては10ａ当たり基本5,000円でございますが、27年度までは

基本単価の４倍というようなことで２万円、それから28年、29年度につきましては２倍というようなことで１万円、30年以降につきましては、基本単価の5,000円というようなことで今決定しているようでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今詳しく説明をしていただきましたが、これまでも私もそうでございますが、経営基盤強化法による契約を結んでおりまして、経営規模拡大助成金等で、６年以上を設定したり10年がございますけど、既存の契約されている貸し手と借り手に対しては、これは対象にはならないんでしょうか。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

これはあくまでも新規になった場合のみというふうに考えております。

○６番（今鶴治信議員）

実際、農業委員会でこれに対象となる事例が何件かございますか。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

今のところ、それではないんですけれども、今後、農業も今までつくっていたけれども、もう年を取ったからやめようとか、そういう方は出てくる可能性はあるのかなというふうに考えております。

○６番（今鶴治信議員）

集積がなかなか、私も農業委員をやっているとき、この地域は受け手が多いから、受け皿が多いからそれほど一人の人に大規模な集積にはならない実情でございますが、こういう制度があるということで、それを地主さん出し手のほうに、県もまた知らしめるとますますこういうのを利用される方が多いと思われますが、そういう取り組みは現在行っていらっしゃるんですか。

○農業委員会長（森岡俊弘）

今、中間管理機構というのは今始まったばかりで、私たちも内容的には今現在、基盤強化法でやっているのとまったく同じじゃないかと、もしこれを受け入れてしまって企業が入ってきた場合、農地をそのまま、もし引き合わないという場合が出た場合、農地をそのまま放置して、また出て行くんじゃないかというそんな疑惑もあります。

ですから、今のこの中間管理機構につきましては、私の考えとしては、まだ始まったばかしだから、まだ中身が充実してからのことだと私は思っております。

○６番（今鶴治信議員）

本当今現在、規制改革の名のもとに、今回は農協については質問をしませんでしたが、農業委員会が今度改選ということで、ぜひ質問に取り上げるべく出しました。

私たちが支持している自民党のほうでも、これを大分認めているという報道で、安倍総理が近々結論を出すという報道もございますが、この中で先程から述べています議会の同意を要件とする、農業委員の市町村長の選任制に変更、また私たち議会でも今、議会推薦の農業委員枠で検討中でございますが、こういう議会推薦、また各種共済組合農業協同組合による団体推薦の選任制の廃止、また農業委員会の大事な役割として、いつも毎年行っている認定農業者等の意見交換会をして、これを県・国に挙げる建議は廃止するという、本当にこれまでの農業委員活動に対する判断をどのようにしていたかと疑いたくなるような思い切った改革案でございます。

その中で、今後農業委員会がそこの農家戸数にもよるんでございましょうか面積、５人から10人程度の農業委員に減らすという案もございますが、果たして５人、10人でこの広い曽於の農地を見守っていくことができるか。また、そういう中間管理機構等もできましても、事務的にその人数で範囲を全部網羅することができるかについて、会長の意見を聞きたいと思います。

○農業委員会長（森岡俊弘）

今の質問ですけれども、委員につきましてはやはりその地域に貢献している人でないと、まずだめだと私は思っております。畑、田んぼ一筆一筆を知っている人でないと、農業委員さんそれぞれが把握している人で、地域に貢献している人でないとできないと思っております。

それと、委員数を減らすということ自体は、やはり地域でどれだけのあれを把握できるか、これはやはり我々のこの農業地帯では必ず減らしてはならない人数じゃないかと私は思っております。特に、鹿児島県は農業県でございますので、その点はほかの県とは違った立場でいるのが筋じゃないかと私は思っております。

○６番（今鶴治信議員）

今、森岡会長より本当に現場の実情のわかる答えをいただきました。私も五位塚市長も現在そうでございますが、農業委員に在籍した関係上、その活動、また苦労がよくわかっております。

政府が決めることでございますが、ぜひこの現場の声を無視することのないように、農業委員会のこれからの役割も期待をしまして、私の一般質問を終わりたいと思います。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ここで、質問者交代のため暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時３１分

再開　午後　１時３２分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第７、土屋健一議員の発言を許可いたします。

○１０番（土屋健一議員）

大変いい時間になりましたけれども、一般質問をさせていただきますが、その前に皆さん、ごきげんよう、こぴっと一般質問をさせていただきます。

前回に引き続きまして、山村集落をテーマに質問をいたします。

まず、いわゆる限界集落と思われる集落数はどれほどあるのか、それらの平均戸数、人口、平均年齢を報告してください。

次に、山村集落の現状をどのように認識されて、課題解決をどのように考えておられるか、お尋ねをするところでございます。具体的には自治会機能についてどのようにお考えか、情報通信のあり方についてどのようにお考えか、買い物、ごみ収集、医療、介護、見守り、災害対策、救急車の問題等、生活、あるいは福祉面について、どのように考えておられるか。農地対策、荒廃遊休農地、井堰や用水路、農道の維持補修の問題、イノシシ等による被害対策について、どのようにお考えか問うところであります。

次に、前回の一般質問で質したサカキ、シキミの問題でありますが、再興する考えはないか。現在、関係戸数は何戸か、出荷量はどれほどか、販売額は幾らか、生産組織はどうなっているのか質問をいたします。

次に、前回に続いての質問でありますが、有害鳥獣対策について踏み込んで検討されたか、霧島市並みに報償金を引き上げられないか、お尋ねをいたします。

以上、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、土屋議員に対してお答えしたいと思います。山村集落の維持と振興策の①ですけど、限界集落と思われる集落数を示せということで、一応お手元に資料もお配りしてありますので読み上げたいと思います。

65歳以上の方が50％以上の構成自治会は、財部地区が118自治会のうち48自治会、末吉地区が226自治会のうち81自治会、大隅地区は137自治会のうち63自治会、市全体では、481自治会のうち192自治会、39.9％でなっております。これらの平均戸数は、財部地区が23戸、末吉地区20戸、大隅地区22戸、全体で21戸となっております。これらの平均人口は、財部地区が46名、末吉が42名、大隅が45名、全体で44名となっております。これら平均年齢は、財部地区が66歳、末吉65歳、大隅が65歳、全体

で65歳となっております。

②現状をどう認識され、どのような対策を講じられるかということで、イ、自治会機能、情報通信ということで、今まで述べましたように、約40％の集落が高齢化率50％以上で、中学生以下の子どものいない自治体が約30％と本当の高齢化、少子化がきていることを実感しているところでございます。

情報の伝達は、市の有線放送やオフトークにより、また難視聴地域は解消されており、今後計画するＦＭに移行すると、さらに確保されるものと考えております。

自治会の活動が困難になってきており、市がお願いしています道路清掃への労力不足や、自治会長の世話役のなり手がいない等、また買い物弱者となり、生活基盤が脆弱化してきております。

地域ではこのような現状に対して、民生委員や消防団、また社会福祉協議会の在宅福祉アドバイザー、市の訪問専門員等が情報を共有し、活性化を図っているところでございます。

ロの、買い物、ごみ回収、医療、介護、見守り、災害、救急車を全体的にまとめて報告したいと思います。

山村集落においては、人口の減少とともに高齢者が多くなり、迅速な行動が可能で活動範囲の広い稼働年齢層が少なくなることが予想されることから、買い物、ごみ回収、医療、介護、見守り、災害、救急車のそれぞれの分野において、今後ますます厳しい状況となり、地域に居住される皆様の安全確保や健康保持に支障を来すことを危惧しております。よって、今後は山村集落でも安心・安全で生きがいを持って住み続けられるように、社会福祉協議会を初めとして、消防団、ボランティア団体、ＮＰＯ法人、民間事業者、地域住民の皆様などの連携を図ることを視野に入れながら対策を講じる必要があると考えております。

ハの道路（県道、市道、里道）の維持補修関係ですね。山村集落における道路の維持補修につきましては、人口減や高齢化により年々厳しくなっているものと考えております。道路の路面や排水路の補修につきましては、道路管理者である県や市が当然行うべきであり、現在そのような対応がなされていると考えております。

今後、問題となってくるのが、集落周辺の道路の草刈り等の清掃作業や受益者による管理を基本としております集落内の里道等の維持管理だと思っております。近年になりまして、清掃作業の草刈り等の面積を減らしてほしい等の要望が少しずつ出てまいりました。その集落の状況等を考慮しながら、作業班やシルバーまたは建設業者に振り向けるなどの対応をとっているところです。

また、集落道につきましては、コンクリート等の原材料の支給を行っておりますが、集落で負担しきれない場合もあり、市で補修を行う場合もあるところです。

これらの道路の維持管理費を含む地域の環境の保持につきましては、市民に皆様の協力なくしてはできないところです。市といたしましても、精一杯努めますが、地域の皆さんのできる限りの協力をお願いしたいというふうに思っております。

ニ、農地対策（遊休地、井堰、用水路、農道、イノシシ）の問題でございます。近年の山村部の現状は、高齢化、人口減少等により、集落内の共同活動の困難化に伴い、井堰、用水路、農道等の地域資源の維持管理及び遊休地対策またはイノシシ駆除対策に対する地域住民への負担が増大している現状であると認識しております。

このような現状の中で、集落内ではどうすることもできないので、今後は近隣の集落と一緒での共同作業や、日本型直接支払制度等の補助事業の導入や行政が支援をすることが大事なことと考えております。

山村集落の維持と振興策についてという中での③ですね。サカキ、シキミ等の振興策の問題でございますが、特用林産物は、林業関係では比較的短期間で収入が得られることや、高齢者でも集出荷が可能であることなどから、今後、地域へのさらなる普及を進める必要があると考えています。

現在、生産戸数は41戸、出荷量と生産額は、サカキが７万7,700本、392万2,000円、シキミが３万5,700束、615万4,000円、合計1,007万6,000円の実績となっております。生産組織につきましては、６地区の生産組合で構成する「曽於市特用林産組合」が組織され、生産が行われておりますが、まだほかにも組合に入ってないところもあるようでございます。

④有害鳥獣対策については検討されたか、霧島市並みに奨励金を引き上げてはどうか、報償金ですね。引き上げてはどうかということでございます。

有害鳥獣対策につきましては、まず電気柵設置補助を、当初30基を計上しておりましたが、計画より多くの希望があり、今回の補正予算でさらに15基分の増額をお願いしております。

また捕獲報償金につきましても、有害鳥獣捕獲隊とも協議をいたしまして、平成27年度から補助事業を活用して、イノシシの報償金を現在の一頭6,000円を霧島市と同額の１万2,000円程度に引き上げる方向で検討を今始めたところでございます。

これで１回目の答弁を終わります。

○１０番（土屋健一議員）

大変答弁書がすばらしいものが提出されまして、まさしくこのとおりだと思うんです。それで、積極的に山村集落の人を守るといいますか、そのためにやっぱり基盤を守るという大義があると思いますので、積極的に力を入れていただきたいと、そのように願っています。

ところで、同僚議員によりまして、人口減少対策の問題が提起をされました。少

し視点を変えて発言をさせていただきますが、現在、日本列島１億2,000万人であります。３大都市圏、東京、名古屋圏、それから阪神、大阪圏ですね。ここに既に6,000万人、約50％が既に人口集中がなされているとマスコミで報じられておりました。

地方は地方で、例えばこの３大都市圏には九州は入ってないんですが、九州は九州でもやはり県庁所在地にそれぞれ人口が集中し始めているようであります。鹿児島県を例にとりますと、鹿児島市と霧島市、ここに今人口が集中しているというふうに報じられております。

さて、我が曽於市で分析をしてみますと、末吉の中心街、役所を中心に２㎞圏内にたくさん人が集まっています。大隅町は八合原を中心に新しい住宅もできているようであります。財部町は県境に向けて今若い人たちが家をポツポツ建てている状況にあります。そこはそこで一極集中が既にもう始まっていると、地方は地方で、市町村は市町村でというふうに私は思っています。

実は、一極集中と同時に山村集落がそれだけ疲弊をしていくというということは、山村集落はより過疎化にスピードがかかっていくわけでありますから、なかなか人がいなくなると、これは大変な問題になりますので、私は危機感を持ちながら、曽於市の統計書を、これ分析をさせていただきました。これは世帯数で分析をしたんですが、市の全世帯の中で、65歳以上のひとり世帯、二人世帯、合わせて7,299、7,300世帯が65歳以上で構成される世帯だというふうに出ておりまして、その割合は43％です。もう半分に近い世帯が65歳以上の世帯になっているようであります。

推計人口も出されておりますけれども、26年後、2040年、２万3,134人になると、２万3,000人になると推計がされておりますが、実はここ二、三年、国勢調査ですかね、国勢調査のその後を見てみますと、それよりはるかに200人以上人口減少が進んでいるわけなんです。これはもう曽於市に限らず、どこもそうだと思うんですが、鹿児島では鹿児島市と霧島市だけだと思うんですが、ほかも全部、人口減少が進んでいるわけなんですね。そういったところに危機感を持っております。

そこで、具体的に、じゃあ現実にどうなのかと。自分の身の回りを。これちょっと分析をしてみました。私は財部支所から約１㎞内ですが、高山という自治会に住んでいます。今、世帯数が38戸です。自治会長さんと２人でゼンリンの住宅地図を一つずつ押さえながら、あと何年したら何世帯になるのかということを自分の自治会で出してみたんです。現在38戸、10年後、27戸になります。20年後は15世帯になります。そして30年後は８世帯になります。それ以上ふえることは期待できないんです。財部支所から１㎞の場所でたった８戸になるんです、今38戸の世帯が。それだけ高齢化の自治会だと、そういうふうに思っています。

自分の自治会だけではよくありませんので、七村の自治会長さん、これは集落統合もされて、非常に行事等も積極的に取り組まれる150世帯の七村自治会なんですが、自治会長さんと２人でゼンリンの住宅地図を一つずつ潰していきましたら、150戸が10年後に120戸になります。20年後が80世帯、30年後が50世帯、40年後、25世帯で人口は50人になる、これがより現実的な実は予測なんです。

というのは、七村も大きな集落で支所から１㎞離れていない地域なんですけれども、そういう現実が40年後には訪れる、そのときになって、あれから40年という言葉が出てくるのかもわかりませんが、高山とか七村でそういう状況でございますので、周辺部の山村集落に行ったときにはこの比ではないだろうと、そのように考えているんです。

そういう話をある会合でしましたら、財部の町の商店街の方が、いや、もう田舎どころじゃないと。うちの商店街も誰もいないんだと。もうあと20年、自治会に残る人はいないんだというようなことを言われました。そういったのが実態だと思っておりますので、課長さん方も自分の自治会が、例えば出身自治会があと何年持つかというのは、ぜひ検討していただきたい、そういうふうに思っています。

人口減少で一番厄介なのは、同僚議員も言われましたけれども、納税者が将来激減するということであります。今100人で税金を納めていたのを50人で納めなければいけない。社会保障の財源も、今100人で負担していたのを50人か40人で負担していかなければならない。これは国家存亡の危機に私はなると思っていますので、何とかしなければいけないと思うんですが、ようやく政府が40年後ですか、１億人をキープするような政策をとるべきだと、もうちょっと遅かったと思うんですけども、そういう動きが出てきたようであります。

そこで、市長、なかなか名案もないと思いますが、何か曽於市でこれ以上の過疎化に拍車をかけるような、現実に歯どめをかけられるような、あるいは人口減少に歯どめをかけられるような、あるいはその割合を少なくするような、そういう決め手がありますか、どうですか。あればお答えいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

人口を減らさず維持するという役目は、非常に大きな仕事であります。これをしたら人口減に歯どめがかかる、という特効薬はないというふうに思っております。しかし、黙ってそのままにしていたら、日本の人口が、出されたように8,000万台になるというのがもう予測されておりますので、どこの自治体もいろんな形で人口をふやすための努力が開始されるだろうと思っております。

そういう意味で、私は自分の公約として、将来の曽於市を展望した場合に、本当に今手を打たなかったら大変なことになるという危機感がありましたので、この間、

施策を提案いたしました。これでもまだ不十分だと思いますけど、あらゆる手立てを皆さんたちのいろんな知恵をいただいて、精いっぱいのことをやって維持ができるかということでございます。特効薬は今のところなかなか難しいと思っております。

○１０番（土屋健一議員）

全く同感でありまして、また曽於市だけが躍起になっても日本列島の人口をふやすことは、これはないのでありますが、ただここに今住んでいるお年寄りまで含めて、誰一人として放っておけない、山村集落に仮に１人残っても、やはり手厚い手を差し伸べるというのは行政の責任だろうと思うんです。人口増対策の決め手とはないと思うんですが、やはり子供たちにとって曽於市に住んでやっぱりよかったと、父親、母親が曽於市で子供を育てられてよかったと、そういう政策は積極的に推進をしていただきたいと思っております。

次に、自治会機能のところから入りたいと思いますが。自治会機能も限界の集落がたくさんあります。私の財部町でもそうです。大変残念だなと思うのは、財部町南校区に須賀という自治会がございました。つい10年前までは十四、五戸の自治会だったんですが、今現実にたった４戸で、しかも年寄りばっかりで自治会を保っておられます。

さて、どういうふうに御指導申し上げるべきかなと一議員として考えているんですが、小土野というほかの集落と統合を相談したらどうかなと、そういったことも実は考えているところであります。

さっきの七村の例を出しましたけれども、七村は自分の自治会の対策として、今６班があるのを、まず３班にしていきたいと、そういう内部協議が進んでいるようでございます。ですから、それぞれの自治会の実情に合わせて、統合であったり、あるいは班の編成であったり、これをやっぱり手助けをしていかなければならないだろうと、そのように思っているところですが。

財部の支所長、いいですか、同じ財部ですぐ話がわかりやすいのでお尋ねしますが、地域担当職員制度というのがありますね。これの概略をちょっと教えてください。

○財部支所長兼地域振興課長（小松昌寿）

お答えいたします。

今財部のほうに地域担当職員の配置がされておりますけれども、財部地区には御存じのとおり４つの地区公民館がございます。その４つの地区公民館の中に自治会が118あるところでございます。

その中に張りつけてございます職員の数でございますけれども、財部地区公民館

に70の自治会がございます。その中に担当職員、リーダーを含めた担当職員が５名、そのほか協力員が43名ということで、合計48名の職員が張りついております。

それから、北地区公民館がございますけれども、18の自治会がございます。この中にリーダーを含めて担当職員３名、協力員が11名ということで14名の職員が張りついております。南地区公民館につきましては24の自治会がございます。担当職員３名、協力員13名ということで16名の職員がおります。

それから最後に、中谷地区の公民館が６つの自治会がございます。担当職員３名、リーダーを含む３名ですけれども、協力員６名、合計しますと９名ということでございます。合計いたしますと、４地区の118自治会に職員が87名割り当てをしているということでございます。

この配置につきましては、本庁の総務課のほうで庶務をいたしておりますけれども、住所地、出身地等を考慮した配置となっているところでございます。

以上です。

○１０番（土屋健一議員）

地域担当職員制度と、これは今までも議会のほうから要請があった制度でありますけれども、実は校区ごとに配置を決めていただきますと、行政のほうはわかっているんですが、実は各自治会はほとんどわかってない。私の自治会は、誰が責任者でいざというときに走ってきてくれるのか、行政の伝達事項があったり、あるいは自治会からのお世話をお願いする伝達もあったときにわからないというのが実態だと思うんですよ。

ですから、この各地区公民館単位でなくて、各自治会単位にこれを再検討する必要はないか、そのように思っているんですが、即しますというわけにはいかないんでしょうが、市長、とても大事なことなんです。

ということは、山村集落は、もうそこまで疲弊し切っているんですね。それを校区全体でくくるというのはちょっと無理があるような気がして、現実的でないような気がしてなりません。感想がありましたらお願いいたします。

○市長（五位塚剛）

農村部の状況が具体的に出されました。非常に危機的な状況に来ているなというのを感じました。そのために職員の各校区毎の張りつけ等、集落も含めて決めてるわけですけど、職員を集落ごとに専属的にすることがいいのかどうかということは、今即答はできませんけど、職員というのも毎年異動がありますので職員の顔がまた変わっていくわけですので、そういう意味では、また問題点も発生するわけですけど、今後の課題とさせていただきたいというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

ぜひ積極的に検討をしていただきたいと思います。

次の、ロの生活と福祉の面に移りますが、これも１回目の答弁でほとんど満足をいたしております。ただ気になるのは、同僚議員が低料金で提供できる老人施設というところで市長がお答えをされておりましたけれども、現実に５万ないし６万、国民年金の受給額の範囲でお年寄りを預かっている施設があります。これは問い合わせが相当あります。

どういう仕組かと言いますと、空き家を借りまして、そこに４人ないし５人のお年寄りを預かる。ということは、お世話をする若者がいないお年寄りなんですね。誰かといつも一緒にいなければいけないお年寄り。つまり、ひとり放っとけないお年寄りがそこに四、五人入っておられます。非常に和やかな雰囲気なんです。共同住宅だなというふうに考えておりますが、介護保険のデイサービスとうまくドッキングさせて、本人負担は５万ないし６万で済んでると。だから、都会に住んでいる息子さん、娘さんたちが、そこに問い合わせがあるわけです。しかし、今満杯なもんですから引き受けるわけにいかない。

情報も勉強されたいという答弁でしたが、実は佐賀県は、この老人の施設、いわゆる宅老所と言いますけども、宅老所に佐賀県はものすごく興味を示して、今支援体制に入っているわけです。もう各校区に宅老所を１カ所ぐらいずつつくって、そこに県が支援をしていく、あるいは地元の自治体もそうでしょうけども、そういったこともなされているんです。これは福祉施設の適応を受けないんですね。

ただ、お叱りを受けるとすれば、お叱りを受けるとすれば、消防法なんですよ。スプリンクラーをつけなければいけないとか、そういったのは出てきますけれども、貸し家ですから、いきなりスプリンクラーをつけるわけにもいかないんです。そういったところで実は関係者も非常に困っているわけですけれども。またそこあたりを市長がちょっと勉強してみたいということであれば、情報を提供してみたいと思いますが、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども一応答弁いたしましたが、今後、大きなお金をかけなくても低料金で入居ができる、そういう独居老人の今後の生活を見守りながら、いろんな意味で元気で暮らしていきたい、そういう支援というのは非常に私は大事だと思っております。そういう意味で、全国的にいろいろ研究があるようですので、本当に勉強していきたいと非常に思っております。

具体的に、国もそのようなことに対して、ことしからも予算化が始まったようでございますので、国の補助事業を含めて、もらえるものなら、やっぱり導入しながら検討していきたいと思います。勉強させていただきたいと思います。

○１０番（土屋健一議員）

勉強していきたいということでございますので、また情報提供はたくさんしていきたいと思いますし、また副市長も専門がおられますので、書類等は差し上げたいと思いますし、また私自身も佐賀県のほうをもう少し勉強をしてみたいと、そのように考えているところであります。

次の道路の問題に移らさせていただきますけれども、手前味噌ですが、かつての財部町に道の美化里親制度というのがございました。これは旧末吉町、大隅町ではなじみがなかったと思うんですが、実は全国から相当な問い合わせが来ていたんです。当時の建設課にいた職員は、ファックスでその規約等を送るのに大変手間取ったんですが、全国にインパクトを与えたという事実はあるのであります。

そして、さらに財部町が道の美化里親制度に取り組んでいるということで、国も注目してくれましたし、鹿児島県も相当注目をしてくれました。その背景には、やっぱり地元住民の頑張りだったというふうに思っています。

霧島市から財部町に入りますと、大川原議員の里でございますが、当時の老人クラブがプランターまで花を植えて、何kmか維持管理をしてくれていました。霧島市から財部に入ると、財部に入ったというのがもう一目瞭然わかったというふうに聞いております。そういったことがあると、今度は鹿児島県が財部町の要望を放っとけないと、たくさんの県の土木予算をいただいた経緯がございます。

国道につきましては、財部の時の町長が鹿児島の工事事務所に行きますと、所長室で接待でございまして、何かあったらすぐ言ってくれと、相当な国道改良の予算もいただきました。これはもう一銭も財部町は出さんでいいわけですから、そういった予算獲得の材料にもこの道路を愛護する町の体質というのは予算獲得に向けて相当インパクトがあると、そのように思っています。

その町に入ると、道路を見れば、その町の民度がわかるというふうに、これは何かの書物で読んだことがありますけど、一歩曽於市に入ったときに、「おお、この曽於市の道路は国道も県道も市道も違うな」というようなものをつくり上げていけば、国にも県にもよりお願いがしやすい曽於市が築かれるんじゃないかと、私はそう思っています。

そこで、道の美化里親制度、私もやるんですよ。自分の家の前の半分は田んぼの土手ですけれども、市のほうで舗装していただいた約100ｍを定期的に草刈りでずっと払います。一方側は隣の御主人がずっとされます。したがって、それはずっとこう、もう十数年続いているわけですが、県道は縁石のところに草が生えてきますから、草が小さいときに１kmぐらいずっと除草剤を振って回るんです。そうすると、もう数カ月間生えてこないですね。したがって、その区間だけは県道がものすごく

きれいなんですよ。ですから、ちょっとした地元住民の協力のおかげできれいな道路というのを私は構築できるんじゃないかなと、そのように思っているんです。

そこで、土木費の道路維持費、そこから質問をしてまいりますが、山村集落の清掃活動の状況、これはもう勘でいいんですよ、勘で。大体10年前と、あるいは５年度前と比べて今こうなっているんだという、山村集落の市が要請する清掃活動の状況、これを少し報告してくれませんか。建設課長でいいですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

集落の道路の清掃活動につきましては、基本的には年１回、９月から10月にかけての作業をお願いいたしております。地域によっては、年２回、自主的にされるところもあるところでございます。大体市道の６割ぐらいを、全体の６割ぐらいを自治会のほうでそういった清掃活動で管理していただいているというような状況でございます。報奨金等をお支払いはいたしておりますけれども、ここ、まあ先ほどもございましたが、やはり高齢化等が進みまして、伐採の区域を減らしてくれといったような要望が、年に、昨年で９件ほど出ておりますけども、そういった要請がだんだん出てきているところで、状況でございます。

○１０番（土屋健一議員）

高齢化で若干のやっぱり戦力ダウンがあるというふうに理解してよろしいですか、はい。じゃあ、今後の見通しは課長、どうですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

その地元でできないところにつきましては、市の直営班、作業班、それからシルバー人材センター、建設業の作業等をお願いすることになるかと思います。維持管理費につきましては、そういった予算をふやさざるを得ないというようなところだと考えております。

○１０番（土屋健一議員）

地元自治会が戦力的にできなくなりつつあると。これはもう５年先、10年先は全くできないと思うんですよ。それでも市道というのは維持をしていかなければならない。

そこで気になるのは、道路清掃報奨金、末吉町45万1,000ｍ^2、大隅町が29万2,000ｍ^2、財部町が32万8,000ｍ^2、旧町によって対象面積が違う、相当違うと思うんですが、これちょっと説明してくれませんか。

○建設課長（高岡亮蔵）

報奨金の面積額、面積が違いますので、それぞれ旧３カ町で額も違うわけですけれども、市道の延長が、ちょっと資料が若干古いんですけれども約950kmございます。うち、末吉が408km、大隅が290km程度、財部が235km程度ということになりま

す。大隅、財部が大体、若干大隅が多いと、末吉は大隅のその1.4倍ほどあるということで、旧町の道路延長もそれだけ違います。また自治会によって、若干そういった清掃区域等も違うことで差が出ていると考えております。

○１０番（土屋健一議員）

今答弁をいただきましたが、これを単純に分析しますと、財部と大隅と比較しますと、報奨金をもらうのは財部が相当多いようですね。ということは、それだけ活動したということですか。面積も違いますし、報奨金額も違う、そこを説明してみてください。

○建設課長（高岡亮蔵）

面積当たりに報奨金を掛けておりますので、額が多いということは、その実施した面積が多いということになります。

○１０番（土屋健一議員）

ということは、大隅町が道路清掃に関して協力が若干弱いというふうに理解してよろしいんですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

協力が弱いというふうには考えてはおりませんけれども、地域によってはやっぱり年に２回とかしてくださるところもございます。地域の例えば集落間が長いとか、その地域の特性によるんではないかと考えております。

○１０番（土屋健一議員）

安心をいたしました。地域特性がその背景にあるということであれば仕方がないのかなと思うんですが。やはり、市民の協力を得て、もっと積極的に、日ごろの維持管理に地元住民が乗り出すような空気というものはつくっていただきたいなと思うんですが、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市民の生活の中では、特に県道、市道、農道がよく使われるわけですけど、この前、たまたま霧島に行くときに、大川原のところから一人の女性の方が県道をずっとほうきで掃いていらっしゃいました。帰りも見たら、またずっと掃いていらっしゃいました。ああ、非常に感心な方がいらっしゃるなというふうに思いました。やはり自分たちの地域の道路を少しでもきれいにしたいという思いがあったんだろうと思うんですけど、そういう意味で、地域の方々がその地域の市道も含めて、いろんな形で協力してもらうのは、非常にありがたいことだと思っております。

行政としても、財政上の問題がありますけど、なるべく協力していただきたいというお願いと、最低限の報奨金を支払いをいたしておりますけど、今後のいろんな高齢化の問題も含めて需要がありますので、住民の声を聞きながら、またお願いす

るところはお願いして、また市でするべきことは市でやりたいというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

同じ予算説明資料の中から維持補修業務作業員８名分、これがありますが、今８名なのか確認をしたいと思います、作業員。

○建設課長（高岡亮蔵）

この予算の中にございます維持補修業務作業員につきましては、各支所で雇用しております、直接雇用してます作業班の作業員のことでございます。末吉が現在のところ２名を予定いたしておりましたが、今１名でございますが、７月１日からは２名体制になるところでございます。それと大隅が直接の雇用が４名ございます。それから財部は直接の雇用が２名ということで、合計、７月になりましたら８名になるということでございます。

○１０番（土屋健一議員）

市長、実はこの作業班ですね、かなり力を発揮していると思います。私もよく財部町内を回るときに、雨が降らない時期に側溝の泥を一生懸命上げておりました。泥ためも、恐らく相当な深さまで入って、数名でこの泥を除去をしております。こういったことをしていると溢れて路面を傷つけることはないなと、そのように考えているんですが。この道路維持班の需要というのは、もっともっと強まってくるような気がいたします。今の時期ですと、市道のやぶ払いにもう日々汗だくで、実は頑張っているわけです。そこあたりをより改善を願えないかなと、そのように思うんですが、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

道路の直接の維持される方々に対しては、本当に大変な思いの中で働いていただいているというふうに思っております。雇用条件もなるべくお話を聞きながら、賃金単価も上げるようにいたしておりますので、また特に１年中、市道及びいろんな道路関係の補修していただいておりますので、ありがたいというふうに思っております。

○１０番（土屋健一議員）

私は、道路維持班の出番が、今後、相当数求められると思います。というのは、山村集落がもう自分たちで道路のやぶ払い等もできない状況に陥っていきます。ですから、市道を、最低限市道を維持補修するのが市の維持補修班ですから、ここらあたりの増員であるとか、あるいは賃金面の待遇改善であるとか、あるいは特殊な車両が必要であれば、特殊車両を準備してあげるとか、そういったところが必要だろうと思っています。それとシルバー人材センターとの連携ですね、これも必要だ

と思います。

また一方から考えますと、雇用効果というものもあるわけです。それはもう人夫さんの賃金ですから高い人件費ではないと思うんですが、年金をもらいながらもここ四、五年はそれで頑張ろうというような人たち、この人たちを雇用するためにも、やっぱりシルバー以外にもこういった活用ができるんじゃないだろうかと、そのように思っておりますので、これは強く要請をして次に参りたいと思います。

農地の問題に入りますけれども、高齢化、それから人口減少、ここから離農という次のステップに入っていきます。高齢化と人口減少、すると、その圃場全体の受益者が減少するということになります。当然、井堰や用水路、農道の維持補修、これが不能になっていきます。そうすると、もう地域全体が荒廃農地とならざるを得ない、これはまことに山間部に行きますと、それが顕著に今あらわれています。

つい先日も、ずっと財部町内の山間部を回ってみました。田が植えてあると、やっぱほっとします。一方では、この谷間がもう植えなくなったなという悲しさも実は感じるんです。おかげさまで財部町は全部わかってますので、車から降りて、その谷間に行ってみますと、もう草刈りもしてないという状況も目にいたします。こうやって山村集落は滅びていくんだなというのを実感といたしますが、市長、農業委員のお立場でもありますが、御相談を申し上げます。

年を取りました。65歳から70になりました。トラクターが壊れました。５反歩の田んぼを植えるか植えないか、５反歩。トラクターを買わにゃいかん。誰かに頼もうと思ってもほかにいない、その集落に。どうすればいいか、ちょっと知恵があったらお願いいたします。

○市長（五位塚剛）

今、市長になりまして、どうしたら畜産農家を維持できるか、どうしたら農業後継者をふやすことができるか、そのことを非常に考えておりました。一応畜産課とも協議して、自分の知恵を出して、出したところですけど、もう新規で農業をされる若い人たちについて、余り最初から農機具を投資をしないようにしていただきたいということで、またお年寄りの方々もそういう機械が壊れたとか、トラクターが壊れたという、そういう方々には、もう最初から買わないでほしいという考えでもっております。

そのために、地域でできたらかわりに農作業を受けてもらえる人を育てる必要があると思っております。そのために３つの町で、できたら一つの農作業を受託できるような組織を今後はつくっていって、なるべくその人たちの要望にこたえて、場合によっては飼料を植えてあげたり、梱包をしてあげたり、田植えをしてあげたり、刈り取りしてあげたり、そういう意味での共同作業的な今後の展開が必要じゃない

かなというふうに思っておりますけど、まだ具体的にどうするかというのは決めておりませんけど、一つの課題だというふうに思っております。

○１０番（土屋健一議員）

実はもうとめられないんですよ、荒廃していくのを。もうそこまで、実は来ております。トラクターは数百万いたします。中古を買ってもやっぱり100万単位します。米を買って食べたほうが、実は経済的には成り立つわけです。そういった現実を目の当たりにいたしました。

先般はこういう御相談がございました。井堰に大きな岩が流れてきていると。現場を見てくれということで現場を見に行きまして、すぐ支所につないだんですが、その後、報告を受けてないんですけども、多分うまく解決したと思うんです。何とか重機があれば自分たちでどけられるという話でしたので、重機が準備できたのかなと、そのように思っているんですが。その地区ももうその人たちがあと５年たったらもう何もできない状態になってくるんです。質問しても明確な答えというのは、これは誰も出せません。荒廃していく山村を誰もとめられないんです。ただ私、お願いするのは、まだそこに耕作者がいる限りは何とかしてあげるのが、やはり農地を守るという行政の一責任ではないだろうかなと、そのように思っておりますので、何か相談事がありましたらぜひ協力をしていただきたい、そのことを申し添えておきます。

ところで、そういうふうにして何とか田畑をつくっていただく方法をとっていただくか、一方では放棄させるというのも一つ手があるんですよ、放棄。もう本人もそう思っている。役所も仕方がないと思っている。費用対効果というのがありますから、助成していいのか、公共投資していいのか悪いのか、これある程度の一線を引かなければいかんだろうと思いますね。

もし放棄した場合、本人も希望する、役所も仕方がない、農業委員会も仕方がないと思っている。そのときに、実は農地法があるもんですから、農地法で農家が泣いているケースがあります。これ法律の適用者を泣かしちゃいけないんです、法律というのは。例えば、山林に転用する、したいと、これはできますか。仮に田んぼのその、例えば10町歩のうちの５反歩ぐらいを山林に転用することができますか。

○市長（五位塚剛）

曽於市内には、山間部にもうほとんど水田として活用がされてない農地がたくさんあります。そこを山林に転用したいということで農業委員会に申請をしても、転用のところで農地法との関係でできないです。それは土地改良法で事業に取り組んだ場合は、登記簿謄本に土地改良法というのが出てきてまして、残念ながらそれは県が転用を認めません。そういう意味では、非常に現実には、農家の声と法律上が

非常に格差があるというのが実態でございます。

○１０番（土屋健一議員）

ある農家がソーラーを、ソーラー用地として貸してほしいという要請があった。これは許可がされません。その農家は竹やぶにするよりか、ソーラーの用地に貸して、５反歩を、25年間、年に二、三万でももらったほうが農家としては収益があるんですね。しかし、農地法がそうさせてくれない。感想がありましたら。同じ答えになると思いますが。

○市長（五位塚剛）

農地の場合は、田も畑も農振地域というのがありまして、大体、構造改善事業、土地開業事業をすると基本的には農振地域に入ってまいります。同時に１種農地というのがありまして、１種農地の扱いが、以前は20ha以上を１種農地扱いにされておりましたけども、県が今10haまで下げてきました。そうすると、そこの場所が隣接にずっと農地としてつながっている面積が10haあれば、残念ながら１種農地扱いになりまして、メガソーラーを含めた申請は認めないというのが今の現状でございます。

○１０番（土屋健一議員）

じゃあ、それはそれで法律事項でしょうからいいんですが、その農地法に農家が泣いているという、これは矛盾はしませんか。農地法があるだけに、もちろん秩序は守られますよ。もう借り手もいない、自分でもつくれない、もう農地法を守るために竹やぶにするしかないと。何かいい方法がありましたら教えてください。

○市長（五位塚剛）

実は、末吉町のある方から相談を受けました。もともとその場所は、宅地と山林でございました。そこにある施設をつくりたいということで計画したけどだめになりました。当然そこをその方は伐採をしてきれいに耕うんして、とりあえず甘藷を植えるということで農家の方々と契約して、この間しました。それで、登記簿上はまだ宅地と山林でございます。曽於市の農業委員会の農家台帳にも農家として登録されておりません。しかし、この方がメガソーラーをつくりたいということで申請をしましたけど、県の農業委員会は周りが１種農地につながっているから認めないという判断をされました。現実はそういうところもあります。非常に農地法というのは現実とも難しいところがあって、私自身も疑問を感じております。

○１０番（土屋健一議員）

同じ疑問を感じていただくということは、今後、やはり法律というのは適地適法が一番だろうと思います。農水省がいろいろ検討しながらつくっても、水田地帯の大平野、これをベースに物事を考えても、私どもの山間迫田の田んぼには適用され

ないんです。ですから市長は、市長という立場にあられますので、適地適法、あるいは農業委員会に関する法律等の権限移譲と、ここらあたりは曽於市が思い切ってまちづくりのために農地法を適用するというぐらいで頑張っていただきたいと思います。

残り14分ですが、もう一つ困った問題がありますので受けとめていただきたい。３町歩から４町歩のお茶農家、廃業をすることになりました。経営難であったり、あるいは高齢化であったり、これ一農家じゃないんですよ。数農家が、３町歩、４町歩規模の数農家がお茶をやめるという判断をしています。で、その茶園を受け手がいるのかいないのか。実はいないんです。

地元のお茶農家も、あそこは場所がいいから私が借りて何とかお茶を摘みたいなと思っても、お茶工場がもう自分の茶園でいっぱいなんです。家族経営ですから、家族経営で引き受ける規模にないと、そういうことが出ます。これは３町歩から４町歩って大きいですよ。何かいい知恵はありませんか、市長。

○市長（五位塚剛）

現実的には、お茶の価格が非常に低迷しておりまして、一番茶も悲しい状況でありまして、お茶農家の方々は本当に頑張っていらっしゃるんですけど、気力がなかなか出ないというのが現実でございます。

しかし、特に財部の方々は曽於市内の中でも一番頑張っている地域だというふうに思っております。現実にそういう問題もありますけど、ＪＡのほうでＦＡの施設もありますし、加工場ですね、そういう方々との協力をしていただいたりとか、今、茶を貸すというのも今いらっしゃるみたいですので、力のある農家の、お茶の農家の方々に提供するというのもひとつだと思うんですけど、最初の中にお茶専門の技術員もいますし、そういう農家の声を聞きながら、いい解決策をまた検討していきたいというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

この問題については、行政のできる範囲も限られております。しかしながら、一方では、この地に住んで、ずっと農業をやってきた人たちの最後の判断、これを何とか酌んであげなければならない。これはまたひとつの行政のお世話の一つだろうと、そのように思っておりますので。思いは一緒です。誰しも一緒です、何とかしてあげたいというのは。そういったことを感じながら、農山村は今までの曽於市の歴史をずっと地域で支えてこられた方々でありまして、そこからすばらしい人材も相当世に輩出をしているわけでありまして、いわば日本の経済貢献にも相当貢献をしていると、山村部が貢献していると私は過言ではないだろうと思っています。

それから地域の環境、山あり川あり、水田があり畑があり、そして今畑かんも動

き出しますが、やはり地域の環境を維持してきたのも、やはり山村集落だろうと、そのように思っています。しかしながら、山村がまことに疲弊をしてまいります。

例えば、救急車が家まで入らない一軒家も相当あります。これは調べてほしかったんですが、もう時間がありませんでしたので通告外にいたしましたが、一軒家まで救急車が入らないところもありますので、最後の一人まで、その地域に住む最後の一人まで曽於市がお世話をするという気概を持っていただきたいと思いますが、市長、約束しませんか。最後の一人まで一生懸命尽くすと約束できませんか、お願いします。

○市長（五位塚剛）

市の消防の問題でございますが、新しく施設が完備いたしまして、曽於市内全域の住宅が消防署のところで全て、これはわかるようになっております。どこどこの誰と言えば、即状況が出て、そのルートもすぐ出ます。それで消防、救急車が入らないという、消防車が入らないというところもありますので、そのあたりはいろんな形で一人残らず救済ができるように努力するのは、もう市長の使命でありますので、道路を拡張しろとか、それはなかなかできることじゃありませんけど、横の連絡を取り合って、いろんな形で一人の命を守るというのは大事だと思っております。

○１０番（土屋健一議員）

力強い答弁をいただきましたので、思いは一緒ですので、ともに見守っていきたいと、そのように思うところであります。

サカキとシキミのこの問題ですが、御答弁をいただきました。普及を進める必要があるという認識のお言葉でございます。サカキが70町歩、シキミが14町歩であります。今まで１億6,000万円の公共投資をしております。これはやり方によっては宝の山であります。きちんと整備されたサカキが相当高くで引き取られているようでありますが、先進事例も市内にもあります。先進事例、市内にもあります。それから、市外にももちろんあると思っています。

ただ気になるのは生産組織、これが今行政と若干かけ離れているんじゃないかなと、そのように思っているんですが、再興する意識がおありか、あるいは生産組織ともう一回連携をとりたいか、そこのところを教えてください。

○市長（五位塚剛）

サカキ、シキミについては、特に財部町を中心として、特用林産ということで始まった状況でございます。一部今大隅でも頑張っておられる人もいらっしゃいます。行政に頼らないで一生懸命頑張っている方もいらっしゃいます。そういう意味では、高齢化する中で、やっぱ支援体制をどうするかといったら、やはりその組織が確立ができないと支援もできませんので、この組織は、やはり大事な特用林であります

ので、今後担当課が中心となって農家の方々と話し合いを続けて、やはり組織づくりが必要だというふうに思っております。

○１０番（土屋健一議員）

組織づくりが必要だということ、答弁をいただきました。今、どういうスタイルで出荷されているかご存じですか。多分知らないと思うんですが、課長でもいいと思うんですけど。どういう出荷の仕組みができているか、御存じだったら発表してください。

○経済課長（富岡浩一）

出荷体制でございますけれども、サカキにつきましては、森林組合が全量を集めて出荷をいたしております。これらは、静岡県内の花屋さんのほうに出荷されているということでございます。

それからシキミにつきましては、３人の方がこの組合員に限ってでございますけれども、３名の方がそれぞれ個人で岡山、それから大阪のほうの市場のほうに出荷をされているというような形になっているかと思います。

以上です。

○１０番（土屋健一議員）

私も知り合いの中にサカキを出荷している人がおりますので、実際をお話ししておきます。森林組合から荷札が渡されております、出荷先の。こんなに持っておられます。森林組合と書いた、森林組合から送ったと思われるような伝票がですね。それを宅急便とかのところに農家が直接持っていくんです。だから、森林組合に集めるわけじゃないんですよ。それぞれがその伝票をもらってて宅配便に持っていくわけです。で、支払いが恐らく森林組合に回ってなされると思うんです。それでもいいと思うんですよ、仕組みは。ただ課長、それが現実だということはぜひ知っていただきたいと思っています。

長くなりましたが、サカキ、シキミ、これも置き去り産業、置き去り産業にしないという約束は、市長、できませんか、約束を。

○市長（五位塚剛）

サカキ、シキミはたくさんの面積がありますし、これはやっぱり育てる必要があると思っております。今、後継者の問題がありますけど、そこに財産があるわけですので、その財産を生かすのは当たり前だと思っております。今もそれがあれば、あとはその後継者を育てるという意味では、お金になれば当然私は若い人でもついてくると思いますので、ぜひこれはまた今後も支援をしたいというふうに思っております。

○１０番（土屋健一議員）

置き去り産業にならないように、ここでもう一度ですね、サカキ、シキミの問題をピックアップして、行政内部で検討をしていただきたいと思います。それは取りも直さず、山村を見捨てないという一つの方法でもあると、そのように思っています。

最後になりますが、有害鳥獣対策については検討をされて、霧島市並みに報奨金も検討していくんだということがございましたので、これはこれで受けとめて、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時４６分

再開　午後　２時５６分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第８、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

自民さくら会に所属する岩水豊です。

さて、曽於市が平成17年７月に合併して早９年になろうとしています。来年度は合併10周年となります。本年度は合併効果について検証する時期でもあると考えます。市民の皆さんが安心して住める環境整備、市民の方々が合併してよかったと思えるようにしていかなければならないと思います。私も新人でありますが、今後の曽於市発展のために検証をして行動していきたいと考えております。

さて、ことしの夏は、エルニーニョ現象の影響で冷夏と予想され、また長梅雨で雨量がふえるし、災害が懸念されるところでもあります。本市においては、十分な防災対策を実施されておられると考えるところであります。災害に関しては、この後関連して質問させていただきます。

それでは、通告に従い、質問いたします。

１番目、曽於市発注の公共工事について伺います。本市の基幹産業は農業、建設関連企業であります。その中でも建設業の皆さんの果たしている役割は大変大きなものがあります。地震や台風などの災害時に迅速に対応し、復旧活動に従事されておられます。また、財部地区を中心とした冬場の道路凍結時の融雪剤散布など非常時の献身的な対応や市内のさまざまなイベントへの協力参加や河川の愛護活動、市内の道路清掃などのボランティア活動など地域と一体となった社会貢献をなされて

おられます。また、基幹産業として雇用の受け皿として社会経済でも大きな役割を担っているのではないでしょうか。

このような現状であります。しかし、一部世論として、公共工事は無駄遣いのように言われている方々もおられますが、市が発注する工事は、特に市民の生活に密着した大変重要であり、必要な事業であります。しかし、建設業の置かれている状況、そこで働く従業員の環境は大変厳しいものがあります。

そこでまず１番目に、市発注工事の共通仮設費、現場管理費、一般管理費の積算基準は、国及び県発注工事との経費率の算出は同じか伺います。

２番目に、積算した設計額と予定価格は同じかを伺います。

３番目に、月ごとの発注状況はどのように推移しているか、また年間を通じての平準化発注はできないかお伺いします。

４番目に、適正な工期、また県が示している標準工期は確保されているか伺います。

５番目に、建設業者との災害協定の締結状況を示してください。

次に、大隅町の八合原台地の市道、里道、農道の現状について伺います。この地域は大型商業施設の進出や病院、郵便局などがあり、大隅町では住宅地として非常に人気があります。毎年多くの住宅が建設されていますが、区画整理が行われた地域以外の土地にも建設されています。曽於中央家畜市場周辺や新しくできた消防署の周辺では、排水路もなく舗装もされていない生活道路がたくさんあります。

そこで伺いますが、市道、里道及び農道の路線数延長はどれだけあるか示してください。要整備路線の延長を示してください。

２番目に、市民生活に重要な道路整備は年次計画が必要と考えます。整備計画の工程表があられましたらお示しください。

次に大きな３問目であります。曽於市の救急医療、二次医療体制の現状はどのようになっているか伺います。

曽於医師会立病院は、昭和59年３月に開設し、30年を経過しています。開設時には常勤医師が20名以上いたかと思いますが、現在は、昨日も答弁がありましたとおり、外科４名、整形外科３名、内科１名の８名しかいない状況であります。地域医療支援病院、災害拠点病院、僻地拠点病院として重要な役割を持つ病院ですが、現在、脳卒中や心筋梗塞など緊急を要する病気に対応できない状態であると聞き及んでいます。

さらに、子供を持つ家庭が一番望んでいる小児科、産婦人科が市内には１件ずつあるだけですが、急を要する緊急対応の小児科、子供を産める産婦人科、入院施設がある産婦人科がありません。これでは、市民の医療福祉充実への不足であり非常

事態と思っても過言ではありません。高齢化率が30％以上の曽於市では大変な事態であります。また、定住促進を目指す上でも、この医療体制で若い人が魅力を感じるでしょうか。

それでは、次の２点について伺います。

１番目、救急患者の搬送先、病院への到達時間の現状についてお伺いします。

次に、救急医療体制の充実と、曽於医師会立病院の現状と今後の支援策の取り組みについて、市長の見解を伺います。

以上、壇上からの質問を終わります。誠意ある回答を望みます。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員に対して、お答えしたいというふうに思います。

公共事業の問題でございますが、①市発注工事で現場管理費、一般管理費の積算基準は、国と県関係でどうなっているかということでございますので、お答えしたいと思います。

曽於市が発注しております公共事業につきましては、建築工事、土木工事、農業土木工事、森林土木工事、上下水道工事、その他様々な修繕工事等があり、その積算基準につきましては、若干の差がありますが、基本的には補助事業につきましては国が示す積算基準がありますので、それに基づき積算しております。

市単独の工事につきましては、建築と土木工事等の違いはありますが、それぞれ市の考え方を加味した積算の方法をとっております。したがいまして、国及び県と違う場合もあると考えております。

設計額と予定価格は同じ金額かという質問でございますが、予定価格は設計額をもとに取引の実例価格等を考慮して設定しているところであります。

③月毎の発注状況は、年間を通しての平準化発注はできないかという質問でございます。平成25年度の発注状況を申し上げますと、４月17件、５月26件、６月29件、７月41件、８月20件、９月59件、10月38件、11月93件、12月88件、１月63件、２月７件、３月10件の、計518件の発注を行っております。

年間を通じての平準化発注につきましては努力をしておりますが、まだまだ不十分な状況でございます。発注を早めるためには、用地交渉や測量設計を急ぐ必要があり、前年度にそれらの対応をある程度済ませておけば、早期の発注ができると考えております。予算の組み方や発注の方法等を工夫して、できるだけ平準化できるように今後も努力してまいりたいと思います。

④適正な工期、標準工期は確保されているかという質問でございます。工期につきましては、工事の種類によりまして、それぞれの標準的な工期が示されておりまして、それに基づいて設定しておりますが、一部、発注のおくれ等により、十分な

工期を確保できない場合もあるところです。

その理由につきましては、用地の確保や様々な法的事務手続、あるいは関係機関との協議等に時間を要するなど様々ですが、必要な場合は工期の延長や次年度への繰り越しなどの対応をとっているところでございます。

⑤災害時協定の内容を示してくださいということでございますが、災害時協定は、当初、平成18年11月２日に締結し、その後、平成25年８月１日に、曽於市ふるさと協議会、宮尾克秀会長と再締結しております。

この協議会は、財部、末吉、大隅の建設業と管工事の団体で構成されており、加盟は62社です。目的は、災害時の応急対策にかかる業務を実施すること。災害は、曽於市防災計画による災害対策本部に基づくものであること。業務は、被害情報の収集、障害物の除去、応急の復旧、機材の確保となっております。

大きな２の大隅町の八合原台地の市道・里道・農道の問題でございますが、路線数、延長はどれだけあるか、また整備路線の延長を示していただきたいということでございます。

八合原団地については、平成20年度から21年度にかけまして、大隅八合原台地道路及び排水等整備計画検討委員会を開催し、この地域の道路整備や排水問題について検討がなされ、その後、市が管理しております。市道、農道、排水路につきましては、年次的に整備を進め、市道につきましては２路線767ｍが完成し、農道につきましては６路線2,503ｍが完成しております。

質問のありました市道、里道、農道の路線数及び延長ですが、検討委員会で検討された路線につきましては、市道が４路線で1,547ｍ、要整備路線は780ｍであります。農道につきましては26路線で7,764ｍでありまして、要整備路線の延長は5,261ｍであります。

次に、市民生活に必要な道路整備は年次計画が必要とされるがということでございます。

道路は、市民生活やその経済活動を支える最も基本的で重要な社会資本であり、その整備につきましては、旧３町の均衡ある発展を目指し、地域の土地利用状況や不便性、危険性、必要性、緊急性等を勘案しながら、総合振興計画や過疎自立促進計画に計上し、年次的に整備を行っております。今後も市道、農道につきましては、地元の意見集約や用地取得に理解が得られるようであれば、これらの計画に計上し、計画的に整備を進めていきたいというふうに思います。里道につきましては、原材料支給により、受益者での整備をお願いしております。

３、緊急医療に二次医療体制の現状はということで、①救急患者の搬送先・病院への到着時間の状況はという質問でありますが、平成25年度の曽於消防署管内での

救急患者の主な搬送先は、都城市郡医師会病院、曽於医師会立病院、昭南病院、藤元総合病院、森山内科・外科クリニック、高原病院、中島病院、びろうの樹脳神経外科が主な搬送先でございます。

消防署の司令室が覚知してから、負傷者は医療機関等に収容するまでに要した時間区分ごとの人数は、10分未満が３人、10分以上から20分未満が78人、20分以上30分未満が639人、30分以上60分未満が2,516人、60分以上120分未満が549人、120分以上が11人で、搬送の合計人数は3,796人で収容平均所要時間は44.2分でありました。

②の曽於医師会病院の現状と今後の支援策の取り組みということでございますが、第二次救急医療体制については、曽於医師会立病院の常勤の医師と当番で開業している医師が休日や夜間の救急医療にあたっております。開業当初は、常勤医師が13名体制でありましたが、現在は常勤医師８名で３科目を診療しています。診療科目毎に循環器内科１名、外科４名、整形外科３名となっています。

また、消化器内科、脳神経外科、泌尿器科、皮膚科、眼科、放射線科、糖尿内科、婦人科、腎臓内科については、非常勤医師11名で診療を行っております。

体制と機能上、高齢化が進んでいる中、心筋梗塞などの心疾患に対処する常勤の循環器内科医２名、脳卒中などの脳血管疾患に対処する脳外科２名が特に不足している状況にあります。専門医のいない心疾患患者や脳血管疾患等の患者については、近隣の専門病院での対応となっております。

昨年８月に曽於地域医師確保対策協議会が発足し、11月には県保健福祉部長や鹿児島大学へ医師派遣要請行動を行っております。今後も医師派遣に向けて引き続き努力をしてまいりたいというように思います。

以上で１回目の答弁を終わります。

○１番（岩水　豊議員）

御丁寧な答弁、ありがとうございました。

それでは、２回目以降の質問をさせていただきたいと思います。

まず、曽於市発注の公共工事の諸経費の問題についてでございますが、私も業者の方からいろいろ相談受けまして聞いた中によりますと、これ専門的になりますが、直接工事費が大体1,000万ぐらいの工事におきますと、県と市との諸経費の経費率の差が約15％ぐらいの差が出てきている状況にあります。そして、これがまた直接工事費が小さい工事になりますと、また差が開いていきますね。そういう中で、やっぱり市内の業者が工事をしていく上で、やっぱり大変であるという声を聞いております。

そこで、市の考え方を加味した積算の方法をとっておられるとあります。そこの

市の考え方という、考え方の中身について、五位塚市長なり、担当課長で結構でございますから説明をお願いいたします。

○市長（五位塚剛）

国や県の補助事業を伴う事業は、積算単価がありますので、基本的にはそれに基づいてしております。市単独の事業というのは、市の一般財源をほとんど使うわけでございますので、そういう国の事業とは若干の見積もりを下げている部分があるんじゃないかなと思っております。

しかし、この間、いろんな業者の方々から一般管理費についての曽於市の経費の見方が少ないんじゃないかという要望もありましたので、市長に就任いたしまして一般経費をいろいろとふやしているのが今現状でございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、国については、ちゃんと現場の工事を一件進めるために、どういう経費があって、それには共通仮設費とか現場管理費一般管理費があります。それぞれの中に現場で働く作業員の福利厚生の面を含め、現場の休憩所の設置費用とか含めてあるということで伺っております。

そういう中で、同じ仕事をする場合に受ける側として、市の発注でつくる道路と県で発注された道路をつくるときに、金額の差が出るわけですね。そしたらやっぱり受け手としては、本当にそれでいいのか、受注する側としてどういった考えですればいいのかとか、非常に大変な状況であると思います。

私はやはり国が示している積算基準、諸経費の積み上げの基準にのっとって、市も、市単独の工事は損はしないけど補助工事は損する、どうもその補助事業につきましては、国が積算する基準でお金をしないといけない。でも受け手としては、補助事業であろうと補助事業でなかろうと、同じような仕事をするわけですね。そして施工する側の立場、工事をする側の立場として、どのように理解したらいいのかと思うんですが、見解をお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

国の事業も市の事業も、積算単価は同じものを使うようにしております。最終的に設計額を決めるときに――ちょっと……

（サイレンが鳴る）

○市長（五位塚剛）

六町東の林野火災ということで。続けていきたいと思います。

市の仕事についても、国と同じような全く同じような仕事というのは余りないというふうに思っております。基本的には、一般経費についても、今までそういう声がありましたので、今市長になりましてふやすように努力をするように指示してお

りますので、前に進むのでないかなと思っております。

あとは担当、建設課長から答弁させたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

積算をして、予定価格を市のほうでは決めまして、それに基づき入札を行うわけでございます。その入札という競争がございまして、その中でその仕事を一番安く札を入れた方が落札されるという制度の中で今までずっと来ております。

今、確かに国のほうの動きも、前は安くていいものができればいいという考えが主だったわけですけれども、今いろいろ法律のほうも改正になりまして、建設業界が非常に疲弊しているということで、今回、工事の品確法とか建設業法ですね、それともう一つは何でしたですかね、そういった法律のほうの整備も変わりました。その中で、建設業協会としては、社員の福利厚生だとかそういったものにも努めなければならない、下請けに対する契約とか、そういったものにも努めなければならない。また、そういった建設業界を適切な何ていいますか、そういった担い手の育成とか確保とかそういったものを守るためには、やはりその発注者側にも責任があるんだよというようなことで、いろいろ法改正がされております。

これは６月４日に品確法の改正等はされております。具体的な指針というのがこれからまた示されるということでございますので、そういったものを参考にしながら、いろいろ検討はしていけないのではないかということで考えてはおります。

○１番（岩水　豊議員）

積算する場合、市長が言われましたそれぞれの単価があって積み上げていく、それはもちろん当然のことでありまして、それは国も県も市も同じような形でやっていると思います。私が申し上げるのは、その工事の基本があって、直工がありまして、それから経費ですね、共通仮設費、先ほど言いました。そういう経費の積み上げという部分が違ってきていると。ということは、同じ仕事をする、積算していく設計の単価で積み上げていく部分は一緒なんです、県も市も。一緒です。これはもう間違いないですね、ほとんど一緒だと思います。

しかし、私が言うのは、その上の共通仮設費という経費が違うわけですね。これは現場によってもそれぞれ工事によっても違いがあると業者の方から伺っております。しかし、雇っている従業員の方々の福利厚生とかいうのは、県の工事をする場合と市の工事をする場合と福利厚生とが違うということはないわけですね。働いている方に対する問題を含め、企業が運営していく上で、それは全くないと思っております。

そこで、今の市の問題について、どのような見解をお持ちですか。

○市長（五位塚剛）

国の補助事業も県の補助事業も市の単独事業も、積算の基準は資料は一緒でしております。例えば、労務単価はですね……

○１番（岩水　豊議員）

いや、そこはだから言ったとおり一緒なんです。だからその上の経費の件を言っておるんです。

○市長（五位塚剛）

基本的には一緒なんですよ。今回、市の単独事業で入札された方々が、それではできないよということで、来なくなっては実際はいないんですよね。入札をされている方々がどこか落札をしているということは、そこの業者はその事業費でできるということで落札をしてるんですね。これが現実でありますし、市の、先ほど言いましたように、市としても基本的には一般管理費もふやすようにということで今指示をいたしておりますし、そういう方向になるだろうというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

曽於市の近辺の、一番近い隣の志布志市では、伺ったところによりますと、県の基準と経費の分についても全く一緒のようにしていると。そして設計価格を出していると、そして入札に公表していると。そうすることによって、入札も健全な形で行われているというような話を伺っております。

ですから、それはなぜかというと、やはり志布志市としては、県と一緒のような形の中で業者は、県の仕事をする、市の仕事をするのは差はないわけですので、そこで雇っている従業員についての福利厚生とか全部踏まえれば、やっていけるという、そういう形でやっていかないといけないという考えになっていると思います。

それと、今市長が言われた落札しているとか、入札でとってるとかいう問題とまた別の問題だと思います。私はやはりそこで働く、曽於市を地元として働いている業者の方々は、やはり先ほど申し上げたとおりの問題を含め、雇用している。やはり人を雇って、事業をやっていく上では、それなりにやっぱり頑張って施工されているというふうに思います。現実的に、曽於市内の業者の方も、大分、特に末吉町では廃業された方もここ10年の間に相当数おられます。

ですから、そういう状況を踏まえた中で、やはり公明正大な入札をする上でも、県国はちゃんとした基準を設けているということですので、その辺と隣接する志布志市等を参考にしていただいて、いろいろ情報交換をされると思います。ぜひその辺を検討していただきたいと思います。

続いて、２番目の設計金額と予定金額の問題について伺います。市のほうでは、設計価格と予定価格は違うという考えで先ほどの答弁で理解しているところですが、取引の実勢価格等を考慮して設定している、この根拠を教えていただきたいと思い

ます。

○市長（五位塚剛）

設計額と実際の予定価格が一緒であるかないかというのは、その時のいろんな条件がありますので、最終的には全て一致はいたしません。一致させる必要もないというふうに思っております。

担当課長から答弁させたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

この件につきましては、これはもう私どもが市役所に入る以前から、これはもうずっとそういう形でされてきているとは思います。そういったことで、入札制度はずっとこれまで続いてきておりますので、そういった現状としては、それが、そういった状況がずっと続けられたということであるとは思います。

しかし、これはまた考えなくてはいけないことでございまして、全く一致するということではないかもしれませんけれども、先ほど言いました法改正の中では、そういった歩切りは、もう厳に慎んでくれというような通知が来ているのも現実でございます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、予定価格の設定につきましては財政課の分野でございますので、答弁させていただきますけれども、現在の予定価格の設定につきましては、案件ごとに市長、副市長、課長が決定しておりますけれども、予算に基づいて設計金額の範囲内で現実に設計に基づく履行が適正な金額というようなことで、現実的には設計額よりも若干低めの金額を設定しているというのが現状でございます。

○１番（岩水　豊議員）

先ほど建設課長がちょっと触れられましたけど、国土交通省のほうから公共事業の円滑な施工確保対策についてという指導が市に来ているのは担当課長は御存じだと思いますが、その中で予定価格の適切な設定という問題があります。歩切りの根絶へ向けた要請、地方公共団体等に対し、歩切り根絶へ向けて強く要請するとあります。私が申し上げるこの根拠というのは、私、漠然たるもので、例えば100万円の工事を95万円ででくっどらいと、97万ででくっどらいという形での予定価格の設定というのは、あくまでもやっぱり非合理的なものだと思います。それらに、ちゃんとやっぱり積算して出た金額というのが、本当はやっぱり工事をする上で必要な金額じゃないかと思います。

ですから、ここを取り違えて、安く出して安く仕事をすれば、市民のためであるという考えではなくて、今こういう公共事業の円滑な施工、確保対策についての歩切りの根絶という問題が出てきてます。これについて市長の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

公共事業をされる建設業、土木業、いろいろな業種がありますが、人、技術者を確保するのに、大変、今国も苦慮されている状況でございます。そのために国も出す事業については、適正な仕事をしていただきたいということで、基本的には積算基礎が適正であるかというもとに基づいて予算が決められるわけですので、その中から予算が満額設計額になるわけじゃありません。当然、予算の中から、実際この事業をするならどういうふうにその単価が、また物品が、またそのときの燃料費やら、そのときのいろんな総経費が幾らかかるかというのを職員が計算しなきゃなりません。その能力が問われるわけでございます。

だから、当然国の基準単価に合わせながら、それと同時に実際に、実際そのものがどれぐらいで流通になってるかということも、市の職員としては勉強する必要があるんですね。国が示した単価より７割で物品が販売されてたら、そこに３割のもうけを頭から提供するわけです。これはやはり市としても努力するんですね。だから実勢価格がどういうふうになったかというのも勉強しながら、若干のその設計額と予定価格が違うんだよということも、それは出てくると思うんですね。そういう意味での問題であります。

それで国が今言っている歩切りはやめなさいということでございますので、市としても、もう歩切りはしないようにしております。

○１番（岩水　豊議員）

市長、今言われました実勢の、実際買えば３割安いよとかいう話、言われました。しかし、そういうことをちゃんと根拠のある中で積算したら幾らになったけど、実際は国の単価で言えば、１万円の単価が実際買いに行けば9,000円だよということで、その根拠があってされるんであれば、私はそれでも根拠があると。

しかし、今言われた形、今現在そこの根拠がどういう指示をされてるかということになれば、実際現実に、我が市の建設課の皆さん方、現業課の職員の皆さん方でですね、そこをやるということは実際不可能だと思います。できるはずがないと思う。業務が多い中でですね。もう住民サービスする中で、それは無理だと。ですから、私は国県がそこをかわってやっております。国は物価調査会とかああいうところに機関に頼んでちゃんと調査してます。それをもとに出した単価が市町村も採用しているわけであって、国が出す単価を否定的な考えで見るということも私は疑問を感じます。

ですから、逆に言えば、そういう中で３割高いかもしれません。３割安いと言われましたけど、逆に３割高いかもしれません。そういう実態というのは、全部市町村では把握できません。

だから、ここで言われることよりも、私は現実として、施工する方々に根拠のある計算として考えれば、国県が出してる基準を採用して、これはもう全国どこの国県も同じような形でやっていると思います。それを基準にして考えると、やはり国県並みに、私は直工の問題じゃなくて経費の問題を言っているところであります。特に、ここを重要視していただければと思います。国のこういう対策についての予定価格の適切な設定ということ、そしてまた人材不足等の問題とかいうことについても、私も十分資料をいただいて勉強してまいりました。ですから、ぜひここについては、今言われました歩切りはしないと。歩切りちゅうのが、設計に対して予定価格の差のことを言ってるのは御存じで答弁されたと思いますので、そこはしないという理解でよろしいでしょうか。再度お願いします。

○市長（五位塚剛）

国からも歩切りは、基本的にはやめていただきたいという指導もありますので、それに沿って、各課でも十分だから見積もりを予算を出す場合は正当な見積もりを出すための、やっぱり市の職員の努力が必要なんですよ。そこからずっと積み上げたものが設計額、予定額になってきますので、その中で一般経費がどれだけあるかというのは、それもまた見落としてはいけませんので、職員の能力が問われますので、基本的には歩切りはしないという方向でいたしたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、今設計金額と予定価格は同じかということでしたが、これについては改善されて同じになるというような認識を持ちたいと思います。

次に、３番目の月ごとの発注状況は、年間通じての平準化の問題ですが、今先ほどの答弁でありましたが、発注を見てみますと、どうしてもやっぱり後半に発注の数が極めて高いと思います。そしてその中で考えますと、県では24カ月予算への動き、現業の工事についてはですね。県内でも市によっては15カ月予算と、頭から。ですから、後半に発注しても、ちゃんと適正な交付金を取り入れるような形にしていこうという自治体もあります。そういう考えというのはありませんか。

○市長（五位塚剛）

予算を計上する場合は、その年度の４月の１日から翌年度の３月31日までに予算を消化するというのが、これは地方自治法の原則でございますので、それは守りたいと思います。ただ、事業によって、国の補助事業の確定が９月、10月、場合によっては１月以降になることもありますので、それが予算がついたときは、当然繰り越しをしながらやるというのも、これは当たり前のことでありますので、最初から15カ月の予算計上という、そういうのは考えておりません。

○１番（岩水　豊議員）

最初答弁のときも言われました、発注を早めるためには用地交渉、測量設計を急ぐ必要がありということでありますが、これはもう確かなことです。要望しまして。補助事業とかでオーケーが来て、発注するとなれば、どうしても後半になります。しかし、そこで工事をする側とした場合、建設業で働く市民の生活環境も改善されるためには、このところもう少し踏み込んだほかの市町村の事例等を参考にしていただければと思いますし、今現在、年度末残業続きで働かなければならないような状況が、現場の働いている労働者の皆さん方には続いております。そして、こういうような環境では若手の、若年労働者が育つかということを考えときに、私としては、やはりもう冬の寒いときに特に残業続きでというような形になれば、やはり嫌うと思うんですね。できましたら、そこのところ余裕を持てる形で、繰越明許を発注者の都合でなく施工、やはり標準工期という考えも含めて持っていただければと思うんですけど。もう少しその辺のところを働く人たちのことも考えるという意味ではいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁でお答えいたしましたように、なるべく早く発注はできるように地権者との問題とか宅地の問題が出てきたときは、農振の除外の問題、転用の問題を含めて、早くできるようにするというのは、もう基本であると思っております。やむを得ない場合に、今回も３月までに完成ができないなという予測ができましたので、私ははっきりと１カ月間の延長をしなさいということで繰り越しをお願いいたしました。ただ、強引に３月までででもやらなきゃならないということじゃないけど、なるべく基本は早く発注していい仕事をしてもらうというのがもう基本です。

また、そこで働く労働者も安心して仕事ができるようにするというのは、事業者も、また市としても同じ考えであるというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

きのうの海野議員への答弁の中で、私聞いてて、ああと思ったことがあったんですが、今の建設業の皆さん方に、１年を通して雇用をしてくださいというお願いもしましたという、伺いました。半年雇用して、半年失業を危惧することのないようにお願いしたいという話をされたということであります。

それならば、なおさら業者が雇用できる環境をつくりやすくするために、平準化発注を取り入れるべきではないかと思います。こちらからお願いだけしてする場合、どうしても春先に業者の方々暇になりまして、仕事がない中で雇用するというのは大変な出費になります。

そういうところを考えると、そこをうまく考えて、お願いをするけど、私たち行政側もこういう対応をしているよというところを見せるという意味で、もう少しこ

の辺について、お願いされる、お願いしたということを受けて、平準化へ発注へ向けて、もうひとつここを包み込んだ考えというのはどんなものでしょうか。

○市長（五位塚剛）

年間通して平準化したいというふうに思っております。そのために努力もしております。業者の方々にも、そのこともお願いをいたしました。市としても、なるべく早く発注をさせるようにいたします。

ただ、市の単独事業は予算が通ればできるんですよ。しかし、県国の補助事業の場合は、確定しないと、いつ事業を発注するかというのが非常に難しい部分もありますので、そのあたりは詰めながら、なるべく早く発注したいというふうに思っております。

それと事業者の方々とお話ししたのは、やはり若い人たちは、やはりこの安心して働くためには半年間公共事業をして、半年間失業保険でもらうというのは、これは非常に不安定なんですよね。ですから、やっぱり年間雇用してもらうようにお願いをしました。

市としても、市の仕事はなるべく地元発注ができるように努力しますということ。それで同時に仕事がないときは、公共事業だけに頼るんであったら、年間の民間の仕事ももらうように努力をしていただきたいというお願いをいたしました。それは住宅リフォームも含めて、努力によってはいろんな仕事をもらえるわけですね。そういう意味でお願いをいたしました。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、次の質問に移らさせていただきます。課長、建設課長のほうにお願いしたいんですが。

昨年度発注された中で、県が示している標準工期は、全てとは言いませんが、ほとんど確保されておるんでしょうか。どのような状況でしょうか、お伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

昨年の発注状況を見ますと、11月、12月、明けて１月も結構ございます。この３カ月に集中しております。金額にもよりますけれども、まあ明けて１月の工期といいますと、大体1,000万ぐらいの工事で100日程度ですので、なかなか標準工期を満足してないんではないかと思っております。

去年は、地域振興住宅等のおくれた工事等もございましたので、そういったものについては、繰り越しの措置をするなど、そういった対応はしたつもりでございます。

○１番（岩水　豊議員）

昨年度、私、大隅の八合原の定住促進住宅ですか。12月ごろ何か工事が始まった

なと思って造成してるのを見かけたんですね。ああすごいなと思って楽しみにしてましたら、建築業者の看板も出てました。ですから、実際、今、下を造成してるときにも建築する業者の工期も始まってるんですね。で、かえたとき、普通下の地盤ができて、それから上の建屋をするというような形で仕事は進んでいくわけだと思うんですが、そういうときにいろいろ、先ほど申された農地法の問題とか転用の問題、手続等の問題等でなったということをお伺いしてますが、結果的にこれも繰越工事という形をとっていただきましたけど、考えてみれば外構工事程度の話で、やっぱり基本的には、いい仕事をしてもらうためには、やはり十分な日数も確保してやるべきではないかと私、思います。自分の家をつくる場合に、バタバタしてつくってもらってもいい家はできないし、やはり十分な日数を与えて、十分な形でやっていただくということで考えていただいて、これをやはり繰越工事という形で、先ほど市長が言いました市の単独工事です。こういう面について、今建設課長の答弁にありましたけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

もう何度も言いますが、基本的にはもう市の単独事業については、なるべくもう予算が通れば４月の１日からでも発注できるんですよ。そういう気持ちで考えて、担当課も財政課も含めてやっておりますので、同時にそういう地域振興住宅についても、造成と建築工事がダブらないように、混合しないようになるべく土地を先に取得をしているところとか、場所が問題ないとか、そういうところを中心にしながら今後も努力をしていきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、今、市長の工期についての答弁をいただきましたので、ことし１年も私どもそれについては十分推移を見守りたいと思っておりますので頑張っていただければと思います。

次に、５番目、災害時協定の状況を示してもらうということで、ふるさと協議会、これは建設業界の皆さん方の会のことだと思うんですが、締結されているということであります。きのう答弁でありました市内にある百何社のうちの建設業と管工事の皆さん方が対応してくれるということであります。

これについてお伺いしたいんですが、建設業界の重要性ということで認識されての協定だと思うんですが、先月、市主催で説明会があり、懇親会を開催したと思慮しますが、ここでも災害協定についてのお話はされたと思いますが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

そのときは、特にこの災害協定の話はしておりません。

○１番（岩水　豊議員）

せっかくそういう場所ですので、業者の方もこういう、するということですので、ぜひお互いに共通問題として取り上げるためにも、機会あるごとにそういう災害協定の認識というのを両方で持つ必要があるんじゃないかなと思っておりますが。

昨日の海野議員の質問でもありましたが、副市長は酒が入る懇親会等には出席することを、指名委員会の責任者として欠席したと言われましたけど、私、災害協定結んでいる間柄であるし、そういうところもいろいろ考えるところもあります。

しかし、そこでお伺いしたいんですが、指名委員会の責任者ということで欠席されたと。先ほどの話の中で、市長、副市長含めて予定価格をされると。市長については、入札執行責任者であるということは間違いありませんか。

○市長（五位塚剛）

それは間違いないと思います。

○１番（岩水　豊議員）

これは市が主催した懇親会は、工事の発注者と受注者、利害関係があるもの同士が酒を酌み交わすということになりますね。

○市長（五位塚剛）

ありません。利害関係ありません。

○１番（岩水　豊議員）

利害関係はないという判断であれば、それで受けとめたいと思います。しかし、市民の見方とすれば、そういう行為を不適切ではないかと考える人もおられます。もう少し憂慮すべき事態と考えてはいかがなもんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

まああんまり答えたくないですけど、あえて答えます。

行政主導でお互いに会費制をもってやっているのはたくさんあります。だから、何かお互い会費をもっていろんな方と市民と意見交換するのは、岩水議員は悪いというふうに思われるんですかね。私は市の予算の説明やら公共事業のあり方、いろんな方をこの間、説明いたしましたけど、それが悪いというように私には誰も言ってこれんですけど、私は利害関係ありませんで、そのことをしとって私が何か便宜を受けたとか何かもらったとか、そういうことは全くありませんので、今後も引き続きやりたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

呼びかけされた業者の方が138社ほどあったということで、結果的にその懇親会に参加された方は自主参加ということで76社ということで昨日伺いましたが、これは見方によっては一部の業者の方との懇談ではないかというとらわれをされかねないと思うところがあります。しからば、業者の意見を聞いたりとか、きのうの答弁

でもありましたが、したいのであれば、全業者を対象にした会議を開催してするべきでないかと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私はですね、曽於市に指名願を出している建設業、土木、建築、電気、水道、塗装、設計、保全を含めて出される方々は全て案内をしなさいということにいたしました。何とか建設は案内をするなとか何とかさんところはするなとか、そういうのはひとつもしておりません。基本的には、全て案内を出して、私が出したその案内に基づいて、文化センターで開いたその説明会について、参加するしないは、その会社、その個人の事情ですので、何で来なかったのかとか何で来たんですかとか、そのこともひとつも思っておりません。だから、何も問題ないと思っております。

○１番（岩水　豊議員）

私が言ってるのは懇親会の件でございます。市の行政説明ということで、業界に説明していただくということを言ってるわけではなく、76業者と懇談されて、きのうの答弁でありましたが、業者の意見を聞きたいということで言われました。本当に業者の意見を聞くのであれば、ちゃんとした形の会議を開催すべきじゃないかと。そういう形で意見を聞いて、それを市の行政に反映させるということが大事じゃないかと思います。今の答弁について、ちょっと私、懇親会の件について、きのうの答弁を振り返ってみるとそう感じたので聞いたところでありますが、もう一回その件について答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

一応、昨年とことし２回しましたけど、一番最後に業者の方々から市に対する意見、また私がお話ししたことに対して御意見等はないですかということを投げかけました。中には質問もされました。だけど、やはり思っているんだけど言えなかったという人もおられました。たまたま懇親会の中で、みんなの前で言えなかったけど、市長にこういう考えを持ってるんですけどということを何人も言われました。非常に私はいいことだと思っております。基本的には、文化センターの中で、第１回目の中でちゃんとそういう意見交換会は提案したというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

酒間の席でのそういう意見という捉え方よりも、私は会議を開いて大勢のところで発言するというのは、なかなか皆さん言いづらいところもあると思います。やはり発注者と受注者という考えでですね。それならば、他の方法としてはアンケートをとるとかいうような方法もあると思うんですよ。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

もう基本的には、あなたの質問は質問項目にないやつですから、もうお答えいた

しません。

（「ないですがね」と言う者あり）

○１番（岩水　豊議員）

今まで答えとって、まあじゃあ、受け取り方は、私の質問に対して回答がないということであれば、私、個人的に自分の考えで受け取らせていただきますけど、私がアンケートをとる方法があるんじゃないですかって、先ほどまでは懇親会でそういう意見を聞いたときには答弁いただきました。でも、今アンケートをとるべきでは、とったりする方法があるんじゃないですかという答弁をいただけないということは、これについて答弁できないという考えでよろしいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

もう答弁はしませんけど、ぜひ次の９月議会でもいいですから、そのことについてちゃんと堂々と一般質問項目で出してください。

○１番（岩水　豊議員）

私は荒立てるつもりで言うつもりではなくて、方法論ですから、私としては世間一般的に市民から見れば、酒が入ると平常心を失うこともありますし、つい口がすべることもあります。やはりそういう形での業者の意見というのを聞いて、それを本当に受けて対応していいものか、それよりもやはりちゃんとした会議を開いたり、なんらかの方法を、アンケート等をとって業者の意見を聞くというのが、やはり行政マンとして、市のトップとして必要ではないかと思いますが、答弁をいただけないということですので。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

ここで岩水議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時５９分

再開　午後　４時０８分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開き、岩水議員の一般質問を続行いたします。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、２番目の大隅の八合原台地の道路の件について質問いたします。

市長、いろいろな定住促進政策を考えられておられます。その中で、私といたしましては、大型商業施設があり、病院、郵便局がある場所ですね、八合原地区は。そこに問題一つあるのは、里道等の未整備部分、狭い道路、そして雨が降ったらも

う、すぐ水たまりができて、排水もままならないというような状況になってます。本当にこれについてはもったいないなと思ってるんですね。いろいろ定住促進対策で住宅建設をされたりされますが、こういう道路は整備があれば、ここに家をつくりたいんだと、この土地を買いたいんだという、売りたいんだという方々がたくさんおられます。私の大隅のほうで、そういう話、しょっちゅう聞きます。本当にいい環境の場所なんですが、問題は道路なんですね。大きなセンターラインのある道路が必要ということを申し上げているわけではありません。車が通れるだけの道路で結構です。４ｍから５ｍ、場合によっては３ｍでも十分じゃないかと思うんですね。そういうところの整備というのは、定住促進政策上も必要ではないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

どこの地域においても、住環境の整備というのは、もう大事だと思っております。行政がやるべきものは行政が支援していかなければ、その周りはよくなりませんので。そのために平成20年度から21年度にかけて、そのための特に大隅の八合原台地の道路環境を含めた協議会を開かれて、そのために目標値を決めて今推進をしているわけです。里道については要望があれば、原材料を支給してやりますよと言っておりますので、計画的に進めていきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

里道等については、原材料支給という形をとられるということになりますが、原材料支給という形をとった場合、そこの住民の皆さん方の負担というのは非常に大きいものがあると思うんですね。そして、特にせり市場の近辺の住宅地の中の道路等についても非常に悪いところがあります。雨靴をはいていかないと通れないような道路もあります。本当に市民生活に直結した道路ですので、この原材料支給をもう少し発展させて、定住促進という面からも考えて、もう少し道路整備について、大きな改良道路というわけではありません。ちょっとした排水路をつけて舗装を、上層表層の砕石とアスファルトの舗装をするぐらいの簡易の舗装で結構だと思うんですよ。そういう形の対応というのを、もう少し柔軟的にとっていただくような施策はとれないもんでしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

もともと里道は国の財産でありまして、法律改正に基づいて、あとの維持管理を地元の地方自治体でしてくださいということでございます。場合によっては、この里道について、地権者が買いたいというのであれば、それも可能であります。周りの方々の同意があれば、それも可能であります。

ただ、今の現状の中で里道を市がそういう側溝をつけるとか、また舗装するとか、

それはまだまだ市道でさえも整備がまだまだ残っているわけですね。最優先すべきところから最優先して、なるべくそういうところまで予算が回るようには努力はしたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

前向きな回答として受け取ってよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

申し上げましたように、里道というのは……

（「生活道路ですね」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

はい。皆さんたちのそこの周りにいらっしゃる、基本的には国の財産だったものを、市が今、やっとの維持管理をしなさいというか、なっておりますけど、それについての舗装するとかそういう予算は国はくれてないんですよね。ですから、それを市単独でするというのは非常に難しいと思っています。しかし、市民の皆さんたちが原材料支給で、ある程度地元の人たちが協力すれば、自分たちの日当でできるわけですので、そういう要望によっては原材料支給というのを予算は確保したいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

財政的にも本当に厳しい中だとは思いますが、現状といたしまして、住宅地としても多分魅力のある地域なんですね。定住促進という面からも考えて、私、この生活道路という部分について、もう少し見直せる部分、排水をすごく延長を長く引っ張ったりとかいうことになりますと、地元の方だけでは、やはり厳しいものもあると思います。ですから、ただ表面をコンクリートで舗装するだけでどうにかいいかと言ってもそういうもんではないと思います。できましたら、やっぱり排水とかの面についても、もともと大きな区画整理を、構造改善等、昔された地域でもあります。どうかその辺のことを取り入れていただけないものか、もう一回国の事業で一旦構造改善された地域の農道等もあります。そういう面について、計画は年次的に、この八合原台地道路及び排水路等計画の検討委員会で審議されて、これは年次的に計画進めていけると思ってよろしいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市の市道の整備、また農道の整備、いろんな道路の整備というのがありますので、当然計画の中に入れて進めていっております。特に八合原の台地については、もともと土地計画事業で建物が建つ前に道路を広げて市道に、また町道に格を上げてされた中であったら、こういう問題も起きなかったんでしょうけど、現実は現実で計画的に進めていきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

私も地元の協議に関しては協力、惜しみません、私も協力したいと思っております。ぜひ前向きに進めていただければと思います。

それでは、最後の救急医療の問題に入りたいと思います。市内の病院の医師が交替で夜間の救急医療に従事している状態が、今の医師会病院はあるのは御存じだと思いますが、昼間、病院で勤務されて、そして夜間にもまた診察すると。非常に過酷な神経を使う仕事で長時間労働ということになりますと、十分な医療行為をすることについて、非常に大変だと思いますが、市長、この辺、いかがお考えでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於医師会病院の運営の協議会というのもありまして、議長も含めていろいろこの間、議論をしております。病院の先生が不足をして、現在いらっしゃる先生たちが非常に過重な労働勤務になっております。それはもうよくわかっております。それを解消するために医者の数をふやさなくちゃならないということで、そのための対策協議会が設けられて、今いろんなところにお願いに行っているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私も市内の病院の先生に、私なりの考えもありましたので、含めて話を聞いてみたんですね、実は。したときに、私、志布志、曽於市、大崎町含めて８万前後のところでこういう大型病院、救急医療病院というのが成り立つものかと。そしたら、もう少し広域的に考えて、どうせもう曽於医師会病院しかり、有明の病院、有明病院ですか、医師会が管理している病院にしてもしかり、建てかえをしないといけない時期に来ていると思う。そうしたら、肝付のほうと、肝付鹿屋地区とあわせてつくって道路網の整備を進めるべきではないんだろうかという話をしたんです。そうしましたら、先生曰く、特に救急医療という面については、30分以内に手当する必要があるんだよと。救急医療ということについては、行政が国を含めた、国県、市を含めた、行政が責任を持つべき分野ではないかという意見を伺いました。この辺について、救急医療体制の確保ということに行政が責任を持つべきではないかということについて、いかがお考えでしょうか。

○市長（五位塚剛）

行政の役目は、先ほど出た地域環境の整備とか、市民の健康を守る、また教育の分野でも支援をする、福祉の分野でも力を入れる、保健の分野でもやる、これは本当に行政の仕事だと思っております。特にこの救急医療問題については、行政も一緒に携わっておりますので、この分については責任があると思っております。

ただ曽於市だけで判断できるものではありませんので、この曽於医師会を確立している団体があるわけですので、同時にまた医師会の病院の先生たちの基本的な考え方というのもありますので、その方々と十分、地域住民と納得ができる形で判断をしなければいけないというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

昨年、病院の先生方と２市１町の市長を含めて協議会が発足されて、もうすぐ１年たとうとしていると思います。その間、医療確保の問題も含めて、今後の展望として、今都城のほうが市郡の新しい病院を建設しております。これはある意味、行政主導だと私は思っております。設備については行政がつくり、運営については都城市郡医師会が運営するという形をとっております。それについて、市長、この辺の見解をお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

都城の医師会が、今の梅北から遠くのほうに移るということで建設が始まっております。来年の５月の完成をめどに進んでおりますけど、向こうに移転した場合に、曽於市内からの患者さんを輸送するのに時間が約10分から15分長くなるだろうと思っております。そういう意味では、曽於市民にとっては非常に心配があるところじゃないかなと思っております。そのために志布志、都城の高規格道路を早く、一日でも早く完成することもひとつの手だと思って、そのための陳情、また大会を開いてやっております。

都城の医師会の移転について、行政主導ではなかなかできない状況であるというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

先ほど救急医療の平均収用時間が44分以上かかっていると。これは非常に危険な状態だと。危険を通り越して非常事態だというふうに考えます。この辺について改善するためにも、私としましては、やはり２市１町の市長が中心になって、やはり地域医療は地域の行政がやはり責任を持つという、救急医療については特に考えていただけないかと思っております。そういう意味で、２市１町との協議の中で、行政のトップとしてどのようなリーダーシップをとられると考えておられるのか、再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

市民の命を守るという意味では、郡内の医師会の病院の先生たちも大変お世話になっております。同時にまた都城を中心とした病院のほうにも、曽於市民の方々は大変お世話になっております。ですから、当然、曽於市の医師会病院の問題については、老朽化の問題、また南海トラフの問題もありまして、今そのことについて今

後どうするかというのが具体的に検討が始まりましたので、医師会のほうからも陳情が出ましたので、そういうのを受けて、市だけでは判断できませんので、２市１町の首長やら医師会の病院の先生、また何といっても市民の合意がある程度形成されないと前には進まないと思っております。

しかし、市長としては、やはりこの曽於市に近いところにいい医療機関ができることは基本でありますので努力はしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私もどうしても、昨日でしたか、上村議員のほうでも話が出ましたとおり、救急医療体制というのは本当に大変な状況にあると思います。どうか２市１町うまく足並みをそろえてやっていければと思っております。

それとあわせまして、今曽於市内で小児科、それと小児科の夜間診療ができるところと、お産ができる産婦人科がないですね。ですから、私、曽於の医師会立病院で昔お産した人もたくさん見ております。本当にいい環境でお産できたと思ってるんですね。

ですから、特に定住促進の面からも考えて、やはり新しい病院をつくるということも含めて、そしてどうしても産科、救急医療プラス産婦人科、小児科と、父兄の方々とお話しすれば、どうしても小児科については強い要望があります。夜になれば熱が出る、夜になれば泣き出すとかいうことで対応する病院がなかなかないということでですね、この辺について、もう緊急の課題だと思っております。せひ２市１町でその辺について協議いただけるものかと思いますが、この辺の産科、小児科という面について、どのような見解をお持ちでしょうか。

○市長（五位塚剛）

まあ曽於市内には、中島病院さんで末吉町にはあったわけですけど、今休科といいますか、休んでおられます。今曽於市内で赤ちゃんが生まれる数が250人、非常に少なくなってるのが現実です。

そういう中で曽於市内で産科が成り立つかというと、これもなかなか厳しい状況であるようでございます。広域的な問題になっていると思いますけど、鹿児島の鹿大の病院の先生にも産科の女性の方がたくさんいらっしゃるんですけど、なかなかこの医師会病院にも現実は来てもらえない状況でございます。

しかし、もう医師会病院のほうも産科の問題、小児科の問題というのは、もう一番大事な問題というのは当然わかっておりますので、曽於市内にそういう先生が開業でもできれば最もありがたいことだと思いますけど、引き続き医師会の病院の先生たちと一緒になって運動を進めていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

先ほど私も申し上げました市内の病院の先生に話を伺った場合、医師確保について、大学病院等にもお願いはするということを含めてなんですが、やはり設備の問題、病院の設備の問題、そして体制の問題ということを踏まえて先生たちちゅうのは勤務するもんだと。やはり病院自体も古くなっておりますが、設備自体も器具類もやっぱり古いと。そういう中で、どうしてもここを進めていく上で医師会任せというわけにはいかない状況にあると思うんですね。この辺を踏まえて、もう少し、ただお願いして医者に来てもらうということだけでは、私、解決できないんじゃないかと思っているんですね。解決じゃなくて改善されないんじゃないかと思います。もう少しこういう抜本的な部分というのを急がれるべきだと思うんですけど、審議会の中でのその辺の発言はいかがなもんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今の医師会病院の中で、もともと産科があったわけですので、施設もあるわけですね。だから、もしそういう先生が来られるんでしたら十分対応はできるとは言われているんですよ。今後、高度な医療については、もっと今の新しい機械が必要になってくると思いますけど、それは十分医師会のほうと詰めて、医師会の病院の先生たちが最終的にはどうしたいかということも行政と話し合いが今後、密になっていくと思いますので、そういうときに意見もまた述べたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

曽於市の課題である定住促進対策としても、非常に重要な問題もあると思います。人口減少の歯どめになる対策の一端であります。最初に申し上げました建設業の雇用の受け皿としての建設業の役割も本当に重要だと思います。そして、個人住宅を、個人が土地を購入し、自費で建設してくれる、そのために道路が少しよくなりさえすれば、住む人がふえるという面もあると思います。そしてまた一番大事な定住促進を進める上で、救急医療の充実と小児科、産婦人科の整備、これは安心して住める曽於市としてアピールできるし、お産もできますよと、緊急の場合でもすぐ近くで対応できる優秀な病院がありますよという環境整備、そういう医療という面、医療、道路、雇用という面を踏まえて考えると、どこかこういろいろ物事の視点を変えてという話がきょうも出ておりますが、私、定住促進を進める上で家つくって住んでくださいよというのも一つの方法であると思います。

しかし、もう一つ、別な考えといたしまして、私が今申し上げるような部分というのも非常にあると思います。総括として、今私、きょう大きな３つの質問しましたが、それを踏まえての問題は定住促進に非常に役立つと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

人口をふやすという意味では、やはり住む環境をつくる必要があると思います。それは買い物ができるようなところ、病気したらすぐに医療にかかれるところ、また子供を学校に出すところが近いところ、またいろんな施設がうまくそろわないと若い人たちはなかなか帰ってこないと思います。そういう意味では、雇用の場を含めて、総合的に行政としては推進していくのがもう基本だというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

時間も残り少なくなりましたので終わりたいと思いますが、私も今申し上げたような問題も含めて、いろんな方法があると思います。ですから、１つの問題だけを取り上げるんじゃなくて、総合的な考え、模索する中で、いかに今度は行政の執行部が住民の意見というのを取り入れながら、曽於市の発展を願い、行政当局のさらなる努力等を期待し、質問を終えたいと思います。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、６月16日午前10時から開きます。

本日はこれにて解散いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時３２分

平成26年第２回曽於市議会定例会

平成26年６月16日

（第４日目）

平成26年第２回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成26年６月16日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第９　九日　克典　議員
通告第10　渕合　昌昭　議員
通告第11　大川原主税　議員
通告第12　宮迫　　勝　議員
通告第13　坂口　幸夫　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二

参事補　　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（23名）

市長	五位塚　剛	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	八木達範	学校教育課長	中村涼一
副市長	大休寺拓夫	社会教育課長	河合邦彦
総務課長	大窪章義	経済課長	富岡浩一
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	畜産課長	木佐貫育穂

財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	耕地課長	吉野実
企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	吉川俊一	水道課長	福岡隆一
税務課長	中山浩二	会計管理者・会計課長	桂原光一
市民課長	久留守	農業委員会事務局長	小浜昭二
保健課長	丸野哲男		
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次		
大隅支所建設水道課長	中留昭平		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

〇議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

〇議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第９、九日克典議員の発言を許可いたします。

〇７番（九日克典議員）

７番、自民さくら会の九日克典でございます。

先日、通告いたしておりました一般質問として、パークゴルフ場、フラワーパーク整備事業予定地跡地未活用検討委員会検討結果報告の総括についてと、肥薩おれんじ鉄道の経営支援についての２項目について、質問をいたします。

１項目は、同僚議員と重複した部分がありますが、御了承願いたいと思います。

五位塚市政が誕生し、市長が曽於市政のかじ取り役として１年近くが過ぎようとしております。公約であったパークゴルフ場、フラワーパーク整備事業は中止されました。予定地跡地の土地取得、登記はなされておりますが、その状況をお伺いします。

次に、検討委員会の検討結果に大きく、予定地跡地の開発行為を行う場合と行わない場合の２通りが報告されました。市長は、製材所誘致、きのこ栽培と開発を行うと表明されました。よって、開発行為を行う考えと理解したところであります。

開発行為を行う場合、10項目の報告がありました。各項目について十分に検討されたと存じますので、説明を求めます。

２番目に、肥薩おれんじ鉄道の経営支援についてお伺いします。

県下全市町村で組織する鹿児島県市町村振興協会において、積み立てている市町村振興基金を鹿児島県の提案及び沿線３市、阿久根市、出水市、薩摩川内市より肥薩おれんじ鉄道の安全、安定した運行を確保するため、その基金の充当による支援が要請されています。振興基金からの支援がなくても肥薩おれんじ鉄道の経営は成り立つのか、見解を伺いします。

また、非沿線の曽於市でも貨物輸送や観光、地域連帯の面からも支援すべきではないのか、お伺いします。

以上で、壇上からの質問とします。

○市長（五位塚剛）

それでは、九日議員に対してお答えしたいと思います。

跡地利用活用の検討委員会の総括の問題で、用地買収に伴う登記の状況はということでございますが、登記状況につきましては、支払いの完了いたしました138筆、28万8,578m^2については、所有権移転登記が完了をいたしております。

ただし、このうちの農地10筆、１万5,634m^2については、転用が済んでおりませんので、仮登記の形となっております。

２、開発行為を行う場合と行われない場合のいずれを選択されるのかということでございますが、検討委員会の検討結果の報告を受けて、市の雇用創出を寄与できる、開発を行う場合の製材所及び椎茸栽培並びに菌床販売を選択したところでございます。

３、開発を行う場合、10項目の報告があるが、全て検討されたのかということでございます。検討結果報告書にある順番により、検討の経過を説明いたします。

まず、グラウンドゴルフについては、設置の陳情を議会で採択していておりますので、整備する方向で計画いたしております。

多目的広場、遊園地については多額の維持経費が必要と思われます。もみじ、桜、ツツジ等の景観木については、悠久の森、弥五郎伝説の里、花房峡等にあります。

パークゴルフ場については、グラウンドゴルフと一体となったものにできないか検討をいたします。なお、場所については未定でございます。

畜産を主とした牧場、研究施設等についても多くの維持管理費が必要と思われます。オリーブ栽培については、大隅で栽培されておりますので、見守っていきたいというふうに思います。

イチョウの栽培については、今のところ考えていないところでございます。製材業、椎茸栽培等については、雇用の創出が期待できます。

最後に、メガソーラーについて、再生可能エネルギーとして、一番のものと思っておりますが、市有地、民有地に多く設置されておりますので、予定地へのソーラーの設置については考えがないところでございます。

４、跡地利活用について、市長の所見を問うということでございますけども、予定地の取得については、市長就任当時に始まっておりましたので、地権者への御理解をいただきながら取得するように指示したところです。跡地の利活用については、先ほど述べましたとおり、市の雇用創出等に寄与できるものを思っておりましたので、成就するよう努力していく所存でございますので、今後御協力をお願いしたいというふうに思っております。

２の肥薩おれんじ鉄道の経営支援についてという中の、１、基金からの支援がなくても肥薩おれんじ鉄道の経営は成り立つのかという質問でございますが、肥薩おれんじ鉄道は、新幹線開通に伴って2004年に鹿児島県、熊本県の沿線７自治体及び日本貨物鉄道が出資する第三セクターとして始まったものでございます。

関係機関が出資した経営安定基金なくなり、今回の県市町村の振興基金の支援要求がなされました。基金を充てても、充てなくても経営は基本的には成り立たないと思います。まずは、第三セクターの会社がどうすべきか判断する問題だと考えております。

２、非沿線の曽於市でも貨物輸送や観光、地域連帯の面から支援するべきではないかという質問でございますが、肥薩おれんじ鉄道沿線の自治体の気持ちは十分わかりますので、支援は必要だと思います。

まず、ＪＲ及び国に支援を求めるべきであります。そして基金は全県民の財産でありますので、十分検討をすべきであります。先に結論ありきのやり方は、間違っているというふうに私は思います。

例えば、106億円の基金を全県の市町村に、例えば半分ほど分配し、その残りから支援するか支援しないか検討すべき、これも一つの案だと思っております。また、他の公的機関の運営などにも、補助金で支給できるのか全く議論がされず、なぜ今回だけなのか、県民の合意はまだ得られていないと思っておりますので、今回のような進め方には賛成できません状況でございました。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○７番（九日克典議員）

まず、１番目の項目につきましては、先般、同僚議員の徳峰議員が質問されたものと重複しますが、確認の意味でお尋ねいたします。

25年の９月の市長の担当課の説明と、今度の25年５月に徳峰議員からいただいた資料との間のちょっとした細かいことですけれども、お伺いしたいと思っております。

全体面積は、当初は31.5haというふうに説明があったんですが、これが31.2ha、減った状況です。なぜ減ったのかということ。それから地権者数が、当初は80人とか83人とか、説明が議会であったようでございますが、地権者数は79人になっております。筆数も153筆、最初は154筆というような答弁もありましたけど、153筆ということで、答弁があったようでございます。それから、購入済の状況としまして、契約済みが29.5haだったのが28万8,570ｍ^2、それから筆数も143筆だったのが138筆というようなところがありますので、相続的な問題もあるかもしれませんけども、もう一回重ねて説明がいただければと思います。

○市長（五位塚剛）

こういう問題については、今言われたように相手があるわけですので、相続の関係とかいろんな問題がありますので、若干の違いが出てくると思いますけど、一応担当課長から答弁させたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

九日議員のおっしゃるとおり、当初の計画とは若干変わっております。まず、面積等の減った部分ということでございますけれども、この部分については最終の確認、パークゴルフ場、フラワーパーク等について、最初契約済みということでしたけれども、場所が２つの団地に分かれていると思いますけれども、その西側のほうで一番隅っこのほうの地権者の方が、今回外してくれということがありましたので、面積が若干減ってるかと思っております。その分、筆数も減っているところでございます。なお、契約済みということで４筆ほどあるわけですけれども、この部分については相続がちょっと、やはり相続の関係者の関係で、一応契約は、印鑑は押してもらっているわけですけれども、それ以上まだ進展がないということで、御理解いただきたいと思います。

以上です。申しわけございません。

○７番（九日克典議員）

それでは、次の質問に移らせていただきますが、パークゴルフ場、フラワーパークの予定地跡地利活用検討委員会の委員長が高良博夫さんですね、が検討結果報告を終えられました。その中の回答の中に、報告の中に、委嘱を受けた各種専門職による委員30名とありますが、公募であったのですが、どのような専門の委員だったのか、それがわかりましたらお願いしたいと、説明願いたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

まず30名の方、委員の方々は30名だったわけですけど、その中で役所のＯＢとか、いろいろと公民館関係、それといろいろと獣医師さんということで、そちらの方面の専門ということで、ここの開発に対する専門家というか、測量士さんとかそういった方々は入っていませんけれども、この検討委員会の中で、私たちも、検討委員の方々も私どもも十分検討してきましたというような形で言われましたので、こういった表現になったものと思っております。

以上です。

○７番（九日克典議員）

30名の検討委員の会を、何回開催されたのか、そのまた日時の場所、その中で検

討委員は全て30名出席されたのか、その辺をお伺いしたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

３回ほど開きまして、平成26年の１月29日が第１回目でございます。第２回目が２月の18日、最終が３月６日となっております。出席者の状況については、ちょっと資料を持ってきてませんけれども、一、二名の欠席はあったところでございます。第１回目の検討委員会につきましては、まず現地の調査をしていただき、現地に案内しました。

それから帰ってきまして、役所の３階で、全部３回ともやってるわけですけれども、自己紹介なり、委員長の選任、委員長、副委員長の選任ということを行っております。そして、それぞれ自分の考え等を全30人の委員の方々に申し述べていただいたところで、発表していただいたところでございます。

第２回目の会合につきましては、それぞれ皆さんの意見も聞いておりますけれども、その中で１番どういった形がいいのかということで、先ほど10項目が出てきましたけれども、それを各委員長のほうで、各委員の方々の意見をまとめまして、この10項目の報告を委員長のほうでまとめるということになったわけでございます。

そして、３月６日の第３回の会議等につきましては、その結果を皆様に報告をしまして、了承を得るというふうな形をとったところでございます。

以上でございます。

○７番（九日克典議員）

それでは、26年の１月29日、第１回の検討委員会をされておりますが、この最初の検討委員会の中で、市長はどのような説明をなされたのかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

市長選挙で、この事業については私は中止をすべきだということで訴えてまいりましたので、そういう中で、最終的には前市長がこの土地を買収に入りましてきておりましたので、当然ながらこのパークゴルフ場、フラワーパーク建設跡地について有効活用をしなけりゃならないという、お話しをいたしました。

私の考え方といたしましては、できたら投資したお金を回収をしながら、最終的には市民のために利用できるような施設ができればいいということで、いろんな業者の方々から、メガソーラーを含めていろんな要望がありましたので、その中の一つとして、地域の環境的な問題、地形的な問題を含めて、できたら製材業的なものが誘致できればありがたいという考えを示したところでございます。

○企画課長（岩元祐昭）

申しわけございませんでした。

最初のお尋ねの件です。出席者数ということですけれども、１回目が３人の欠、２回目が１人、３回目が２人の欠ということでございます。申しわけございませんでした。

○７番（九日克典議員）

検討委員会の報告の中で、開発行為を行う場合と行わない場合というものが出てきてるわけですけども、もう最初から開発を行うというような市長の意思が、委員会にはお願いしたわけですね。

○市長（五位塚剛）

基本的には開発を行いたいということで、市の考え方を示しました。

○７番（九日克典議員）

市長が就任されてから、ちょっと調べてみましたけれども、利活用の関する方向性は示す考えはないというようなことも発言されてるんです。そういう方向付けはしないということのように、私は理解しております。

それから、前提条件も付けなさいということで、３つの事業はつくらない、白紙だというようなことも提案するというような、市長の基本的な考えも伝えるというようなことも言っておられます。といったとろで、ちょっとはっきりして、先ほど言いました投資した金額は、新たな土地利用の活用によって全て回収するという、こういう答弁もされております。

それから、判断材料として、先ほど言いました製材所、メガソーラー等も提起するということもいわれております。このメガソーラーと製材所というのは、この検討委員会の検討する前に、今言われたとおり、提案というか、こういう考えもありますよということは、提案的に言われたというふうに理解してよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

どのような形で有効活用ができるかというのは、いろんな現状を踏まえないと決断ができませんけど、一つの案としてメガソーラーというのも、相当なメーカーの方々がＰＲに来られました。一つの案としては、思っていました。

○７番（九日克典議員）

開発行為をするという考えは、もう一回問いますけども、いつごろそういう考えを持たれたのか、ちょっと時期的なものをお聞き願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

時期的にはいつかといわれても、ちょっとわからないわけですけど。この利活用の検討委員会に出すときは、必ず市長としての、市当局としての考え方がないと、最終的には私を呼んで委員会で審議することになるでしょうから、市としては投資したお金を、やっぱり市民の税金ですので、それを回収した上で有効活用するとい

うのは、私の基本的な考えですよということを話しましたので、その以前だと思います。提案する前だと思います。

○７番（九日克典議員）

以前、五位塚市長も議員の時代に、この胡摩地区の開発、パークゴルフなり、フラワーパークをつくる場合においては、この地区は入佐遺跡がありますということで、遺跡調査については試掘すると、非常に莫大なお金がかかるというふうにおっしゃっておられました。今回も、試掘調査を６町歩でしたか、一応向こうの希望があるということで試掘をするということでありますけれども、こういう当初計画に、今度緊急発掘調査費を使うというふうに言われましたけど、こういうものがわかっておったら当初予算に、市長が開発をするということがわかっておったら、遺跡が出るだろうという、入佐地区ですね、出るだろうということは予測されておりましたので、当初予算に組むべきじゃなかったかなというふうに考えますが、いかがでしょう。

○市長（五位塚剛）

開発をする場合、当然、あの地域は、入佐の、過去の例がありますから、当然本格的になったときは、そういう調査費を出さなきゃなりません。どれぐらいの発掘の費用がかかるのかというための、試算をするために試掘が必要なんです。試掘するための前提条件、だから今教育委員会の中にある予算を使いながら、今試掘に入ったところです。

○７番（九日克典議員）

私が言いたいのは、なぜこの緊急発掘調査費を充当するのかということでありまして、市長が開発をするという行為をするということは、当初計画をする前にあったのなら、当然ベテランの議員でもありましたので、当然わかっているだろうということです。それは前例としてどのくらいかかるということは、大体大まかな予算計上というのはできたんじゃないかなと思いますが、どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

当初予算を予算編成するのは、11月ぐらいから、大体遅くでも１月ぐらいまでにするんですけど、その段階でどのような形でこのフラワーパーク跡地ができるかというのは全く白紙の状態ですので、その予算の中には入れることができないわけです。

同時に、最初に、まだ確定しておりませんけど、業者との関係、何をするかというのが、それが確定しないと、どれだけ開発するかというのが見えないわけです。しかし、今、まず教育委員会の予算の中のある分で試掘を、これは十分できますので、これをしないとどれぐらいの、本格的な発掘調査が必要かというのが、予算が

できないんです。そのための試掘なんです。そういうふうに理解していただきたいと思います。

○７番（九日克典議員）

この緊急調査費ですが、また200万ほど予算組んでおられますけども、県のほうから、またそういった緊急的なことの調査が依頼された場合は、補正で組むということですね。どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

今後、最終的な、今、企業との打ち合わせもしておりますし、また本契約結んでおりませんので、この契約が確実になったという段階では、同時平行的に発掘調査の予算も計上しなきゃならないというふうに思っております。今後、また明らかにしたいと思います。

○７番（九日克典議員）

それでは、次の質問に移りますけれども、検討委員会30名の方が市民の声として意見を尊重するというふうに、市長は言われております。そういったところで10項目出されたわけですが、非常に、４月７日に報告が出されております。そういったところでまず、検討されたグラウンドゴルフ場の建設、これについての、この答弁書の以外にありましたら、お答え願いたい、説明願いと思います。答弁所以外で、もうこれだけですか、もう。

はい、それではグラウンドゴルフ場建設においては、９月の先般の議会でも市長はグラウンド協会の方々と、それから愛好会の方々に意見を聞いて、そしてその意見を尊重してやるということで、この方々の意見も参考にされた方向での考えは一緒ですか。

○市長（五位塚剛）

グラウンドゴルフの協会方々は、各町に愛好者がたくさんいらっしゃいます。それで今、各町の方々の御意見をお聞きいたしますと、財部の方々は、特に財部の運動公園、城山の運動公園のところで、毎日のように練習をして、健康維持のためにされております。この方々との意見交換をいたしまして、できるならば財部のところをもっと整備してほしいという要請もあります。

大隅については、特に弥五郎の里の公園を使いながら、いろんな形でされておりますけど、大会が重なったときにもっと利用できるような施設がほしいというのも言われております。

特に末吉の場合は、栄楽公園を使った練習はされておりますけど、一つ専用的なものがほしいというのが末吉の方々の要望でありますので、今いろんな意見を聞きながら、最終的には集まっていただいて、いろんな形での協議をして判断をしたい

なというふうに思っております。

○７番（九日克典議員）

ちょっと返りますけれども、この検討委員会の説明の中で、３つの事業、パークゴルフ場、グラウンドゴルフ、フラワーパーク、この３事業は白紙とするということです。そういった考えで説明が会の中であったのか、ちょっと後に返りますけども、その点をお願いします。

○市長（五位塚剛）

ここの胡摩地域は、基本的には人を呼んでスポーツをできるような状況のところではありません。平坦地も非常に少ないし、そういうグラウンドゴルフ、パークゴルフ、またいろんな、そういう多目的な施設ができるところじゃありませんので、また臭いの問題、ハエの問題が相当心配されますので、もう当初から、その事業をここにするという考えはありませんということを、報告いたしました。

○７番（九日克典議員）

24年の９月25日にグラウンドゴルフの陳情が出されておりますが、この中で全会一致でやったわけです。そのときの市長の答弁に、協会の方々とか意見を聞いたところ、胡摩地域が絶対にいけないということではないというふうな答弁をされておりますけども、それからあとこういった協会の方々とお話し、愛好家等の話し合いは持たれたんですか。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、陳情書が出たときに委員会審議の中で、胡摩地域を前提としたあの陳情なのですかという質問の中に、特に胡摩地域という限定した陳情ではありませんということでなっておりました。その後、だからこの間いろいろな方々と、協会の方々と話をする中で、やはり基本は各町であります。

それから、もっと基本というのは、自分たちの自治会の中、公民館単位でグラウンドゴルフ、ゲートボールを含めて今やってるわけですが、そこを充実させるというのが一番基本だというふうに私は思っておりますので、そういう方々の声を聞きながら、大会ができたといえばどうしても、ここに集まってするわけですから、そういうことを今心配されておりますので、そのことは基本的には、前向きに検討したいなと思っております。

○７番（九日克典議員）

もう前回、前々回、同僚議員も質問されております。グラウンドゴルフについては末吉町のどこかに公式グラウンドゴルフ場は建設するということで、公民館ごとにないところは欲しいというふうな要望も、私も聞いております。そういった、年齢を重ねると、そういったいいところでも、なかなか足がないから、行けないから、

毎日できるようなところの充実をしてくれというようなことも話はお伺いしておりますけども。

これで一応グラウンドゴルフのほうは話を終わりますけども、次、多目的広場、遊園地についての回答をいただいています。多額の維持管理費がいるということで、もみじ、桜、ツツジ等の景観木については悠久の森、別の弥五郎伝説の里、花房峡にあるからつくらないということでありますが、これも専門的に、初めて私も景観木という、これを聞いたわけですけども、結果報告を聞いたわけですが、これも非常に経費がかかるというのはどういうような経費になるわけですか。

○市長（五位塚剛）

植栽物を植えた場合は、植える経費から育てる管理費、そして毎年のようにその樹木の選定とか、またそこの取り付け道路とか、いろんな管理費が出るのはもう当然のことでございますので、市内には悠久の森が、非常にすばらしいところがあります。今、もみじの植栽もいろいろな方々の協力でやっておりますので、まず市内にある花房峡を含めた施設を有効活用するというのが、大事だと非常に思っておりますので、同じような施設がたくさんならないように、そういう意味ではこの場所にはそういうのはふさわしくないと思って、管理費がかかるというふうに表現したところでございます。

○７番（九日克典議員）

先般の質問では、よくグラウンドゴルフについては積極的に建設をするというふうに言われておりましたが、この答弁書におきますと、パークゴルフ場についてはグラウンドゴルフと一体となったものとできないか検討するということになっております。これは同時進行ということの意味で、理解してよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、パークゴルフを楽しむ人口も相当ふえておりますし、曽於市内の方々も山田やら福山町やら、いろいろ利用されているようでございます。ただ、その実態が実数として掌握ができないというのが今の状況ですので、愛好者もいるというのは私もわかっておりますので、そういう方々と接点をつくって、グラウンドゴルフ、パークゴルフ場が分散的になるんじゃなくて、やはり一体化できるようなものがいいだろうというふうに思っておりますので、十分、愛好者の方々の声を聞きながら、前向きに検討したいなというふうに思っております。

○７番（九日克典議員）

同僚議員の徳峰議員が言われておりました、非常に金額の多くかかる事業でありますので、総合振興計画に載せたり、過疎自立促進計画等に載せてるか、そういうところで、一応めど的には何年後を考えておられますか。

○市長（五位塚剛）

まだ、何年後とかそういうことについては、まだ決めておりません。今後、十分、お金をかけない方法を模索をしておりますので、また愛好者の方々の御意見をまず、住民の声をよく聞くというのが基本だと思っておりますので、今後、そのあたりを進めていきたいなと思います。

○７番（九日克典議員）

次に移りますけれども、畜産を主とした牧場、研修施設等についても、多くの維持管理費が必要と思われますので、オリーブ栽培については、大隅で栽培されておりますので、見守っていただきたいということで、大隅は個人で栽培されておるのか、それとも反別数とかがわかれば、お答えいただきたいと思いますけども。

○市長（五位塚剛）

反別数については、私は掌握しておりませんけど、もと建設業の方々とか、グループで一生懸命、個人も含めて取り組んでおりますので、一つの、今後の産地化ということで進めておられますので、そういう動きに対しては、市として今後も支援ができれば、そういうふうに自分たちが本当に自分たちで補助事業も受けないでここまでしておられますので、いろんなお声を聞きながら支援はしたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

このオリーブ栽培については、議会報告会の中での出席者の中からも、非常にこの栽培を振興させてくれというような意見もありましたので、前向きに新しい作物でもないですので、そういった支援をよろしくお願いしたいと思っております。

次、イチョウの栽培については今のところ考えてないということでありますが、同僚議員もイチョウの栽培じゃなくて、今現在、大隅のほうでイチョウの銀杏を採取するということで、大きい木があるからそのイチョウの木を移転して栽培しなさいというような一般質問もあったと思うんですが、そういった取り組みというのはどのように考えておられるか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

一般質問の中で、八木議員からイチョウの利活用についてありました。一つの提案だというふうに思っております。ただ、大きな大木のイチョウの木を移植するとなると、それ相当の経費がかかりますし、垂水市のほうで御夫婦で数十年かけて、一生懸命地域観光のために頑張ってこられました。こういう方々の運動というのは非常に大事だと思いますけど、大隅町でも一時イチョウの木を植えて支援事業がありましたけど、その木を持っていくというのはなかなか現実的にならないんじゃないかと思っておりますけど、イチョウがそのままの、いろんな面での生かし方ある

と思うんですけど、ただ、この胡摩地域に持ってくるということは、考えてないところでございます。

○７番（九日克典議員）

続きまして、新聞等でも報告されておりました製材業、これも一応当初の、一番最初の検討委員会でこういった例があるということで、提案されたということであります。

この新聞によると、売買ということです。あと、シイタケも販売する業者を誘致したいというふうに載っておりました。この外山製材さんという名前まで出ておりますが、この製材業に６町歩の希望であるということでありましたが、後のほうに出てきますけれども、検討報告の中に、予定地跡地の利活用についての開発行為を伴う場合は、乱開発防止の観点から市が開発を行うという要望が、検討結果が出ております。

ちょっと重複するかもしれませんけれども、もう一回再確認という意味で、この胡摩の製材業を誘致する場合は、全部、整地、造成して、あと調整池までつくって、そういって売買という形になるのか、もう一回、説明があったと思いますけれども、もう一回お答え願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

事業をスムーズに進めるためには、市がすべて、開発行為の許可をもらって土地造成をして、排水を設けてというのが買うほうにとってはいいわけですけど、市が公共的に事業をすれば、非常に公共単価ということで、試算をしてみましたら約７億規模の予算が新たに必要になるというふうに出ました。

このことを現時点で皆さんたちに、市がやるから７億の予算を出すということを、果たして承認もらえるかということも相当検討いたしました。現実的には非常に厳しいだろうというふうに判断いたしまして、それでは別な方法はないかということで、できたら市が取得をした土地を前提として買ってもらって、基本的には業者が、やっぱり自分なりの設計をしていただいて開発をしてもらうというのが一番ベターだろうというふうに思いました。その中で最終的には、造成が終わった後、新たに事業をするときに国の補助事業をもらえるように市としても精一杯の努力をするというのが一番いい方法じゃないかということで考えております。

○７番（九日克典議員）

ちょっと、特に五位塚市長も現役時代にフラワーパークをつくった場合、徳峰議員もですが、この排水処理問題。白毛川に流れると。そうすると、相当な白毛川の改良までといった、それもまた含まれた７億円というようなことですか、調整池なんかも含めて。ちょっとお答えください。

○市長（五位塚剛）

市が開発するとなると、相当な費用をかけたものでないといけないというふうに思います。民間がする場合は、もうちょっと軽微的なやり方があるわけですので。しかし、白毛川の問題については当然市が中に入って、排水路の、河川の問題については、当然市が中に入って、また事業を取り入れなきゃならないという問題も当然発生するだろうと思いますけど、そのときはまた、議会に相談したいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

今、伊万里木材を見てみますと、あそこもほとんど簡易舗装でずっと中はされて、貯木場の中全部やって、自然排水っていうか、地下水の浸透というのは考えられない。またこれも、そこちょっと調べてないんですけども、あそこの場合は４面に排水ができるんです。国道のほうと小倉のほうと財部のほうに、広域農道のほうに排水ができる状況です。

しかし、今度のこの製材業で６町歩、これもやっぱり貯木場なり、全部土の上の直接にやるんじゃなくて、やはり簡易舗装されるんじゃないかなというふうに、それはもう設計上どうされるんかわかりませんけども、そうなった場合には、一挙にその６町歩の排水が白毛川に流れるということは、私素人でもちょっと地形から察するに、そういうふうに流れるんじゃないかなというふうに考えています。

そういったことで、非常に排水、補助事業を使って、何とかできるというふうに外山木材のほうに事業が、ちょっと前の会でも市長がにおわされましたけど、私もちょっと地域木材産業等の連携支援事業というのをちょっと教えていただいております。県産材の使用をして、鹿児島県産材を使った製材という、もらえればそういった事業があるようですが、そういった面でそれに乗れれば一番いいわけですけれども。

話を変えますと内村工業団地がありますよね。ここはもう調整池もできております。ただ、３面ありまして、４町歩ほどしかありません。それが点々と、ちょっとばらばらなんですけども、こういったところの企業誘致になるわけですが、そういう話はされなかったのか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

都城の外山木材さん、また伊万里さんについても、内村工業団地も十分検討されたみたいでございます。残念ながら、面積的に狭いのと、ほかの企業の方々に、やはり製材業ですので、いろんな、後で支障が起きるといけないということで、あそこについては断念をされたようでございます。

○７番（九日克典議員）

私もちょっと見てると、非常にこういった遊休の市有地といいますか、こういった処分も誘致も大事じゃないかなと思いますが、あと椎茸栽培はまた、この外山木材さんとは違うというようなことですので、この人たちの規模的な問題は今からでしょうけども、そういった工業団地への誘致というのは考えておられないのか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

胡摩のこの地域に、まず外山木材さんがどのような形で配置できるかということを、今、独自で自分のところの会社のほうで設計を進めておられますので、残ったこの取得した土地を、ほかの企業ができるのかどうかというのも、まだ確定しておりませんので、せっかく曽於市内にそういう、椎茸栽培を含めた、誘致したいという声がありますので、なるべくその方々の声に応えるように、いろんな、そこがだめな場合は市の土地、また民有地を含めて紹介をして、１人でも多く雇用につながるようなことを、努力をしていきたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

大隅の議会報告会の中で、こういう製材業が誘致されるというふうに、知ってるか知らないかの市民の方々から、曽於市の森林組合は圧迫しないかというような意見もありましたけども、この点はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市内にはいろんな材木業者がいらっしゃいます。その方々も、また森林組合といろんな協働関係にありますし、この会社の方々も森林組合といろんな形でお互いの協力、協働のもとに支援しておりますので、ここが来たからといって、森林組合にいろんな事業の圧迫というのはないところでございます。

○７番（九日克典議員）

次、最後に載っておりますメガソーラー、当初から市長はメガソーラー等のことを考えているということです。ここだけが、報告書にはコメントが載っておるわけです。メガソーラー施設建設にかかわる事業誘致、委員のうち、この件について、詳しい話がある中で、絶対ではないが黒字が見込まれる説明があったものが、仮に選択肢として一番目であったとしても、再度詳しく経営分析が必要であるようだというように書いておりますが、これもこの内容についてちょっと説明を、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

九日議員も、胡摩の市が取得するこの土地ですね、十分おわかりだと思います。こういうふうに見たほうがいいですね。ここが県道です。今、外山木材さんにお願いをしようとするのは、この広いほうのとこの部分でありまして、県道に近いとこ

ろです。ここに大きな谷があるわけです。こちらのほうは、もうほとんど平坦ではありませんので、全く利用ができない状況でございます。ですから、メガソーラーをするとしたら、この中の平坦地でないとできませんので、当然外山木材さんを企業誘致するというふうになれば、メガソーラーをするところがほとんどないというのが実態でありますので、メガソーラーの場合は、土地の賃借料としてのお金は入ってくるでしょうけど、基本的には雇用の場にはなりませんので、今回は断念をしたところでございます。

○７番（九日克典議員）

各民有地に多く設置してあるから断念すると。今、テレビＣＭでも「眠っていませんか、あなたの土地」ということで、大手のメーカーが土地を求めているというのが、広報、大体的にＴＶで放送されております。こういった面でも、そういった業者との話し合いというか、それでも、今そういったできない状態でも、それはつくる人の考えでありますから、そういった業者との話し合いはされたのか、ないか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

フラワーパーク、ここの建設跡地の問題が出てきたときに、いろんなメガソーラーの会社、また市内の方々いろいろ相談に来られました。それは別に問題はないわけですけど、市として積極的にここに誘致するということはしておりませんけど、今全国でメガソーラーについては、大きなメガソーラーについてはなかなか、もう各電力会社もしないようでございます。

やはり、各家庭の個人的な太陽光については推進はしますけど、やはりいろいろ支障があるようでございます。だから、私たちのこの鹿児島県内でも、今はもう新規で大きなメガソーラーをするのは、ほぼ中止の状況になっているというふうに報告を聞いております。

○７番（九日克典議員）

メガソーラーを使えるとこだけ使ってやると採算的に合わないと。こういったところが、検討結果の報告の中に、仮に１番目というのが出てるんですけども、これはどういう意味でしょうか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

メガソーラーの建設はこの順番の並びだということで考えていただきたいと思います。この上からが上位という考えではないということです。市長がメガソーラーを第１番目に選択をされたときには、経営分析、今メガソーラー等につきましても20年間買い取り保証とか、結局その後の問題、20年が過ぎたらどうなるんでしょう

かというような形の分析も、まだ行わなければならないということで、その方向性もまだ見えないということで、御理解していただきたいと思います。

以上です。

○７番（九日克典議員）

現実的に外山木材さんが６町歩、30町歩近くの土地があるわけですけども、その24町歩、これはもう全然使えないということになるわけです。取得されている部分もありますし、虫食い状態になってる、どうしても登記の直らないところがありますが、市長は絶対もう胡摩には３事業はつくらないと、白紙だということで言われますけども、私の意見としては、パークゴルフ、グラウンドゴルフ、これも起伏があって十分できるんです、起伏があって木が生えておってもいいし、皆伐全伐しなくても、その間をぬって、十分に建設ができる事業であると私は思っております。

そうなると、その６町歩が一番平坦な地をやってしまうと、あと開発、あと残された24町歩というのは何もない、そのまま荒地、あとは材木で売るか、そのぐらいの市の誘致になると思います。これがやっぱり全然開発されないということになると、よく市長が言われていた孫とか将来の人たちに負の財産を残すというふうに思われませんか。その点をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

できるならば、できたならば前市長が市長選挙で勝たれ、勝利された中でその事業を推進されたんだったら、一番私はよかったんだろうと思います。しかし、あの現状を見るならば、パークゴルフ場、グラウンドゴルフ場は非常に負の財産になるだろうというふうに確信をいたしております。

特に胡摩地域については、周りが養鶏場、養豚場、畜産含めていっぱいありますので、あれはもう難しいというふうに思っております。ただ、私はもう結果的にこのような状況の中で、土地取得が始まっている中での事業でありますので、最終的には市が投資したお金を回収していただき、また地元民を含めた雇用の場に、地域活性化になる方法しかもう手はないという、苦渋の判断をいたしましたので、御理解をいただきたいと思います。

○７番（九日克典議員）

それでは、一つおれんじ鉄道の問題について。

○議長（谷口義則）

ここで九日議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――――・――・――――――――

休憩　午前１１時０１分

再開　午前１１時１０分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、九日議員の一般質問を続行いたします。

○７番（九日克典議員）

ちょっと利活用の問題で漏れておりましたので、もうちょっと、２点ほどお伺いしたいと思います。

最初、市長が胡摩地域の利活用で投資した金額は、新たな跡地利用で全て回収するという前提というふうに言われておりました。今、特峰議員の前の資料をいただきますと、１億3,649万6,150円の金額が投資されております。これから新たにまた遺跡の発掘これがまたちょっとこれにプラスされるということでありますけれども、外山木材さんにおいては、最低この１億3,600万円の売買は、これを下がるつもりはないのか、ちょっとお伺いします。

○市長（五位塚剛）

一応、お話しの中では市がこれぐらいで買いましたよということは、全て公開しております。今後必要な経費がこういうのもかかりますという話もしております。しかし、最終的には、今から具体的には詰めるわけですので、相手がそれではもう買わないというんだったら、この事業はなくなりますので、やはり市としても最大限協力要請をお願いしなきゃなりませんけど、相手があることですから全てだということは、言えないところでございます。

○７番（九日克典議員）

ということは、この１億3,600万というのは確約できないということで、理解してよろしいですね。

それから、市長は市内の各会合に出かけられておられますが、その挨拶の中で桑葉、桑茶のことをよく言われているということで、技術員連絡協議会の中でも、非常にとまどう、技術員はその技術指導を現場でやってるわけですが、その桑茶を説明されて推進をされているということでありますけども、これに載っておりますけども、これを今の６町歩以外の土地に桑茶を植えたらどうですか。どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

あまり答弁するつもりはなかったですけど、サービスで一応答弁しますので。

桑の振興という意味では、遊休地対策ということで、今後の曽於市の農業振興の中でお話しをしております。この胡摩の地域の、ここに杉を切って、非常にこの傾斜の激しいところに桑を植えても、それの生産には非常に苦慮されると思いますので、全くそのことは考えておりません。

○７番（九日克典議員）

それでは、一つおれんじ鉄道のことについてお伺いします。

五位塚市長、ちょっと基本的なことでありますけれども、部外で発言される場合は、曽於市の、もちろん曽於市の代表者です。市民の負託を受けて、たった一人の市長です。曽於市の代表、曽於市民の代弁者であるというような認識で発言されておるか、ちょっとお伺いします。

○市長（五位塚剛）

私は、市民が市民のために働いてほしいという要請を受けまして市長になりましたので、常に市民の代表というつもりで発言をしております。

○７番（九日克典議員）

市長会におかれまして、肥薩おれんじ鉄道の基金の、県の提案によって３市から基金支援の要望が出てきておったわけですけども、その中に新聞報道では19市のうちの１市が反対であったと。市長も全協の中で反対したというふうに言われました。この理由は、先ほどの答弁に載っておりますけど、もう一回説明をお願いします。

○市長（五位塚剛）

このおれんじ鉄道の問題については、ことしになりまして、県のほうから１回市長会でこの問題が話し合いがありますということで、説明を１回受けました。２月５日に市長会がありました。その他の項目の議題の中でこの経過の説明がありました。その後４月の14日に市長会がありまして、第１回目の定例総会でございますが、このときもその他の項目で議題になりました。この審議の中で、副市長会において議論をしましょうということになりました。

そういう中で、この前５月15日、九州市長会が鹿屋でありまして、九州市長会の第１回目の会合が終わった後に、臨時の鹿児島の市長会が開かれまして、この中で臨時提案がされまして、結論を急ぐような行動が取られましたので、私はこの問題については基本的には、肥薩おれんじ鉄道を支える沿線、そして鹿児島県、熊本県のこの考え方については非常に気持ちはわかりますと言いました。しかし、結論ありきが先で、私たちのところも副市長会にも入ってませんし、理事会も入っておりません。全く深まった議論をされておりません。

場合によっては、本来ならばこの問題は非常に大きな問題でありますので、第三セクターの社長が自ら出てきていただいて、詳しく経営について説明をすべきでございます。同時に、支援を求めるのであればその社長自らが、今後の経営のあり方についての説明をして支援を求めるべきでございます。全くそういうことはありません。市民を含めた県民の税金をこのような形で、いわば結論ありきでするというのがいかがなものかという意味で、私は反対をいたしました。

○７番（九日克典議員）

今、この基金の財源は税金と言われましたけど、これは宝くじの収益金積み立てじゃないんですか。そこはちょっと確認したいと思いますが。

○市長（五位塚剛）

１年間に宝くじの売上の益金をこの県の市町村の振興基金に入れております。いろんな財源内訳があると思いますけど、県の市町村の振興基金というのは、もともとこのお金は県内にある市町村が、何か事業をするときに借りて、その借りたものに対して利子を払って運営をする、そういう本来の目的であるんです。だから、一たん入った場合は、これはもう税金なんです。財源はそういう宝くじの益金から入ってますけど、これはもう名目上は県民の税金なんです。この税金を使うわけですから、そういうに認識しております。

○７番（九日克典議員）

私は、勉強不足かもしれませんが、これは市町村振興基金ということで全県の市町村の持ち分であるというふうに理解しておるところであります。振興資金における目的といいますか、これは貸付金の方法もあるし、またその目的としては市町村の振興を支援するという項目もあるわけでございます。そういった意味では、この基金も新聞に載っておりましたけども、総務省の見解では地方財政法が定める公共事業への財源充当に当たるとした見解ということで、法的根拠には問題はないと出ておりますので、そういった意味で、市長が反対をされたわけですけども、こういったことで副市長会にも入ってないというのは、どういう意味でしょうか。

○市長（五位塚剛）

なぜ入れないのかもわかりません。市長会にはその理事会とかあるんでしょうけど、その理事会にも私も入っておりません。だから、やはりこの振興基金というのは全ての市町村が加盟しているわけですので、やはりそういう意味では平等に入れるべきだと思っております。副市長会、理事会でも決定したと言われますけど、私たちはその会に入っておりませんから、全く中身がわかりません。ですから何でなのか私もわかりません。

○７番（九日克典議員）

基金からの交付というのは、市にもありますよね、収益金の市への交付金というのはあると思うんですが、それは理事でもなくても、もちろん曽於市もその会員であるわけですので権利があるわけです。そういった、理事でもないっていうか、副市長にも入ってないていうのが、ちょっと私も解せないんですけども、その点はもうちょっと詰めて発言を。

しかし、19市の市長会には出席されているわけですよね。でも、その市長会での発言というのは、もちろん協力、というかそれも発言権あるわけですので、もしも

こういう副市長会があったのなら、入ってないということは副市長会も出てない、５月９日に副市長会があったわけです。５月15日に市長会があって、そこで臨時会があって発言された。５月９日の副市長会で、市長会が委託して、そして結論を求めて、支援が必要とする意見が大勢を占めたということであります。

もし、もしの話をするとあれですけども、副市長がその副市長会に行かれて、市長が15日に市長会があったわけです。もし、５月９日の副市長会に行かれた場合に、今市長が言われたような発言を、副市長はどういうような意見を持っておられたか、お伺いしたいと思いますが。

○市長（五位塚剛）

私も当然、市長会の中で、今後副市長会の中で議論を詰めてみますということでしたので、副市長には私の考えを伝えました。当然、今後副市長会で議論あるでしょうけど、市としては今のようなやり方は間違っているであろうということで、基本的には島の方々もこれに入っておりますけど、この肥薩おれんじ鉄道の延線についてなんら、島の方々についてはメリットがないわけですので、そういう方々の声も含めて、十分協議を進めるべきだというふうに私は言いましたので、副市長も私と全く同じ考えだというふうに思っております。しかし、参加は要請もないし、参加しておりません。

○７番（九日克典議員）

副市長は市長の女房役ですから、市長の考えと同意見だろうと思いますけども、副市長の考えがありましたら、意見がありましたら、お伺いできたらお伺いしたいと思いますが、いかがですか。

○副市長（八木達範）

それではお答えをいたします。

基本的には、今市長が答弁をしたとおりでございますけども、市長からは全てに反対するんじゃないんだと、例えば10億補助するんであれば、あとの10億を43市町村に配分するとか、そういう一つの方法もあるんじゃないかということで、話は聞いております。

以上です。

○７番（九日克典議員）

同じ気持ちで、意見でやっていかないと、スムーズな市政は運営されないわけです。ここの基金を使用しない場合は、利用しない場合は、基金の支援がなければ赤字だろうというふうに市長も言っておられますけども、こういった赤字が続くからゆえに、あと見えるのは必然的なものが見えてくるんじゃないかと思いますけども、鉄道の使命というのを、市長はどのように思っておられるか、鉄道の使命、自分の

考えをちょっとお伺いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

なぜ、こういう問題が発生をしたのかという原点に返るべきだというふうに思っております。今、ちょうどおれんじ鉄道がして10年を経過をいたしましたけど、もともと新幹線が通るということで、この存続の問題が出てきて、それは基本的にはＪＲが基本なんです。その中で、地元の沿線の子供たちの通学路、また沿線の住民の足を確保するということで、１回限りの支援ということで始まった事業でございます。

その、この間の問題を２月に出してきて、５月に結論を出して、10億を出してもその後に経営が立ち直るということが全く保証がない中での、結論ありきのやり方、これは非常に問題があると思っております。貨物の運送については、これはトラック輸送に関する代替の意味では、いろんないい部分はあります。それは全く否定はしません。しかし、これもＪＲが、基本的にはＪＲの貨物の部分なんです。ですから、そこはまたちゃんと考えてもらわないといかんとです。

そういう意味では、やっぱり基本に立ち返って、このおれんじ鉄道をどうすべきかというのは、一つの会社があるわけですので、会社を交えて将来的な議論を抜きにしては、このようなやり方は私はいけないと思うんです。そういう意味で、支援するのは否定しておるわけではありません。あまりにも、やり方について問題があるのじゃないかということで意見を言っております。

○７番（九日克典議員）

貨物鉄道はもちろんＪＲがやっておるわけですけども、その中の、要望書の中に、都城は焼酎が、その貨物の輸送に焼酎が含まれているんじゃないかというふうに出ております。都城といいますと、もう霧島酒造です。だと思いますが、そういった意味では、曽於市も焼酎用カンショが非常に多いです。大体ＪＡそお管内に600戸近い栽培農家がおられます。そして13億円、販売金額です、の霧島酒造にはそういった恩恵もある。ということは、やっぱりそういった貨物輸送のほうにも曽於市も何らかの間接的にお世話になっているというふうに、私は理解しているところであります。

それから、観光面、これも言えますけども。非常に、最初鹿児島県の課長は、社会、経済状況の変化に応じて対応するというようなことが新聞に載っておりましたけども、こういった社会状況の変化によって10年後の、10年後、10年以内、それから10以降もなんとか望みを持って、存続ができるような、最悪の場合廃止というようなことにならないためには、こういった基金、結局曽於市からの持ち出しはないわけですので、ないわけですよね。基金、財源が収益金でやってるわけですから、

今載っております105億円でしたか、基金の積立額があると。106億円ですね、それを全県の市町村に半分ほどは分配して、その残りから支援をするという回答をもらっておりますけれども、そういう分配の方法もあるかもしれませんが、この考えはよく市議会でも基金の持ち過ぎはないということです。何でもあったら基金で対応しなさいと。ある程度の、基金が全然ないといけないけれども、そういった基金の使い方をしなさいという意味では、全市町村が全部やるわけにはいきませんので、そういう支援をやるということはできません。

我々曽於市もいつ、いかなるときにそういう災害、災難が起こって、こういった基金に頼らなくちゃいけないということがあるかもしれません。そういった意味では、やはり賛成すべきじゃなかったかなというふうに、私は思っておりますが、もう一回お伺いします。

○市長（五位塚剛）

おれんじ鉄道の問題について、支援を絶対だめだといったことは一言も言っておりません。また、沿線の市町村のやっぱり苦しみもわかっておりますので、支援のあり方の問題です。それと、私たちの地域においては志布志のサンフラワーの船の存続の問題と客船の入れかえ、これ100億近いすごいお金がかかるんです。場合によっては志布志の港から宮崎のほうに移るという話も前ありまして、これによるまた影響もあるわけです。

また、私たちのこの地域においては、末吉自動車学校の公的な、市民のいろんな足を守る、いろんな意味でのそういう問題がある中で、そういうのに対して支援も含めてできるのかという質問をしても、全く回答がないような状況の中で、この問題についてはやはりもうちょっと、十分時間をかけて議論するのが基本じゃないかという立場で、はっきりと市長としての見解を述べたところでございます。

○７番（九日克典議員）

出水とは末吉は非常に密接なつながりがあるんです。地域的なつながりがあるんです。

出水のおれんじ鉄道の沿線に、出水市がありますが、この地区は非常に上物を出す肥育地帯であるんです。それで、南畜に25年度は、6,989頭のうちの1,773頭、25.4％を出水の方の農家が持ってきておるわけ、末吉に南畜に運んでおられるんです。そういったつながり、おれんじ鉄道にかかわってる方が、その農家にいらっしゃるかもしれません。そういった心情的な問題でちょっと恐縮ですが、26年度はその出水地区から31.7％の計画があるんです。そういう方が、出水地区の方が曽於市に、末吉に来る。こういって曽於市自体が19市のうち１市だけ反対したというのは、心情的にやはり、人間は感情の動物ですので、またそういった面を考慮して、払拭

するために曽於市自体何か支援ができたらなというふうに思いましたので、全然支援がだめだということではないということは言われました。

そういった意味でも、これから我々曽於市にも冷たい視線で見られないような、曽於市民でありたいと思っておりますので、そういった面も、協調できるような面は、曽於市民の一人の首長ですので、これからもよろしくお願いしたいと思っております。

何かありましたら、市長答弁。

○市長（五位塚剛）

出水の肥育農家の方々が南畜を利用されていただいていることは、大変ありがたいことと思っております。その方々が鉄道を使ってここに持ってくるわけじゃありませんので、その問題とはあまり、ちょっとこじつけ的な話になりますので、もうコメントはしませんけど。きょうも南日本新聞の記者が来ていらっしゃいますけど、やはり、なぜ私がこの問題について、はっきりと反対したのかということについて、もうちょっと新聞社のほうも、やはりもっと深い議論をする必要があるんじゃないかというふうに思っております。

また、新聞社の方も私に対するコメントも全くありませんので、残念ながら私の願いというか、気持ちというのはほとんどまだ伝わってないというふうに思っております。そういう意味では、また今後、理事会があるでしょうけど、非常に重要な問題を抱えております。今後、簡単にいくかわかりませんけど、精一杯、私の考え方だけはいろんな機会に報告をしたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

私も牛をおれんじ鉄道でもってくるという意味ではなくて、本人が、住民の方がこういう末吉にかかわっているんですよということです。

それと、最後に親戚の病人がいる。10年後なおるかもしれない、なおらないかもしれない。そういった人に医療費の一部を支援しないというような感覚で、私はそういうような捉え方もしております。そういった感覚、そのときでなければ死亡である、人間であったら死亡であると。鉄道会社としては廃止ですから、死亡に近いというような感覚でありますので、そういった支援を本当に惜しむというのは、経済的な問題と、生命的な問題は違いますけども、そういったような感覚で、私は捉えております。

以上で、私の質問は終わりたいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで、質問者交代のため暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時３６分

再開　午前１１時３７分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第10、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○２番（渕合昌昭議員）

２番、自民さくら会、渕合昌昭です。

平成24年度３月31日、すばらしい人格、リーダーをつくってきた曽於市立南之郷中学校がやむなく廃校となり、地域住民、または4,700名あまりの南之郷中学校の卒業生も、社会福祉法人南之郷の近くを通るたびに考えさせられることがあると思い、また、南之郷中学校の閉校をとおして生まれ変わってきた跡地利用、活用としての、周りの住民並びに他の市町村からも注目されており、一般質問します。

大きな１番目、社会福祉法人の南之郷の件について。

１項目め、４月１日から開業しているとの利用状況は。２番目、開所から現在まで問題点はないか。３番目、今後の見通しはという点で御質問します。

大きな２項目めですけども、同僚議員からも一般質問がありましたので、重複することもあるかもしれませんが、御理解をよろしくお願いします。

私もふるさと基金については、大変すばらしい事業であり大賛成であります。自分が住んでいる自治体に納める個人の住民税の一部を出身地や、応援したい地方公共団体に納めることができる、すばらしい制度だと思っています。

１番目に、思いやりふるさと寄附金について。

１項目め、５月17日。

（「４月」と言う者あり）

○２番（渕合昌昭議員）

４月ですか、５月になってる。４月になっておりますが５月17日です。訂正をお願いします。５月17日、鹿児島地区末吉会総会の席で、ふるさと寄附金の話が出た経緯をお聞きします。

２番目、補正予算にもあるが、歳出を伴う計画を議会に提案する前に公表することは、議会軽視と考えるが、どのように認識するか、お伺いします。

壇上からの１回目の質問とします。

○市長（五位塚剛）

それでは、渕合議員に対してお答えしたいと思います。

１、社会福祉法人南之郷の現状について。

①４月１日に開業してからの利用状況はということでございます。

特別養護老人ホーム南之郷は、平成26年４月７日開始いたしました。現在、入所者につきましては18名であります。介護度は、要介護２は４名、要介護３は10名、要介護４は４名となっております。

グループホーム南之郷も、平成26年４月７日に開始し、現在入所数は６名であります。介護度は、要介護１は３名、要介護２は１名、要介護３は１名、要介護４は１名となっております。

２、開所から現在までの問題点はないかということでございますが、開所から２カ月しか経過しておらず、現在のところ問題はないと考えております。開所１年目の事業所については、介護保険法に基づきまして適正に運営がされているかの介護保険実施指導を１年以内に実施する予定でありまして、この結果を見て指摘事項等がある場合は、指導してまいりたいと思います。

３、今後の見通しはということでございますが、特養は５月26日に入所判定会があり、６月に４名が入所する予定であります。また、その後の入所予定者につきましては６名であり、６月中旬の入所検討委員会を経て、７月には入所予定であります。７月までに29床に対し28名が入所しますので、ほぼ満床となります。

グループホームは、現在のところ１名が入所の予定であります。グループホームにつきましても、９床に対して７名の入所となりますので、ほぼ満床に近い状況になると思います。

次、思いやりふるさと寄附金の問題でございますが、①５月17日、鹿児島地区末吉会総会の席でふるさと寄附金の話が出た経過を伺いたいということでございます。

ふるさと納税につきましては、平成20年度から国が推進する形で始まった制度です。曽於市においては、現在までに2,000万円を超える寄付が集まりました。各地で活躍されている方が、ふるさと、曽於市を支援したい思いを大変感謝しております。今回も役員の方々から、市の取り組み、考え方をぜひ話してほしいとの要望がありましたので、挨拶の中で報告をいたしました。

思いやりふるさと寄附金の中の②補正予算にもあるが、歳出を伴う計画を議会に提案する前に公表することは、議会軽視と考えるか、どのような認識であるか伺いたいということでございます。

ふるさと納税の取り組みについては、平成26年度当初予算審議の中でも相当検討いたしました。成功している全国の自治体など参考にして、方針もほぼ決まりましたので、今回お願いすることにしました。

そして、参加者の方々に議会での協議、承認が必要となりますと説明を行ったところでございます。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○２番（渕合昌昭議員）

曽於市内で、社会福祉法人の施設も数多くありますので、配慮して質問しますので、よろしくお願いします。

行政としてどこまで踏み込んだ形の指導というか、されているかをお聞きしたいんですけども。

○市長（五位塚剛）

今回の場合は、南之郷中学校の跡地利用ということで、議会でも相当議論いたしまして、このような形で支援をいたしました。あとの運営については、これは市営の施設ではありませんので、民間の方が運営をするわけですので、当然いろいろ事業の中で問題点、また困ったことがあれば市に相談があると思いますので、そのときは、市としては丁寧な支援をしたいというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

あくまでも補助的なということで結構ですか。

○市長（五位塚剛）

市内にはいろんな施設があります。当然、あるところだけを特別に力を入れるということはできませんので、公平に、またいろんな市としてできるものについては十分協議しながら、お互いに営業が成り立つように、また問題点があれば問題点を指摘しながら、改善を求めていきたいというのが市の基本的な考えというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

私も、それは、曽於市内たくさんの社会福祉法人ありますんで、ぜひ配慮して、よろしくお願いしたいということを思っています。若干、確かに地域の方には、あるいは市民からも、先ほど冒頭申し上げましたけど、やはり跡地利用というのがあって、すごく注目されてる。中学校を廃校した後の跡地利用ということもあって、すごく注目される点があったりして、どの程度までが要するに行政としてというのが、相当国、県、市という中で、一般会計からもお金出していたと思うんですが、そこら辺のことで、まず地域のことを考えながら、ぜひ配慮して、そして全体のバランス考えながらやっていただきたいというふうに考えています。

それから、もう一つなんですが、私が聞いた話だと、これ間違っていたら訂正しますけども、送迎のほうがちょっとないという話を聞いたんですけど、ちょっとそれは保健課で何か知ってませんか。

○保健課長（丸野哲男）

お答えします。

送迎につきましては、基本的にございません。

○２番（渕合昌昭議員）

何か事情があってでしょうか。わかったら教えてください。

○保健課長（丸野哲男）

特老につきましても、小規模につきましても、施設でございます。また、グループホームにつきましても施設ということで、施設の中に入所しているということで、送迎はございません。

○２番（渕合昌昭議員）

病院に行ったりとか、あるいは用事があって市役所に来たいというとき、家族の方がやはり仕事をしてたりすると、それができなくて困るんだという話も聞いたんですけども、そこら辺はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、担当課長から説明がありましたように、今回の場合は、あそこの施設で入所するわけですので、地域密着型の施設であります。県の指導、市の指導もしながらやっているわけですので、後の運営については、当然その施設の中で十分検討してすべき問題というふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

わかりました。この件については終わります。

それでは、２番目のほうの問題に入っていきますけど、よろしいですか。どうしますか。いいですか。

先ほど市長からありました質問事項の中でいきますと、質問した内容で思いやりふるさと寄附金のことですけども、私もちょうどこの日、５月の17日、鹿児島地区の末吉会総会に出席しました。出席した中で、私が疑問として思ったのが１つあったんですけども、やはり確かにすばらしいことの、行政のこういった内容と思うんですが、具体性があったんです。市長の御答弁の中に、私はあそこで聞いたんですけども、牛がどうとか豚がどうとかいう内容のことが出たものですから、あれ、これってどうなんだろうなっていう話で、ちょっと思ったものですから、質問しました。よろしくお願いします。

○市長（五位塚剛）

市長はいろんなところでいろんな会合がありまして、地域住民からいろんな相談を受けたときに、すぐできるものについてはすぐ対応しなさいと言います。予算があるものについては予算の中でしなさい。予算のないものについてはいろいろな形で、補正を組むなり、また新年度予算に組むなり、当然市民の立場に立ってお話しをいたします。これは全国各地の市長並びに、場合によっては安倍首相自らもいろ

んなことをしゃべっているわけです。

最終的には、そのことについて今度の６月の補正で、中身について詳しく提案されるわけですので、そのときに議員の方々は十分審議をしていただいて、結論出してもらえればありがたいというふうに思っておりますので、基本的には問題ないというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

市長に質問しますけども、この件はどこか、市町村かどこかのことを聞かれて考えられたんですか。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税につきましては、非常にこれは大事な事業でありますし、またやり方によっては全国各地で曽於市から出ていった人たちが頑張っておられまして、ふるさとを思う気持ちの中で、ふるさと納税をしたいという声が相当ありました。

そういう意味で、私も昨年から市長になりましていろんな会合に行ってきましたら、そういう声もありましたので、全国にはすばらしいふるさと納税をしているところがいっぱいあります。できたら３月の当初予算に出したかったんですけど、それができなくて、いろいろこの間煮詰めてきた中で、今回具体的に出すということにいたしたところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

ちょっと私もいろいろと調べてみたりしたんですけども、三股町がすごく曽於市に近い形での、畜産を中心にした町だということもあって、牛１頭とかいう話も出たんですが、そこら辺どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

実は、三股が出まして４分足らずで予約が売り切れたといいますか、なりましたけど、私たちはもっと三股町がする前に実は検討しておりました。先にやられたなというのは感じました。北海道を含めていろんなところが取り組んでおりますので、そういうのを総合的に検討しておりましたけど、先に三股に出されたなというのが正直な感想です。

○２番（渕合昌昭議員）

三股町、私も実際行って、三股町の方に会ってまいりました。お二人の方に会ってきたんですが、やはりこれリピーターの方との信頼関係というのをものすごく重視してる方だなと思ったんですが、というのは、やはり納税された後にきちっと、10日間、２週間内に商品なり品物を送付するというのを、徹底されてるなって、やはりこれがすごく信頼関係だと思っておりますけども、その辺どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

また、補正の提案のときもいろいろ質疑あると思いますけど、ふるさと納税について、やはりせっかく曽於市に御寄附をいただいた方々に対して、すぐに対応するというのは基本であるというふうに思っております。そういう意味では、今までのお礼というのを送ったり、送らなかったりというのもありましたので、今回からはちゃんと相手の気持ちに沿った形で、場合によっては100万円寄附をしても品物はいらないよという方もいらっしゃいますので、それはそれを尊重しながら、すぐにいろんなその人の気持ちに沿った対応をしたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

本当に、地域おこしという意味でも、すばらしい私も事業だと思ってます。これをやっぱり継続するにはそこら辺のことの、納税者のことを酌んでと申しますか、やはりきちっとやるということが信頼関係と思ってますけども、この辺については市長、もし具体的にこうこうしたいんだという、何か内容的なこと、金額が１万だったらこうだとかいう話が、もしあれば聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

今回の中身については、200万円以上については100万円相当の牛肉をお返しをしたいなというふうに思っております。企業の方々、個人の方々、いろいろあるでしょうけど、場合によっては、企業だったらその会社とうまく話し合いをして、その企業から曽於市のこの和牛セットを何社にお歳暮として送ることもできますよとか、そういう具体的な問題、場合によっては、本人だったら１カ月ずつずらしてちゃんと送る方法とかいろいろありますので。

あと、100万円以上の人については、50万円の鹿児島の黒豚のセットを送るわけですけど、そのこともやはりちゃんと相手と連絡取り合って、本当いいものいただいたということで、その方がよろこんでいただいて、また周りの方々にも紹介ができるような、いい内容のものを今後市の職員と一体となって、また南畜とかいろんな市内にある施設にお願いしていきたいというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

この辺というのは、確かに今市長が言ったとおりなんですけども、商工会との連携というのは考えてませんか。

○市長（五位塚剛）

商工会の方々と、具体的にというのはまだ検討しておりませんけど、例えば３つの道の駅とか、またユズの製品がメセナとかいろんなのありますので、今後は広くいろんな方々と協議をしたいと思いますけど、やはり商品がいろいろ変わってしまうと、いろいろ面倒しますので、確実にそこの施設がフォローができるように、できるようなところを責任を持ってしたいと思っております。

あと、曽於市のこの特産品のセットについては、またちゃんと、定期的にちゃんと多くのものを年間を通して出せるものについて協議したいと思いますけど、そのようなことを考えております。

○２番（渕合昌昭議員）

ちょっと商工会を出したんですが、やはり本当に今、商工会も大変な時期であります。できれば、そういう面で私としては、商工会の窓口があって、行政とのタイアップあって、納税された方に商品として送るというのが、私は一番いいような気がするんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

商工会の方々は、今でも自分たちの仕事がたくさんありまして、大変な思いをされているようでございます。商工会員の方が、当然、南畜にしても、いろんなところにしても商工会の会員であるというふうに思っておりますので、広く商工会の中の一つのグループだというふうに認識してもらえればありがたいと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

そうですね。私も、これ先ほどちょっと冒頭申し上げたんですが、三股町に話を聞きに行ったところ、やはり三股町の場合は商工会を中心にして、地産のものを出してるということで聞きました。

そして、それはどうされたんですかと聞いたら、ある程度こっちのほうから選定していく形でとっていくと。曽於市も大隅町、末吉、財部というのがあるわけですから、その中でもやはり自分の得意だとする分野あると思うんです。そこを含めて、もちろん市長言ったとおり南畜も商工会員でございます。だけども、そこの地上げと申しますか、そういうものをやっていくのも一つの形じゃないかと思うんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市の特産品というものではいろいろあるわけですけど、やはり、例えば末吉の高之峯地域はおいしいメロンをつくっておりますけど、これは夏の時期的な問題がありますし、いろんな商品は時期的なものがありますけど、やはりそういうものもまた、導入ができればそういうことも考えますし、広く、いろんな曽於市全体の特産物が供給できるように、また年度ごとに、場合によってはいろんなものをまた取り入れたり、それは今後いろいろ経済課のほうが中心となって、商工会やらいろんな施設と前向きに検討ができるというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

具体的には、いつごろからの予定でしたか。

○市長（五位塚剛）

この予算を可決していただければ、これについてはすぐに７月１日からというわけにはまいりません。やはり準備が必要でありますので。経済課長が大体いつごろからというのは検討されておりますので、経済課長、答弁できたらお答え願いたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

この事業の開始時期でございますけれども、ただいまこの事業にかかわります要綱等をまとめているところでございます。当然、議決をいただきましたら、この施行期日は７月１日からこの要綱につきましては適用をしたいと考えておりますが、今市長からもありましたとおり、これから議決後に正式にはそれぞれのいろんな特産品を出していただける業者の方々と、また詰めていかないといけないということになりますので、その期間はしばらく、ちょっと時間はいただきたいと思っております。ただ、適用される方につきましては、この事業の適用者につきましては７月１日以降の方々を対象にすると考えておりますけども。

チラシの作成、インターネットへの掲載というようなことを考えますと、やはりそこでは一月、二月ぐらいは準備期間をいただければと考えているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

実は、５月の終わりだったんですが、南日本新聞に掲載されたのを見て思ったんですけども、若干三股町とダブるところあると思うんですが、小林のほうです、「がんばれ小林」という掲載、載ってました。私ちょっと中見たんですけども、５月までの２カ月間で倍以上の1,600万円集まったという話がありました。若干重複する点あるんですけども、先ほど言ってましたけども宮崎牛を中心にしたものをやっていくというので、大変納税者から喜ばれた中での、その倍増ということだと思うんですが。

やはり、特に南九州の場合は畜産の基地ですので、そういうのを含めて、ぜひ商品の選択、あるいは品目に関しては慎重にしていただきたいなということを合わせて、それが目的ではないんでしょうけど、あくまで納税のお礼ということでしょうけども、そこを含めて、やはり金額的なことも含めて、何か青写真ができたら、何か教えていただきたいと思います。課長、どうですか、何か。

○経済課長（富岡浩一）

いろんな商品の選択についての御質問ということでよろしいんでしょうか。

私どもも、なるべく早い実施に向けて、現在準備はしておりますけども、まだ可決されておりませんので、そんなに大きく動くということもできない状況でございますが、ただ内容といたしましては、大きくコースを、Ａコース、Ｂコースぐらい、

大きく２つぐらいに分けまして、その中で、こんどはそれぞれのコースの中で６つぐらいの細かなコースを選べるように、結局Ａ、Ｂ合わせますと、いまのところ12ぐらいのコースを選択できるような形をとりまして、その納税額に対するお礼ということで、その額に応じた組み合わせを、それぞれの納税者の方々に選択をしていただいて組み合わせをしていただくということで、それ相応のお礼に代えることができればというふうに考えているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

今の話にあったんですが、やはり、当然関西、関東というのは、大都市を中心としたものだと思うんですが、どの地域でもやはりインターネットというのが、すごくホームページの中で見れるというで、私もちょっと曽於市内のホームページ見てみたんですが、詳しい内容はなかったんですけど、今から先、また課長のほうでいろんなことを選択されて、やられると思ってますけども。

使い道というのは何か、市長あったら教えてください。その納税の使い道というのがあったら。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税の使い道というのは、御存じのようにふるさと納税基金がありますので、そこに一たん受けまして、後は本人の希望を汲みながら、教育振興とかいろんなところに歳出で基金の中からまた使うという形になると思います。

○２番（渕合昌昭議員）

私は先ほど言いましたけども、曽於市のホームページ見たところ選べる使い道というのが載ってます。ここでちょっと見たところ、いろんな今市長が答弁したとおりのことなんですが、少子に関すること、福祉のこと、スポーツ振興のこと、地域産業のこと等が謳ってるんですけども、選ぶ使い道というはどういう意味かちょっとわからなかったものですからお聞きしたいんですが。

○市長（五位塚剛）

寄附者の思いというのは、ただ単に何でも使ってくださいという方もいらっしゃいます。場合によっては特定してスポーツ振興に使っていただきたいという希望もあります。また子育て支援、福祉、いろんな教育振興等いっぱいありますので、なるべく基金をいただいた方々について、その要望に沿って随時使っていくということですので、そういうふうに思っていただけたらありがたいです。

○２番（渕合昌昭議員）

それじゃあ、寄附者から何もないときは自由に使うと。自由に使うと言うと変ですけども、そういった教育振興としてのということで、理解していいですか。

○市長（五位塚剛）

特に指定がない場合は、基金に積み立てるわけですので、基金の財源になっていくというふうに思います。あとはまた基金の中から自由に使えるわけですので、目的に沿った使い方しますけど、場合によっては一般財源に充てんすることもあり得ると思います。

（「あと10分だったら質問したら」と言う者あり）

○２番（渕合昌昭議員）

確かに今、市長が言うとおりのことで、本当に有効活用という面で大切なことだと思って考えております。私もこの件は冒頭申し上げたとおり大賛成でございますので、そういった都会のほうで頑張っている人はたくさんいますんで、その中でもこういうのやってるから、ぜひ頼んだよってことも付け加えながらＰＲもしていきたいというほうのことを考えています。

それからもう一つなんですが、大きな２番目なんですけども、実は若干、先ほど重複するかもしれませんけども。

私は市長が言われた内容でいくと、できればやはり議会の中で一言、二言で結構ですのでそういった話をしていただいて、そしてそういった大きな場で話をされるというのが、と思うんですがどうでしょうか、そこのことは。

○市長（五位塚剛）

第１回目の答弁のときにもお話ししましたように、今回鹿児島の曽於市会の方から、ふるさと納税について市の考え方をお話してもらえんですかということも言われておりましたので、当然、ちょうど６月議会でこういうことを考えておりましたので、お話をさせていただきました。また、いろいろ東海地区の方々からもそのことがありましたので、そういう話をいたしましたけど、一応前提として、前提としてこの事業を開始するためには、当然ながら議会に予算を提案をして議会の協力、承認がないとこれはできませんということで、そのことをちゃんと説明いたしましております。

先にそういうことを公表をしたということでございますけど、そういうことについては、私もちょっと配慮が足りなかったというのはありますけど、この辺りは許容範囲だということで、理解していただければありがたいなというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

市長から許容範囲ということで出たんですが、どこまでが許容範囲かわからないんですけども。実際、私どものほうには、私は率直に申し上げて議会軽視じゃないかって思うんですが、きつく言うと。そういうことも含めながら思うんですけども、やはり議会の場っていうのがあるわけですから、別に議会じゃなくても、ほかの面でも結構ですから、議運というのがあるわけですから、そういうときでも出してい

ただくと、私もここまではなかったと思うんですが、本当にすばらしい事業なんで、ぜひとも成功させたいと思うし、だからこうやって質問している中で、市長の見解、あるいは課長なんかの意見を聞きたいと思って考えています。

その中でもやはり、自分のところの中でいくと、本当にどこの自治体もいろんなこの財政難と申しますか、大変苦しい状況に追われております。曽於市もその一例ですけども、本当にいろんなことで、納税された方の、本当に１円も出し惜しみなく活動に利用していくと、お金を使っていくというのが一番大切と思っております。ぜひ、市長にもそこら辺のことを十分考えて、このふるさと基金のことに関しては、大正解に終えるように頑張っていただきたいと思っています。よろしくお願いします。

以上で終わります。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時１５分再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時１４分

再開　午後　１時１５分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第11、大川原主税議員の発言を許可いたします。

○１４番（大川原主税議員）

議長の許しを得ましたので、一般質問をいたします。自民さくら会に所属いたしております大川原でございます。

私は、まず１番目といたしまして、再生可能エネルギーについて市長の所見を求めます。

①として市の取り組みの現状についてであります。②として木質バイオマスの展望について伺いたい。③で市内にどれほどの未利用材があるか。④県内でも利用を実践されている温泉等に対する重油等の代用策は考えられないか。⑤として地域内の資源を使い、地域に金を回す里山資本主義的構想の考えはないか。

２番目に自主財源の確保について。

①市有地（市道等）の九電、ＮＴＴ等の電柱占用料の基本的な考え方を伺います。②で占用料が発生した場合の収入額はいかほどになるか。③道路改良等に伴う電柱移転補償料は、平成26年度で幾らになるか。

以上でございます。

○市長（五位塚剛）

大川原議員に対してお答えしたいというふうに思います。

再生可能エネルギーについての①でございますが、市の取り組みの現状についてという御質問でございます。

再生可能エネルギーへの取り組みといたしましては、検討委員会を設置し、曽於市内の再生可能エネルギーの賦存量調査を実施しております。今後、今結果を踏まえ検討委員会で議論する予定です。また、本年度より家庭用ソーラー設置補助を実施しております。

②木質バイオマスの展望について伺いたいということでございます。

我が国では、エネルギー供給量の８割を海外に依存しているといわれております。このような中、林地残材等の木質バイオマスの資源は、化石燃料に代わるものとして期待されていると理解しております。木質バイオマスの展望については、良質なチップを年間安定して供給できる体制づくり、導入費用等、課題もあるところですが、これまでの諸課題を解決することが推進につながるものと思っております。

市内にどれほどの未利用材があるかということでございますが、正確な数字ということを把握することは困難ですが、間伐、主伐の際に出る未利用材から推計しますと、平成25年度で約２万8,000m^3となっております。

４、県内でも実践されている温泉等に対する重油の代用策は考えられないかということでございますが、県内での利用例としては鹿屋市、肝付町の施設、大崎町のマキを使った施設等があります。木質バイオマスの詳細な情報を持ち合わせておりませんが、本市における代用策としての考えはないところでございます。

５、地域内に金を回す里山資本主義的構想の考えはないか伺いたいということでございますが、地域の休眠資産等を再利用し、地域の再生、振興につなげていくことはすばらしいことだと思います。このような取り組みを実践していくには、地域が一体となり、またリーダーの確保も欠かせないことだと考えております。今後、検討していきたいというふうに思います。

自主財源の確保についてということで、①が市有地の九電、ＮＴＴ等の電柱占用料の基本的な考えを問うということでございます。

九電、ＮＴＴの電柱占用料につきましては、現在まで曽於市は無償貸付としております。工事における電柱移転費用が無償貸付の方が安く済むという考え方があったところですが、現在、他の市町を見ますと有料としている自治体もあるところでございます。今後調査をし、九電、ＮＴＴ等との協議を行いたいと考えております。

２、占用料が発生した場合の収入額はということでごじますが、電柱の数により変わるものと考えますが、志布志が年間1,000万円程度の占用料収入があるとのこ

とですが、同じ程度はあるのではないかと考えております。

３、道路改良等に伴う電柱移転補償料は、平成26年度予算でいくらかということでございますが、道路改良等で26年度予算に計上した電柱移転補償料は、1,485万円となるところです。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○１４番（大川原主税議員）

ただいま答弁をいただいております。

まず１番目の、市の再生可能エネルギーについての取り組みの現状についてということで、現在検討委員会を議論をされておりまして、また今年度予算の中でソーラーの設置の補助事業も既に実施をされております。

この検討委員会での目指すべき終焉といいますか、最終的にはどういった方向で会を閉じられるのか、そこらあたりの状況をおつなぎいただければと思います。

○市長（五位塚剛）

再生可能エネルギーというのは、一番身近な問題では各家庭における、自宅の電気料を軽減するための太陽光発電システムです。これが一般的に普及しております。そして、企業を中心とした大型のメガソーラーです。これがだいぶ普及しております。しかし、これも需要と供給のバランスがありますので、大型のメガソーラーについては、九電のほうが今控えをしているところでございます。

それに代わる、またほかのものとしては、水力発電、風力発電、バイオマスは糞尿処理を含めたいろんな発電の方法はあるわけでございますけど、特に私たちのこの曽於市においては水力発電とか風力発電というのは現実になかなか、地形的なこともあり難しいところもありますけど、市内には２カ所の水力発電がありまして、市にも一定の財源の確保となっております。

今後は、できたらもうちょっと再生可能エネルギーが、安価に、あんまり投資をしなくてもできるものがないかというのはいろいろ検討はしていきたいというふうに思いますけど、その終焉というのはまだ決めてないところでございます。

○１４番（大川原主税議員）

私この１番目で捉えさせていただいた大きな眼目には、後に続きます木質バイオマスの関係で特に検討といいますか、いろいろと、今、今日までの状況、市長もよく御存じですけども、伊万里さんが10号線のインフラテックの跡に進出をなさいました。そして今、現在パークゴルフ場の予定地だったところに都城の外山木材さんが何か意向をお持ちだということで、まだ正式には契約は結ばれておりませんけど。

といいますのは、私自身、以前から曽於市の、またこの地区の森林も成熟といいますか、まさに伐期を迎えつつある、あるいは収穫期を迎える中で、今非常に現状

が厳しいのは、丸太も丸太ですけれども、直材でないとなかなか適正な評価をいただけない。がしかし、このバイオマスの感覚になってまいりますと、チップにする、あるいはまきとして使えるということと等を考えますと、この木質のバイオマスについてもっともっと研究をしながら、しかも、今、地域の自治会のレベルででもありますけれども、農地もさることながら森林についてもなかなか動きません。

確かに、業者の方々も貪欲に買い求めて来られますけれども、なかなか零細な規模でありますと話にもならんというような形で、当然、そこにはいろいろクリアしなければならない問題もあろうかと思いますけども、まず一つにはやはりその木材の資源が有効に全て生かされるようなシステムをつくっていくべきではないのかなというようなことを考えて、答弁の中でもいろいろと課題に向かって、真っすぐ推進をしていきたいみたいな話が結論として書いていただいておりますので、そこあたりの庁舎内における、バイオマスの研究、協議会とか、横断的なそういったものはできないのか、そこあたりを市長にお尋ねいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市内における、新たなエネルギーの産出ですが、これは非常に大事だというふうに思っております。

今、再生可能なエネルギーのための検討委員会もありますので、今後、木質バイオマスを含めた、企業も曽於市に進出していきたいという声もありますので、今後、副市長をキャップとしたものを含めて、今後どうあるべきかというのを検討していきたいというふうに思います。

○１４番（大川原主税議員）

前向きに検討して、副市長をヘッドにして進めていきたいというお話しがございました。

実は、昨年の11月でした、ちょっと回ってましたら、里山資本主義のそういう話を、たぶんこの藻谷浩介さんの本を読まれての、いろいろ私に対する指導だったんでしょうけども、まさに地域のシステムが変わるという、そういう捉え方で話をされました。話の中身を本で見てみますと、ちょうど中国地方、岡山県の真庭市の例が話として載せてありました。

今、先ほど市長が言われるようにリーダーというか、そこにしっかりと根付いた強い企業、事業所があって、そこの製材所さんが中心となってというか、まず自分のところで年間20万m^3を超す製材量ということで、とてもこの辺にはちょっとないような、従業員数も200名という、大きな製材所で、まずは自分たちの製材所で出る木くずやらそういったものを粉砕したり、あるいはペレットにしてそれを燃料にして、こうやって、また国のそういういろんな施策の追い風もあって、近くのハ

ウス農家の方も重油に期待してたけど、相場が変動してなかなか経営上大変だということで。

ところが、目の前の工場でペレットをつくっているという、そのペレットが値段が一定して経営上大変やりやすいということで、実際地域の中でそういった木くずから発生するいろんな熱源、原料が次のボイラーの熱源に変化して、そういう一つの話の例をされました。そして、本をこう見させて、読んでいく中で、なるほどおもしろい、まさに自分たちのこの地域に合致するような場面というか、朝晩に歩く中で、木の枝とかそういったのを四、五本集めて飯が炊けるという。

本の中ではエコストーブの話、あるいはそういう写真も載ってましたけれども、エコストーブも実際、煙突を買ってきてつくってみました。鉄工所にお願いしたので5,000円ぐらいかかったんですけども、燃焼試験はものすごく炎を引っ張って、火を引っ張ります。ただ、まだ飯を炊いたことがなくて、本では非常においしいという、七、八万かかったその炊飯ジャーよりもこっちのほうがおいしいという。それはその、手間ひまがまたいいんだというような表現もしてありましたけれども。燃焼試験はしましたが、ものすごく引いていくんです。あとその飯はまだちょっと、羽釜がないもんだからしてませんけれども。

そういう本の内容でしたけれども、まさに、本当に我々の地域の森林資源もそういう形で、本当に地域を上げた期待の中でうまく再生、あるいは生かされていくと、まだまだうまいこと地域が回っていくんではないのかなというふうに、実は考えるところです。

先程から、外山さんの話、あるいは伊万里さんの話も出ましたけれども、今回、伊万里さんの場合については、移動式のチッパーですか、補正の中に入っておりますし、また外山さんあたりも非常に全国レベルの事業展開をなさっているということで、できますればそういう、進出した企業、そしてまた地元の組合を初めとするいろいろな事業体の方々と連合しながら、そして、最初はやっぱり行政主導で展開をしてもらわないとなかなか、軌道に乗らないのかなというふうに思うんですけれども。

せっかく、副市長もお二人、優秀な副市長を従えていらっしゃいますので、八木副市長どうですか、私の言う話、いい話でしょう。ちょっと補足をして、私だったらこうしますよということで、追い風的にサポートしていただければありがたいです。

○副市長（八木達範）

じゃあお答えします。

大川原議員とはかつて一緒に林政を経験したことがあるわけですけれども、今出

ましたとおり、非常に本市は園芸農家もハウスも多ございまして、もしそういうのが活用できれば、代替燃料としてはすばらしいことだというふうに思っております。

したがいまして、検討委員会もありますので、今後はあらゆる方面から、そういう形で勉強会等も始めていきたいというふうに思います。

以上です。

○１４番（大川原主税議員）

引き続き、また御指導やら御助言いただきながら、情報の共有化を図っていきたいなというふうに思っています。

それから、未利用材がどれほどあるかということで、いろいろ推計していただきまして、２万8,000ｍ^{3}ぐらいはあるんじゃないかということで、お答えをいただいております。こういったものは、ある意味チップとかいろんな形で製品化をされますと、やはり直材でないほかの小さい部分、あるいは混ざった部分というのが、ある程度の材価の評価をいただきますと、本当にこの山の手入れといいますか、とにかく間伐であっても皆伐であっても、木を切らないことには全然前に進まないわけで、やっぱり木を切っていただくことによっていろんなことが回る。木を切りやすいためには、やっぱりいろんな施策というものが、そこに当然必要かというふうに思っております。いろんな事業所、また森林組合も含めてですけれども、いろんな啓蒙普及進めながら、やっていただけたらというふうに思っております。また、市のほうからもいろんな意味で造林事業を中心に、間伐の補助もですけれども、他の市町村にないような補助もいただいているのも確かでございます。そして、それはそれで大変ありがたいわけでありますけれども、もう一歩進めて、バイオマスプランの中で、やっぱり木を切りやすい環境をつくっていくというのがとても大事なことではないのかなと思っています。

先ほど市長のほうが答弁になりました、市民の立場に立って、ぜひお願いしたいなというふうに思っております。よく農業の所得の関係については所得を向上させようということであるんですけど、なかなか林業の場合には所得をこうしようとか、そういうことはないんですけども、実際農政を語る中で、畜産も林政もありますけども、どういった感覚で、総体を10としますとどういうふうな割合なのか、市長ちょっとその割合を教えてください。

○市長（五位塚剛）

曽於市は畜産を中心とした農業の町でございますので、ここを底上げするというのは、もう基本でございます。ただ、全体の曽於市のこの土地の面積を換算する場合は、約80％近くが山林なんです。その中でも大部分が杉を中心とした材木が相当ありますので、これは当然生かすべきだというふうに思っております。今まで、杉

を植えて将来、自分たちの老後のためにということで相当植樹されました。しかし、残念ながら適期を迎えても材木の価格が非常に安いということで、野放しの状態になっていたのも事実でございます。そういう意味で、市としてもこの間、いろんな支援をしてきていると思っております。

今、曽於市内においても若い人たちがこの森林の事業に意欲を出して、企業として頑張っているところも、今ふえつつありますので、やはり曽於市の杉を含めて、やっぱりちゃんと皆伐し、また全伐して、同時にその後のまた植林をして、将来の子供たちに自然を守っていくという意味での環境整備というのは大事だというふうに思っておりますので、引き続き支援は進めていきたいというふうに思います。

○１４番（大川原主税議員）

今、新しい若い世代の方々も、事業所によっては積極的に展開をされているという紹介もございました。全く、今皆伐、あるいは間伐もですけれども、全伐した後にはきちんと植林をしていく。いうなれば再生産可能な資源としての循環を、機能を果たしていくというということが、とても大事なことだと思っています。そのことについては、市長も全く同じ考え方でおられますので、よろしくお願いしたいと思います。

確かに今、高齢者の方々も、とにかく我々もですけれども、零細な規模の中で山を抱えております。やっぱり言葉に出せないですけれども、なかなか閉塞感の中で先が見えずに、話題性もないんですけども、ただ、やっぱりこうした本当の意味でのバイオマスやらそういう事業が展開をしていく中では、いろんな意味でそれぞれの零細な山についても、目がかかる、あるいはひょっとしたら声がかかったりして、ある意味、年寄りが考えているものについて、悩んでいるものについて、ある意味福祉の面からといいますか、やっぱりこの心配事を取り除いてやるような施策というのは、福祉の面からも大変ありがたい、大事なことではないかなと思っておりますが。

お年寄りが悩む、確かに自分のこともだけど、やっぱり自分が今預かっている農地とか山林、そういったものについて、なにがしか前向きな話題が提供されますと、なにがしか、ひょっとしたら肩の荷が下りるような、何かそういう形になるんではないかなと思っていますけれども。市長、そこあたりはどういうふうに評価して、考えられますか。

○市長（五位塚剛）

今、曽於市内の山林の全伐、皆伐が相当なスピードで進んでおります。特に都城やら、国分、いろんなとこから営業に来られて、地元のお年寄りの方々と山ごと木を買っていくという話が進んでおります。その中で、幾らか手元にお金が残ってい

ただいて、契約されていらっしゃると思いますが、この山林の山の伐採については、地元の市町村に届け出だけをすれば、基本的には行政としてはそれ以上はできない部分がありますけど、適期を迎えた山林については、ちゃんとそういう形で皆伐していただいて、そしてまた必ず、新しい杉を植えてもらう。そういうことが、やっぱり必要になってくると思いますので、お年寄りの支援というのはその気持ちがあれば、私たちも大事だというふうには思っております。

○１４番（大川原主税議員）

この市内の温泉等に対する燃料の代用策ということで、木質資源を利用できないかということでお尋ねしましたけれども、今ここに書いてありますとおり、大隅地域、この大隅半島に５カ所、鹿屋市が平成23年の４月からということですけれども。垂水市がことしの４月、肝付町が２カ所、ことしの４月、大崎町が昨年６月からということで、それぞれチップなり、マキのボイラーが設置されて実際稼働をされております。

先ほど、市長もこういったバイオマスの関係も、当然、研究、検討を進めていくということで、副市長をヘッドにということでございますが、ここいらが具体的に進んでいるということ。いろんな意味で先進、事例というか、形にはなるかと思うんですけれども、決して大隅半島で曽於市が、このほかの市町にこの木質資源で劣っているということは全然ないはずですし、逆に他に先駆けてというか、今からでもおそくないんではないかと思うんですけれども、ここいらの関係が一番手っ取り早いのかなという考え方でいるんですけれども、どうお考えでしょうか。

○市長（五位塚剛）

木材を利用したチップのバイオマス事業というのが、いろんな企業を含めて始まっております。ただ、今、重油の高騰でそのことも代用策として始まっておりますけど、ある程度年数が過ぎたから、これに代わるとなると、特にボイラーにしてもものすごい、何千万単位の費用になりまして、これは公的な施設をするにしても非常にちょっと経費が係る部分がありまして、なかなかだから現実にはいかない部分があるんですけど、国がそういう意味で補助事業として、積極的に取り入れてくるんでしたら民間でも出てくると思うんですけど、現実にまた経費が相当かかるというのが実態だというふうに認識しております。

○１４番（大川原主税議員）

確かに投資の関係も頭に入れてといいますか、ちゃんときちんと整理をしながら、無鉄砲にやるということについては私どもも反対ですけれども、ただしかし、こういう形の中で、資源が十分生かされて、しかもそこに雇用が生まれたりとかいう形になりますと、いろんな面で検討を加えていかなければならないというふうに思っ

ております。

パークゴルフ場の予定地が約29町前後あるということでございまして、私は以前三重県の松坂の木材コンビナートを見させてもらったことがございます。木材関連の施設がそこに一同に集まって、一大木材コンビナートということでございました。

恐らく、今回、外山さんが今のところ進出をしてということなんだろうと思いますけれども、やっぱり先を見ていくとなんか、まだなにがしかこう、いろんな意味で展開の余地もあるのかなということも、個人的には考えるんですけれども、ただそこについても、投資の関係やらいろんな経費の関係も実際伴います。しかし、そこで今のこのイメージでいきますと、ペレットまでとか最終的なそこまで、市場から、あるいは製材所から最終的な、なんていうんですか、プレカットから、あるいはチップからペレット製造までっていうのは、一つの大きな１台木材コンビナートがそこに、もしできるとなれば、つくれるとなれば、それはそれで雇用の関係とか、あるいは地域の活性化、あるいは将来的な定住促進やら全てのことに事業として絡んでくるんではないかなと思うんですけれども、今の段階では確かに、外山さんのイメージがあるんですが、全体的な構想というのは、市長自体はお持ちでないですか。

○市長（五位塚剛）

この間いろいろ質問がありましたからお答えいたしましたが、この胡摩の敷地に対しては、公園とかいろんな事業をするには、森林法の関係がありまして半分を緑地で残さなきゃならないという法律の制約があります。こういう企業誘致という形でする場合は、４分の１残せばいいわけでございますので、条件的には企業誘致した方が、あと残地を杉をそのまま残せるわけです。

ただ、御存じだと思うんだけど、あそこの土地は全て平面で段差がなく、頭からこの面積を４分の１残した全てが使えるというのであれば、そういうふうに、伊万里さんやらいろんなまた、製材業、いろんな、これに関係する企業を一緒に持ってきて、それは非常にすばらしいものができるわけですけど、現実はそれができないという状況がありまして、谷を砂を入れて埋め立てて、造成をしていくといったら莫大な費用がかかるわけですので、そのことは市もできませんし、企業もできないのが現状でありますので、現状の中、最有効利用した形での事業しか、残念ながら取り組めないとこが１つです。

ただ、伊万里さんについては外山木材さんと連携して、材料を収めたいという考えを持ってらっしゃいますので、次の段階も考えていらっしゃいますので、なるべくなら一緒に入れるんだったらありがたいなというのも、希望として持っております。

○１４番（大川原主税議員）

進出をされる企業、伊万里さん、あるいは外山さんもそうですけども、地元の森林組合あたりにもしっかりと声をかけていただいて、進めていただければなというふうに考えております。

この里山資本主義的という本、そんな高くはないんですけど、皆さん読まれてますか。読んだことありますか、見たこともない。一方的な話で申しわけないんですが。

○市長（五位塚剛）

ありがたいことに、同僚議員がぜひ読んでみてくださいということでいただきました。一応、私も読んでみましたけど、やはり日本にある財産を生かしながら地域活性化に取り組んでいる実例がありますので、これはやっぱり大事な運動だというふうに理解しております。

○１４番（大川原主税議員）

多少、理解を共有できてありがたいことだと思います。また、実際無理はできませんけれども、できるところから一歩ずつ進めていただければありがたいというふうに思ってますので、ぜひ、この考え方で、この地域、曽於市の中でできることを積極的に進めていただければなというふうに思います。

続きまして、２番目の自主財源の確保ということで、今回、私どもも個人的に電柱の敷地料ということで、数年ごとに九電さんのほうからいただいておるんですけども。実際、課長のほうで御存じだったら、県内の19市の、そこあたりの状況というのが分かっていれば教えてください。

○建設課長（高岡亮蔵）

先ほど答弁にありました志布志市の状況しか、ちょっと今のところわかっておりません。ほかの市町についてはちょっとまだ調査してないところです。

○１４番（大川原主税議員）

もしよろしかったら、財政課長のほうで本数でもわかれば教えていただければと思います。

○財政課長（吉川俊一）

市有地に立っている電柱の本数でございますけれども、市道を除く本数ということでよろしいでしょうか。市道については建設課のほうで確認をしていると思いますので。

市道を除く電柱としましては、九電柱が本柱で370本ほどというふうに調査しております。それからＮＴＴ柱が本柱で400本ほどということの数字を掴んでおるところでございます。

以上でございます。

○１４番（大川原主税議員）

それなら建設課長。

○建設課長（高岡亮蔵）

じゃあ道路の、道路上にある電話柱、電柱の数を御報告申し上げます。電話柱につきましては３支所合わせましてＮＴＴですが、4,374本ということでございます。そのほか支線柱等が1,406本あるところでございます。

それから九電の電柱でございますが、３支所を合わせまして3,870本でございます。九電のほうの支線柱については、まだちょっと調査が進んでないところでございます。

○１４番（大川原主税議員）

昨年の９月だったと思うんですけども、市長のほうでもこの自主財源について言明をなさいました。ここあたりについても、当然首長が自主財源の確保ということでの指示を出されたんだろうと思いますけれども、そういうことでそういう方向に進むということで、非常に期待をいたしておりますし、今後の日程ていいますか、流れ的なものをちょっとわかっていれば説明をください。

○市長（五位塚剛）

この問題は、私も議員時代に旧末吉町時代から取り上げてまいりました。ＮＴＴの電柱の使用料をもらったほうがいいのか、もらわないで町の改良工事で、移転を伴うわけですから、それを無償にしてもらったほうがいいのか、今までは電柱料の占有料をもらわないほうが町としてはプラスがあるということで、当局のずっと資産がありましたので、今までその状況でありました。ただ、今現実は、試算したら少しは占用料をもらったほうがいいだろうって。しかし、そのかわりに市が発注する事業の中で電柱移転が出てきたら、当然それはもう市が今度は九電にお金を払うわけですので、市の改良工事が少なくなれば、それはもう占用料をもらったほうがずっといいわけですので、今そういうちょうど分岐点に今来ているのじゃないかなというふうに考えておりますけど、いつからということじゃなくて、できたら新年度から、今後九電とＮＴＴと詰めて新たな財源をもらえるような形で努力したいというふうに思っております。

○１４番（大川原主税議員）

いずれもＮＴＴにしても九電にいたしましても全国のトップレベルのブランド企業ですので、考え方として曽於市だけとか、あるいは相手を見てということは恐らく基本に照らして公平にされると思いますので、一つそこあたりは確認の上によろしくお願いしたいというふうに思います。

今後、この自主財源の関係で市長が何かイメージとして考えておられることっていうのがあれば御紹介ください。市民にとっても今回のような形でもし実現してその効果があるんであれば、市民に痛みを伴わない、そういう形での自主財源のきちんとした確保になるかというふうに思いますので、ほかに何かあれば紹介していただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

自主財源が20％いるようないま市の状況ですので、ふるさと納税も含めて一つでも多く、１万円でも多く市に自由に使える一般財源っていうのが本当にほしいところでございます。

まず一番で確実性があるのが、市の財産、要するに市の名義になっている土地がありますけど、これがまだ未活用になっているところもありますので、それについて売却ができるものについては公平な形で、ここをこうして売買をしていきたいというふうに思っております。そのために今相当努力をいたしております。あと、市の山もあるわけであるわけですけど、この市の山についても適期は来ているのであれば、やはり市の杉も森林組合等に買っていただいて収入源にするというのも一つの手だというふうに思っております。そのほか、いろいろ事業があるわけですけど、場合によっては市の土地で、例えば公民館とか、学校とか、そういう屋根にメガソーラーを設置して、それの使用料をもらうことできないかということなんかも今検討はしているところでございますけど、具体的になるかというのはまだ今後の課題だというふうに思っております。

○１４番（大川原主税議員）

20％そこそこの自主財源という形の中で、いろいろふるさと納税の話やら市の名義のいろんなそういう土地等の売却、そしてまた市有林等についてもそこあたりが条件が整えば売却をして自主財源の確保に努めるということでございますので、ぜひそのようにしていただきたいなというふうに思います。

それから、最後道路改良等で26年度予算計上が1,485万というふうに答弁をいただいております。収入は1,000万ということ、志布志の例を捉えて。ここでこの1,000万がなくなれば、こっちの1,480万がただになるちゅうことでもないんでしょうから、やっぱりもらうべきはもらいながら、払うべきは払うという確認でよろしいですね。はい、ありがとうございます。

大体私の質問はもう底をついてしまったようでございますが、以上で一般質問を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時５６分

再開　午後　２時０５分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第12、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

５番議員の宮迫勝でございます。私は共産党議員団の一人として、市民の安全と暮らしを守るために大きく４つの点から質問いたします。

まず１つ目に、市民の関心が高い教育行政について質問いたします。

教育長不在が約半年間続いています。曽於市は南之郷中学校の先生の自殺問題で損害賠償を支払うことで和解をしました。また小学校での体罰問題では、原因究明も再発防止に向けての議論もなされていません。これらの再発防止に向けて陣頭指揮をとるべきトップがいない、これはとても異常なことと言わなければなりません。

そこで市長にお尋ねいたします。教育長不在が続く中でどのような弊害が出ているのか伺いたい。

次に、原発再稼働の動きについて質問いたします。

福島原発事故は、日本はおろか世界中を震撼させました。一たび事故が起きれば手のつけられない原発の怖さを目の当たりにしました。未だに約14万人もの人が福島に帰れずにいます。福島原発事故後官邸前での抗議行動を初め、多くの国民、市民が声を上げるようになりました。

質問の①として、このような情勢のもと福井地方裁判所は５月21日に、大飯原発の再稼働差し止めを命じる判決を下しました。鹿児島県には川内原発があり、再稼働の動きがあります。市民の安全と暮らしを守るために再稼働の動きに対する市長の基本的な考えを伺いたい。

小さな２番目として、政府は福島原発事故は終息したとしているが、市長は収束したと考えるか伺いたい。

小さな３番目、今回の判決では「人格権」が人命を基礎とし、日本の法制上で最優先されていると述べています。このことについて市長はどう思うか伺いたい。

４番目に、一たび事故が起きれば被害は時間的にも空間的にも際限なく広がると指摘しています。私は、原発は本質的に危険だと思うが、市長はどう思うか伺いたい。

５番目に、地震大国日本で、基準値震動（想定される最大の地震の揺れ）を超え

る地震が大飯原発に到来しないというのは、根拠のない楽観的見通しにしか過ぎない、と安全神話を断罪しています。このことについて市長の見解をお聞きします。

６番目に、判決は「原発の稼働が電力供給の安定性、コストの低減につながる」との電力会社の主張を退けて、「国民の安全が大事」、こう述べてコスト優先を拒否しました。このことについて市長の見解を伺います。

次は住宅政策についてお尋ねします。

少なくない市民が市営住宅への入居を希望されています。これらの声に応えるのが市民目線の市政だと思います。

小さな１番目として、今回出された過疎地域自立促進計画（変更）の中で、公営住宅整備事業（末吉地区内新規団地）30戸が、28年度以降に先送りになった理由を伺いたい。

２番目には、市営住宅の入居を希望する方の中に、高齢者や身体に障害のある方もいます。バリアフリー対応の市営住宅は幾つあるかお尋ねします。

３番目に、３月議会で質問しましたが、退去後の修繕が必要な市営住宅の進捗状況はどうか。調査は終了しているのかどうかお尋ねいたします。

大きな4番目として、最後に医療・介護総合法案についてお伺いします。

本国会で審議中の「医療・介護総合法案」の介護保険についてお尋ねいたします。

１つには、この法案の第一の問題は、要支援者の訪問・通所介護を保険給付から外し、市町村の地域支援事業に置きかえようとしています。「市町村に受け皿はなく、サービスの地域格差が生じる」「要支援者の重症化が進み、保健財政を圧迫する」、こういう声が全国の多くの自治体から上がっています。曽於市としてはどのような影響が出ると思うか伺いたい。

２番目として、第２の問題は、特養老人ホームへの入所を原則として要介護３以上に限定しています。要介護１・２の方は締め出されてしまいます。

そこでお尋ねします。曽於市の特養待機者は何人か。そのうちの要介護１と２の方は何人いるかお尋ねします。

３番目に、これの第３の問題としては、利用料の２割負担の導入があります。要介護の高齢者は、利用料のほかにも医療費の窓口負担や通院費、ショートステイの食費などの負担を強いられています。年金削減の中で負担増がサービス利用の抑制と重症化を引き起こし、さらなる保険財政の悪化を招くことが危惧されますが、市長の認識をお尋ねいたしまして、私の１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、宮迫議員に対して答弁をしたいと思います。

１、教育行政についてという中での、１つ、教育長不在でどのような弊害が出て

いるかということでございますので、答弁したいと思います。

本市の教育行政全般において、教育行政の継続性、中立性、安定性の観点から、事務処理等は、現在のところ滞りなく執行されているところであります。

しかしながら、対外的には、各種団体の会合等での挨拶、講演依頼に対し、また、校長面談、学校訪問、校長・教頭研修会での指導や県・地区教育長会での協議において、十分に対応できていないところがあり、このことが、弊害の一つとして考えられます。

また、教育長の不在が長期化すれば、教職員の人事評価や12月以降の教職員の人事異動事務において、人事権のある県教育委員会との協議等に支障を来すことが懸念されます。

特に、管理職の業績評価や登用内申については、教育長の専権事項であり、校長、教頭や行政職への昇任・抜てきに係る推薦において、大きな影響を及ぼすものと考えます。

大きな二番目の原発再稼働についての問題でございますが、鹿児島の川内原発に対して市長の基本的な考え方を伺いたいということであります。

上村議員の質問でもお答えいたしましたが、原子力発電については、もし同じような事故が発生した場合、原子炉の冷却が不可能となり、大量の放射性物質が地域住民をはじめ、県民に及ぼす影響は計り知れません。現在において、１基も原子力発電所は稼働していなくても、電力が足りないということは現実に起きておりません。再稼働は、私としては反対の立場であります。

２、政府は福島原発事故は収束したとしているが、市長は収束したと考えるかということでございますが、この間３年３カ月が経過いたしました。汚染水の処理問題を含めて何回も流出し問題となっております。そして何よりも、原発地域内から30㎞圏内に避難命令が出され、帰れない方々が、約13万人を超えている現実を見るなら、とても事故が収束したと言えるはずがありません。政府と東京電力は、真摯に受けとめるべきだと思っております。

次に、今回の裁判の判決で「人格権」が人命を基礎とし、日本の法制上で最優先されていると述べているがどう思うかということでございますが、悲惨な事故を繰り返してはならないとして、原発よりも個人の命を優先する判決が出ました。私は、立派な判決だと思っております。

４、一度事故が起きれば被害は時間的にも空間的にも際限なく広がると指摘している。原発は本質的に危険だと思うが、どうかという質問でございますが、まず、原子炉の核燃料の廃棄物を人間の能力では処理できないというのが現実的だというふうに私は思っております。地下何千ｍに埋めるという話もありますが、そもそも

原子力発電に頼らないエネルギーに切り替えるべきというふうに思っております。私も今後予想される大地震、津波を考えると、はっきりと中止すべきだと考えます。原発は、基本的に危険だというふうに私は思っております。

５、地震大国日本で、基準値震動（想定される最大の地震の揺れ）を超える地震が大飯原発に到来しないというのは、根拠のない楽観的見通しに過ぎない、と安全神話を断罪しているが、市長の見解を伺いたいということでございますが、今まで日本政府も東京電力も、原子力発電は安全、安心と言ってきましたが、完全に安全神話は崩れたと私も思っております。なぜ、同じ過ちを繰り返す恐れのあるものを、推進しようとする政府及び電力会社の考え方が理解できないところでございます。

判決は「原発の稼働が電力供給の安定性、コストの低減につながる」との電力会社の主張を退けて、「国民の安全が大事」と述べているが、コスト優先を拒否したが、市長の見解を伺いたいということでございますが、３月11日以降の東京電力と政府の対応を見る限り、国民の大部分が原子力発電における地震対策について欠陥があると思っております。人間生きていく上で、まず守らなければならないのは人命です。人命優先の行政を進めるべきであると私は考えております。

次は住宅政策についてお尋ねします。

次に、住宅問題でございますが、今回出された過疎地域自立促進計画に末吉地区が28年度以降に先送りになった理由は何かということでございます。

公営住宅につきましては、曽於市公営住宅等長寿命化計画に基づき、新規建設または建て替えを行っており、総合振興計画や過疎地域自立促進計画と整合性をとりながら、事業を行っております。

今回、末吉地区内新規団地が先送りになった理由につきましては、25年度より整備が始まっております財部の前玉団地に26年度から28年度にかけて24戸の建設を計画しております。また、大隅地区でも老朽化の著しい「桜ヶ丘団地」が建て替えの時期を迎えております。これらの整備には大きな予算を伴うことから、財政的な重複を避ける為、28年度以降に延ばさざるを得ないということになったところでございます。

２は、市営住宅の入居を希望する方の中に、高齢者や身体に障害のある方もいる、バリアフリー対応の市営住宅はいくつあるかということでございますが、市営住宅等の管理戸数は、６月１日現在で1,229戸です。室内で階段のないバリアフリー対応の市営住宅等は461戸あり、全体の37.5％ですが、戸外の階段や玄関等を含めた完全なバリアフリー住宅については、大隅の天神丘団地の１階部分を住戸改善した13戸があるところでございます。

次、３月議会で質問いたしましたが、退去後の修繕が必要な市営住宅の進捗状況

ということで質問がありますが、３月の時点では財部地区の空き家数が31戸ありまして、うち23戸が改修の必要があり入居ができない状況でしたが、３月以降順次改修を行っております。６月1日現在では空き家数が34戸ありますが、内、入居可能な住宅が23戸、修繕中が９戸、さらに改修を必要とする住宅が２戸となっており、改善を進めているところでございます。

末吉、大隅につきましては、現在のところ大きな修繕を要する住宅がなく、対象住宅に待機者がいないことから、入居申し込みがあった後に修繕を行っております。

大きな医療・介護総合法案についてということの中の、国会で「医療・介護総合法案」が審議されている。第一の問題として、要支援者の訪問・通所介護を保険給付から外し、市町村の地域支援事業に置き換えるとしている。「市町村に受け皿はなく、サービスの地域格差が生じる」「要支援者の重症化が進み、保健財政を圧迫する」、という声が多く自治体から上がっている。曽於市としてはどのような影響が出るかという質問でございますが、全国一律のサービス内容であった要支援者の訪問・通所介護は、地域支援事業の「新しい総合事業」の中に組み込まれ、平成27年４月からのスタートとなります。予防給付も地域支援事業も介護保険制度のサービスの提供であり、財源の構成も変わりません。厚生労働省が、市町村事業の円滑な実施に向けた、ガイドラインの素案を、今年の夏ごろに示す予定であります。現在のところ、どの程度の影響があるか判断が難しいというふうに思っておるところでございます。

２は、特養老人ホームへの入所を原則として要介護３以上に限定しているところである。要介護１・２の方は締め出されてしまう。曽於市の特養待機者は何人か。そのうちの要介護１・２の方は何人いるかということでございますが、特別養護老人ホームの待機者は延べ326人、重複申請を除いた実人数は249人であり、そのうち、要介護１は26人、要介護２は37人、要介護３は51人、要介護４が67人、要介護５は57人であります。特別養護老人ホーム入所者276人のうち、要介護１は４人、要介護２は17人、要介護３は48人、要介護４は104人、要介護５は103人となっています。

既入所者で要介護１・２の要介護状態で入所している場合は、継続入所を可能とする経過措置を置く予定であります。また、要介護１・２の要介護者であってもやむを得ない事情により特別養護老人ホーム以外での生活が困難であると認められる場合は、施設ごとに設置してある入所検討委員会を経て、特例的に入所できる方向であります。

大きな４、医療・総合法案についてという質問の中で、第３の問題として、利用料の２割負担の導入がある。要介護の高齢者が、利用料のほかにも医療費の窓口負担や通院費、ショートステイの食費などの自己負担を強いられています。年金削減

の中で負担増がサービス利用の抑制と重症化を引き起こし、さらなる保険財政の悪化を招くことが危惧されているが、市長の認識はどうかということでございます。

法案は、介護保険の自己負担割合は現行１割を、年間所得金額が160万円以上（年金収入が280万円以上）の人に限って、平成27年８月から２割に引き上げることになっています。年間所得金額160万円を超える方は、924人で、うち介護サービスを利用している方は46人であり、ほとんどの方が影響はないものと思われます。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目の質問に入っていきます。

ただいま教育行政について市長から答弁をいただきましたが、大きな弊害が出ているようであります。

私も、最初に感じたのは、１月の末吉の総合センターであった成人式でありました。本来ならば新しい教育長が新成人の方にお祝いの言葉を述べるところを述べられなかった。かわりに教育委員長がされたんですけども、やっぱりトップの教育長がされるのが筋じゃないかなと思いました。この点について、市長はどうですか。

○市長（五位塚剛）

成人式は特に人生の中で大事な式典でございます。教育長がみずから自分の声で成人を迎えた方々にお祝いをするというのが私も基本だと思っております。残念ながら、そのことができなくて代行をしていただきましたが、正常な状況ではないなというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

ほかにも、教育長の大きな仕事として、校長面談、そして学校訪問、こういうのがあるわけですけども、現在されてません。たしか資料によると、代行者の方がされているようですけども、私はこれも正常な状態じゃないと思いますね。市長の見解どうですか。

○市長（五位塚剛）

条例上、教育長がいない場合は教育総務課長を代理としてしなきゃなりません。状況としてはそれがやむを得ない状況でなっております。しかし、教育委員会の総務課長は、学校現場の出身でありませんので、当然ながら各学校の指導、また教頭、校長含めて具体的な指導というのはなかなか現実はできないというふうに思っております。そういう意味では、非常に各学校現場に対しても申しわけないなというふうに感じております。

○５番（宮迫　勝議員）

あと、人事評価のことが書いてあります。教職員の人事評価を行うこと、これは

先生の評価をするということですか。

○市長（五位塚剛）

曽於市内に来られた先生については、当然ながら校長がそこの学校を基本的には管理する役目があります。当然ながらそのことを前提として、また教頭、校長含めて今度は教育長として教育委員会の立場として評価する役目があるわけですけど、間違っているといけませんので、総務課長のほうから答弁をさせたいと思います。

○学校教育課長（中村涼一）

教職員の人事評価については、基本的にはそこの学校の教職員は校長が行います。教育長は、それを総括して校長並び教頭管理職の評価を行うという形になっております。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、学校長の人事評価、これは教育長が評価するということでいいですか。

○学校教育課長（中村涼一）

そのとおりです。

○５番（宮迫　勝議員）

当然、教育長１人だけじゃなくて、教育委員会の中で協議しながらすると思うんですけども、どうですか。

○学校教育課長（中村涼一）

教職員の人事については、基本的にはもう教育長の専決事項となっておりますので、県教委との協議とかそういうものを含めて一応教育長の職務っていうことになっております。

○５番（宮迫　勝議員）

今、確認したところによりますと、一般の先生については校長とか教頭先生と協議しながら教育長交えて評価していくと。校長先生については教育長がすると、こういうことですね。

私が心配したのが、今回の平川先生を五位塚市長が教育委員として人事案件を出してきました。この中で、実際に議会の中での意見はなかったので外で耳に入ってきたことなんですけども、「あの先生は指導力がないげなよ」と、こういうようなことが入ってきたんですね。ということは、今言った学校長の人事評価が外に漏れるような体制になっていますか。

○学校教育課長（中村涼一）

教職員の人事評価については、絶対外部に漏れるようなことはないと思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

ですよね。公務員が自分で知り得た情報、いろんなことが外部に出してはけない、これはもう公務員としての常識です。だから、私は今回のこの平川先生に対するこういった指導力がないんだと、ねげなよというこの「げなげな」、これによって流されたのかなと危惧しております。教育委員会からそういう情報が漏れてない限りは、じゃあ、これはそういうげなげなが一人勝手に歩いてきたんだなと、これ確認していいですか。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

当然、人事評価については、先ほどの答弁のとおり、特に校長については教育長がされたわけですので、我々はそういった部分については承知しておりません。だから、曽於市の教育委員会からそういったことが、話が出ることはありません。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

そういうのが漏れてないというのを確認できてよかったです。もし漏れていれば大変なことでした。

ここに、６月５日付新聞があります。この中でこういうところがあります。「５月下旬の議会報告会でも出席した議員らが追及の矢面に立たされた。批判に対し、ベテラン議員は「一般的に人事案件に反対する理由を述べる討論はしない。本人のプライバシーにかかわり傷つけることになる」と言明し、教育長としての資質を疑問視ている。こういうことが案に示した」こうあります。私は、「資質」とはなんぞやと思い広辞苑で調べてみました。広辞苑では、「資質とは、生まれつきの性質、天性」とあります。または「気立て」。平川先生は性質とか気立てが悪かったのかなと考え込んでしまいましたけども、市長はどうですか。

○市長（五位塚剛）

私も一応新聞は目を通してみました。まあ、「ベテラン議員が」というふうに書かれていますけど、どなたが言われたか私もわかりませんけど、こういうような評価をされるというのはその平川先生の持っている資質をその方知るはずがないと思うんです。また、そのことをコメントできる問題もないと思っております。そういう意味では、あのような文書が出たというのが非常に平川先生の個人のそれこそ人格を否定したんじゃないかというように非常に残念だというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

あの新聞の記事を読んだ市民の方から「平川先生はそんなに悪い人なんですか、性格の悪い人なんですか、私たちの子どもの卒業式には一人一人記念の色紙を手書きで書いてくれてプレゼントしてくれました。こんな先生が本当に資質に問題があ

るのですか」、私は問われました。そしてきょうはぜひ議会の皆さんに紹介してくださいということで色紙を預かってまいりました。これが平川先生が書いた平成25年３月22日、卒業式で一人一人にこうやって好きな言葉を書いてくれてプレゼントしたその色紙です。市民の中からは「あいじゃげな」、「こげんじゃげな」、こういうげなげなと「議会の場で言わないで陰で言うのはどんなもんだろう。平川先生は反論する場もない。本当にこれはいじめじゃないかな」という声が私に寄せられました。私は答えられませんでした。

市長、教育行政にこのように大きな弊害が出ているようであります。市民の方は正常な教育行政を望んでいます。市民の願いに応えるためにも市長にはさらなる努力を求めます。どうですか。

○市長（五位塚剛）

この間２回ににわたり人事案件として教育委員として平川先生を御提案申し上げました。現職の校長を退職していただいてお願いしたわけですけど、残念ながら私の提案は認めていただけませんでした。何で否決されたのかというその理由さえ今でさえもわかっておりません。そういう意味で、結果的に曽於市の教育委員会の行政の中で、教育長が今不在という中で進んでおりまして、非常に反省をいたしているところでございます。引き続き教育長が認めてもらうように最大限努力をしたいというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

市民の負託に応えるためにも市長のさらなる努力を期待いたしまして、次の質問に移ります。

さっき、原発問題で、もう基本的にはこの前の12日の同僚議員の答弁でもありました「再稼働は反対の立場である」、こういうことを伺っておりましたが、ちょっと私の意見もつけ加えていきたいと思います。

東京電力福島原発事故の原因究明や収束が一向進んでいない中、全国の突破口としてこの九州電力川内原発の再稼働が狙われているわけですが、周辺自治体からは過酷事故の危険性について懸念の声が上がっています。きょうはその一つを紹介したいと思います。

熊本県水俣市にあります水俣市ですが、ここの市長が西田弘志さんという方です。今月の６日付の赤旗新聞に登場しています。「水俣病の悲劇と重なる被害」の見出しで、「水俣病の悲劇と重なったのが東京電力福島原発の事故だと思います。公害の原点とされる水俣病が公式確認から58年を迎えましたが、未だに解決していません。環境に配慮した都市、安心して暮らせるまちづくりと同時に水俣病問題に向き合うことが私たちの責任です。原発事故による健康被害は、水俣病と規模が違い過

ぎるほど深刻なものだと思います。事故の後避難者の多い会津若松市やいわき市などを訪れました。いわき市から原発20km圏の境へ向かい、どんどん上昇するガイガーカウンターの放射線数値に恐怖を感じました。そして、事故が起きればもう住めなくなるという現実を目の当たりにしました。国が再稼働の方向で進めている川内原発は、水俣市から最短で40km先にあり、事故が起きたときの不安はあります。もし川内原発で事故が起きたら、被害は避難計画の対象となる30km圏内にとどまるかどうかわかりません。一度起きたら取り返しがつかないのです。私には市民の生命と財産を守るという大きな仕事があります」。こう言ってます。市長はこの方のこういう考えについて、先ほど述べてますけど、感想をお願いします。

○市長（五位塚剛）

一回目の答弁で川内原発の再稼働については反対ですという意思表示をいたしました。要するに、原発の安全神話が完全に崩れております。今回の裁判の判決でも、やはり人間の命を尊重すべきだという判決が出ております。やはり今、原発に頼らなくても日本のエネルギーは十分あるわけです。ですから、私は今の水俣市の市長が申しましたように、その危険性というのは私自身も感じておりますので、全く同感でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

この方はさらにこう述べています。「前市長の宮本勝彬さんが脱原発を目指す市長、首長会議の結成に加わり原発ゼロを目指すまちづくりを打ち出しました。私もそれを踏襲し、ゼロに向けて太陽光発電パネル設置工事への補助金や電動自転車への普及を行い、木質バイオマス発電の実用化も進めています」。ぜひこの水俣市長と考えが一致すると思いますので、ぜひ今の再稼働は市民の暮らしを守るためにも反対、こういう立場を貫いていただきたいと思います。

次の質問に入ります。

次に、判決では大飯原発から250km圏内に居住する原告は、同原発の運転によって直接的に人格権が侵害されると結論づけています。

そこでお尋ねします。川内原発から曽於市までの距離は何kmぐらいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

これは、直線距離にしたときに大体80kmから90kmに曽於市内が入るようになっております。いわば今問題になっております30km以内ではありませんけど、この原発が来た場合は私たちの曽於市もいろんな意味で影響はあるんじゃないかなと心配はしているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

まず、この資料をごらんください。これは川内原発で事故が起こればどうなるの

か、これを調べるために放射能に見立てた風船を原発のそばから飛ばしたものです。丸のところが風船の落下地点であります。このことからわかるように、原発事故の被害は30㎞圏内だけでなく広範囲に広がり、曽於市も、今市長が言われたように、被害を受ける可能性があると思います。これについて、市長の考えをもう一回確認します。

○市長（五位塚剛）

原発というのは、これはもう想定ですので、もし今後この南九州の大爆発、カルデラ地帯の、これが予想しないことが起きた場合は、全くこの原発の汚染がどのようにどこまで広がっていくかというのは、今の宮迫議員のこの風船の問題でもありますけど、もう予想を超えるものが出てくると思うんです。そういう意味では非常に危険性を感じております。

○５番（宮迫　勝議員）

今市長が言われたように、最近では地元の新聞でもこのように巨大噴火のことも取り上げて、原発事故にはこういう火山も影響するんだよということを取り上げてるので、県民の方も非常に川内原発の再稼働に対しては関心が高いんではないかなと思っております。この大飯原発が認めた250㎞圏内を地図で示しますと、北海道の一部と沖縄県を除いて日本列島がすっぽりと入ってしまいます。私たちは逃げるところがないんです。

私は、先日都城で行われました福島県の前の双葉町長井戸川克隆さん、この方の講演会に行ってきました。あの漫画「美味しんぼ」の中に出てきて鼻血が出たという、実名でインタビューに答えた方、あの方ですね。この方が話していました。「双葉町から避難するときに時間がかかり過ぎて、その間に被曝をしてしまった。今でも鼻血が出るし、喉の調子が悪い、こういう講演会がいつまでできるかちょっとわかりません」、こういうことでした。この方は「避難はできない原発事故、なぜあなたが逃げるの、逆でしょう」、こういうことを言いながら避難計画の疑問を投げかけていました。「なぜ電力会社に避難させられるのか。事故がなければ避難計画など無用である。事故の予防と防止策に尽力をしろ。国と電力会社が計画を先に示せ。先住している住民よりも原発を避難させろ」。こうおっしゃいました。至極全うなことです。市長、今の井戸川さんのこの訴えの感想と、曽於市は薩摩川内市の避難の受け入れ先だと思いますが、曽於市が受け入れ体制の計画ができるかどうか、これをお尋ねします。

○市長（五位塚剛）

数年前に川内原発が何らか起きたときに、曽於市は約１万5,000人だったと思うんですけど、受け入れていただきたいという自治体に入っているようでございます。

しかし、受け入れるための住宅とかいろんな施設とか、どこに行けばいいのかというのは全くできておりません。言われるように、残念ながら原発が何らかの形で事故が起きたときに避難しなさいということですけど、本当に今福島の方々が３年３カ月自分の家を追われ、家族ばらばらに散りばってまともな生活ができないという状況を現実に見るならば、やはりこの問題は本当に真摯に受けとめて、県も、できたら薩摩川内も、九電も再稼働はしないという方向でしてもらえば基本的にはありがたいというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

井戸川さんも「避難計画なんてできません。できないから国は自治体に押しつけているんだ」と、「無責任である」と、こういうことを言いました。12日の新聞に載ってますけども、避難受入れ不備、たしかこれはアンケートが来たはずですけども、確かに国の国策で行う電力会社のそういう事故を想定したことを、私は自治体に押しつけるべきではないと思います。これからも川内原発の再稼働が許されないんだと、こういうことを申し述べて、次の２番目の質問に入ります。

次は、福島事故の収束はしたとは感じられない。市長もとても事故が終息したとは言えるはずがない。確かにどこをどう見ても収束したとは言えません。

日本共産党は、先日、国会議員を初め鹿児島のまつざき真琴県議、薩摩川内市の井上市議、この人たちも参加しながら福島原発の事故現場への立ち入り調査を行いました。まつざき県議によると、「仰々しいほどの防護服に身を固め、おまけに手袋は三枚重ねました。その上にあの帽子、マスクがあってもう息苦しくてたまらなかった。こんな重装備をして見えない放射能に気を配りながら作業をする方の困難さを認識した。外から見ただけでもとても収束したとは言えない」、こういう感想を述べています。私も政府は収束宣言を取り消して東電任せではなく国が全責任を持って事故の原因究明と事故処理を行うべきだと思います。市長、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたが、福島の原発に関係する地域の方々が、13万人以上の方々が住まいを追われて全国各地で生活している状況を見るならば、とても収束しているとは思っておりません。国がもっと責任をもって東京電力と責任をもって明確にこの原因を明らかにして、原子力発電はやめていく方向ですべきだというふうには私も思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、「人格権」について述べます。

この判決は、「個人の生命、身体、精神及び生活に関する利益は、各人の人格に本質的なものであって、その総体が人格権である。人格権は憲法上の権利であり

（憲法13条と25条）、我が国の法制下ではこれを超える価値を他に見出すことはできない。命を守り生活を維持するという人格権の根幹部分に対する具体的侵害のおそれがあるときは、人格権そのものに基づいて侵害行為の差しどめを請求できる」。憲法で保障された人格権を中心に添えています。この判決は、国民の命と暮らしを守ること以上に大切なことはないという立場に立って再稼働ストップの判定を下したわけですが、市長の大切な役目として市民の命と暮らしを守る、このことがあると思います。さっき立派な判決だと答弁されましたが、再度この市長の役目として市民の命と暮らしを守る、これを貫くということの確認を求めます。

○市長（五位塚剛）

今回の裁判の判決は、経済優先の原発推進よりも人間の命、暮らしを守るという、人が生きるための根幹を尊重した画期的な判決でございます。そういう意味では、非常に裁判長を含め裁判の方々が立派な判決をしていただいたというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

この判決の「国民の命と暮らしを守ること以上に大切なことはない」、このことに私たちは確信を持って再稼働反対の声をあげていきたいと思っております。

次に、判決は一たび事故が起きれば被害が時間的にも空間的にも際限なく広がる原発が本質的に危険だと思っております。市長も原発は基本的に危険だと答弁しております。この判決をちょっと読んでみますと、「原発ではいったん発生した事故は時の経過に従って拡大していくという性質を持つ。このことは原子力発電に内在する本質的な危険である」、こう指摘しています。日本共産党は、国会の論戦の中でも「原発には他の技術にない異質の危険がある。一度事故が起きれば被害は時間的にも空間的にも際限なく広がる」、こう主張してきました。一旦事故が起きれば、電源がとまれば原発は炉心溶融を起こす。そのことによって何万年もの間これに被害を受ける、こういう時間的にもそして空間的にも広がる、こういう具合に主張してきました。同じ論理が司法によって下されたのが大変重要だと思いますが、市長の考えはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、言われたように、原子力発電の場合は使用した核燃料を含めてやはり冷却していかなければなりませんので、もし事故が起きた場合にそれを発電する電気ができなくなれば水を回すこともできませんので非常に危険性があるというふうに思っております。基本的には後の処理も地下何千mに埋めるというような話も聞いていますけど、非現実的な話でありまして、非常に心配しているのはこの問題だと思っておりますので、基本的には原発に頼らない新しいエネルギーの開発ということで

進めていただければありがたいというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

次には、原発の安全神話についてお尋ねします。

「「絶対に大丈夫、事故など起こり得ない」、こう言って設計段階から地震や津波による設備故障への配慮が足りずに全電源喪失を招き安全設備のほとんどが機能を失い、炉心が溶融し、広域に放射性物質を放出させる深刻な事故を引き起こした」。これはＩＡＥＡのクライン委員長の事故報告書であります。安全神話にどっぷりと使った結果の人災であると断じています。

ところが、政府は原子力規制委員会の基準は世界一安全であるから、この審査をパスすればオーケーだと、今新たな安全神話を持ち出しています。政府は国会でのどこが世界一安全な基準なのか、こういう質問にはまともに答えることができていません。市長は世界一の安全基準、この言葉を信じられますか。

○市長（五位塚剛）

国会の状況はちょっと今わかりませんけど、私は安全神話は完全に崩れてるというふうに思っています。ロシアにおけるチェルノブイリの事故にしてもいろんな歴史的な背景の中に失敗を繰り返しておりますので、絶対に安全であるということの保障は全く私はないと思っておりますので、全く信用はしておりません。

○５番（宮迫　勝議員）

先日、テレビのニュースで薩摩川内市の住民の方にヨウ素剤を配布しているニュースが流れていました。放射能にはセシウム、プルトニウム、ストロンチウム、トリチウムなど多くの放射能があります。ヨウ素剤だけで全部の被曝は防止できません。甲状腺に関係するものだけですよね、ヨウ素剤の配布は、これは新たな安全神話ではないかと私は考えますけど、市長はどう思いますか。

○市長（五位塚剛）

私も専門家ではありませんので詳しいことはわかりませんけど、今言われるように、ヨウ素剤だけでこの被害を食いとめることはとてもできる問題じゃありません。人体に及ぶ影響というのはほかにもいっぱいあると思いますので、非常に危険性をはらんでいるというふうに認識しております。

○５番（宮迫　勝議員）

次に、コスト優先について述べたいと思います。

もう市長の答弁は人命優先の行政を進めるべきだと述べています。この判決は、「被告は原発の稼働が電力共有の安定性、コストの低減につながると主張するが、当裁判所は極めて多数の人の存在そのものに関わる権利と電気代の高い、低いの問題と並べて論じるような議論に加わったり、その議論の当否を判断すること自体法

的には許されないと考えている。このコストの問題に関連して、国富の創出の議論があるが、たとえ原発の運転停止によって多額の貿易赤字が出るとしても、これを国富の流出や創出と言うべきではなく、豊かな心とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことができなくなることが国富の損失であると当裁判所は考えている」。こう述べて国民の安全よりもコストを優先する電力会社の主張を厳しく退けています。

日本共産党が判決が示した「人格権が優先」、「原発は本質的に危険である」、「安全神話を断罪」、「コスト優先の拒否」、この４つの判断は大飯原発だけではなく全国全ての原発にも当てはまる。安倍政権はこの判決を重く受けとめ大飯原発はもとより全国の原発の再稼働を断念すべきだと、これからも強く求めてまいります。

○議長（谷口義則）

ここで、宮迫議員の一般質問を一時中止して10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時０６分

再開　午後　３時１５分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、宮迫勝議員の一般質問を続行いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

これから、住宅政策についてお尋ねいたします。

先ほどの答弁では、財部の前玉団地に26年度から28年度にかけて24戸の建設を計画していると。このことがあったから、これらのことがあったので、財政的なこともあり28年度以降に延ばすことになった。

それではお尋ねしますけども、財部の前玉団地のこの住宅は、当初は計画はなかったんですか。

○市長（五位塚剛）

計画がありまして、予算規模が非常に大きな事業を伴まして、やはり住宅がこの後大隅の桜ヶ丘住宅もやりますし、その後の末吉のことも、菅渡住宅のこともありますし、同時に重なると市の持ち出しも相当出てきますので、少し先送りという形での計画でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、違った角度からお尋ねいたします。

この、これから建てる市営住宅、次の２番のバリアフリーとも関連するんですけ

ども、もう既に新築された住宅についてはなかなか入口、玄関を含めてバリアフリーは難しいけど、これから建てる市営住宅についてはまだ計画の変更、これらができると思うんですよ。だから、障害者に優しい町は、私は健常者にも優しい町だなと思ってます。だから、こういう感覚で言えば、１階に高齢者や障害者の人が入れるバリアフリー対応にして、そして上の部分を健常者用にできないものか、これをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今までの鉄筋コンクリートの建物は、川内団地みたいに３階、４階という形のつくり方をしてましたけど、今後はもう２階以下にして、やはり身体障害者でもまたお年寄りの方々でも安心して入れるようなそういう住宅づくりというのを進めていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

今、鉄道とかを中心に駅にエレベーターの設置が義務づけられてどんどん進んでいます。市営住宅もそろそろこういう具合に、エレベーターとまではいかないけど、その前にスロープをつけたりすれば対応できるわけだから、これからの新規の住宅についてはそういう対応を望みたいと思います。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

お年寄りの方々はやはり１階のほうに入っていただいて、段差のない、車椅子でも、またつまづきがないような形で入れるようなつくり方というのを今後は、国のそういう形で指導しておりますので、そういう方向になるだろうというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、曽於３カ町のバランスの取れた対応を望み、次の質問に移ります。

完全なバリアフリー住宅については、大隅の天神丘団地の１階部分が13戸だと、末吉の湯之尻の団地、入口、玄関のところはスロープがありますけども、これはスロープだけで玄関のところはバリアフリーにはなってないんですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

玄関につきましては、やはり靴を脱いで少しやはり段差があるところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

さっき市長にも１番目の質問で言いましたけども、やっぱりこれからはそういう障害者に優しい町は健常者にも優しいわけだから、そういうことを目指して住宅の建設には進めていただきたいと望みます。

次に、この空き家状況について質問します。

やっぱり財部が一番おくれています。私の知り合いで申し込んだけどなかなか返事が来ないっていう人がいまして、だからこれを見た限り、今急いでいるとは思います。退去して部屋が空いているのに入れない、私はこれは市民へのサービスになってないと思うんです。だから、もっとスピード感を持って市民のサービスに当たってほしいなと、こういうことを述べまして、次の質問に移っていきます。

次は、医療・総合法案についてであります。この法案は、医療・介護合わせて19本の法案を一緒くたにして成立を急いでいる、本当にもうむちゃくちゃな法案でありますけども、私は今度、介護についてお伺いします。

今、国会で審議中の本案なので、担当課長も答えにくいところはあると思いますが、わかっている範囲、一般的な考えでもいいですから答弁をお願いしたいと思います。

このさっきの私の問いに対して、予防給付も地域支援事業も介護保険サービスの提供であり、財源構成も変わりません。これ新しい総合事業、これは市が行う事業ですよね。確認していいですか。

○保健課長（丸野哲男）

そのとおりです。

○５番（宮迫　勝議員）

これはたしか私の資料だと、介護保険が使えなくなって市の主催する事業に組み込まれるんだというのが私の情報なんですけども、「介護保険見直しでは、国がサービス水準に責任を持ってきた要支援者向けの訪問介護と通所介護が市町村に丸投げされます」と。「2017年４月までに全ての市町村がかわりの事業を実施しなければなりません」、これが私の資料なんですけども、これはやっぱり介護保険が使えますか。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

この新しい地域支援事業につきましては、事業主体は市でございます。

財源構成につきましては、国が25％、都道府県が12.5％、それから市町村が12.5％、そして１号被保険者が21％、２号保険者が29％と、そういう財源構成になっておりますが、この事業につきましては、国のこういった補助事業でございまして、国、県の補助をいただきながら市が事業を実施するということでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

次に、２番目の入所問題、要介護１・２の要介護者であってもやむを得ない事情により特別養護老人ホーム以外での生活が困難、これが認められる場合は入所できる可能性があるということがあります。これは私が思うには虐待等があったときか

なと思うんですけど、どうでしょうか。

○保健課長（丸野哲男）

厚労省の見解では、市長が申し上げましたとおり、１・２の介護状態で入所した場合でも継続して入所できると。また、逆に１・２の要介護者であっても特別養護老人ホーム以外での生活が困難であるというふうに認められた場合も、市長が答弁いたしましたように、それぞれの施設ごとの入所検討委員会を経て入所が可能であるということを伺っております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

ちょっと済みません。１番のほうにちょっと返ってしまいますけども、要支援者のサービスっていうのが訪問介護、通所介護があると思いますけれども、ほかに何かサービスありましたっけ。

○保健課長（丸野哲男）

お答えします。

このほかに福祉用具の関係がございますけれども、貸与の関係です。それと、今言ったこれと、もう一つ、ちょっとお待ちください。

（「わかる範囲でいいですよ」と言う者あり）

○５番（宮迫　勝議員）

まだ法律が現在審議中なもんで、なかなか資料が来てないのかなと思っております。この利用料の負担の問題について、課長が年金で年金収入が280万円、年間所得が160万円だから、こちらでは高額じゃないかと、影響がないと言われますけれども、病院もそうなんですけれども、窓口の負担がふえれば病院へ行くのを抑制してしまいます。症状が悪化し、結果的には医療費の引き上げにつながる。介護の利用料についても同じことが言えるんじゃないかなと思います。たとえ対象者が合計所得160万円以上であっても高齢者の方の全国では２割に及ぶんです。いずれはこの対象も広がる恐れがあると私は思っています。だからこそ全国の210の議会で異議を唱える意見書が採択されております。時間的に余裕があれば、今回の曽於市議会でも議論をして意見書なりのほかの議員とのこの交換をしたかったんですけども、今回はできませんでした。私は国が責任を持って介護保険の拡充を行うことを求めて、一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時２９分

再開　午後　３時３１分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第13、坂口幸夫議員の発言を許可いたします。

○１８番（坂口幸夫議員）

13番目の最後の質問です。どうか最後までよろしくお願いいたします。

先に通告いたしておきました案件につきまして質問いたします。

まず第１点目であります。高齢者の免許更新時における受講についてであります。

私は、今までの一般質問において、末吉高等自動車学校の存続が曽於市にとって活性化の要因の一つであると思い、自動車学校の存続を行政ができる範囲で助成策を講じていただくよう強く訴えてまいりました。

しかしながら、先般の全員協議会の中で自動車学校の澤田校長と橋口先生が出席され存続の厳しさを報告されたところであります。

末吉高等自動車学校は、昭和36年３月、自動車教習場として開始をされ、昭和37年３月23日、公安委員会指定の自動車学校として開校され、開校以来約50年の歴史の中で曽於市発展のために大変な功績が今日まであられたと、私、強く思うことであり、自動車学校の閉鎖を大変残念に思うことであります。私は、閉鎖に伴い高齢者の免許更新時における受講のあり方についても大変な心配を持つことであります。

毎年、曽於市内約2,000名の高齢者の方々が末吉自動車学校で受講されております。高齢者の方々も今後の動向に大変な不安を持たれていると強く思うことであります。そういう考えのもと、①、末吉高等学校の閉鎖は、最終的にはいつになるのか。

②、閉鎖に伴い高齢者の受講は、どのようになるのか、その時期も含めて伺います。

③、都城市での受講が可能になれば、市としても高齢者への助成策を考えているのか。また、県内受講についての考え方をお尋ねいたします。

④、高齢者への受講の変更をどのように周知しているのか、示していただきたいと思っております。

次に、２点目の、市の木（桜）・市の花（ツツジ）への認識について質問いたします。

市の木・市の花の制定は、平成18年７月２日にそれぞれ制定されています。

それぞれの制定した理由として、市の木（桜）については、市内には弥五郎伝説の里、千本桜の森、山桜並木など桜の名所がたくさんあるほか、公園や川べりなど

随所に見られ、また春には美しい花を咲かせ、市民にもなじみ深く日本古来の木でもある桜を曽於市の木として制定しております。

市の花（ツツジ）については、市内の各家庭の庭先や公園、道路の植栽として随所に見られ、また種類が豊富で長期間にわたっていろいろな花を楽しむことができ、市民から広く親しまれているから、ツツジを曽於市の花と制定したと市勢要覧に記載されております。それぞれ制定されておりますが、市民の理解はどれぐらいのものか、また市の木・市の花を通して市の活性化につなげられないものかと思い、この件に質問いたすところであります。

そのような考えの中で、①として市の木・市の花への市長の思いをお聞かせください。

②に、市民の理解度をどのように市長は捉えておられるのかお尋ねいたします。

③に小・中学校の卒業時に、市の木・市の花を記念樹として贈る考えはないかお伺いいたします。

④に、市の木、市の花を通して、市の環境・景観の美化向上に取り組む考えはないかお尋ねいたします。

次に、３点目の市道笠木・かんじん松線の改良について質問いたします。

この案件につきましても、過去数回一般質問いたしております。今回一般質問いたすのも地域住民の切なる願いを代弁するものでありますので御理解いただきたいと存じます。

この線に対する市の取り組みには私はある程度は評価しているところでありますが、余りにもその進捗が遅いということを強く感じております。このことは私以上に地域住民は強く感じていると思うことであります。私どもの住む地域の中でも特に高齢化率の高い集落は、この市道沿いに点在いたしております。人間が安心して定住できる要因の一つに、私は道路の整備もあると強く思っております。高齢化率の高い山間部に住民にとって交通手段は自分の車に頼るしかありません。そのことを考え、現在の笠木・かんじん松線の現状を見たときに、安全面においても大変心配であり早急の道路整備が必要であると強く感じております。山間部に生まれたのが悪かったという思いを抱かせないためにも、市長の格段のスピーディーな道路整備の取り組みを期待し、質問に入らさせていただきます。

①に、平成25年度予算は計画どおりの工事がなされたのか伺います。

②に、もし計画どおりにいかなかったとするならば、原因は何かお尋ねいたします。

③に、この路線の社会資本整備総合交付金事業の予算増額のため、国・県へのさらなる要望活動が必要と思いますが、市長の見解を求めるものであります。

④に、改良がなかなか進まない中、悪かった路面が工事等の影響でさらに悪化している現状であります。地域からも簡易な補修をやっていただきたいという声が強いものでありますが、市長の考えをお伺いして、演壇からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、坂口議員に対する答弁を進めたいと思います。

大きな一つ、高齢者の免許更新時における受講についてということの①、末吉高等自動車学校の閉鎖は、最終的にいつになるのかという問いでございます。

末吉高等自動車学校の存続については、以前から、心配されていた問題でございます。経営者の方から生徒数も減少し、都城地区に高校生の受講生が流出し大変厳しい状況にあると説明を受けました。高齢者の更新のための問題があり、あらゆる角度から検討をし存続をお願いをいたしました。結果的には、４月以降は新たな生徒募集はせず、６月までの高齢者講習をして閉鎖したいとの意向でございます。

②、閉鎖に伴い高齢者の受講は、どのようになるのか、その時期も含めて伺いたいということでございますが、最終的な打ち合わせはまだですが、仮に閉鎖になれば、曽於地区内の高齢者の免許切替講習は、志布志市か霧島市の自動車学校で行うことになると思いますが、７月以降については、再度協議をして、市民の皆様に多大な迷惑がかからないように検討していきたいと思います。

③、都城市での受講が可能になれば、市としても高齢者への助成策を考えているのか。また、県内受講についての考え方はということでございますが、都城市内の自動車学校でも受講できないか、県警を通じて交渉をいたしておるところでございます。まだ、許可は下りておりませんが、引き続き交渉していきます。助成についても、どのような支援ができるか検討したいというふうに思います。

④、高齢者への受講の変更をどのように周知されるのかということでございますが、６月６日の段階では、６月いっぱい末吉自動車学校で受講することが可能ですので、６月20日ごろには志布志市、霧島市、都城市の各学校への変更について説明をしていきたいというふうに思います。

大きな２、市の木（桜）・市の花（ツツジ）への認識についてという中、①、市の木・市の花への市長の思いを伺いたいということでございます。

４月になりますと桜の花が各地で満開になります。特に、大隅弥五郎伝説の里にあります公園のソメイヨシノの桜は、最高の花見のできる場所だと思っております。

ツツジについては、三股町のツツジ公園を何回も見学させてもらいました。ツツジは市内の市道・公園等に植栽してありますが、管理費が大変だなというふうに思っております。

２、市民の理解度をどのように市長は捉えているかということでございますが、

内村工業団地の周りに、地元市民の協力で桜を植えられました。母智丘公園・観音池公園まで行かなくても、市内で桜の花見などができる環境づくりは大切だと思っておりますが、特に市民の理解度については調査したことは、ないところでございます。

次に、３、小・中学校の卒業時に、市の木・市の花を記念樹として贈る考えはないかということの提案でございます。

今まで小・中学校の卒業記念樹として、旧町時代からそれぞれの町でＰＴＡから贈られた経緯があるようでございます。今、住宅環境が変化する中で、植えるところが少なく、今は印鑑などの実用品に変わってきております。今後の検討課題にさせていただきたいというふうに思います。

４、市の木、市の花を通して、市の環境・景観の美化向上に取り組む考えはないかということでございますが、曽於市が誕生し、来年が10年目を迎えます。できましたら、市民の方々、また、ふるさとを思う県人会の方々に声をかけて、弥五郎の里に早咲きの川津桜、そして、遅咲きの八重桜の植林をしたいというふうに考えております。大隅の道の駅・弥五郎伝説の里公園には、南九州では最大の桜の花見が楽しめる観光地になると確信しております。

ツツジも、大隅の道の駅の裏山を中心に、ピンクの山ツツジが植栽されており、見物客も多いので、今後も増やしたいと考えております。

今後、合併記念事業検討委員会をつくり、進めてみたいと思っております。

大きな３、市道笠木・かんじん松線の改良について、①平成25年度予算は計画どおりの工事がなされたのかという質問でございます。

平成25年度の笠木・かんじん松線の整備につきましては、延長144ｍの区間でブロック積み84ｍ^2、水路工280ｍ、補強盛土工延長30ｍ、高さ7.8ｍ、盛土の量3,380ｍ^{3}の工事を行っており、予算通りの執行を行っております。

②に、計画どおりにいかなかったとするならば、原因は何かということでございますが、予算通りに執行はしておりますが、25年度は、盛土区間で盛土量も多く、なかなか延長が伸びないところでございます。また、途中に保安林があり、その解除の手続きのため、工事区間が飛び飛びになり、工事の進捗が現れないところでございます。

３、社会資本整備総合交付金事業の予算増額のため、国・県へのさらなる要望活動が必要と思うが、市長の見解を求めるということでございます。

予算増額については、県、国への要望は行っておりますが、現在国の方針として防災・安全事業を優先しており、道路改築につきましては予算割り当てが少ないところです。他市町の状況を見ましても、要望額に対して内示額が曽於市と同じよう

に少なくなっているようでございます。

今後もいろいろな機会を利用いたしまして強く要望してまいりたいというふうに思います。

４、改良がなかなか進まない中、悪かった路面が工事等でさらに悪化している現状であり、地域からも簡易な補修をやっていただきたいという声があるが、補修する考えはないかということでございます。

道路沿線の支障木等の伐採や既設側溝の補修についても随時行っているところでございます。路面の補修については、全面的な舗装補修はできませんが、路面の悪いところについては、補修を行ってまいりたいと思います。

以上で、一回目の答弁を終わります。

○１８番（坂口幸夫議員）

当席から再度質問させていただきます。

市長、50年間ぐらい自動車学校が経営されて、これまでの曽於市、旧末吉町から曽於郡内からなんですけど、大変な功績があったと思いますけど、どうでしょうか、市長の考えは。

○市長（五位塚剛）

ここの末吉町だけでなく、旧曽於郡内の方々からいろんな形で免許を取るために利用された状況でありますので、大きな貢献度があるというふうに認識しております。

○１８番（坂口幸夫議員）

私も大変な貢献度があると思っております。改めて学校関係者の皆様方に感謝と敬意を表したいと思っておりますが、市長はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

旧種子田校長さんのもとで特に運営が長く続いておりました。私も大きな貢献があったというふうに認識をいたしております。

○１８番（坂口幸夫議員）

そういう中で、①の末吉高等自動車学校の閉鎖は最終的にいつになるのかということで、答弁では６月までの高齢者講習をして閉鎖したいとの答弁いただきました。これはもう完全なる閉鎖、それとも休校も入るのかなと思って、その辺のところをもう一回答弁していただきたいと思います。閉鎖か休校か。

○市長（五位塚剛）

この間、学校長、そして経営者の方々を交えて数回協議をいたしました。私としては、できたら自動車学校の今の名前を引き継ぎながら別な方々にでもいいから継続をお願いできないですかということも何回かお願いいたしましたけど、会社の経

営上の問題がありまして、負債抱えての後の引き継ぐことはなかなか現実はうまくいかないということで。しかしその中で一時休校して再度検討したいというお話もありましたけど、現段階においてはもう現実の休校ということになるというふうに思っております。

○１８番（坂口幸夫議員）

では、閉鎖か休校かということで、市としても助成という考え方が大分変わってくると思っております。事実閉鎖という方向で動かれると思いますけど、私は市としても一番いいのは、高齢者受講が市内の中でできれば一番のベターですので、施設が残ってまだ協議する期間があれば、２つの考えを持って最後まで諦めないで臨んでいただきたいと思いますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今そのことを含めて、私も最後まで諦めずに、新たな土地も見つけてもらえんですかという相談も受けましたので、そのことも明示しながら、新たな形でのやり方というのを会社のほうが考えておられましたので、そのことも含めて検討しておりましたけど、最終的に会社のほうが最終判断を今後されるでしょうけど、最後まで努力はしたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

ぜひ最後まで、まだ６月あと２週間ちょっとありますので、最後まで少しでも高齢者の皆さん方のためになるような助成策というものを講じていただきたいと思っております。

あと、７月以降については、なかなかまだ協議をしていかなければ詰められないということで、２と３一緒になりますけど、志布志、鹿屋、国分それぞれあろうかと思いますけど、一番大事なのは、私は都城が一番近いところでありますが、免許の取得は都城市でできて、なぜ高齢者の受講が都城でできないか、そこはわかっていたら教えていただきたいと思いますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

言われますように、免許の取得は全国各地でできるんです。しかし、自動車取得をしている高齢者の方々の場合は、講習は住民票が載っているこの地域内でするというのが今の法律であるようでございます。ただ、今回東北の大震災におきまして、やはり実際はその地域内に住所を持ちながら再講習ができないということで国の法律も今特例措置が今始まったようでございますので、場合によっては今県警と、鹿児島県警と宮崎県警がこの特例法に基づきまして、都城市内でも受け入れができるということが今審議がされているところでございます。基本的には法律上の問題があったというふうに聞いております。

○１８番（坂口幸夫議員）

今、年間2,000人ぐらいの高齢者が受講を曽於市内で受けていらっしゃる。そしてまた72歳以上になった場合はゴールドカードであっても３年間に一遍は必ず受講しなければならないのが義務づけられているんですよね。その中で一番いいのは、都城市だと思うんですが、実際今交渉されておられるということでありますけど、可能性はどうなんですかね。

○市長（五位塚剛）

自動車学校のほうは大丈夫ですよということを言われましたけど、最終判断はやはり鹿児島の県警と公安局と最後の詰めをしなければなりませんけど、一応今月いっぱいには結論は出ると思うんですけど、大体認めてもらう方向で進めているということでございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

都城にはたしか３つですかね、自動車学校がありますけど、その2,000人の受け入れちゅうのは果たして可能であるか、どうでしょうか。

それともう一点、今公安委員会を通じて協議しているのは３校、都城市内全体の学校に言ってるのか、それとも特定の学校だけか、その辺をちょっとお聞かせ願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

都城に今３つという自動車学校があるわけですけど、県警の話では、最終的にどこが受け入れてもらえるかというのは相手があることですからどことは言えないということですけど、とりあえず大枠で県境を超えて宮崎県の都城の自動車学校が受け入れてもらえるかということを法的上クリアしないと前へ進みませんので、それがクリアできたら具体的にまた交渉が始まるというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

高齢者にとって末吉の高等自動車学校から都城市内の自動車学校まで行くというのは、大変なまた労力がかかると思っております。私の知っている高齢者の方々も、都城の病院に行く際は、末吉の近い駐車場に車をとめて都城の病院まで行かれますよ。だから、曽於市から都城はそこまで、そこの先じゃ、ちゅう感覚は持ったらだめだと思っております。高齢者は曽於市内では乗れるけど、ああいう大きな車の往来が激しいところでは無理だということで、バスを利用して病院、いろんなところに行っているということはまたわかっていただきたいと思っております。

それと一番大事なことは、2,000人を果たして学校が受けられるか。今も半年前から予約が入っておりますよね。そういうことを考えて、私は、行政がもしサービスができるとするならば、ある程度の自動車学校と協議しながら足の確保、言えば

自動車の教習生を迎えに来ますよ、そういう形の中の高齢者の免許の受講に対する受講生の送迎というのも考えたらどうかと、まだ先のことなんだけど、そういうことも必要だと思いますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この問題は、市がこうしたらいいということが決定ができませんので、曽於市の交通安全協会という組織もありますし、この方々とも十分協議をして、また場合によっては大隅の方々は志布志のほうが近いという方もいらっしゃいますので、場合によっては志布志の自動車学校のほうにでも講習を受けたいという方もいらっしゃると思います。場合によっては財部の霧島に近い方々は向こうのほうがという方もおられると思いますので、総合的にいろんな団体とよく協議をして最終的な市ができるべき支援というのを考えていきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

ぜひ受講者への負担が少ないような方向で検討していただききたいと思っております。

今、全国的に自主返納というのが行われていますけど、例えばこういうような自動車学校が遠くなって受講できないという場合は、返納されて乗られるという心配も出てくるわけですよ。ぜひいろんな意味から行政ができる限りのやはりサービスというものを私は考えていただきたいと思います。

それと、もうこの４番目、知っている方と知らない方、この自動車学校が閉校になって高齢者の受講の変更、これ私は早めに知らせないと、本当に高齢者の方は大変な戸惑いが出てくるかと思っております。この周知されるということでありますけど、どのような方法で周知されるのか、お聞かせ願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

心配されるのは、本当にそのとおりだというふうに思います。今、交通安全協会の方々、そして末吉自動車学校の校長先生交えて、いつの段階でその手続に入るかということを、最後の詰めに入っております。まず、最終的に学校の経営者が一番最後にどういう判断をいつでするかという、ここが決定にならないと次の段階に入れないというのが現実ですので、そのことを踏まえて、一応想定としては準備をいたしておりますけど、もう少し待っていただきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

６月で自動車学校は閉鎖になるわけですから、時間がない。ひとつ高齢者の受講者の皆さん方がためらうことなく心配のないような不安を払拭して行政ができるだけのサービスに努めていただきたいと思っております。周知については、万全を期していただきたいと思っております。

最後に、やはり二者択一、無理かもしれませんけど、少しでも曽於市内の中で受講ができるような方法というものもある程度は市の財源を使ってでもいいですので、誰も反対しないと思いますので、最後の最後まで諦めないで２つの方向で努力をしていただきたいと思っております。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども申し上げましたように、今の自動車学校の設備があるわけですので、その設備を生かしてできたら今の現状のまま引き継いでいただいて、それでできたら誰かが経営を、鹿児島県内の自動車学校の方々、また宮崎県の都城の経営者の方々がうまく合意ができれば一番すばらしいと思っておりますけど、その努力も今いたしているところなんですけど、なかなか相手と会社上のいろんな問題がありまして結論が出ないところでございますけど、最大限努力したいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

民間、県といろいろ難しいところもあろうかと思いますけど、ぜひ最大限の努力をしていただきたいと思っております。

次に、２番目の市の木（桜）・市の花（ツツジ）への認識についてということで、①には市長の思いを伺いたいということでございましたけど、私がこの①は市長が桜、ツツジについてどれぐらいの愛着を持たれているかということを聞きたかったんです。市の花、市の木ちゅうのはもう当然知ってますよっち、私はこれぐらいのことを愛してますよということを聞きたかったんですけど、あえて再度お伺いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

私も桜が非常に大好きでございます。桜のあの満開の下で、できたら坂口議員と焼酎でも飲みながらいろんな市政のことを語り合ったり、人生を語り合うというのは非常に夢があるなと思っておりますので、そういうことができるような大隅町の弥五郎の里というような立派な施設がありますので、こういうところやら、また曽於市内には今回内村工業団地にも地元の方々が将来の花見ができるようにということで75本の桜も植栽されております。また末吉町は墓地公園とか、また財部にも将来公園沿いにまた今新しい桜の植栽が始まっているようでございます。そういう意味では曽於市内にはいっぱいの桜がありますので、桜の花、ツツジを含めて市民のいろんないい意味での憩いの場となるのは非常に大賛成でございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長は、議員時代に一回桜について財部の広域農道の質問されたことがありますよね。だから、私と桜についての認識ちゅうのが似たようなことだと思ってるんです。私は市の木、市の花を制定したけど、ぜんぜん制定したばっかりで一歩にも前

にも進んでいないちゅう形で、２番目の市民の認識度ということで質問しましたけど、市民の理解度については調査したしたことはないと書いてありますけど、私はほとんどわかってないと思うんですよ。そういうことは市長の感覚から、その調査じゃなくて「あんまり知らんかもな」ちゅうそれぐらいの回答でいいと思うんです。もう一回教えてください。

○市長（五位塚剛）

曽於市が合併をいたしまして、曽於市の木は桜ですよっち、曽於市の花はツツジですよということをいろいろアンケートをとって最終的にはそのように決まったようでございますから、その基本的なことについては市民に広報はしてあるんですけど、ただ本当の意味で言えば、曽於市の木が桜だよいういろんな意味での思いを持って理解を持っている人がどれだけいるかといったらちょっとまだ疑問な点もありますけど、やはり今後はそういう意味ではＰＲするというのは大事だと思っておりますけど、そのやり方によっては弥五郎の里のあの満開の時のあの状況というのはまだ市内の市民の中にはあの場所に足を運んでいらっしゃらない方が相当な数がいらっしゃると思うんですよね。そういう方々をいろんな形で招待をするとかいろんなことを含めて今後努力、わかってもらうという意味での努力というのは大事だというふうに思っております。

○１８番（坂口幸夫議員）

桜というのは日本人が一番好きな花、木だと思うんですよ。そういう意味で曽於市民の皆さん方が桜についてもうちょっと愛着を持っていただければ、曽於市民一体感という醸成度というのが、それが非常に高まって、大きなまちづくりの一つの材料になると思うんです。特に後の３番、４番とまあごちゃ混ぜになってきますけど、都城は母智丘公園がある。母智丘公園に向かって鷹尾とかいろんな方面から桜並木が生えてますよね。本当にきれいですよね、市長。私は曽於市のやはり隣の都城市が、当然あそこも私は桜の木が市の木だと思っている。しかし、我が家は全然、制定したけどほとんど道路沿線沿いには桜はないですよ。私はぜひ桜を通してぜひ市の活性化につなげていただきたいと思っております。鹿屋に行ってみて、市長、鹿屋のバラ園の近くまでバラがばりっと入ってますよ、沿線沿いには。そしてまた垂水に行けば、サツキ、ツツジが沿線上に本当にきれいに整備されていますよ。我が家は桜は制定したけどどこにあるかっち言えば、末吉の中学校のところにぽつっちあるだけですよ。あれを見て曽於市民が何やろうかいっち思うかもしれん。市の桜の木ちゅうのが私は理解度はないと思う。ぜひこの桜を題材として市の活性化につなげていただきたいと思います。もう一回お願いします。

○市長（五位塚剛）

まず１回目の答弁の中で、今後の問題として、合併の記念のための検討委員会をしたいということで答弁いたしましたので、特にその曽於市の桜の問題についても今後企画を含めて、また各課を含めて検討したいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

寝らないでください。

③です。小・中学校の卒業時に、市の木・市の花を記念樹として贈る考えはないか。昔はキンカンとかいろいろありましたよね。なぜ、想定の中での答弁です、これは。住環境の変化で植えるところが少なく、印鑑などの実用品に変わってきています。私はこれは当然だと思う。この私が言っている記念樹ちゅうのは、子供たちにも曽於市の花、木は何かということを植えつけて曽於市から出ていただきたいっち。皆さんに、児童生徒に全員にくれなくてもいいと思うんですよ。学級単位、学校単位ですよ。そこにいろんな場所がありますよ。記念樹として植えるんですよ。財部中学校卒業の皆さんの記念樹はこの桜の木です。曽於市の桜の木なんですよ。そういうのを子供たちに教育上植えつけていただきたいということなんですよ。それがみんながまだ出て帰った時に、ああ、この記念樹がこれだけ大きくなったのか、そういうふうに私は思っています。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

学校の卒業記念ということで、昔はいろんな形でありましたけど大分変化したようでございます。できましたら、印鑑は一つの卒業する個人の形で今しておりますけど、今言われるようなクラスで一つの記念樹と、そういう意味では大事なことだと思っておりますので、教育委員会も交えて今後検討させていただきたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、植える場所はいっぱいあると思うんですよ。弥五郎の里、それとから末吉の栄楽公園、それから財部の城山公園ですか、いろんな場所があるので、一人一人にあげなくても学級単位、学校単位でぜひ植えて、子供たちに市の花、市の木、そういう思いをぜひ育てていただきたいと思っております。自衛隊の壮行会なんかも、市長、必ず末吉の中央公民会でやって壮行会の後には記念樹を植えますよ。それぐらいの思いを持って巣立つんですよ、皆さんが。曽於市を。また今度、市長、曽於市の初めての入学式がありました。記念樹は何を植えたかと思いますか。

○市長（五位塚剛）

曽於高校の初めての入学式で記念樹については、私存じてないところでございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

当然だと思います。私も新聞を見ると、記念樹が、これはもういいことですよ。私は悪いとは言ってません。ユズの木なんですよ。ユズ生産者連絡協議会からいただいた。それはありがたいことですよ、それは。それは行政がなぜ民間のそういう連絡協議会がやるのを、初めての高校ですがね。曽於市の木は桜っち、１期生の皆さんが巣立つ時は、こんな、こんなに大きな、そういう気持ちが私はほしいんですよ。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

ユズを植えたということはそれは私も聞いておりましたけど、まさか入学を記念のというのはちょっと理解が足りませんでした。今言われるように、自衛隊の方々も入隊記念ということで、今文化センターの後ろのところに毎年植栽を、桜を植えておりますので、曽於校区の入学とか今後、いろんな栄楽公園とかいろんなそういう公共的な施設に、みんな集まるところに、それは非常に大事なことだと思いますので検討させていただきたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

４番目、もうまとめになりますけど、市長、やはり一体感がないと思うんですよ。ぜひ桜を通じて曽於市の木、花、本当にそれはメーンに出してやっていただきたい。４番目の中で、曽於市が誕生し、来年が10年目を迎えます。そういうような中で合併記念事業検討委員会をつくり進めてみたいという前向きな答弁も入っていますので、ぜひ桜を全面出して新しいまちづくりに、本当に頑張っていただきたいと思います。

（「市長、答えてください」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

今の合併記念ということで庁議を開きまして、何かいい方法はないかということで問題提起をいたしました。特に弥五郎の里のあの桜のすばらしさは私も感動を覚えておりますので、できたら早咲きの川津桜からソメイヨシノで一旦終わって、その後にまた今マインドロードで八重の桜が大隅町はたくさんありますので、また八重も生かした形での一体感を持って長期的に桜が見れるような対策等も非常に大事だと思っておりますので、そのことも含めて前向きに検討したいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、ぜひ、市の木（桜）、そういう看板もつくっていただきたいと思います。全然わからないですよ。ただ要覧に載っているばかりですよ。看板ぐらいつくっていただきたいと思いますね。

そういう中で３番目に入らせていただきたいと思います。

いよいよ入っていきます、市長。市長、四文字熟語、好きな言葉、嫌いな言葉が

あると思いますけど、嫌いな言葉がございますか。国語の四文字熟語、いや、思い切って言ってください。わからんときいいですよ。

○市長（五位塚剛）

嫌いな言葉の四文字言葉ですか。

○１８番（坂口幸夫議員）

はい。

○市長（五位塚剛）

今ちょっと思い出せないですね。

○１８番（坂口幸夫議員）

はい、じゃあ私が言います。市長、私の一番嫌いな四文字熟語は「我田引水」という言葉嫌いなんですよ。本当に我が田んぼに水は引きたくない、心が引き裂かれるような思いで今から質問します。でも、市長、私は幸せな議員です、本当に。なぜか知っていますか。

○市長（五位塚剛）

多分名前が「幸夫」さんですから、幸せな男なんでしょうというふうにしか、それか。

（「近いです」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

近いですか。まあ、どうぞ。

○１８番（坂口幸夫議員）

済みません。私がこの改良について質問しようとしたら、私の後ろにいる18人の議員の皆さん方が党派、会派をかえて「坂口頑張れ、坂口頑張れ」って物すごい応援してくださっています。きょうはそういう温かい支援のもとに、再度当席から質問いたします。市長、前向きな答弁を期待したいと思います。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私も市長になりまして、このかんじん松線について何度も答弁いたしましたが、また、かんじん松線が出てくるとは思ってもおりませんでした。市当局といたしましても、大隅町のそういう道路、市道について予算を取って一生懸命やっているわけですけど、市が努力しているということは坂口議員が一番よく知ってらっしゃるんじゃなかと私は思ってるんですけど、今回また取り上げられましたので、一生懸命市民の要求、実現のために市としてもできる限りのことはしたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、工事が終わってから現場は通られたことはありますかね。

○市長（五位塚剛）

私もちょうど笠木の食鳥の下の市吉のカーブのところをまっすぐ行ったところに田んぼを持っておりまして昔からよく知っているところでございます。今回はあのカーブをカットして真っすぐできるように今工事が始まっておりますけど、何せあの盛土をしながらやる方法と、非常に大きな予算を係るためにメーター的にはなかなか伸びないところですけど、非常にお金がかかるところだというふうに認識しております。

○１８番（坂口幸夫議員）

私も25年度は4,000万ぐらいの工事費でやっていただいた。本当に感謝していますよ。実際見たらほとんど進んでいないのが現状、もう本当に一生懸命されてるのはわかります。余りにも、余りにも進捗が遅すぎる。それは今言われたとおり盛土の関係とかいろいろある。しかし、なぜ私がこういうことを言うのかというと、あと３番目にも来るけど、今度の当初予算でいえば国県支出金が2,000万ぐらい減っているわけなんですよ。それを今まで私の大好きな原田議員ですよ。原田議員と２人でけんかをしよったけど、今度はけんかもできんわけですよ。仲良くやろうねと今言ってるんですよ。たった3,000万しか国県支出金がこない。もう本当にそれを考えた場合に、３年ぐらいででき上がろうという話があったんですよ、上まで登ろうというのが。しかし、今度はとても３年、６、７、８とてもとてもできないというのが、私はその現状を本当にわかってるんです。市長、だから本当にこの、国県支出金が2,000万減って3,000万です。それを一般財源に1,000万ぐらいやって4,000万、それとあと原田賢ちゃんと半分ずつ、川原・飛佐線、私は私の道路だけ言ってるんじゃないですよ。原田議員と友達ですので、お互いに路線のために頑張ってくれちゅうことでエールももらってるんです。ぜひ市長、本当に今の予算一生懸命やってると思うけど、さらに私は努力していただきたいと思いますが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市内にはもうたくさんの市道、道路があります。特に大隅町が道路が悪いですので、３町見たら大隅町のほうにかなりの配分がされているんじゃないかなというふうに思っております。しかし、市民の生活道路ですので、一日も早く完成をして安心して生活できるようにするために、引き続き予算の確保に頑張っていきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、やはり市道いろんな路線がありますけど、一番悪い路線だと思います。本当にもうそれは誰が見てもそうだと思います。そういう中で、国県支出金、3,000

万国からくるとした場合、それが県に落ちて県のほうが配分するんですかね、国から直接市のほうに落ちてくるんですか。どういう状況になっているんですか。県のほうで配分されるんですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、県と相談しながらやっていきますので、配分について県のほうでまたされるんだと思いますけど、一応建設課長から答弁させたいと思います。

○大隅支所建設水道課長（中留昭平）

配分につきましては、県のほうから内示額ということで来ます。

○１８番（坂口幸夫議員）

県のほうで内示するということは、今回3,000万やったちゅうことは、やっぱりもう少し努力すればほとんど３年さかのぼっても5,000万、5,000万、5,000万ついてきてるんです。今回3,000万かな、本当にちょっとショック受けたんですよね。それはやはりもうちょっと県議を使って一生懸命されてるのはわかっております。あまりにも極端過ぎます、下がってきているのが。ぜひもう一回県の内示であれば、県のほうにも強く、市長、要請していただきたいと思っております。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市の課長含めて引き続き最大限予算をつけてもらうように、特にできたら坂口議員も一緒に県に一緒に行ってもらえればまた大きな力が出るんじゃないかと思いますけど、よろしくお願いしたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

行きましょうよ。ぜひ最大限の努力はしていただきたいと思います。こんなに国県支出金が2,000万も減れば、何の事業も伸びないですよ。私ばっかりじゃないんですよ。原田議員のところも伸びないんですよね。本当に今仲がいいんですよ。そういうことで最大限の努力をしていただきたいと思います。

最後、本当にこの工事の４カ月、通行止め、あと８カ月は市民の皆さん方はそこを通ります。なかなか進まない。本当に前、市長、議員のときに卵がうっがれたって私言ったですよね。卵がうっがれるところの道路じゃないですよ。卵を産んだニワトリが裸足で歩っがならんような道路ですよ。本当にけんづめもないも、やっせんごないような道路ですよ。本当に、市長、そこを通ってみてください。そこを地域住民は毎日通ってるんですよ。いい広域農道を通ってくる市長とは違うんですよ。本当に現状の地域住民の心を本当にもう少し一歩踏み込んでください。ぜひ早い時期に私は簡単な簡易舗装でもしていただきたいと思いますけど、市長、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

穴の開いてるところについてはちゃんと補修をさせて、とりあえず地域住民の方々が生活道路として使用できるようにしたいと思います。またこの予算についてはさらなる努力をしてまいりたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、簡易な補修、早くしていただけますか。どうでしょうか。時期的なものをお示しください。

○市長（五位塚剛）

市道の補修費はちゃんと予算取ってありますので、また直接できる維持班もありますので、それは対応したいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、現場一回見てください。びっくりしますよ。本当に、本当に見てください。最善の努力をしていただきますことを強く要請いたしまして、私の一般質問を終わります。ここでいいです。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日17日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時２１分

平成26年第２回曽於市議会定例会

平成26年６月17日

（第５日目）

平成26年第２回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成26年６月17日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

第１　議案第39号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について

（以下３件一括議題）
第２　議案第38号　曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画について
第３　議案第40号　曽於市道路線の認定について
第４　議案第41号　曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

第５　議案第42号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）

（以下２件一括議題）
第６　議案第45号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について(第１号)
第７　議案第48号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第１号）

（以下２件一括議題）
第８　陳情第３号　少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について
第９　陳情第４号　「大隅の自然を生かした大隅自然ミュージアム及び有害鳥獣対策特区申請に向けた取り組みに関する陳情書」

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	19番　徳峰一成
20番　谷口義則		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）

18番　坂　口　幸　夫

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　山　口　弘　二

参事補　宇　都　正　浩

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（22名）

市長	五位塚　剛	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副市長	八　木　達　範	学校教育課長	中　村　涼　一
副市長	大休寺　拓　夫	社会教育課長	河　合　邦　彦
総務課長	大　窪　章　義	経済課長	富　岡　浩　一
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	畜産課長	木佐貫　育　穂
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	耕地課長	吉　野　　実
企画課長	岩　元　祐　昭	建設課長	高　岡　亮　蔵
財政課長	吉　川　俊　一	水道課長	福　岡　隆　一
税務課長	中　山　浩　二	会計管理者・会計課長	桂　原　光　一
市民課長	久　留　　守	農業委員会事務局長	小　浜　昭　二
保健課長	丸　野　哲　男		
福祉事務所長兼福祉課長	今　村　浩　次		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第39号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について

○議長（谷口義則）

日程第１、議案第39号、曽於市過疎地域自立促進計画の変更についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

数項目にわたりまして質問をいたします。

今回提案されております過疎地域自立計画については総合振興計画、毎年、大体２月から３月にことしを含めて策定されておりますが、総合振興計画並びに毎年大体10月、一番新しいのでは昨年の10月に策定されております市の財政計画、これを踏まえて一応提案されている計画であるのか、あわせて、特に総合振興計画に盛られているのが今回、自立計画に盛られているのか、逆から言いまして、振興計画に盛られていないのでこの自立計画に今回盛られているのはまさか１件たりともないと思うんですけども、この関連性を含めて確認方々の質問であります。これが第１点。

それから第２点目は、名称は提案されております過疎自立計画でございますけども、この自立計画書に盛られている事業内容は、いわゆる過疎債だけでなく例えば辺地債あるいは合併特例債を初めとして起債全般が全部入っていると考えておりますが、これも確認方々の質問でございます。

質問の第３点目、今回変更された変更額です、総体として増額されていると思うんですが、変更額は例えば本年度26年度は幾ら変更額となったのか、トータル額がですね。そして27年度も同じく幾ら変更額となったのか、この点について数字を明らかにしてください。

質問の４点目、昔はそうでなかったんですけども、最近はこの過疎自立計画はいわゆるハード事業だけでなくってソフト事業も対象となってる、この点は地方自治体にとっては大変ありがたいそうした制度に変えられました。質問でありますが、

本年度26年度の自立計画総体事業費の中でソフト事業の中身について、これは自立計画の一番最後のページに書いてありますがソフト事業の総額は、このソフト事業の26年度は具体的にどういった事業に使われているのかどうか、予算審議の中でも審議はされておりますけれども、ほかの所管の事業費もありますので、この点について具体的な事業の中身、できたらその事業費についても報告をしてください。これは特に曽於市にとっては、検討された上でのもろもろの事業の中で選択された限定された事業であるからでございます。その点で非常に市としての考え方を捉える一つの見方、判断にもなるからでございます。その点で示していただきたいと考えております。

最後に、この自立計画に盛られていないそうした内容もございます。例えば、曽於市の財政計画ですね、財政計画は平成の34年まで年度ごとに財政計画が盛られております。毎年のそうした起債事業を初めとして、どういった今後財政運用をしていかなければならないか、財政計画には平成34年度まで盛られております。また、総合計画もそうしたもとでつくられております。議会審議でもそうした中で議論がされました。また、市長から答弁もありました。代表的な例３点について質問をいたします。

例えば市長選挙での五位塚市長の大きな公約だった、金額的にですね、岩川小学校の建てかえといいますか、どこにつくるかを含めて、これは恐らく平成34年度までには改築されるだろうと思うんです。平成34年といいますと、今後８年後でありまして、例えば五位塚市政が続いたとして、１期目、２期目、３期目の初年度に入ります。ですから、岩川小学校の場合もあるいは末吉小学校の改築も公約でございましたけども、遅くとも平成の30年代の初めまでには何らかの改築のやはり計画を立てて対応しなければ、逆算的に考えて公約倒れになると批判が出かねません。

その点で、先ほど申し上げました総合計画あるいは過疎自立計画は財政計画との絡みの中で、もちろん平成27年度、28年度には盛られてないわけでございますけども、逆算的に考えて市長選の公約との関連で、岩川小学校は平成の何年度をめどに一応改築したい、並びに末吉小学校の校舎は何年度をめどに改築したい、そういったことはトップのほうで議論されなけりゃならないし議論されてると思うんです。それを視野に入れた特に財政計画であると思っております。その点で、何年度をめどに一応改築の計画であるのか、答弁をしていただきたいと考えております。

あわせてこれまで、経済課関係でありますけども、議論されていると思うんですが、けさの経済課長との意見交換の中でも、例えば農協のほうで八合原に道の駅的なものを建設したいという議論も理事会等でされているようでございます。市のほうにもそれの話が持ちかけられているようでございますけども、それは今現在、ど

ういった議論がされているのか。その点で今後の市の補助との関係もあるし、もちろん総合振興計画を含めた計画の関連性もありますので、お聞かせ願いたいと考えております。事前にこれも通告いたしております。

さらに戻りまして、市長選挙の公約、昨日の一般質問でも議論されましたけれども、パークゴルフを含めてですけども特にグラウンドゴルフ、グラウンドゴルフ場の建設についても、自立計画には盛られておりませんけども、大体おおむね何年度をめどに建設予定であるのか示していただきたいと考えております。くどいようではございますけども、やはり数億円あるいは学校の場合は８億円、10億円の大きな事業費が伴う以上、健全な財政運営との絡みの中でも、くどいようでありますけども、やはり建築、改築のめどは立てながら、逆算的にやはり計画を立て財政運用を行い、そして基金の積み立てが非常に大事じゃないか、そういった観点からの質問でございます。

以上が１回目の質問であります。

○市長（五位塚剛）

徳峰議員から過疎計画の問題点るる質問がありましたが、質問の申し出があったのは過疎自立振興計画の幾つかの項目についてということだけしかなかったから、具体的な問題については私も答えられる部分はありますけど、岩川小、末吉小の改築、新築の問題については、基本的には今後どうにかしなけりゃならないというふうに思っておりますけど、まだ最終的にどうするかということについての結論が出ておりません。まだ教育長も認めておりませんので、今後、教育委員会も含めて、また建設課も含めて、そして財政課、企画を含めて、今後十分検討したいというふうに思っております。

あとは担当課長から答弁させたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

まず、第１点目の総合振興計画、財政計画、整合性ということですけれども、３月の議会で総合振興計画当初予算と整合性をとってると、財政計画もとってるということでございます。当然、過疎計画、当初予算に盛り込まれているところでございます。

（「全部入ってるわけね」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

はい。それと、辺地債、合併特例債ということですけれども、辺地債については省いてございます。合併特例債にしてはここの中に重複しているものと考えております。

それと変更額ですけれども、今までの事業で21億6,714万7,000円の増となっております。今回、議員の皆さんに配付しました22年度から27年度の事業では11億1,436万7,000円、これが減でございます。

それと、26年度のソフト事業ということですが、今回議案に提出している中では市立図書館管理運営費、それと住宅発電システム等の設備補助事業が該当するものと思っております。あとについてはハードということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

○経済課長（富岡浩一）

ＪＡの八合原の直販所の件ということでございますけれども、どうなっているのかということですが、私どものほうにＪＡさんのほうから、直売所を考えているけれども、それに対応するような補助事業がないだろうかというような打診を受けております。その結果、該当しそうな事業を御報告を申し上げたところでございます。

ただ、それをＪＡさんのほうが今後どうするかというのはいろいろ、これも詳しい情報がこちらのほうに入ってるわけではございませんけれども、いろいろ話をされたところいろんな意見も出てると、今はそういうような状況であるということは伺っているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほどの課長答弁では、今回の追加分を含めた自立計画に盛られているのは全部、いわば例外なくというか、総合振興計画に盛られている項目であるということでございましたね。課長、そうだったですね。ただ、あげ足をとるわけじゃないけども、辺地債は除いてあるって。だけど辺地債も総合振興計画に入ってるでしょ。だから辺地債は盛られてないわけですよ。そうした厳密性が私は大事だと思うんですね、やはり。ここは議会審議だし、やっぱり辺地債でも何億円事業だから、何億円事業のやはり違いが出てくるわけですよ。ですから冒頭に総合振興計画に盛られているのは全部、自立計画に入っていて、そのまた逆もやっぱりあり得るのかという確認であったわけでございます。

なぜこういったことを言うかといいますと、特に今後の財政運用との関係があるからでございます。質問でございますけども、先ほど市長は岩川小学校、末吉小学校、グラウンドゴルフもそうだと思うんですけども、今後、平成何年度をめどに改築の方向でするかはまだこれから、議論はされてないためにこれからであるということでございます。

これからであるんだったら、まず確認の質問でございますけども、曽於市の財政計画、財政計画が平成34年まで年度ごとに策定されており、例えば平成26年度は一

般会計でもどれだけの起債を使って事業を行いたいと、また一方、元利の償還が幾らであるために差し引き平成26年度末の一般会計における起債の残高も幾らであるということで、毎年34年度まで策定されているんです。

質問でありますけども、現在、私たち議会に提示されている財政計画はこういった大きな今後、事業となるであろう岩川小学校、末吉小学校、グラウンドゴルフ場等の整備を含めたこれらは全く財政計画にはまだ反映されていないという点ですね。これ確認方々の質問であります。非常にこれは今後の財政運用上も大事であるからでございます。確認方々の質問でありますので、お答え願いたいと考えております。これが質問の第１点でございます。

第２点目、そもそもといいますか、あるいはもともといいますか、過疎自立計画は何のためにあるのか、地方自治体から見て。市から見てもあるいは議会から見ても。もちろん有利な起債を使って、昔は適債事業と呼んでおりました。有利な起債を使って、そして財政の特に一般財源を中心とした財源の効果的な運用のために一つの方法として自立計画がございます。ですから、くどいようでありますけども、この計画はやはり財政、健全な現在と今後の財政運用と表と裏、表裏一体のものであるし、またなければなりません。

その点で、質問でありますけども、今後の財政運用を効果的に健全な財政運用を果たすためには、一つの方策、手段として幾つかの目的の基金がございます。ですから自立計画はいわゆる積立基金とこれも表裏一体のものでございます。特に本市の場合は、この自立計画に盛られたハード事業の大きな部分は目的性のある積立金の中でも一つはまちづくり基金、それからもう一つはふるさと開発基金、これが表裏一体のものでございます。26年度以降の自立計画に盛られている大きなハード事業の中で、今申し上げた２つの基金については、具体的にどういった事業内容を今後円滑に運用するために基金として積み立てられ、また今後積み立てられようとしているのか、具体的な大きな事業のみでいいですので、明らかにしていただきたいと思います。

そうしたやはり基金についても一つのしっかりしたはっきりした目的性のある基金の積み立ては一つの側面として私は大事じゃないかと思っておりますので、具体的な事業名を答えていただきたいと考えております。これが質問の第２点目でございます。

質問の第３点目でございますけども、昨日も宮迫議員の質問にもございましたけども、今回の自立計画幾つか質問したい点がありますけど、時間の関係で１点だけ絞って質問いたします。それは住宅建設でございます。

自立計画の中身を見ますと、住宅建設については28年度以降に先送りという内容

が書いてあります。前もって建設課長と意見交換したんですけども、例えば今後の公営住宅、市営住宅の改築、建築については、きのうの答弁にありましたように、まず財部地区を優先して行う、単純化して言いますと。財部地区が終わりますと今度は大隅地区の桜ケ丘住宅を中心として行うと。それが終わりますと最後に末吉地区を行いたいといった事前の課長の私への説明でございました。

そうなりますと、末吉地区は今のスケジュールで言いますと、建設、改築されるのが今から10年後の平成36年度前後になりそうでございます。これではもろもろのやはり見方から言いまして、余りにも遅過ぎると言えるのではないでしょうか。いろんな事情、国との起債の事情等があったとしても、やはり、これまでも議会でも質問が出されましたけども人口増対策、あるいは市の活性化対策、これは住宅の整備とこれは欠かせない関係がございます。

ですから、末吉地区を含めて公営住宅の改築については、もう一回市のほうでも検討し直して、もっと早目なやはりスケジュールでもって末吉地区を含めて計画に入れるべきじゃないかと思っております。これは特段の私はやはり取り組みが必要じゃないかと、今から10年後から末吉地区を住宅建設を行いたいと、これでは恐らく市民は納得が非常に難しいと思うんです。その点で、今どうするっていうことじゃないですけども、少なくともトップのほうでは検討をし直すべきじゃないかと思っております。

以上が問題提起を含めた２回目の質問でございます。

○市長（五位塚剛）

住宅建設については、末吉地区が28年度以降に先送りという状況になりましたけど、決して36年度に建設するということではありません。なるべく早く、建物の老朽化もありますし、またいろんな意味でも、人口増対策も含めて大事だと思っておりますので、なるべく早く建設ができるように、また財政計画含めて早目の取り組みというのを今後、建設課と詰めていきたいというふうには思っております。

あとのことについては担当課長から答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

それではお答えさせていただきたいと思いますけども、財政計画につきましてですけども、財政計画はおっしゃるとおり34年度までの計画を組んでおるところでございますけれども、岩川小学校それから末吉小学校、グラウンドゴルフ場整備等が財政計画に組まれてるかということでございますけれども、財政計画につきましては、確実に年度等が決定しているものについては財政計画に組んではおります。それもまた大きな財源が伴うものについては財政計画の中に組んでおります。例えば曽於北部の負担金等が第２期につきまして平成27年度で計画されておりますけども、

そういったもの等につきましては財政計画に計画を組んでおりますけども、それ以外のものにつきましては、大枠の中で財政計画としては組ませていただいているところでございます。

それから、基金につきましてですけども、ふるさと開発基金とまちづくり基金の充当事業ということでございますけれども、今後、おっしゃるとおり大規模事業がたくさん計画されておると。それからまた、施設等の老朽化によりましてしなければならない事業がたくさんございますけども、今考えておる事業等につきましては、当然起債等につきましても充当していきますけども、起債の充当残というところにつきましても、基金等を充当する必要性があると考えております。そういったところで、大きな事業としましては、コミュニティＦＭ事業とか、それから住宅建設事業、それから各総合センターとかそれから弥五郎の里、そういったもの等の施設の改修、そういったもの等にこのふるさと開発基金、まちづくり基金等については充当いたす考えでおるところでございます。

○企画課長（岩元祐昭）

すみません、先ほどの訂正させていただきます。辺地債の件ですけれども、今回の議案の中には辺地債を入れておりますので、訂正させていただきます。議案書の37ページ、今回追加しました古井２号線、荒河内八ケ代線のこの２路線につきましては、辺地債を充当するということで御理解いただきたいと思います。訂正しておわびいたします。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

じゃ大事な点でありますので、一応、今審議中の提案されている過疎自立計画については、全ての起債が一応網羅されている、含まれているという確認でよろしいですね。はい、わかりました。

まず意見として申し上げておきます。住宅建設を今後延ばす考えはなくって、なるべく早く行いたいという市長答弁でございました。これは当然のことじゃないかと受けとめております。これは少なくとも市長、年が明けて来年の２月、３月の総合振興計画の中には、やはり何らかの形で反映すべきじゃないかと思っております。何らかの形といいますと、事業年度に入るかどうかがあるからでございます。少なくとも平成の何年度あたりまでには改築の見通しを立てて、そして健全な財政運営、起債借り入れを含めて行いたいという基本的な考え方は来年の春までには議会に質問があったら、あるいはみずから出すべきじゃないかと思います。

なぜかといいますと、これは市長選挙の公約の関係があるからでございます。選挙があったのは昨年の７月です。ですから来年になるともう２年目に入るんです。

２年目なんです。大きな公約について、もう２年目に入ったからにはやはり、大体おおむねいつごろまでには行いたいという見通しははっきりと議会で答弁できるように私はすべきじゃないかと思っております。これは健全な財政運営上も非常に私は大事だと思っております。その点で、来年の総合振興計画にはきちっと示せるように見通しと考え方、計画を出していただきたい、これが質問の第１点目でございます。

それから質問の第２点目でございますけども、御承知のように合併特例債を合併後、これまである面ではふんだんに使って、そして過疎債といわば車の、起債事業では両輪として組み合わせながらこれまで本年度を含めて行っておりますが、残念ながら平成28年度以降、毎年これが過疎債がカットされます。当然、自立計画を初めとして今後の事業については、この過疎債が減額されることを前提として議論がされて、そして27年度、28年度を含めて、それ以降を含めて今回提案されていると思います。そのあたりの議論はどれだけなされたか、これが質問の第２点目でございます。

それから質問の第３点目でございますけども、財政課長のただいまの答弁に関連いたしまして、言葉尻を捉えるわけじゃないんですけども、例えば総合センターを初めとした維持補修等もふるさと・まちづくり基金の絡みの中、関係の中で答弁がありました。もちろん各種の施設についての修繕費が今後もどんどん出てくるでしょう。それをどういった基金を積立金を使ってやっていくかも非常に大事じゃないかと思っております。

ただ、この総合センターを初めとした施設の修繕ですね、これもふるさとやまちづくり基金を使って、財源を充てたいといったことが財政課を初めとして市のトップでは議論がされて意思統一がされているのでしょうか。この確認をいたします。もし意思統一がされていなかったら、今後議論を深めていただきたいと思っております。どういった事業は何基金を使う、どういった修繕は何基金を使う、それをきっちり整理した上で基金積み立ても必要なら積み立てるべきじゃないでしょうか。

以前から言っていることでありますけども、基金は積み立てたら積み立てたほどいいということには単純化して言えばならないと思うんです。あくまでも市民の税金ですから、必要なものはやはりしっかりと積み立てる、しかし客観的に見て、厳密に見て、必要以上の積立金については、それは崩して年度ごとのやはり事業に充てて、大いに充てていく、そうした両面からの基金の積み立ての考え方も議論もすべきじゃないかと思っております。

その点で、例えば、施設の修繕についてはもう一つ、基金で施設整備基金というのがあるんです。施設整備基金という。こうした施設整備基金で使うのかどうかが

はっきりいたしません。この点で議論がされているのかどうか、どこまでされているのかお答え願いたいと考えております。されていなかったら、やはり今後もっときっちりと深い議論を詰めて、そしてダブらないように、基金積み立て等がですね、そして漏れないように、そうした捉え方が大事じゃないかと。これ以上の質問は本日はいたしませんけれども、次回に譲りますけれども、その点についての答弁をしていただきたいと思っています。

以上です。

○市長（五位塚剛）

各小学校の問題でございますが、例えば末吉小学校について新築するのか大規模改造するのか、また大隅の小学校についても、場合によっては岩川高校が廃校になったときに県からの払い下げの問題があります。そうなったときに、その建物利用ができるのか、いろんな総合的な問題がありまして、最終的にその考え方によって事業計画が決まってきますので、まだそのことについて深い議論をしておりません。ですから今後、新しい体制ができましたので、十分検討して長期的な計画のもと、財政状況を踏まえながらなるべく早く、議会にはその計画を示していきたいというふうに思っております。

（「来年の春をめどに」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

いや、それはちょっとできません。今言明はできません。

あと、文化センターの問題でございますが、ことしの当初予算の中で各課から要望が上がってまいりました。末吉の文化センターの吊りもの関係、また大隅の文化センターの電気照明含めたいろんな予算が出てきましたけども、これも5,000万円単位の改修費でございます。これは非常に一般財源を伴う予算でありまして、残念ながら予算計上ができませんでした。しかし、どうしても必要なものについてはやらなけりゃなりませんけど、基金の取り崩しというのも検討しましたけど、実現には至りませんでしたけど、今後詰めて、基金のあり方も、また目的に沿った積み方また使い方を含めて十分検討して、今後前向きにお示ししたいというふうに思います。

あとは担当課長から答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

それではお答えいたします。

まず、施設修繕につきましての基金の充当といったようなことでの質問でございましたけれども、基金にはそれぞれ目的がございます。当然、ふるさと開発基金というのは独自の基金でございまして、これは施設整備事業といったようなこと等に

広く使える基金でございます。それからまちづくり基金、これは合併特例債を積み立てているものでございまして、国としての制限がございます。それから施設整備基金につきましては、これは指定管理施設を整備するといったような目的を持っている基金でございます。

それで、そうしますと主に施設の修繕となりますとふるさと開発基金、これで充当していきたいというふうに考えておるところでございます。それでもって、平成25年度の決算におきましても、後年度のことを考えまして、ふるさと開発基金のほうに積み立てもいたした次第でございます。

○議長（谷口義則）

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

私は１点だけ、ちょっと通告のページを間違ってしまいましたけど、議案第39号の参考資料の２ページと書きましたけど３ページです。３ページの経営近代化施設の分の地域農業経営構造対策支援事業、ポテトハーベスターについてちょっとお伺いします。

これが28年度以降に先送りとなったところでございますが、最初、26年度に末吉地区を２台、27年度に財部を１台と計画がございましたけど、対象が組合となっておりますが、これが先送りになった理由と、この面積要件とか組合の戸数とか、そこら辺の規約があったら説明を求めます。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、このポテトハーベスター、サツマイモの収穫機でございますけれども、サツマイモにつきましては、御存じのとおり曽於市は非常に大きな面積を占める作物でございまして、要望等も農家のほうから多く出ていたところでございます。

そのような中で、事業といたしまして、別事業で農業機械等の緊急リース支援事業というのもございました。また、タバコの廃作に伴う緊急対策事業というのもございまして、そのような事業のほうが早く、また個人でできるというようなことから、そちらのほうでの利用者が多く、この事業に乗るという方々がいないという状況でございます。

ただし、希望があった場合がございますので、その場合、採択要件としまして、ちゃんとした計画に位置づけられているかどうかというのもポイントになってまいりますので、そういうような意味から一応残しておくということで、先送りをさせていただいたところでございます。

それから、面積等の条件ということでございますけれども、面積につきましては約12ha、それから３名以上の構成員で組合を立ち上げるということと、それから成

果目標に担い手への農地の集積、家族経営協定の締結、新規就農者の確保というようなことも条件に入ってくることから、なかなかハードルが高いということで使いづらいといいますか、そういうような事業となっております。このようなことから、単独でもできるようなリース事業、それからタバコ転換事業というようなことに流れたものと考えております。

それから、補助率につきましては３分の１以内となっているところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

タバコの廃作事業、またリース事業等で個人向けの先取りした事業があったということで、今課長からの説明のように、最近、焼酎用カンショの作付農家がふえておりまして、３名以上の組合で12haといったら、結構対象者がたくさんいるとは思いますが、やはり収穫時期が一緒になるから個人でそういう事業があれば、そういうのを先取りして使ったというので説明をいただきましたのでわかりました。今後とも残してということで対象者があった場合は利用していただければと思います。

私の質問は以上です。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第39号は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　議案第38号　曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画について

日程第３　議案第40号　曽於市道路線の認定について

日程第４　議案第41号　曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、議案第38号、曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画についてから、日程第４、議案第41号、曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の38号について質問をいたします。

この議案の38号は、北部地区の畑かん事業、これが国営事業分が本年度26年度までで全部終わりまして、そして県営事業は現在まで23億円使っておりますが、全体の事業費は181億円であり、これをおおむね平成32年から33年度までに一応終えて、そして平成33年度から全面通水に入りますけども、その最初の段階として本年度、ことしの４月から財部の約９ha前後を中心として一部通水が始まりました。この一部通水が始まったことを契機にして、今後通水地域が広がりますけども、これを受けての今回の提案でございます。つまり、今後の管理を委託するための一つの提案でございます。

質問でありますけれども、今後、土地改良区にこの管理を全面的に委託する手続等が必要でございます。これは東部畑かんのこの間の経過を見るまでもないことでございます。質問でありますが、土地改良区に管理等を委託する議会との関係を含めた今後の考え方、計画について示していただきたいと考えております。

第２点目でございますけれども、この事業にはこれまで大変な一般財源を使っており、今後も使います。この事業に25年度までどれだけ総事業費の中で市の財源を使ったのかお答え願いたいと考えております。

関連いたしまして、国営事業については２回に分けて、特に曽於市としては多額の負担金がございます。24年度既に使いました。そして27年度２回目でございますが、これらについて幾らの負担金を支払い、そして今後、27年度負担金を使う予定であるのか、以上が１回目の質問であります。

○耕地課長（吉野　実）

お答えいたしますが、まず１点目は、今後のスケジュールというふうに考えているんですが、今回、土地改良法に基づいて、議会の議決をいただいた後、７月、８月に向けまして３条資格者の同意徴集に入ります。３分の２以上が条件となります。その後、９月議会におきまして、曽於北部地区の基幹水利施設管理条例というものを御提案申し上げます。その後、県のほうに管理規定の許可申請を県のほうに申請をいたします。そしてこの基幹水利事業の最終申請締め切りが本年12月20日になります。そういう流れの中で、今後、曽於北部のダム関係の基幹施設を管理するということで、基本的には市が管理するわけですけども、全面的には土地改良区の管理をお願いするというふうになると思います。

２点目の一般財源を今までに使ったということでございますが、25年度に国営の１期分につきましては15億747万6,000円を償還をいたしたところでございます。そして２期分につきましては、平成27年４月にかけまして17億4,700万円を償還、これは特例債を使っての償還というふうに考えております。以上でよろしいでしょうか。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（吉野　実）

一般財源は若干支払ってるというふうに考えておりますが、その金額を若干、私のほう今把握してないところです、申しわけございません。

○１９番（徳峰一成議員）

ただいまの課長の説明、答弁にありましたように、今後の手続としては、一応国営事業分が終わるということで、本年度中にやはり、本来は市がしなければいけないんですが、一応改良区のほうに管理の業務を委託するということで、本年度にるるの手続等が議会との関係でもございます。

質問でございますけれども、今後県営事業について、県営事業については県営事業分の管理については、やはり議会を含めた関連、そして土地改良区に委託することを含めた関連性、これはスケジュールとしてどうなっているのかでございます。ただいま提案されているのは課長、国営事業分ですよね。ですから県営事業についてはどういったスケジュールになっているかについて説明をしてください。これが質問の第１点でございます。

それから、第２点目はやはり財源問題でございます。財源問題については本来国がしなければならないんですけども、国営事業分も現在約15億700万円もう負担金を支払いましたけども、来年度の末には17億4,000万円一応国に負担金を払わなければいけないと、これは全額合併特例債でございます。このために今まで13億円の土地改良事業基金を今後償還のために積み立てているわけでございますけども、国営事業分一つとってもこのように多額のやはり市のお金を現在、今後使うことになります。ですからやはり私たちにとっては、議会を含めて大事なのは、この畑かん事業が成功しなければいけない、成功しなければいけない、ここまで来た以上、国営分が終わって、共産党議員団も今まで反対してきましたけども、やはりここまで来た以上は頭を切りかえてこれを成功させなければいけない、これは当然のことでございます。

その点で、成功させるためにはどうするかと、これは非常な難題だと思うんです。そのためには、大きな観点から見てやはり営農計画を立てる。営農計画はもうつくられております。中身の分析は大事でありますけども。もう一つは、これも非常に困難でありますけれども、やはりもう一部通水が始まった以上、今後いかにして農家の皆さん方の理解を得ながらやはり畑かんに参加していただくか、このことが非常に大事であります。平均年齢は約70歳前後であります。そうした点でやはり市としては、市長は推進する立場でしょ、推進する立場であったらやはり年度ごとの畑かん加入の計画をつくらなけりゃいけないと思うんです。目的に沿ったやはり推進

をしていかなければ、やはりなかなか前進は厳しいと思っております。

残念ながら営農計画は立てられましたけども、加入についての計画は議論がまだされてないと、これからでございます。一方で、本日議論されている管理についてはもう本年度中に法的には終わらなければいけないと。こうした全体の整合性を持たす意味でも、質問でありますけれども、やはり畑かん加入についても困難でありますけども、困難であればあるほど、高い数値でなくてもいいですので、一歩ずつでも計画を策定して議会にこれも提示すべきじゃないでしょうか。その議論と議会への提示はいつごろになるのか、ここまで事業が来た以上、やはり進まなければいけない、その観点からいつまでに議会に提示できるでしょうか。これも東部畑かんについても私も昔から率直に議論をしてそして提示した経過がございます。北部畑かんについてもその立場から検討して対応していただきたいと思います。いつまでに提示できるか答弁をいただきます。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

１点目は、県営のスケジュールということで理解しておりますが、先般、今鶴議員からの御質問でお答えさしていただきました県営事業が第１曽於北部から第５曽於北部までございますが、現在、第１曽於北部から第３曽於北部までの同意徴集なり、工事が進捗しておりますが、第４、第５曽於北部はまだ計画中でございまして、まだ実施できてない状況でございます。

そういうことで、この県営事業は平成20年から平成33年度までに完了予定でございますが、先ほど言いました第４と第５の曽於北部がまだ未着工という状況でございまして、今後のスケジュールにつきましては、若干この年度に県営事業が終了するかが未確定な部分もございます。しかし今後、この県営曽於北部が終了する場合に、現在、曽於北部土地改良区が設立されておりますが、職員が４名いらっしゃいます。

そういうことで、現在のところ、ことし４月からの一部通水約900haにつきましては、暫定的にお茶の農家が使っていただいてます。この一部通水期間は賦課金として１万2,000円でございますけども、反当6,000円を当分の間は賦課金として徴収したいということを聞いております。そういうことで、最終的には第５曽於北部までが終了までには曽於北部土地改良区が運営をやっていくというふうに考えております。

それから、畑かんのいわゆる給水栓設置までのことを言ってらっしゃると思うんですが、これについては先ほど言いましたとおり、先般、同意については若干低うございます。そういうことで、私につきましても、今、農家の皆さんにお願いした

いことは、やはり子や孫の時代までに悔いを残さないためにも、給水栓だけは設置し、そして水を使った農業で、やはり農産物をつくっていただきたいというのが思いがございます。そういうことで、今後、経済課のほうと営農計画を含めて、今後事業推進に邁進したいと思っております。

それから、いつまでの計画、ビジョンの中で計画をつくるべきだということでございますが、実は先発隊の曽於東部におきましても、平成30年度までのビジョン、計画は一応つくっていらっしゃいます。実績と見込みもありますけども、やはり東部におきましても若干取り入れ、いわゆる水を使った営農が少ない状況ではございますが、この曽於北部につきましても今後、経済課、関係機関、県の畑かんセンターとも協議しまして、何年度までというのは言えませんが、近いうちにこのビジョンとしての同意率といいますか、給水栓の同意率を目標を掲げたいというふうには思っているところです。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

率直に申し上げて、私はこの畑かん加入についてのいわば年度ごとの目標値を定めるという点についてのまだ捉え方が率直言ってまだこれからであると、もっと言いますと弱いと思うんです。困難であればあるほど、私は真正面からやはりこの点を見つめて、真正面から議論を進めていくと。最初から大きな目標値を立てる必要はないんですよ。

東部畑かんについては、もう七、八年前のことでありますけども大変、目標値は定めたけどもは非常に数字が高かったと。いわば絵に描いた餅であったということで、本会議でも一般質問で取り上げて、それを一応下方修正をしていただきました。

しかし議論はやはり大事であります。市長に質問でありますけれども、やはり一部通水が始まった以上、これは避けては通れない今後の営農計画と推進と並んで大きなやはり課題になろうかと思っています。事業自体は国営事業と県営事業でありますけども、これから事業を、農家との関係で進めていくのはまさに曽於市であります。そうした点でいかに、困難でありますけども、農家の方々に畑かんに加入していただくかと、もちろんそのためのさまざまな市の努力は施策的にも独自の施策を含めて研究しなければいけませんけれども、進めていくかと。議論を始めてそして全体の計画を年次計画を議会に示すように取り組むべきじゃないかと思います。それはいつごろまでをめどに一応議会には報告ができますか。私はそう延ばしてはいけないと思うんです。その点で、現在の考え方だけでいいですので答えていただきたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

北部畑かんで財部地区の方々に、特にお茶の農家の方が中心になりますけど、給水が始まりました。東部畑かんもそうですけど、非常に水を使った農業というものがまだまだ生かされてない状況でございます。そのため、今市としては、来年度の新年度から水を使った農業をするために新しい課を、課といいますかつくりまして、かなり力を入れた営農指導を強めたいというふうに思っております。

今言われましたように、北部畑かんの同意の、実際給水栓を取りつける同意の目標値を早く定めるべきだということでございますが、当然そのとおりだというふうに思っております。

そのために、やはり内部の基本的な学習そして農家の実態の調査、そして何を農家の方々に農作物をつくってもらうか、そしてそのことがどのようにして収益がふえていくか、そのことを相当今後、地域住民とも相談しながら、それでないと、架空の数字になりますので、それではいけないと思いますので、本当に目標値を決めてできるようにしたいと思います。ただ、いつまでするかというのはまだ全くの白紙の状態ですので、早目にお示しできるように努力したいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

次に、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

私は簡単に、議案第40号、曽於市道路線の認定についてお伺いします。

１つには、市道と認定するための条件、また定義は何か。２番目には、路線番号220と221は今までは町道で認定したのかどうか、この２点をお伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

議案第40号、市道の認定の件でございますけれども、市道の認定の条件等につきましては、曽於市市道認定基準に関する規程が定められております。その規程の第２条で認定の要件を定めておりますが、まず１番目が、市道、県道又は国道とそれぞれ連絡し、日常生活を依存する道路であること。２つ目が、官公署、学校又は病院等公共施設に連絡する道路であること。３番目が、産業の開発及び文化交流上特に必要と認める道路であること。４番目が、その他市長が特に必要と認める道路であること。以上のこの４項目のいずれかの要件を具備するものということで定めております。

また、第３条において認定の基準を定めておりますけれども、１つ目が、幅員は原則として４ｍ以上とする。排水溝の設置されてない道路については５ｍ以上とする。２番目としまして、その他特別の理由により、やむを得ないと認められる区間。この２項目が定められております。

それから、路線番号220と221の認定の件ですが、この２つの路線につきましては、

財部工業団地内の公衆用道路として登記がされておりましたが、町道としての認定はなかったところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

じゃ２回目に移ります。合併後すぐに市道の認定をしなかった、提案をしなかった理由ですね、これがまず第１点。そして、今回提案された道路の両サイドに植え込みがありますけども、この植え込みはどうなるのか。それと第３点目が、この植え込みの草刈り等の管理はどこが行うのか、この草刈り等の管理、これも建設課の所管になるのか、この４点をお伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

合併しました時点で、その時点で町道であった道路は全て市道と読みかえたわけですけれども、合併の時点でこの２路線は町道としての認定をしていなかったわけでございます。本来は工業団地内の道路ということで、現在であれば開発行為等が必要となりますので、こういった開発行為を受ける場合はその中の道路等につきましては、管理責任者を明確にする必要があるということで、ほとんど市道としての認定をしているわけですけども、当時まだこういった開発行為等の規定がございませんでして、工業団地はつくって道路もつくったけれども、町道としての管理はしてこなかったわけでございます。それで、将来を考えまして、やはりこれは市道として管理すべき道路ということで、今回認定のお願いをするところでございます。

植え込みに関しましては、工業団地の分譲しました敷地内にある場合はそれはそこの企業の方で管理をしていただくことになるかと思います。それ以外の道路に関する部分でのそういった植え込み等があれば、市道の認定いただければ建設課関係の管理の対象となるかと思います。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

通告外でございましたけど、一般質問でしましたけどちょっと、議案第38号の北部畑かんについて１点だけ質問いたします。

私が一般質問のときに県営事業の施業申請のための平均同意率は85.22％、また第１北部地区から第３まで今、給水栓の施工申請分の同意が41から30％台ということで、今後、先ほど徳峰議員の質問でもございましたが、この給水栓まで取りつけないと畑かん事業の意味がないと思っております。

そこで、今後また同意を求められていくということでございますが、確認でございますが、県営分の支線事業、それとまた給水栓の設置までは農家負担はなく、給水栓を開栓する申し出があった場合のみ負担金が発生するということでありますが、

私の東部地区のところもここの誤解が多くて、なかなか最初給水栓設置がおくれておったところがございますが、そこを同意されるとき説明会等で十分説明されるとは思うんですけど、特に農家が誤解があると思いますので、給水栓の同意をして設置までは個人負担はない、開栓願いの申し込みをしたときだけ負担金が生ずるという、この点について確認をいたします。

○耕地課長（吉野　実）

お答えいたしますが、今議員が言われたとおりでございまして、私も４月着任しまして、細かいことを私も理解しておりませんでしたが、今議員が言われたとおり、曽於北部地区におきましても、給水栓までは農家負担はゼロでございます。このことについては間違いないということでございます。

それから、給水栓を引いた後、水を利用した場合は、１回でも１年に１回でも給水栓をひねった場合は基本の普通畑3,600円、10ａ、お茶で１年間10ａ１万2,000円というのがかかりますが、これが二、三年後、他の耕作者に農業委員会を通じて貸した場合、二、三年は使ったが、その後水は要らないという申し出があった場合は、また１回給水栓をとめる、そして二、三年、四、五年後また水を使いたいという申し出があれば、また水利用の賦課金が発生しますが、そういう制度になっているということでございます。

そういうことで、先般、私も地元の農家の方々から御相談がありまして、貸してもいいのかなと、給水栓を使えばずっと水利用の負担金が発生するんじゃないかというような心配をされました。それを私お聞きして、いや、ぜひ農業委員会を通じて貸したほうがいいよと、そうして三、四年後、耕作者の方がもう使わない場合は、土地改良区に申し出ていただければ、次の年からの経常賦課金等の水利用の賦課は発生しないという回答をいただいておりますので、今後、このことについては曽於北部地区の受益者の皆さんにこの点を強くＰＲしながら、ぜひ、先ほどから何度も言いますが、子や孫のために、悔いを残さないためにも、給水栓をつけた形での優良農地を残したいということを推進してまいりたいと思います。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

そこの辺の誤解が非常に私も多いんじゃないかと思いましたので、先日の一般質問のときにはそこがちょっと私も漏れておりましたので、今確認をしました。本当、国営分、県営分、また市の負担として相当数のお金も使いますが、ここまで事業を進めてきた以上は社会資本としての大事な財産でございますので、給水栓の設置までぜひ同意がふえるようにこれから頑張っていただくのをお願いして、私は以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０５分

再開　午前１１時１４分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第５　議案第42号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第５、議案第42号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正（第２号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、久長登良男議員の発言を許可します。

○１６番（久長登良男議員）

それでは、38ページの商工費商工業振興費についてお伺いします。この中で、まず事務補助臨時職員61万6,000円ということでありますが、これは何月から雇用されるのか。それと、13番目の委託料1,245万円ということでここに掲げてありますが、その中の特産品ＰＲ推進委託料が1,240万の中身というか、それがきのう一般質問でもありましたが、曽於市うまいものＰＲ推進事業実施要綱という案が示されております。この中身を見ますと、これに該当するのかなというふうに思うわけですが、再度質問をいたします。

○経済課長（富岡浩一）

まず、冒頭おわびを申し上げたいと思います。当然、予算提案をする上で、要綱・要領等が必要な場合は事前に議員の皆様に提示するというのが本来のやり方でございますけども、それの提示がおくれたということをまずおわびを申し上げます。昨日、午後でしたけれども、それぞれ議員の皆様の書棚のほうに入れさせていただ

いたところです。

ただ、現在、骨格につきましては固まっておりますけれども、表現、字句等につきましてはまだ不完全なものがございまして、今後、若干の修正箇所も出てくるのではないかと思っております。完全な形でお示しできなかったことをまずおわびを申し上げます。

それでは、御質問のまず臨時職員の件ですけれども、この事業自体を７月以降に始めたいと思っておりますけれども、実質的には事業が始まるのが８月もしくは９月、募集等もございますので、そのような形になるかと思います。そういうことで、61万6,000円を計上させていただいているところでございます。

それから委託料、これが要するにふるさと納税のお礼という形になってまいりますけれども、今回のこの事業につきましては、曽於市にふるさと納税を行った市外に居住する方に対しまして、曽於市の特産品を贈呈するということで、曽於市の特産品ＰＲの推進ということと、市内の産業の活性化に寄与することを目的として創設をいたしたところでございます。

委託料につきましては、ふるさと納税の目標額を当初予算で80万円、これは県の分が30万円と市のほうで50万円と見ている数字でございますけれども80万円を、今回の補正予算で2,400万円と想定をいたしまして、その約半分を市内特産品のＰＲ用の品物代ということで1,240万円を委託料として計上をさせていただいたところでございます。

内容につきましては、寄附金が１万円以上２万円未満の方に対しては5,000円程度、それから２万円以上３万円未満の方に対しましては１万円程度、それから３万円以上５万円未満の方に対しましては１万5,000円程度、５万円以上の方に対しましては２万5,000円程度の特産品を贈る計画といたしているところでございます。

また、今回につきましては、ＰＲを大きくしたいということで、インパクトのあるお礼ができないかというようなことを考えまして、高額、例えば200万円以上の方々とか、それから100万円以上の方、50万円以上の方というような特別なコースを設けて、この事業の効果を発現させていきたいというふうに考えているところでございます。

それから委託先につきましては、曽於市内の事業者それから曽於市ブランドの認証を受けている事業者の方に委託をする予定でございます。それと、委託料の残り５万円はインターネットの広告委託料となっているところでございます。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

今、経済課長のほうで答弁がありましたが、私が第１番目に尋ねたのは臨時職員

は何カ月雇用して月に何日されるのかをお伺いしたところであります。

それと、今４ページのほうも答弁がなされました。この中で、きのう一般質問の中でも出たわけでございますが、200万円に対しては100万円相当の牛肉を贈るとか、それから100万円につきましてはそれ相当の豚肉、黒豚セットを贈るとか、そして50万円の場合が出てこなかったわけですが、50万円はどういう形でされるのか。

それと、こういう寄附の半分だけをしますと税法上問題はないのか、というのは、個人がここには示してありますが、法人でされる方もいらっしゃると思いますが、法人の場合はそういう恩恵というか、経費で見られた分をまた半分だけは返ってくるわけでございますので、その分の税の恩恵というのには関係ないのか、また個人でも、個人でされた分については問題はないか、そういう形での検討はなされてのことだとは思いますが、再度お伺いしておきます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、歳入のほうの思いやりふるさと寄附金の関係がございますので、財政課のほうで私のほうで説明させていただきたいと思いますけれども、おっしゃいました寄附金控除の関係ですけれども、まず個人につきましては、当然これは寄附控除がございまして、通常の場合、2,000円以上が控除額というふうになりまして、本人の負担は2,000円という形になってくるわけでございます。これはでも所得額に応じまして限度はございますけれども、一般的な場合は2,000円を超える部分は控除されるというふうに思っていただければよろしいかと思います。それから法人の場合、法人の場合はこの寄附金については必要経費といったようなことで、控除されるというふうになっておるようでございます。以上でございます。

それと、この寄附金に対するお礼に対して問題はないかということでございますけど、これについては問題はございません。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、臨時職員の雇用の件ですけれども、一応８カ月を想定しておりますので、８月から３月までという形になるかと思います。

それと、50万円以上の方々につきましては、まだ正式に決定しているわけではございませんけれども、やはり金額がお礼の金額も大きくなりますので、やはり肉類を中心とした組み合わせ、そういった形が中心になるのではないかと考えているところでございます。

○１６番（久長登良男議員）

プレミアム商品ということで、寄附をした人に半分戻しても税法上何ら問題はないというふうに理解すればいいということですね。それだけ。法で問題ないということですね。

○財政課長（吉川俊一）

そういうことでございます。

○議長（谷口義則）

次に、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

８項目質問いたします。まず、説明書の16ページのコミュニティの助成事業の430万円についてでございます。これは補助要綱等にのっとりましての助成事業でありますけれども、質問の第１点でございますけども、２つの公民館が具体的に一応名前が出ておりますが、それぞれの公民館の建設費総体は幾らであって、その中でのそれぞれの今回の計上されている補助であるのか、これが第１点でございます。

これは事前にも課長にも申し上げておきましたけども、宝くじの事業からの収入でございますけれどもこの宝くじ、これまでも少なからず本市の予算にも出てきておりますが、の事業について、あるいはこの団体の性格ですね、等についてを含めて一応調べておられると思いますので、答えてください。そもそも宝くじ事業というのはどういった性格の団体で、どういったことで毎年市町村等にこの補助金を出しているのかでございます。

それから第３点目、今回のこの補正については年度途中で出ましたけども、当初については全く計画がなかったのか、具体的に２つの公民館が補助対象となっておりますけども、この２つの公民館は事前から市当局に一応補助の申請があって、今回こうした宝くじからの収入があったために年度途中での予算提案となったのか、経過を含めて説明をしてください。これが質問の第１点であります。

それから質問の第２点目、17ページの公有財産購入の177万9,000円でございます。この事業については、一応当初予算でゼロであったのが今回177万9,000円ということで計上されております。これも課長に前にお聞きしたところでは、これまで市の土地を市民が購入したけども、事情があって今回その契約を一応白紙に戻したいということでのいわばお金を一応返却したい、返済したいというためでの予算計上であるようでございますが、この経過を含めて説明をしてください。その説明の中で、こうした場合に、市と住民との契約ですね、契約の有効期間等はどうなっているか、何年度が契約のいわば返済を含めて有効期間となっているのかを含めて答えていただきたいと考えております。珍しいケースであるからでございます。

質問の３点目、36ページのイノシシ等の被害防止についての60万8,000円についてでございます。

質問の第１点目は、平成23年度、24年度、25年度、26年度、本年度含めた年度ごとのイノシシの防止事業は予算決算が幾らになっているのかについてお聞きいたし

ます。なぜかといいますと、２回目の質問に関連があるからでございます。

２つ目の質問は、曽於市におけるイノシシの実態は把握してないようでございますが、調査は全くこれまでされてないのかどうか、まずその点から答弁をしてください。

次に、37ページの森林林業の振興事業の8,765万6,000円でございます。この事業は国と県が50％、市が20％補助の事業でございますが、一つは森林組合に対して、それからもう一つは民間に対しての補助でございますけれども、この補助の性格等についてまず内容について報告をしてください。

それから２点目でございますが、こうした補助は申請が出されたら予算枠、補助枠は一応あるのかどうかです。制度的にやはりなかなか厳しくて順番待ちであるのかどうかを含めて説明をしてください。これが１回目の質問であります。

次に、38ページの先ほど久長議員も質問がありましたけども、うまいもんＰＲ事業の1,438万6,000円でございます。

まず市長に質問でございますけれども、今回初めて計上された新しい事業でございます。できるならば、これはやはり当初予算で、そして所信表明の中でも、今後のＰＲ事業になりますので、説明をすべきでございましたけれども、時間的にそれが間に合わなかったら、やはり６月議会で全協あたりで基本的な説明を、要綱を携えてやはり説明すべきであったと率直に感じております。

先ほど経済課長からも弁明の答弁がありましたけれども、昨日も課長にも指摘をいたしましたけども、これは経済課のみならずこれまでも過去、池田市政のもとでも過去何回もありまして、その都度私は本会議等含めて指摘してきた経過が残念ながらあります。市長は交代いたしましたけども、こうしたやはり基本的な点はやっぱり今後改善すべきじゃないかと、議会とのかかわりで思っております。その点で特に副市長、市長が、難しい問題じゃないですので、やはり新しい新規の、特にこうした目玉事業については、事前にやはり議会には全協を初めとして何らかの形で説明をする、あるいは、特に要綱等については前もって、予算提案を行っているわけでありますので、セットして前もって議員にお示しするというのがこれは筋じゃないかと思っております。今後こうしたことがならないよう、特に副市長、市長には留意をしていただきたい。もちろん課長もそうでありますけども、その点で市長の基本的な考え方を示してください。これが質問の第１点目であります。

２番目は具体的な中身に入ります。今回のこの予算提案、昨日の一般質問の答弁にもありましたけども、いろいろほかの自治体も調べているようでございますけども、特に本市の場合に、具体的にどことどこの自治体を参考にされたのか。これが質問の第２点目でございます。

それから質問の３点目、要綱についてはただいま課長から説明がありましたけれども、予算計上されております1,245万円の中身について、担当課長でもよろしいですけども、具体的に答弁をしてください。45万円という、１万円単位まで細かく出ておりまして、それは十分検討された上での予算計上でなければならないし、あろうかと思っておりますので、肉を中心としたといった漠然とした内容じゃなくって、やはり具体的な中身を、何が幾ら何が幾らということがもし論議されてたら報告をしてください。

次に４点目、収入についてでございます。収入は４ページに2,400万円が計上されております。先ほどの答弁では、臨時職員も８月からということで、本年度は８カ月間しか期間的には余裕はないわけでございますけども2,400万円、2,400万円というのは何を根拠として、議論されていると思いますので、2,400万円が収入で計上されたのかどうか、そのことについても説明をしてください。以上です。

次に、40ページの活動火山周辺地域の防災事業の4,397万4,000円についてでございます。

質問の第１点は、その事業内容について一応説明をしてください。それから第２点目、合併後この事業はどれだけ農家、畜産農家等に使われてきたのか、これも前もって畜産課長に申し入れて通告を出しておりますので、答えていただきたいと考えております。以上です。

次に、42ページと43ページあわせて答弁してください。家畜防疫等の事業の449万円と、43ページの消費・安全対策事業の546万3,000円。まず質問はその事業内容について。

それから第２点目は、本年度26年度の現在、今回予算計上された部分を含めて、曽於市全体の畜産農家等に対するいわゆる防疫あるいは安全対策等についてはどれだけ予算化されているのか、中心は畜産振興協議会での防疫対策費が額的には大きな部分を占めますが、これらを含めて本年度26年度は総額で幾らになったのか、今回予算提案されているのはその不足分を補う形での、意味での新規の予算提案でございます。この部分を含めて本年度のこの事業費について答えてください。

最後に、地域振興住宅の事業費の232万6,000円についてでございます。この事業は基本的には当初予算で予算化されました。これまで再三答弁にもありますように、当初は五十数名の申し込みがありまして、本年については、最終的には10名に絞り込まれました。この点について、表現が適切でないかもしれませんが、10名に選定した、副市長が中心となって一応作業を行いましたけども、この中で今後、やはり教訓化すべき点はなかったか。このように、いわば五十数名を最終的に10名に絞ったということは初めてのことでございます。ですからいろいろ教訓点があったかと

思いますけども、その点、今回予算提案されている中身を含めて報告をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税の問題について私のほうから答弁したいと思います。

ふるさと納税について、当初予算の中で出したいというふうに思って検討はしたんですけど、具体的に時間的な問題もありましてちょっとできなかったところでございます。

インターネットを見ますと、全国各地ですばらしい制度をしております。特に今回は米子市とか小林、三股を含めていろいろ話題になっておりますけど、北海道含めて海産物を贈ったりとかいろんな取り組みがあるようでございます。埼玉県のある市では、１億円のふるさと納税をされた方もありまして、私もびっくりいたしました。この取り組みは、やはりやり方によっては市にいろんな形での一般財源が入ってくるわけですので、お互い寄附した方もいただいたほうも非常にいい部分があるというふうに思っております。全協あたりで説明ができなかった部分については反省をいたしております。

また、資料については基本的には今後いろんな新しい事業を含めて提案するときには必ず規則を含めてつけさせるように基本的にはしているんですけど、ちょっとそのあたりの配慮が足らなかったということを反省しております。

以上です。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

16ページのコミュニティ助成事業に関連する御質問でございました。今回、２つの地区が採択になっております。末吉の高岡校区公民館と大隅の北校区公民館でございます。それぞれの２つとも音響設備等の充実ということで申請をされたところでございます。

事業費につきましては、高岡校区のほうが231万525円、今回230万の助成額がありまして、１万525円が公民館の負担となるということで理解いただきたいと思います。それと、大隅北校区でございます。大隅北校区の事業費は204万2,535円で、200万円の助成が決定いたしております。４万2,535円が公民館の負担、ほとんど100％の助成事業でございます。

それと、宝くじの助成事業については８項目ほど対象事業として上げられているところでございます。今回の一般コミュニティ助成事業ということで該当になっているところでございます。その他については割愛させていただきます。

それと、宝くじ助成組織についてということで、ここの正式名称は宝くじの大もとといいましょうか、ここは財団法人自治総合センターでございます。宝くじの社会貢献広報事業として地域の活性化事業等について、益金を地域振興に、また住民福祉の向上に寄与するように設けられた事業と理解いたしているところでございます。

この自治総合センターにつきましては、全国の知事会、市長会、町村長会、全国都道府県議会議長会それと全国市の議会議長会同じく町村議会議長、この方々が代表になりまして自治大臣の認可を受けて設立されております。総務省管轄と理解いたしているところでございます。

それと、当初予算に計上されないのかということで、この募集が９月から10月にかけて申請をするところでございます。私ども毎年、９月の広報紙に載せてこういった事業申請の広報をお願いをしているところでございます。この決定が年度明けの４月末に来ますので、当初予算には当然間に合わないということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

○大隅支所長兼地域振興課長（小浜義洋）

それでは、17ページの公有財産購入の177万9,000円でございますが、これにつきましては大隅地域でございますので、私のほうから答弁を申し上げたいと思います。

今回購入いたします公有財産につきましては、平成16年に分譲を開始いたしまして平成21年３月に販売をいたしました笠木分譲地の１区画について、住宅を建築することが困難であるというようなことから、本年26年２月19日付で、本人のほうから契約解除の申し出がありましたので、この土地について買い戻しを行うものでございます。

それと、住民との契約の有効期間ということでございますが、これの有効期間につきましては、売買契約書のほうでいわゆる指定用途に供すべき期日ということで、これはいわゆる住宅を建築しなさいよという記述でございますけれども、これが平成24年３月４日ということで指定されておりましたけれども、この時期までに。

（何ごとか言う者あり）

○大隅支所長兼地域振興課長（小浜義洋）

24年３月４日です。一応、住宅分譲条例の中にも３年という期限がございますけれども、一応この３年間ということで指定されております。その後、５年間は引き続きこの指定用途に供さなければならないという規定がございます。これに基づきまして、地域振興課のほうで本人に住宅建築がされていないというようなことで通知を申し上げまして、今回、こういう措置になったところでございます。

以上でございます。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、36ページのイノシシの関係でございますが、23年度から申し上げますと、イノシシが駆除頭数が79頭、24年度が120頭。

（「予算額はわからんですか」と言う者あり）

○経済課長（富岡浩一）

予算額のほうはちょっと今持ってきておりません。それから24年度120頭、25年度が136頭となっております。26年度についてはまだ把握をしておりません。

それから、実態は把握してるのかというようなことでございますけれども、この実態把握につきましては、生息範囲は確かに最近広がっているものと考えているところでございますけれども、実際その把握については難しいといいますか、現在のところはできていない状況でございます。

それから、次が37ページでございますけれども、森林林業振興事業でございますが、議員のおっしゃるとおり、この事業は国県の補助率が50％となっている事業でございます。主間伐等の実施によります森林の整備推進、それから森林資源の活用ということによります林業木材産業の活性化のための高性能機械の導入、それからバイオマスの加工流通施設等の整備のための今回の提案となっております。

高性能機械の導入につきましては、曽於市の森林組合に対しまして、プロセッサー１台、フェラーバンチャーザウルスロボ１台、フォワーダ１台の合計で4,900万円の事業費の70％で3,430万円の補助となっております。

それから、民間企業でございます財部造林有限会社に対しましてはフェラーバンチャーザウルスロボ１台、事業費が1,431万1,000円、補助は50％ということで715万5,500円でございます。

それから、木質バイオマス加工流通施設整備については、株式会社伊万里木材に対しましてモバイルチッパー１台、トラックスケール１台の9,240万円の50％、4,620万円を補助するものでございます。

それから、この事業の今の申し込み状況でございますが、待っている状態なのかどうなのかということでございますが、一応、県のほうでこれは取りまとめて配分をいたしますけれども、そのあたりが待ちがあるのかどうかはちょっとわかりませんが、ただ本市からの上げた部分については、全て採択をしていただいたところでございます。

それから、うまいもんのほうの事業でございます。38ページでございますが、具体的にどこの自治体を参考にされたのかということでございますけれども、インターネット等を見ますと、大変多くの自治体がこういった事業をやっておりまして、

見ますとどこもその地域の特産物等が多いような感じでございましたので、私どもも曽於市の特産物をというようなことで進めております。

また、高額の方々につきましては、やはり三股町が牛肉を１頭分とか、非常にインパクトのある施策を講じておりましたので、私どももそういったところを参考にさせていただいたところでございます。

それから、1,240万円の中身を具体的にということでございますけれども、これにつきましては、通常の50万円未満の寄附の方々をおよそ1,080件と見込みまして、１件当たり5,000円分のものをお礼としてお返しするということで、5,000円掛ける1,080件の540万円、それから50万円以上の方々の高額なものにつきましては、特別なものといたしまして、50万円以上の方は、100万円未満ですけれども、25万円相当、半額になりますがこれを10本、250万円になります。それから100万円以上200万円未満の方を50万円相当の品を想定いたしまして、これを３本、150万円、それから200万円以上の方につきましては、100万円相当の品を３本準備をしたいと考えております。したがいまして、50万円以上の寄附の方々のお礼の合計額は700万円、先ほどの通常部分、540万円と合わせまして合計1,240万円となっているところでございます。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、４ページの思いやりふるさと寄附金の2,400万の根拠でございますけれども、今、経済課長のほうからございましたとおり、プレミアム分としまして200万円から50万円まで計16件、これにつきましては当市の特産品をすばらしいものを贈呈したいといったようなものを考えますと、全国各地の反響を見ますと、多分、入れていただけるものであろうというようなことを考えまして、プレミアム分が1,400万円計上しているところでございます。

それから通常分につきましては、これまでは５万円以上につきまして5,000円程度の贈呈品を贈っておりましたけれども、今回、これにつきましても金額に応じて特産品をそろえました。先ほど経済課長からございましたとおり5,000円、１万円、１万5,000円、２万5,000円といったような贈呈品を準備しているところでございますけれども、そうした場合、曽於市の肉とかそういったもの等をインターネット上で見ていただいて、寄附いただけるというようになりますと、大いに反響があるんじゃなかろうかといったようなことを考えまして通常分を、プレミアム分を除いて１万円の1,000件分といったようなことで1,000万円ということで、合計2,400万円計上させていただいたところでございます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

40ページの活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金4,397万9,000円については、桜島降灰による飼料作物への被害防止と自給飼料確保の向上を図るため、補助事業を活用して新規に末吉町諏訪方の上高松飼料生産組合がトラクターほか飼料収穫調製用機械９台、1,582万円を、また大隅町坂元の上坂元飼料生産組合がトラクターほか飼料収穫調製用機械６台、2,045万4,000円を計上したところであります。

また、当初予算で認めていただきました上岡畜産飼料生産組合を蛇ヶ野飼料生産組合に名称変更いたしまして、飼料作物収穫調製用機械11台を９台にして、また導入予定機械の機能を強化するもので737万円の増になっております。

また、もう一つ当初予算で計上いたしました高岡飼料生産組合が９台を８台にして、導入予定機械の機能を強化するもので、33万5,000円を増にいたしまして、飼料作物収穫調製用機械を整備するものであります。

なお、補助金の補助率は国が50％、県が15％であります。

それと、合併から平成25年度、平成17年度から25年度でこの事業を活用した組合は14組合でありまして、補助金が１億9,254万1,000円であります。

（何ごとか言う者あり）

○畜産課長（木佐貫育穂）

平成17年から25年度です。合併してから25年度までの実績であります。

それから、42ページの家畜防疫及び環境保全対策事業449万円の増は、４月に熊本県で鳥インフルエンザが発生いたしましたが、その防疫対策用に緊急に既定予算の中から消石灰を購入し鳥の飼養者に配布したため、その消石灰購入に要した費用162万2,000円と、今後同様な緊急性が発生したときの対策用として予算を確保するものであります。

当初予算のほうに1,467万4,000円、これは各畜産農家に配るハエ脱皮阻害の予算でありますけども、合計いたしますと、この家畜防疫及び環境保全対策事業のお金ですけども、平成26年度は1,916万4,000円になるところであります。

次、43ページの消費・安全対策事業546万3,000円ですけども、豚流行性下痢（ＰＥＤ）が全国に発生し蔓延したため、国のほうが消費・安全対策交付金で消毒資材費の２分の１の補助がつくようになりまして、今回、養豚農家に配布する消毒薬２回分を購入するものであります。消費・安全対策事業は新規にこの予算項目を設けた関係で、全体では当初予算計上していなかったためこの546万3,000円というふうになります。

それから、曽於市の畜産振興協議会の防疫関係の予算ですけれども、20日が総会の日になっておりまして、予算案は立ててるんですけども、ちょっと私、ここに詳しい資料を持ってきておりませんけども、二、三百万じゃなかったかなと思ってい

るところであります。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

地域振興住宅事業についての御質問でございます。本年度の取り組みそれから教訓化すべきところはということでございます。

平成26年度の地域振興住宅建設につきましては、１月10日から３月31日にかけて募集をしておりますが、56名の応募があったところでございます。本年度は10戸の建設を予定しておりますが、４月25日に第１回地域振興住宅入居者選考審査会を開催し、それぞれの申込書等の内容について審査を行っており、地域ごとの順位づけを行うとともに、用地の確保状況等について確認をいたしております。

選考の基準といたしましては、地域性、子供の人数、小学生の有無、未就学児の年齢、市外住民登録の長短等を基準といたしておりまして、地域性につきましては、これまでの建設状況、小学校の児童数の状況、また市有地の活用、これまで造成した用地等それから既存の市有地等の活用ということで、そういったことを考慮に入れまして選考を行ったところでございます。

そのほか、明らかに応募資格を有しない人の申し込みの受け付けとか、転勤等の必要のある方等の応募等がございまして、この事業の目的に合うような定住というのが本当にできるのかなというようなこともございます。そういったものを確認しながら近々２回目の審査会を行うところでございます。応募件数が非常に多うございまして、要望のあったところに満遍なく建設することがなかなかできない状況にあるところでございます。

○議長（谷口義則）

ここで、昼食のため徳峰議員の質疑を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５９分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の質疑を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

じゃ２回目の質問に移ります。

まず、説明書の16ページのコミュニティの助成事業でございます。先ほどの課長答弁では、２つの公民館についてほぼ満額補助金が支出されたということでござい

ました。課長、そうですね。なぜそういった質問したかと１回目言いますと、16ページの事業概要の支出の根拠を見てほしいと思うんです。支出の根拠は曽於市の補助金等の交付規則ですね、交付規則になっております。この交付の規則は、交付規則を見ますと、第２条の中で、補助金の額は建設費用の３分の１以内とするとあります。そして、最高限度額が200万円とするという、この２つなんです。ですから、つまり３分の1以内なんです。ですから私、単純化して質問の中で１回目です。総体額の公民館の建設費用は幾らであるかということで質問したんです。ですからこの満額というのは、この補助金の交付規則との関連性でどう説明されたらいいのか。繰り返しますが、支出の根拠が補助金の交付規則になっているし、これ以外はまた考えられません、これ以外にないからでございます。その関連性について説明をしてください。これが質問でございます。

それから、２番目の17ページの公有財産の購入費についてでございます。質問は１点だけでございます。

先ほど課長が説明がありましたが、これは平成16年当時分譲して21年の３月に販売した。しかし26年の２月になって本人から契約を解除したいということで、一応そうした契約解除の要綱に該当するとして市は今回、補正予算で払い戻しの金額を計上しております。課長、それでよろしいですね。その点、５年以内に供しなくてはならないという項目もありますけども、質問でありますが、これについては市としてのペナルティーはないのかどうか。通常はペナルティーがある場合とあるいはない場合等にもちろん大別されますけども、本市の場合はないということで確認してよろしいのかの質問でございます。

次に、36ページのイノシシ等の被害についてでございます。課長のこの間の年度ごとの説明を見るまでもなく、流れとしてはイノシシの被害がふえております。私は、事前に課長に申し上げたんですが、行政のありよう、仕事としては、市民が住民が困っていたらそれを手助けする意味での支援措置というのはこれは当然のことでございます。ですから今後、不足分は補正予算を含めて対応するのもこれまた当然のことでございます。

第２点は、一方、行政においては、やはりそこに住む住民だけではなくって、自然環境あるいは動物の生態系を保持する、あるいは維持する、そうしたことを含めて大きな観点からやはり曽於市全体の自然環境を守っていくということも、私は行政のすぐれて大事な仕事じゃないかとも思っております。また、行政でなければそれはできません。部分的に民間の団体があるにいたしましても。その点で、現在、曽於市のイノシシの生息状況はどうなっているか、イノシシだけに限定していいかどうかわかりませんけれども、ここでイノシシが出ておりますので、イノシシの生

息の状況はどうなっているかを可能な限り、そうお金はかからんでしょうから、やはり調査するというのは私は大事だと思うんです。これはやっぱり、一つの側面によっては行政のすべき仕事じゃないでしょうか。その点で、今後、これは可能な限り調査すべきではないかということを質問をいたします。

なぜかといいますと、昔から私は個人的に関心がありましていろいろ、地域の被害を受けてる方々の農家を初めとした方々の意見を聞いてるんですが、農家によっては、イノシシもぐらしもんじゃしとな、という意見もあるんですよ。つまり、昔は山の奥のほうにイノシシは住んでいたけども、なかなか食べるもんが少なくなったということで里におりてきてるという、そうした住民の方々の意見も結構あります。そうしてみれば、イノシシもいわばある意味じゃ被害者なんです。ですからそうした一つの観点を持つことも私は行政の場合は大事じゃないかと思うんです。その点で、やはりイノシシが本当に少なくなっているのかどうかを含めて、やはりその生態系を含めて調べるということを私は提案と質問をいたします。答弁を求めます。

次の質問でございます。37ページの林業についてでございます。これは大変民間にとってありがたい、森林組合にとっても、事業でございます。昨日の一般質問の質疑でもございましたけども、今後曽於市の森林事業をやはり振興、進めていく上からも、そうした業者の方々にも頑張っていただく、可能な限り行政は支援していくことも大事じゃないかとも思っております。その観点から質問でありますが、財部の造林の有限会社についてどういった会社・団体であるのか、同じく伊万里木材についてもどういった会社であるのか、どれぐらいの取り扱い量でどれぐらいを大体仕事のエリアといいますか、行政の範囲としてるのかを含めて、わかっている範囲内で説明をしてください。地元にとってこれを根づいてさらに大きく伸ばしていただきたい、そうした気持ちもあるからでございます。

次に、第２点目の質問でございます。これは後ほど質問いたします。

それから、38ページのうまいもん事業について４点質問をいたします。１回目に質問すりゃよかったんですけども、うまいもんの言葉というのはどなたの提案であるいはどなたの発案であるのか、これが第１点であります。

第２点目は、先ほど私は、特に具体的にどの自治体を参考にされたのかということでお聞きいたしました。なぜかといいますと、インターネット等でやはりいろいろ資料を集められるというのは一つの方法として大事じゃないかと思っておりますが、しかし一般的に考えまして、それはいわば反省点、教訓点はなかなか出ていない、あるいは少ないのじゃないでしょうか。だからいろいろ取り組みをされて、いい点はいい点で取り入れる、しかし取り組まれた中でいろいろ反省点、教訓点もま

たあろうかと思うんです。それもやはり参考にするのが私はいいんじゃないかと思います。

質問でございますが、そうしたいろいろ調査される中で反省点、教訓点、特にどういった点が今後曽於市にとっては役立つのか、もちろん検討されていると思いますので、具体例を挙げて報告をしてください。これが質問の第２点目でございます。

それから３点目、これも１回目に質問すりゃよかったんですが文言でございます。例えば、収入や支出の項目で説明されているのがふるさと寄附金でございます。ふるさと寄附金です。また一方におきましては、例えば38ページの説明書にもありますけれども、38ページの事業の概要の２項、これはふるさと納税となっております。納税です。この２つの面からこういった場合使っていいのかどうかでございます。言葉の文言の厳密性からいいますと、やはり私は、ふるさと寄附金のほうが妥当じゃないかと思っております。ふるさと納税というのは、これは何を根拠にして使われた言葉でございましょうか。第三者は議会を含めて間違いの、過ちのもとになります。

なぜかといいますと、納税じゃないでしょ。一般に言われている納税じゃないですよ、これは。名前を挙げて何ですが、昨日も同僚議員の渕合議員が住民税の一部と言いましたけども、私も当初は納税ということをそのように誤解しておりました、私自身もです。財政課長からお聞きしたところ、これは納税じゃございませんと、寄附金ですということで言われて、調べて理解をいたしました。ですから誤解のもとになる。納税じゃないです。ですから、こうした誤解のもとになるのは今後使わないほうがいいんじゃないかと思います。あくまでも寄附金でございます。その点で、このあたりの検討もされていると思いますので、今後文言の統一化を図っていただきたいというのが３点目の質問でございます。

次に４点目のこの項の質問でございますけれども、今後の曽於市の特産物を市外、県外の方々に広く知っていただくというＰＲ活動は非常に大事でございますけども、そうした中で、寄附金をどんどん寄せていただくということがやはり必要でございますけれども、一方において、それをやはり今後広げて成功させていくためには、私はいただいたそうした方々からの寄附金をどういった目的に使うか、それをやはりあわせてＰＲの中で広めて理解をしていただくことも大事じゃないかと思っております。

率直に言いまして、これまでこの寄附金については１回だけ取り崩して使ってありますよね。１回だけ、金額もわずかです。また、どういった目的に使うかがこれ一般的でございます。この目的についてですね。一般的、ある面では抽象的でございます。これではやはり大分違うんじゃないでしょうか。具体的に特に曽於市の場

合、こういった方向に使いますよということを気持ちが通ずる内容でもって宣伝していく、そこも検討・研究の余地があります。具体的にそういった点が論議されているでしょうか。論議されていたら、どういった点に特に使ってアピールしていきたいという点を紹介してください。論議されてなかったら今後の重要な一つの側面からの課題じゃないかと思っておりますので、答えていただきたいと考えております。

以上が４項目の質問であります。

次に、40ページの活動火山の事業についてでございます。課長答弁にもありますように、これは畜産農家にとっては大変ありがたい制度でございまして、合併をこれまで昨年度まで１億9,000万、約２億円近い農家の方々が機械導入についての恩典を受けております。私はいろいろ調べたり農家の話を伺う中で、これはこれとして今後大事にしていきたいんですが、一方において、先ほどの畑かんとの関係から言いましても、畑作あるいは園芸を中心とした農家については、この種の補助制度はございません。つまり、農家がトラクターなどの機械を導入する場合に、国を初めとして一定額直接補助する制度はないということでございます。今後の畑作等を含めて曽於市の農業を振興させていくためには、このあたりは研究の、検討の余地があるのじゃないかと。

担当課長からいろいろお聞きいたしますと現在あるのは、昔からそうでありますけれども貸付制度でございます。これはこれでいいんですけども、そうした貸し付けはもちろん全額返さなければいけません。今後もそれだけでいいのかどうか、このあたりは今後、検討する余地があるのじゃないかと思っております。その点で論議がされていたら、あるいはされてなかったらこの問題についてはどう今後受けとめるか。これまででもしようがないという受けとめ方かどうか、国にも要求することは大事でありますけども、今の国のありようから見てそう簡単にすぐ解決できる問題でもございませんけれども、単独事業を初めとして検討の余地はないのかどうか、このあたりについて考え方を、現段階での市長の考え方を示してください。

次の質問でございます。家畜予防等の関連でございます。

昨年、特にことしに入っていろいろ、畜産課も防疫関係、消毒関係で大変でございました。そしてこれらを踏まえて今回の補正提案でございます。ここは議会でありますから、これらを含めて曽於市全体にとって今年度26年度の防疫等の事業は対策はどうであるかという大きな観点から考えてみたいと思います。

その中で大きな役割を金額的にも果たしているのがいわゆる略して畜振でございます。会長は市長でございます。本年度26年度の畜振の総会が開かれて、近々、そしてその中で予算提案も行われます。

ちょっと余談になりますけども、本年度は４月から入ってますね、会長である市長、会計年度に入っているのに今から予算を含めて総会というのはおかしなもんじゃないかと率直に言って感じます。例えば、議会との関係で言いますと、当初予算の提案をこれから行うということと同じことでしょ。それを畜産関係の予算提案を含めて総会をこれから行う。この点について一言コメントしてください。なぜかというと、そのトップ、責任者会長が市長であるからでございます。

次に第２点目、先ほどの防疫関係に戻りまして防疫対策費、これだけことしに特に入っていろいろ畜産関係の防疫消毒関係が大きな問題になりましたけども、この26年度の畜振の防疫対策事業費を見ますと、本年度が26年度が約224万円、昨年の404万円に比べて179万円減額しております。ですからこれはやはり市と農協の折半でありますので、こうした畜産をめぐる今厳しい状況がある中においては、このもととなる曽於市の防疫関係の対策費の予算額的にも畜振のやはり防疫対策事業についてはもっとふやすのが本来じゃなかったかと。そしてどうしてもそれが足りなかったら今回の補正のように市単独の補正予算を組むと。こうしたのが順序としても私はよかったんじゃないかと思っておりますが、このあたりを含めて論議がされたのか、特に副市長、今後仕事が大事になりますよ。これらを含めて総合的にやはり防疫対策事業について検討と論議がされた上での今回の補正予算の提案であったのかお聞かせ願いたいと考えております。

最後に、49ページの地域振興対策事業について再度質問をいたします。

先ほど建設課長の説明にもありましたように、申し込み者は56名でございます。その中で市外からの申し込み者が46名でございます。つまり46名の中でいかに、大変でございましょうけれども、10名に最終的に選考するか、これが今行われております。ではどういった物差し、判断の基準のもとに10名にするかといいますと、先ほどもありましたが、最も大きな要素は地域性でございます。あとは家族の人数が何名であるか、年齢が、何名いるかということで、もう一目瞭然のことであり、これは２番目以降の判断基準でありまして、大きな問題としては地域性、地域性で46名から10名に絞らざるを得ないということがございます。これは２回目に質問します。

まず最初の質問でございますけども、最終的に10名に選定された後、それから漏れた方々を含めてあるいは一般の市民、私たち議会を含めて、どういった選考過程の中でこの10名に限定されたか。当然、文書で残すべきでございます。そして、市民から情報公開の請求があったら、こういった過程でこういった判断の基準で一応この方々に決まりましたということがわかるような形で情報公開もしなければなりません。そういった準備ができておりますか。これが質問の第１点でございます。

情報公開はこれはぜひやらなければならないと考えているからでございます。

なぜかといいますと、この漏れた方々がどういった形で漏れたのかと、それを説明する場合に、やはり客観的な基礎資料が必要であるからでございます。この点が質問の第１点であります。情報公開には当然応じるべきではないかといった質問であります。

第２点目、関連いたしまして、そうした選考の基準が地域性を中心としたそうした文言だけでいいのかどうかという、私の大きな疑問点でございます。この地域性だけでは私は漏れた方々はとても納得しないと思うんです。昨年の25年度までは大方希望者は一応選考過程で認められて、そしてこの制度の適用を受けました。しかし今後26年度以降、来年度以降含めて、希望者が多く、なかなか予算的には対応できず10名に絞った場合、今後そうした漏れた方々からあるいは関係者、家族を含めて、不満や疑問が広がることを私は恐れております。せっかくいい制度であるのに漏れた方々がこれは不公平じゃないかと。例えばことし10カ所建てられます。建てられたときに、それを受けなかった方々が、なぜあすこが建てたのを認めて自分のところは認めてなかったか、当然そうした疑問が出てくるでしょう。来年、再来年、数が多くなると不満が広がります。それを私ははっきり言って心配し恐れているんです。そのためにも、最初の本年度の段階から明確な基準を持って、全部とは言いませんけども、可能な限りそうした漏れた方々を含めて納得し得るような選考のあり方、そして情報公開でもしっかりとその点でこたえていただくような基準のあり方が大事じゃないかと。その点で、もう１回この地域性を含めてこの点については検討がまだ、10名が決まっておりませんので、研究の余地があるんじゃないかと思っております。これが質問の第２点目。

３点目、提案をいたします。その点で私はどうしてもやはり、100％満足はできませんけれども、やはり考えていかなければならないのは、一つの提案として指定管理、指定管理のやり方をやはり材料として採用すべきじゃないかと思っております。副市長をキャップとして委員が一応８名ですか、選ばれております。課長を中心として。そしてそういった方々がいわば点数方式でやっていくと。そして、点数方式も研究の余地がありますけども、こういった点数で１位の方が何点、２位の方が何点、その要素はどういったことでやりましたと。そこまで研究していく。それもやはり質問があったら議会でも決算を含めて提示する、そして漏れた方々にも情報公開のもとでやっていく、こうしたことを私はやるべきじゃないかと思っております。せっかく県外の方々から曽於市に戻りたい、曽於市で住みたいという方々でありますから、そうした気持ちを大事にすべきだと思うんです。そのことで反感なり疑問が持たれたら、私はせっかくのよい制度がプラス面ばかりにはならないとい

うことを心配してるからでございます。その点で答弁をしていただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

ふるさと思いやり基金については、基本的な考え方としては、納税ではなくて寄附金でございます。そういう意味で、一応予算書の中も思いやりふるさと寄附金という形で書いておりますけど、誤解を受けるような納税というのが一部表現がありますけど、今後は正したいというふうに思っております。

あと、どこのところを参考にしたかということですけど、これは先ほども出ましたけど、それは独自で考えればいいことでありまして、どこどこのことを全部参考にしたわけではありません。いろんな疑問点もあるでしょうけど、基本的には寄附者の方が、きのうもお話ししましたように、寄附はいたしますけど物は要らないよという、そういう方も今回いらっしゃったようでございますので、そういう方々の気持ちも配慮しなけりゃなりませんので、なるべく今回の場合は、寄附をいただいたその方々がまた来年も再来年もまた周りにも広げていただけるように、曽於市の特産品を気持ちとしてお贈りしたいということの趣旨でございますので、問題点は今後する中でまた出てきたら改善は必ずしていきたいというふうに思っております。

あと、地域振興住宅の問題でございますが、市の財政が潤沢であれば希望者どおりの予算を提案すればいいわけですけど、非常に予算が国の補助金もありませんので大変厳しい状況でございます。ですから、一つの目安として10戸を予算化をいたしましたけど、それはもともとの目的が農村部の小学校の生徒をふやすという意味での趣旨でございましたので、特に限定して農村部の小学校ということで、子供がいらっしゃる、また子供が小さい人がいらっしゃる、そういう方々を優先的に配置をいたしたところでございます。同時に、申請書の中に家族状況というのも全部出ておりますので、そういう状況なんかを含めて、漏れた方々が情報公開を問い合わせがあっても、ちゃんと説明ができる内容で審議をしておりますので、問題はないというふうに思っております。

あとのことについては、各担当課長から答弁させたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

まず、第１点目のコミュニティ助成事業についてということでお尋ねです。議員のおっしゃるのは多分自治公民館の建設補助50万、３分の１補助というのは、自治公民館建設に対する補助の規則だと理解しているところでございます。曽於市の補助金等交付規則にのっとり、コミュニティ助成事業についても交付しておりますので、何ら支障はないということで理解しております。

以上です。

○大隅支所長兼地域振興課長（小浜義洋）

17ページの公有財産につきましてペナルティーがあるのかということでございますが、これについてはそういう規定はないところでございます。

以上でございます。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、１回目の質問でお答えできなかった部分をまず報告をさせていただきます。イノシシの関係の予算でございます。

平成23年度にイノシシの駆除の予算としましては26万4,000円を計上いたしております。また、有害鳥獣駆除の全体予算といたしましては210万円でございます。平成24年度につきましても23年度と全く同額でございます。それから25年度がイノシシに関する部分が30万円、全体予算としましては210万円、26年度がイノシシ分が60万円、全体予算といたしましては218万円となっております。

それでは、２回目の質問にお答えをさせていただきます。

まず、イノシシが増加しているが、駆除の問題と生態系や自然環境等の保持の問題ということから、生息状況を調査すべきという御質問でございましたけれども、鹿につきましては、環境省のほうで実際、生息調査等をいたしております。この調査方法は、ある特定の地域の鹿のふんをずっと採取いたしまして、その面積内におけるふんの量、それから、一旦捕獲した鹿を、ＧＰＳをつけましてその生息範囲等の把握をするというようなことから推定した頭数を調べているところでございますが、イノシシにつきましては現在のところそのような生息調査の方法が確立されてないということから、現在のところはまだできてないところでございます。

したがいまして、私どもも本来、駆除すべき数それから生息を保持しなければいけない頭数というのを把握する上では、やはり実際どれだけがすんでいるのかということはやはり私どもも知っておくべき数字だとは思っております。そのようなのが全国にどこか調査をされてるような先例がないか、こういったこともちょっと調査をさせていただきたいと思います。

それから、林業振興に関してですけれども、財部造林と伊万里さんの会社の概要でございますが、まず、財部造林でございますが、名称が財部造林有限会社でございます。所在地が曽於市財部町北俣8901番、代表者の方が代表取締役岩井廣美さんでございます。会社につきましては、設立が昭和48年10月20日となっております。出資金のほうが500万円、従業員数が７名となっております。ここの取り扱い量が4,100m^3となっております。

続きまして、伊万里木材でございますけれども、名称が株式会社伊万里木材南九

州営業所でございます。所在地が曽於市末吉町深川8866番地、ここは営業所でございまして所長が佐藤了弘でございます。社員の方は８名となっております。取り扱い高が年間約６万ｍ^{3}となっているところでございます。

（「業務のエリア」と言う者あり）

○経済課長（富岡浩一）

業務のエリア的には、ちょっと正式に把握しておりませんので申しわけございません、後もって回答させていただきます。

それから、うまいもんの部分でございますけども、この名称の提案は誰によるものかということでございますけれども、私ども何かインパクトのある名称が欲しいということで、最初はうまかもんとかいろんな名称をいろいろ、経済課職員あるいは財政課の職員の方とちょっと話をいたしまして、最終的にはうまいもんというような表現をさせていただいたところでございます。

それから、先行事例の反省点につきましては、先ほど市長のほうからもございましたけれども、なかなか調べてもそこまでは載っておりませんので、当然、いろんな先行自治体がふぐあいがあるようなところは、もしあるようであれば、何カ所かそういうところにちょっとお電話等で確認をいたしまして、そういったことを勉強させていただいた上で、本市のこの事業の参考にさせていただければと思います。

それから、ふるさと納税、寄附金の表現の違いということでございますけれども、こちらも先ほど市長も申し上げましたけれども、財政課と協議しながら統一した形での表現とさせていただきたいと思います。

それから使途についてでございますけれども、このふるさと寄附金をいただいた方に、こちらのほうからいろんなコースの御案内を、どういったお礼を望まれるか、そういう文書を出しますので、そのときにコースの中を選んでいただくその書類の中に、どういった使い道を希望されるか、そういう選択する欄も設けておりますので、その寄附者の意思に沿った形での使い道を考えているところでございます。

以上です。

○畜産課長（木佐貫育穂）

資料40ページの活動火山周辺対策事業ですけれども、畜産課では、この事業は牛の飼料作物を中心とした補助事業でありまして、畑作、田んぼ等の事業は導入してないところであります。

それから、畜振の総会はなぜ６月に開催するのかという質疑でありますけども、畜産振興協議会の予算は曽於市とＪＡがそれぞれ2,800万円ずつ負担して、そして繰越金で運営しているところであります。決算の状況を見て、繰り越しの状況を見て予算を編成しているところでありますけども、その大半が牛の導入対策事業とい

うのがありまして、26年度の予算では3,400万円ほど予算を立てているところでありまして、この事業が４月から１年間、４月から３月までの年度方式でやっておりまして、３月末日まで導入している関係で、どうしても毎年６月に総会を実施しておりますけども、この時期になるところであります。

それと、先ほど１回目の質問で畜振の防疫対策事業の26年度の予算案はということで質問がありましたけども、私、二、三百万の記憶でお話ししましたけども、総会資料の本年度の予算案として140万1,000円予算計上しているところであります。あくまでもただ予算案であります。

それと、畜産振興協議会のほうに緊急防疫対策事業の基金が組まれておりまして、25年度の年度末が737万6,696円あるところであります。これは緊急用に執行する予算の基金であります。

それから、畜振の防疫事業の予算を検討したかということでありますが、毎年２月ごろに畜振の執行状況、決算見込み等の協議を行っております。2,800万円ずつの負担で5,600万円ですので、予算の範囲内でそれぞれの支出のほうの予算を編成しているところであります。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

文書の選考の過程の公表とかそういった問題でございます。選考の基準等にのっとりまして選考する審査会の資料等も順位づけをしつくっており、また、審査の過程の記録等も残しております。ただ、内容的には個人情報を大分含んでおりますので、どこまで公表すべきか等の問題はあるかと思いますけれども、説明できるようにはしていきたいと思います。

それから、地域性の文言について客観性についてでございますけれども、なかなか微妙な点もございまして、客観性だけでいくと逆に今度は１カ所だけに集中してしまうというようなこともあるわけでございます。点数方式等のことも考慮に入れながら審査会の中で、できるだけ不公平のないような選定に努めたいと考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁漏れがありましたのでそこから質問いたします。先ほど２回目の質問の中で、畜産農家に対しては国を中心としたある面では手厚いといいますか、50％補助がありますけども、しかし純粋に園芸農家、畑作だけを対象とする農家に対しては貸付制度は国の制度がありますけれども、しかし直接貸し付けがないわけであります。今後の畑作を含めて、曽於市の農業を進める上で、これでいいのかといった観点からの質問でございます。どういったやり方がいいかは大いに財源問題もありますの

で研究の余地がありますけれども、しかし単純化して言いますと、これでいいのかという疑問は強く残ります。その点で論議が必要じゃないかとも思っております。この点での市長答弁をもらいます。

次に個別的に、イノシシ対策については今後、いろいろ調査はしてみたいということでございましたので、調査の結果を見てまいりたいと考えております。

また、うまいもんの事業についても、この制度自体はよい制度でありますので、それは誤解のないように。これをいかに、もちろんやる中でいろいろ思うようにいかない点は当然ございますけれども、これを最初の段階で可能な限りそうした軌道修正を少なくしていく上での問題提起を含めた質問でございました。今後も対応を見てまいりたいと考えております。

それから、家畜防疫等については再度質問をいたします。曽於市の場合は、市長、担当課長、こうした曽於市の予算を通した直接的な防疫・消毒関係の予算と、それから畜振を通しての予算がありますよね、大別いたしますと。もちろんこの両方を相補う形でやること自体はもちろん一つの方法論、考え方として必要かもしれませんけれども、特にどこに重きを置いたやり方が曽於市の実情にかなっているか、私わかりません。ですからお聞きしてるんです。その点で、当然議論がされていると思いますので、その点をお聞かせ願いたいと考えております。曽於市の現在と今後における家畜等に対する行政としての広く言って防疫体制の基本的な体制を含めた予算額を含めたあり方でございます。この点を基本的な考え方を示していただきたいと考えております。

２点目、関連いたしまして、そうした点から言いましても、本年度26年度の畜振の防疫予算が大きく減らされている、少なくなっているというのはいかがなものかという、そうした単純な疑問があったために先ほど質問をしたわけでございます。前年度が400万に対して本年度は224万、半分近くに減っているんです。しかもこれはもう、多くの関係者がお金を出すんじゃなくって、曽於市とＪＡだけの２つであるし、しかも組織の会長が市長であるからでございます。その点でやはり、市長の考え方、市当局の考え方というのは非常に大事じゃないかという点からも質問をしたわけでございます。答弁をしてください。

次に、この地域振興住宅の選定の過程においては、これは担当課長初めとして副市長ですね、いよいよ悩みが深いところじゃないかと思っております。多くの方々から、希望者が多いのはありがたいとして、それを４分の１、５分の１に限定するというのは非常にこれは大変かと思います。その気持ちは副市長察しますよ。でありますから、これをだから10戸を15戸にふやしなさいということは私、当初予算から１回も言ってないんですよ。これは市当局の財政事情もありますからお任せした

いと思います。

しかし一方においてそうした、繰り返しますが、多くの希望者があること自体はありがたいことであります。またそうした方を可能な限り曽於市に入っていただくということも大事なことじゃないでしょうか。少なくともそういった方々に、希望を出したけどだめだった、しかしなぜだめだったかがやはり不透明あるいは納得いかないとなったのでは、むしろマイナス材料が出るだけでございます。そうであってはならない。その点で選考過程にもやはり研究した上で、もっと見直し等が必要じゃないかといった問題提起でございますけれども、これは今後、決算を含めて見てまいりたいと考えております。この点は答弁はよろしいです。

以上です。

○市長（五位塚剛）

補助事業が畜産にはたくさんあるけど耕種部門のほうにはないということでございましたが、今までも農家の方々に対して大型トラクターを購入するのに補助金制度があります。また、先ほどの中でも、ハーベスターの関係で、そういう予算も一応組んであるんですけど、別な事業で取り組んでしております。基本的には市単独の事業についても、なるべく農家の方々が収益をふやすための予算措置というのも取り組んでおりますので、今後また予算が不足する場合があったら、担当課を含めて十分農家の声を聞いてふやしていきたいというふうに思っております。

また、畜振の問題でございますが、担当課長が言われましたように、市の予算が可決され、また農協のほうもちゃんと決算が通った後に新年度予算を組むわけですので、当然ながら、早いことにこしたことはないわけですけど、なるべく畜振の総会も早くできるようにというのは今後も努力していきたいと思います。

同時に、防疫体制の問題でございますが、これについても畜振の中で当然ながら市単独ではできませんので、農協と踏まえ、またいろんな関係機関の人が入っておりますので、優先すべきものは畜振の中の予算を執行しながら、不足する場合は市からもまた補正を組んだりしておりますけど、今回も不足したために予備費のお願いをいたしました。全体的に今減ってるということを言われたんですけど、私が予算が減ってることはちょっと確認しておりませんので、担当課長からそれは説明させたいと思います。

○畜産課長（木佐貫育穂）

畜産振興協議会の全体の予算は例年どおりであります。ただ、支出のほうに防疫対策事業というのがありまして、消毒ポイント用品等を購入する予算であります。

先ほど言ったとおり、平成26年度の予算の案では140万1,000円でした。前年度が404万1,000円の予算を計上しておりました。

この404万1,000円の中身が、主なものが、25年度中に防疫システムを導入した関係でこれが約二百何万の執行でありました。これは市内の家畜農家のデータをパソコン上に落としまして、口蹄疫、法定伝染病等が発生した場合にすぐ取り組むことができるように、そういうシステムを畜産課とそれから農協の畜産部のほうに導入した関係で140万1,000円というふうに予算を立てたところであります。

例年に比べますと少しは防疫対策の事業は少なくなっているところでありますけども、極端に減になった理由は、防疫システムを導入したことが理由であります。

○経済課長（富岡浩一）

３度目の質問のときに、この木材業者の方々の事業範囲ということで御質問がございました。まず、財部造林さんにつきましては、曽於市を中心に都城市、霧島市の範囲で営業をされてるということでございます。また伊万里木材さんにつきましては、大隅半島全域が事業展開の範囲と聞いているところでございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

私は手短に４点についてお尋ねいたします。

まず、26ページの生活困窮者自立支援事業の中で先進地研修とありますが、この内容はどんなものなのかお尋ねいたします。

２つ目は資料の27ページ、高齢者労働能力活用事業から28ページの高齢者地域就業促進事業委託料へ組み替えていますが、この２つの事業の違いをお尋ねいたします。

３番目は35ページ、農業農村活性化推進施設整備事業の野田茶生産組合のことですけども、これの事業の効果をもう少し具体的に説明していただきたい。

４番目は53ページの理科観察実験支援事業では、誰がアシスタントになるのか、そしてこれは先生たちの希望による事業なのか、以上４点をお尋ねいたします。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えをいたします。

26ページの生活困窮者自立支援事業の関係でございますが、先進地研修の内容でございます。福祉事務所を設置する市などは平成27年４月１日、来年の４月１日から生活困窮者自立支援事業を実施しなければならないというふうになっておりますので、本市においても、平成26年度中にその事務処理体制を整えることといたしております。

今回の事業は、新たに開始される事業でありますので、現在、全国各地でモデル

事業に取り組んでいる自治体がございます。このような自治体の中から先進的な取り組みを行っている２つの自治体を研修したいということで今回、36万円の先進地研修旅費をお願いしているところでございます。２つの研修先につきましては、事業を実施する方法が直営と委託とあるわけでございますが、その１カ所ずつを研修したいと考えております。

次に、27ページ、28ページの関係でございますが、27ページの高齢者労働能力活用事業の事業内容でございますが、このことにつきましては、シルバー人材センターの人件費の一部、管理費、事業費の一部を対象事業として交付する運営事業補助金でございます。

当初予算の段階ではこの高齢者労働能力活用事業当初予算1,640万円ですが、この中に次のページの28ページの高齢者地域就業促進事業、この事業内容と同様の事業も含まれていたところでございますが、国のほうより、この事業を緊急雇用創出事業特例事業基金事業と、この対象とするという話がございまして、市が委託契約をすることでこの対象となる、補助金ではなくて委託料で組むことで補助対象とするということが示されましたので、今回、事業名を別に設けまして委託料に組み替えたものでございます。

以上でございます。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、35ページの農業農村活性化事業の関係でございますが、これにつきましては、鹿児島食と農の先進県づくり大綱に掲げられた重点施策の実現に向けて、緊急かつ優先的な分野への重点化を図りまして、農業農村の活性化に資する施設等の整備を総合的に推進する事業となっております。

今回、補正予算にお願いしております件につきましては、財部の野田茶生産組合、正部という地区になりますけれども、こちらでの栽培管理用機械１台、それから肥料散布機１台、それから中耕機兼除草機のアタッチ１台、摘菜機１台分でございます。

これは複合管理機という形で、１台の本体となる機械に後ろのほうのアタッチなんかをかえまして、いろんな作業ができるというような事業でございます。

この事業によりまして、労働力の軽減それから時間の短縮等が図られ、茶園の管理向上それから経営安定につながる事業と考えているところでございます。

以上です。

○学校教育課長（中村涼一）

理科観察実験支援事業は、小規模小学校における実験観察等のサポートを行うもので、児童の学力向上と教職員の負担軽減を目的としております。アシスタントに

ついては、理科教育に精通した者を一般から雇用し、小規模小学校５校に派遣しております。本事業は、小規模校の振興支援策として、教育委員会が主体となって県の委託事業を活用して実施しております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

２回目の質問に移ります。まず、生活困窮者自立支援事業です。２つの自治体に行かれると言いましたけども、わかっているんだったら行く先ですね、そして来年度から４月１日から行うこの事業は、私も一般質問で取り上げましたけども、直営で行うのかそれとも社協へ依頼するのか、社協へ依頼するのであれば民生委員の方もかかわると思うんですけども、今度の研修に行くのはとりあえず職員だけが先に行って研修を受けるのか、この２点をお尋ねいたします。

そして２番目の高齢者の組み替えの関係、組み替えることでどんなメリットがあるのかお尋ねいたします。

３番目の野田茶生産組合のことですけども、これは個人の農家が対象なのか、それともほかの事業みたいに人数が３名以上とかそういうグループが対象なのか、まずこれが１点目です。そして、先日の土屋議員の質問でもありましたけども、高齢化でお茶の仕事ができないという農家の方もふえています。この中に農作業の受託共同利用を進めていくという文言がうたってありますけども、そういう同地区あたりでお茶の経営が困難になったという方の受託作業もできるシステムなのか、この点をお尋ねいたします。

それから４番目の理科観察実験支援事業です。今までは一般から募集すると、これも教育委員会が事業主体だということでしたけども、わかっている範囲でいいんですけども、例えば理科のどんな授業の内容を補佐、アシスタントするのか、この１点をお伺いします。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えをいたします。

行き先でございますが、現在の予定といたしまして、直営のモデル事業を行っておりますのが京都府の京丹後市、人口６万人弱でございます。市社会福祉協議会へ委託しているのが千葉県佐倉市、人口17万5,000人。今のところこの２カ所を先進地として考えているところでございます。

それから、来年から行う事業は直営か市社協へ委託するのかというところでございますが、現段階で申し上げますと、やはり最初の取り組みでございますので、市直営でしたほうが市民のためになるのではないかというふうに考えておりますが、最終的な結論はまだ出していないところでございます。現在の方向としてはそのよ

うな方向でございます。

研修に行くのは職員だけかというところでございますが、来年度以降の体制も考えなければなりませんけれども、平成26年度におきましては、現在いる市福祉事務所の職員で研修に行くことを考えているところでございます。

それから、次の組み替えのメリットでございますが、最初の高齢者労働能力活用事業につきましては1,640万円当初予算がございましたが全て一般財源でございます。今回この105万円の一般財源を減額いたしまして、28ページの新しい事業につきましては財源を見ていただきますと県支出金全額となっておりますので、市といたしまして一般財源が105万円特定財源に振りかえられたというメリットがあるところでございます。

以上です。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、お茶の事業の件でございますけれども、まず１番目の個人か否かということでございますが、この事業は３名以上の組合員で構成される者となっておりますので、こちらのほうは３名で事業をされるということになります。

それから、高齢化が進み受託作業もできるのかということでございますけれども、この事業を取り組んでいる中では受託作業までは含んでいないところでございますが、こういう効率化によりまして、この組合員の方々の時間的ゆとりあるいは工場の処理能力の問題もございますので、そのあたりは対応が可能かどうかというのはちょっとここでは申し上げられないところでございます。

以上です。

○学校教育課長（中村涼一）

アシスタントの業務ですが、具体的には理科の実験の準備です。ビーカーとかフラスコ、アルコールランプ、そういうもろもろの理科の授業で必要とするものを準備する。それから理科室の設営、理科室の環境整備、そういうものを中心に行っております。

○５番（宮迫　勝議員）

では１点だけお伺いします。野田茶生産組合です。ことしも知り合いの方がお茶をやめたいということで、ＪＡのほうにお願いをしました。ところがもうＪＡがいっぱいで受託ができないというこういうのがあったので、できれば茶畑の受託作業ができるシステム、これをぜひ取り組んでほしいなと思ってます。こういう新しい方が設備をふやすときには、例えばその地域の中でもいいからそういうことができないものかどうか、この点を確認したいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

確かに最近、お茶農家の廃業というようなのも私も聞いております。財部でも数軒やめられてるというようなことで、その後がどうなっているかと聞きますと、やはり近所の人につくってもらったり、あるいは有明のほうからも来られて、そこで管理それから製茶、荒茶加工というようなものでされている方もいらっしゃるようです。

ただそうなるとやはり、遠くから来ていただいてもはっきり言って農家の手取りというのはコストに打たれて本当に安くなるのかなと考えております。できましたら、大きな茶の生産地であります正部地区の中で何か共同工場みたいなものが今後できないのか、そういったことも踏まえながら、今、県のほうともそのようなものが何とかできないものかという話は今進めておりますけども、まだ具体的にはそのあたりの話は進んでいないところでございます。

○議長（谷口義則）

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

私は２点について質問をいたします。

まず、33ページの大隅南施設園芸生産組合についてお伺いいたします。多分ハウス施設じゃないかと思うんですけど、その施設の面積また作物等はどういうものがなっているかお伺いします。

そしてもう１点が、ページを振り忘れてましたけど畜産課の43ページの部分でございます。全員協議会でもこのＰＥＤについてはその都度その都度、説明をいただいて、一応終息ぎみに向かってるんではないかという畜産課長の報告がございましたが、この中で今度の消毒液に対する県のほうの２分の１助成があるということでございますが、消毒ポイントを一部撤去したというところもありましたけど、流下式の、現在も続けているのか。またこの前の全員協議会でワクチン等などの対策の効果があるようにもありましたが、この前質問したときに、国の特別交付税措置によるのはまだ今後のことというのがありましたけど、新聞等で生ワクチンの確保を十分にするようにというのは書いてありましたけど、ワクチン等に対しての、免疫力を高めるということで効果もあると伺っておりますが、助成等は市じゃなくても、そういう特別交付税の中には入っていないのかを伺います。

以上です。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、大隅南地区の今度のハウスの事業でございますけれども、これはハウスが４棟計画されておりまして、その合わせた面積が5,110ｍ^{2}でございます。また、その中でつくられる作物といたしましては、スイカとキュウリとなっておりま

す。

以上です。

○畜産課長（木佐貫育穂）

資料の43ページ、消費・安全対策事業費ということで今回補正予算を上げさせていただきました。消毒ポイントは継続しているのかという御質問ですけども、豚流行性下痢（ＰＥＤ）ですけども、昨年、鹿児島県内では肝属地区に12月の11日に発生いたしております。消毒ポイントは大隅町畜産基地豚疾病連絡協議会が昨年12月17日に畜産基地月野団地入り口のところに簡易消毒槽を設置して、消毒を始めております。

また、曽於市内で発生したのが２月の15日でありましたけれども、発生後は大隅町平木で２月の20日から、また財部町水の久保と末吉道の駅の近くで３月22日から、また末吉町諏訪方で３月30日から流下式の消毒ポイントを設置して消毒に当たりました。

一応、５月９日に全ての消毒ポイントを撤去いたしたわけですけれども、撤去の理由といたしましては、大隅町の畜産基地がいち早く消毒ポイントを設置していただいたわけですけども、畜産基地内に蔓延してしまったのと、その消毒槽の薬剤が５月から田植えの準備作業が始まるということで撤去したところであります。

それと、豚の移動制限がない状況でありますので、届け出伝染病は法定伝染病と違って豚が満遍なくいろいろ公の道を走り回っておりますので、関係車両がですね、各農場で侵入防止を徹底して図ってもらうということでお願いしたところであります。

それからワクチンの助成はできないかということです。これまでに養豚農家に消毒薬の配布を２回、それから消石灰の配布を１回しております。また、豚流行性下痢（ＰＥＤ）が全国に蔓延したため、国の消費・安全対策交付金で消毒資材費２分の１の補助がつくようになり、今回の補正で養豚農家に配布する消毒薬２回分を計上させていただいたところであります。

また、地域で協議会をつくり防疫対策に取り組む場合に養豚農家、農場のほうですけども、農場と屠畜場などの出入り口で使う動力噴霧器も２分の１の補助がつくようになりましたので、それぞれの養豚農家に連絡を入れて希望をとって、地域の協議会団体で申請の計画をしているところであります。

またワクチンですけども、市ではワクチンの補助は計画してないところですけども、４月に県の助成対象として県のほうが希望調査をとっておりまして、現在のワクチンの製造が追いつかず、県の事業としては動けない状況であります。県としては、ワクチンの確保が秋ごろにはできるんじゃないかということで、確保してから

県は一括入札して、その結果で補助率が決定して、４月に希望をとりました養豚農家に補助を出して購入していただく計画になっているところであります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

大隅南地区のハウスが４棟で5,110ｍ²であるということでございますが、やはりこれも桜島降灰対策事業であると思いますので、やはり組合形式だと思いますけど、やっぱり３戸以上の農家で組合になっているのかお伺いします。

それと、今、畜産課長から説明がございましたが、一応、流下式のやつは今撤去してるということで、終息ぎみにあると思いますけど、周年化するおそれもありますので、国のほうもいろいろマニュアルをつくって今後対策をしていくということで、県のほうもワクチンの確保ができ次第、そういう助成もあるということで、これ以上広がらないことを期待しておりますので、こっちのことについては以上でよろしいですけど、南地区の施設についての質問に答えていただきたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

それではお答えいたします。議員のおっしゃるとおり、この事業につきましては３人以上の組合員を要することが要件になっております。この組合は３名の方で構成をされておりまして、正式名称が大隅南施設園芸生産組合となっております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

新しくこれから始められるということで、すごく期待もしているところでございますが、これまで私もいろいろハウス、この桜島降灰対策事業を旧末吉町時代から相当数の組合ができたのを知っておりますが、なかなか台風被害等もあったりして、なかなかこの施設がずっと続いていない現状があります。そこで質問でございますが、今の桜島降灰対策のハウスはそういう台風なんかにも強化型で結構、３年ぐらい使える硬質フィルム等のハウスもありますが、それに対応したハウスになっているのかお伺いいたします。

○経済課長（富岡浩一）

済みません。そのハウスの構造といいますか、強化型かどうかというのはちょっと把握をしておりませんので、申しわけございません。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

○１１番（原田賢一郎議員）

通告をしておりませんでしたが１点だけお伺いをいたします。畜産課長お願いします。

39ページの金額としては非常にわずかではございますが、この事業の総務事務費ということで見ておりますが、中身を見てみますと、肉用牛の事故が発生した場合の損害に対する損失の補塡ということだというふうに書いてあるんですが、私が察するに、子牛を競り市場に積んでいく場合に、農家の場合は一旦我が家を出ますと保険がききません。ですから、競り市場に積んでいくとき、それから競り市場内で起きた事故、これ等の対象かなというふうに考えておるんですが、そういった事業が新しく始まるということは聞いておるんですが、そのことなのか。そこをちょっと教えていただきたいと思います。

○畜産課長（木佐貫育穂）

39ページの畜産総務事務費の中に、今回新たに曽於地域肉用牛災害事故共済金負担金ということで予算を計上させていただきました。金額的には30万6,000円ですけども、この事業は、例えば競り市前に予防接種をしたりそういう予防接種の事故、それから子牛の競り、育成競り、各種の共進会、品評会、研修会、それから登録検査等における事故等が対象になります。一応、事故等で死亡した場合、けがした場合、死亡した場合は農協が７割、それから３割がそれぞれの市町が３割負担するということになります。一応、いろいろ取り決めの規定がありまして、牛を評価したりそういうのもしないといけない関係で、市町村の行政職員とか農協の畜産部とか、そういう要綱等はできているところであります。

○１１番（原田賢一郎議員）

よくわかりました。その場合に、３頭分という計上がされておりますが、これというのは今までの過去に統計上こういった頭数が実績として上がっていたということから算出されたと思うんですけれども、根拠はそういったことでよろしいんですか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

死亡事故ですけれども、一応、平成20年からデータをいただいているところでありますけども、死亡が曽於市内で４件、それから流産が２件、それから予防接種関係がほとんどなんですけども、予防接種した後に熱が出て治療をして３回以内、４回以上というのは、それぞれ金額が２万円、１万円の見舞金が出る関係で、20年度からその治療に当たった件数が13件というふうに実績で出てきております。今回は一応、予算を各町１頭ずつという形で今回30万6,000円ということで計上させていただいたところであります。

○１１番（原田賢一郎議員）

大変すばらしい制度だと思いますが、中身を知りますと、この予算の中身が余りにも貧弱に思えるんです。ですから予防接種のときなんかの突発的な、アレルギー

性の突発的な死亡事故、こういったことも結構起きております。ですからそれあたりを対応されますと、とてもこの金額では対応ができないように思います。ですから、今後これを続けていただきたいということで、また今後、増額等の計画もされたほうがいいんではないかというふうに思います。終わります。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第42号は、配布いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第45号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第１号）

日程第７　議案第48号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第１号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、議案第45号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第１号）について、及び日程第７、議案第48号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第１号）についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第８　陳情第３号　少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について

日程第９　陳情第４号　「大隅の自然を生かした大隅自然ミュージアム及び有害鳥獣対策特区申請に向けた取り組みに関する陳情書」

○議長（谷口義則）

次に、日程第８、陳情第３号、少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要

請について、及び日程第９、陳情第４号、「大隅の自然を生かした大隅自然ミュージアム及び有害鳥獣対策特区申請に向けた取り組みに関する陳情書」までの陳情２件は、配付いたしております陳情文書表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は６月26日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時１９分

平成26年第２回曽於市議会定例会

平成26年６月26日

（第６日目）

平成26年第２回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成26年６月26日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

第１　議案第39号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について
（総務常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第２　議案第38号　曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画について
第３　議案第40号　曽於市道路線の認定について
第４　議案第41号　曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
（建設経済常任委員長報告）

第５　議案第42号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第６　議案第45号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第１号）
第７　議案第48号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第１号）
（文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下４件一括議題）
第８　議案第43号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第１号）
第９　議案第44号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第１号）
第10　議案第46号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第１号）
第11　議案第47号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第１号）

第12　陳情第３号　少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について
（文教厚生常任委員長報告）

第13　同意案第２号　教育委員会委員の任命について

第14　農業委員会委員の推薦について

第15　閉会中の継続審査申出について

第16　閉会中の継続調査申出について

第17　議員派遣の件

追加
（第６号の２）

第１　発議第２号　少人数学級の推進などの定数改善と業務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための、2015年度政府予算に係る意見書案

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	栄　徳　栄一郎	次長兼議事係長	浜　田　政　継	総務係長	山　口　弘　二
参事補	宇　都　正　浩				

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（23名）

市　　長	五位塚　　剛	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副　市　長	八　木　達　範	学校教育課長	中　村　涼　一
副　市　長	大休寺　拓　夫	社会教育課長	河　合　邦　彦
総　務　課　長	大　窪　章　義	経　済　課　長	富　岡　浩　一
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	畜　産　課　長	木佐貫　育　穂
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	耕　地　課　長	吉　野　　実

企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	吉川俊一	水道課長	福岡隆一
税務課長	中山浩二	会計管理者・会計課長	桂原光一
市民課長	久留　守	監査委員事務局長	高橋和弘
保健課長	丸野哲男	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第39号　曽於市過疎地域自立促進計画の変更について

○議長（谷口義則）

日程第１、議案第39号、曽於市過疎地域自立促進計画の変更についてを議題といたします。

議案第39号については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

総務常任委員会付託事件審査報告。総務常任委員会に付託された議案２件を６月18日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第39号、曽於市過疎地域自立促進計画の変更について、今回の過疎地域自立促進計画の変更は、区分ごとの概算事業費の増減が20％以上で、かつ計画本文及び事業計画の表の文言修正がある場合の事業を対象とするものであります。その中で、11事業の追加、６つの事業が平成28年度以降に先送りするもので、その他の事業は事業費等の変更であります。

過疎計画の平成22年度から平成27年度までの概算事業費は249億7,620万9,000円で、変更前の事業費より11億1,436万7,000円の減となっております。

２、産業の振興の（１）基盤整備事業の中の農業、土地改良施設維持管理適正化事業（菅牟田地区）はゲート補修積み立てとして265万8,000円を計上いたしております。

次に、３、交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進の（１）市町村道、道路では、財部地区の水の手・仏性院線、古井２号線、荒川内・八ヶ代線、いずれも平成27年度に改良の整備を行うもので、３事業とも事業費は500万円であります。

次に、４、生活環境の整備（４）の消防施設の消防、救助車両は、財部分駐所に設置するもので、平成27年度事業費は700万2,000円です。

同じく（５）の公営住宅、公営住宅ストック総合改善事業は、川内団地旧１、２号棟の耐震化を推進するもので、平成26年度834万9,000円を計上いたしておりま

す。同じく公営住宅のストック総合改善事業は、大隅地区の中野団地12戸を外壁落下防止改善に伴う事業で、平成27年度は1,224万円を計画いたしております。

次に、教育の振興（１）学校教育関連施設、給食施設では財部学校給食センター炊飯システム整備事業として、平成26年度1,365万円を計上いたしております。

また、その他の児童生徒用パソコン設置事業は、小・中学校児童、生徒用及び教職員用を平成27年度に５年リースに更新するものです。

次に、地域文化の振興等その他で、市立図書館及び郷土館管理運営費は、図書館管理運営費、図書購入費等であり、平成27年度に948万円が計画されております。

10、その他地域の自立促進に関し必要な事項の事業は、在宅太陽光発電システム設置費補助事業で、新規のソフト事業となっているところであり、家庭用設置による事業となっております。

以上、11の事業が新たに追加されたものであります。

２の産業の振興の中の茶産地拡大チャレンジ条件整備事業（防霜ファン）、地域農業経営構造対策支援事業（ポテトハーベスタ３台）、林業・木材産業構造改革事業特用林産物集荷加工施設１棟、体験型農業施設整備事業（中学校跡地活用事業）。

３、交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進の中の県単林業事業、新原線（舗装）。

４、生活環境の中の公営住宅整備事業（末吉地区内新規団地30戸）につきましては、いずれも平成28年度以降に先送りになったところです。

委員より、各事業の増減が出ているが、増減額が大きい事業は何かとの質疑があり、教育振興の中の大隅北小学校特別教室棟の解体と校舎大規模改造工事等の工事費３億4,103万3,000円と柳迫小学校の屋体改築工事費等３億255万6,000円が一番大きく変わっているとの答弁がありました。

また、特用林産物集荷加工施設１棟財部地区が平成28年度に先送りになった理由は何かとの問いに、平成27年度までは出荷施設はつくらず、特用林産の技術とか現場の育成を図り、その後に施設をつくるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

先日の議案提案時の質疑を踏まえて、二、三関連をそれについて質問をいたします。

只今の委員長報告にも若干重なりますけども、今回提案されている地域自立促進計画については、本年度26年度、27年度のこれまでの事業計画に対する若干の見直しを中心とした計画変更を中心とした提案であります。

この過疎自立計画については、先日も申し上げたように、言うまでもないことでございますが、曽於市が本年度を含めて、今後、各種事業を行う場合に、いかに各種の国等からの借り入れをスムーズに行っていくか、そのための一つの計画でございます。

いろいろこの起債事業については、先日も申し上げましたが、特に曽於市の場合は合併特例債が中心を占めておりますけれども、ほかに辺地債、あるいは過疎債、場合によっては災害対策、そして数年前から臨時財政対策債を使った事業であります。

質問でありますけども、この委員会審議の中で、こうした過疎債、合併特例債を中心とした起債事業を行うに当たって、いろいろ議会サイドから見て、今後、意見を言うべき、あるいは課題、あるいは改善すべき点等が幾らか見られたのかどうか、報告の中で全く触れられておりませんので、お聞かせ願いたいと考えております。

なぜかと申し上げますと、これも言うまでもないことでございますが、合併特例債については平成28年度から借入額が大分少なくなって、そして期限が平成33年度までででございます。曽於市の財政課の今後の合併特例債の借り入れ計画ありますけども、これを見ましても、もう28年度以降は基本的には６億円前後しか借り入れることができません。そうした点で、意見があったらお聞かせ願いたいと考えております。

細かいことでありますけど、例えば、昨年度、平成25年度の場合も、曽於市が各種起債を借り入れた総額が、一般会計で38億円でありますが、その中の23億円、多くの部分が合併特例債を借りているからでございます。ちなみに、過疎債は、その３分の１以下の６億円でございます。その点で意見が出されてたらお聞かせ願いたいと考えております。

関連して、先日も申し上げましたが、２つの問題、事業、今後いかにして、この曽於市の財政計画にのっとりまして、もちろん財政計画自体が健全財政を今後も維持する立場からの財政計画でありますが、その財政計画にのっとる形で今後の各種事業、とりわけ大型事業をいかに過疎自立計画に乗っけていくかという点は、今回の直接的な議題ではございませんけれども、当然委員会では審議がされるべきかと思っております。

先日も申し上げましたが、特にやはり数億、あるいは10億円を超える大型事業では、岩川小学校、並びに末吉小学校の大規模改造。そして、じん芥処理施設をどう

するか。さらには、郡医師会病院をどうするか。また、質疑でも出されているグラウンドゴルフ、パークゴルフ場の建設をどうするか等を含めて、これは避けては通れない大きな事業の課題でございます。そうした点で、意見が出されていたら、お聞かせ願いたいと考えています。

３点目、特別会計についても、合併後、やはり水道事業を中心として、少なくない起債事業を借り入れを行っております。この自立計画には下水道事業は入っておりますが、全てが入ってるわけじゃないと理解いたしておりますが、こうした特別会計を含めての起債のあり方について、もし議論がされていたら、あわせてお聞かせ願いたいと考えています。

以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

３点ほど質問をいただいたところでありますけど、まず、起債の関係でありますけど、26年度の総額事業費の内訳等につきまして、それぞれ合併特例債とか過疎債とかあるわけでありますけど、26年度のこれは当初、予算の段階で組んだものでありますけど、合併特例債が９億710万、辺地対策事業債が１億3,140万、過疎対策事業債が７億2,780万組んであるところであります。

それと、26、27、28年の起債も底がつくということになりますけど、財政計画でいきますと、26年が23億4,720万、27年が37億4,470万、28年が20億9,500万ということでありますが、これは当然、数値的には変わっていくものというふうに理解いたしているところであります。

それと、先ほど27年が37億4,470万と申し上げましたけど、これは北部畑かんが、２期目が入るということで、理解していただいてよろしいんじゃないかというふうに思っております。

それとあと、大型事業は組まれているかということでありますけど、34年度までの計画として組んであるのか、さっき、岩川小やら末吉小、フラワーパーク等の整備について、一応質疑に上がったわけですけど、財政計画ですけれども、34年度まで計画を組んでいるとのことでありますけど、確実に年度頭に決定したものは、財政計画に組んでいると、それぞれ確実に、各年度頭に決定したものは財政計画に組んでいるというふうに思っておりますけど、それ以上のことは委員会では審議いたしていないとこであります。

それと、特別会計についても質疑がありましたけど、下水道事業含めての起債の関係でありますけど、特別会計につきましては、委員会のほうでは審議いたしておりません。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

健全な財政運営を前提として各種事業を行っていくということが基本であるし、またそれが非常に市にとっても大事であるし、またそのことがいろいろ苦労もされている点じゃないかと思っております。

議会サイドは議会サイドで、特に総務委員会を中心として、議会サイドから見て、いかなる起債を使ったあり方がいいのかを、やはり議会としての基本的な、できたら共通の認識を持って、そして意見をどんどん言っていくということも私は非常に大事だと個人的には思っております。

例えば、学校関係で言いますと、先ほど岩川小学校と末吉小学校の大型事業だけ言いましたけども、曽於市内には20を超える小中学校があります。旧末吉町時代から、もちろん池田市政を含めて合併後の大体、毎年各学校の改築費に２億円、あるいは４億円を使ってきてるのじゃないでしょうか。そうした大きな事業については、やはり毎年数億円を行うことによって、大きな財政の負担とならないやり方を、これは昔から行っております。

今後も、やはり学校が少なくならない以上においては、屋体を含めて、やはりそうした確実な計画性をもった起債を使った事業が、一つの例でありますけども、望ましいのじゃないかと思っております。

そうした議会サイドの立場からの基本的な財政運営についての議論がもしなされていたら、お聞かせ願いたいと考えています。総務委員長も長く議論をされていて、財政については深い認識をされているお一人だと思っておりますので、お答え願いたいと思っております。

○総務常任委員長（海野隆平）

議員も御承知のとおり、財政計画につきましては、それで、もう周知されているというふうに私も理解いたしておりますけど、先ほど大型事業につきましての答弁はさしていただいたとこでありますけど、それぞれ先ほど何度も申し上げますけど、年度頭決定したものは、それぞれ財政計画に組んであるわけでありまして、突発的なものとかあろうかと思うんですけど、そういったものはまた、それぞれの別の適債事業ちゅうのがありますので、そっちのほうでまた振り替えていかれるんじゃないかというように思いますけど、いずれにしましても、それぞれ年次的に財政計画を組んでおりますので、それ以上のことは委員会では出ておりませんので、お答えできません。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第39号を採決いたします。本案に対する総務常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第39号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第２　議案第38号　曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画について

日程第３　議案第40号　曽於市道路線の認定について

日程第４　議案第41号　曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、議案第38号、曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画についてから、日程第４、議案第41号、曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。建設経済常任委員会に付託された議案５件、陳情１件について、６月18日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案５件について、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第38号、曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画について、本案は、谷川内ダム及び栗谷頭首工等の基幹的水利施設の管理（概算事業費1,160万円）を実施するため、その計画の概要を定めようとするためのものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

委員会の審査の中で、この事業における市の負担割合は幾らかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、この事業は土地改良施設の維持管理に対する補助事業で、同事業を導入することにより、維持管理費の60％（国30％、県30％）の補助を受けられることが一番のメリットである。残りの40％についてを曽於市が負担するものである。

なお、概算事業費1,160万円の内訳は、管理費1,080万円、事務費80万円でありますが、事務費については全て曽於市の負担であるという趣旨の答弁がありました。

なお、本案については、委員より、今後さらに収益性の高い農業を目指して、将来の水利用による営農活動の方向性を示した営農ビジョンを強力に推進すべきとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

議案第40号、曽於市道路線の認定について、本案は、道路法第８条第２項の規定により、県道都城・隼人線に接する財部工業団地の２路線を曽於市道路に認定するためのものであります。

本案については現地調査を行い、曽於市市道認定基準に関する規程に合致することを確認いたしました。

以上、審査を終え、特に意見もなく、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

議案第41号、曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について、本案は、八合原土地区画整理事業において設けられた６つの公園のうち、あけぼの公園を再整備したことにより、都市公園として管理するためのものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

委員会の審査の中で、八合原土地区画整理事業内には、公園用地があけぼの公園を含め６カ所あるが、ほかの５カ所の公園は今後どのように管理していくのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、平成26年度は下窪公園を整備し、その後も順次整備していく計画であるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の38号の北部土地改良事業の計画について質問いたします。これも先日の議案、提案時の質疑を踏まえた質問といたします。

この事業については、説明にも若干ありましたけれども、いわゆる北部畑かんが本年度、26年度から、もう９ha財部を中心として、一部もう通水が始まったということをですね。そして、平成33年度からは基本的には県営事業も全部終わりまして、本格通水に入るということを踏まえての計画の提示であります。

先日の担当課長の説明、答弁では、これから本年度を中心として、関連する提案が議会にも出されます。管理のための提案でございます。

質問でありますけども、もう既に曽於市の場合は、もう北部畑かんが工事が終わりまして、そして通水がもう始まっておりますが、北部畑かん等を踏まえた場合に、質問でありますけれども、今回提案されている提案について改善すべき、あるいは課題とすべき点は見られなかったのか、その点での質問でございます。

例えば、細かい点で言いますと、今、委員長報告にありましたけども、事務費は全額地元負担ということでございますが、これはなぜ地元負担となっているのか、今後10年、20年後も地元負担でいいのかどうかを含めての議論がされていたら、お聞かせ願いたいと考えております。

第２点目、この委員長報告にありましたように、あくまでもこの大型事業は、今後の対象農家約5,000戸数の今後の畑かんに加入して、そして生産性を上げまして、そして結果として所得を上げることが最終的な目的、目標じゃないでしょうか。あくまでも一つの、その過程としての今回の提案ではなかろうかと思っております。

質問でありますけども、営農計画にも一応書かれておりますけれども、特に北部畑かんを対象とした農家は、県内のほかの畑かんの対象農家に比べても、農家の平均年齢が高いと言われております。もしわかっていたら、現在、対象農家の平均年齢は何歳であるのかどうか。あわせて、特に、本格通水する平成33年度の段階では、対象農家の平均年齢は何歳になるのか、わかっていたらお聞かせ願いたいと考えております。

なぜそのことを質問するかというと、第３点目の質問でありますが、そうした、いわば高齢者中心、率直に言いまして、70歳前後、70歳以上の農家を対象とした畑かんという一つの側面があります。一つの側面があります。だから、それを考えながらやはり、今後の管理のあり方を含めて、事業についても対応して考えていかなければならないと思っております。

その点で、率直な疑問として、国やら県が応分の負担を行うことは、これはある面では当然のことでございます。国が推進しているからでございます。

一方、地元あるいは市町村単位から見て、この管理の負担割合のあり方について

も、現状のままでいいのか。将来見越した場合、もっと、特に国が大きく負担すべきじゃないかという点も考えられますが、そうした意見が出されなかったのかについて、お聞かせ願いたいと考えています。

つまり、申し上げたいのは、現状をよしとしていいのかどうか、今後の農家の高齢化等を考えて、もっと負担割合を引き上げるように、将来的にはやはり陳情等を含めて、議会としても手を打つべきじゃないかと思っておるからでございます。意見が出されていたら、お聞かせ願いたいと考えております。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

数点に質問をいただきましたですけど、北部とおっしゃいましたですけど、東部のことだと思うんですけど、改善すべき点ということで、比較対象した部分は質問事項には出てきておりません。

それと、事務所の所在については、予定が嘱託の方を１名ということで入るようになっているような感じで聞いております。

それと、農家戸数は、全体的な戸数は出てるんでしょうけど、東部畑かんというか、財部の一部、そして大隅の一部、末吉の一部ということで部分的なことがございますんで、数字的に把握できていないところでございます。

それと、畑かん加入の、その生産性、所得アップ云々の件なんですけど、北部畑かんですね。おっしゃるとおり高齢化が進んで、現在、一番のそのビジョンということで、高齢化率が上がってきておるところに法人化を進め、そして担い手の方々がいかにして所得を上げられるかということを問題視しまして、農家の集積、それと将来的にはサラリーマン的な農業をして、若い方にそこに大規模にやってもらおうというような営農ビジョンは働きかけがあったようでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

ちょっと答弁漏れの分を含めて、二、三質問をいたします。

１つは、事務費等の問題については、全額地元負担ですよね。これも将来的に考えて、このままでいいのか。なぜまた地元負担と、これだけがなってるのか含めて質問方されてたら報告してください。これが第一点。

それから、何といっても委員長報告にもありますように、今後のしっかりした営農計画を立てて、そしてやはり目的、意識性を持った取り組みが大事でありますが、ただ大きな課題といいますか、ネックとなっているのが、対象農家の高齢化でございます。

ですから、このことはもう今現在はっきりわかっているわけでございますので、市当局のほうで、現在の高齢化の状況、あるいは特に本格通水が始まる平成33年度

の段階、それ以降、どれだけ北部畑かんの対象農家の方々が高齢化が進行していくのか、それは一応数字は出して、それを前提として、やはりたたき台として議論を深めるべきじゃないかと思っております。もうこれは、現実でありますので。

そうした市当局は、資料を含めて提示がされているのか。あるいは、資料を持ち合わせているのか。もし、持ち合わせてなかったら、一番大事な中の一つだと思いますので、一つだと思いますので、そうした資料作成は議会のほうで要求して、それをたたき台として営農計画も議論すべきじゃないかと率直言って感じております。そのあたりの議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

その事務費については、費用及び負担区分というのが決められておりまして、1,160万円の国の分が30%、これは管理費の324万、それと県が30%の、同じく管理費としての324万、それと残りが市町村及び地元ということで40%、そのうちの管理費が432万、それと事務費が100%の80万ということが市町村及び地元への区分ということで出ておるようでございます。

その理由については質問では出ておりません。

それともう一点、高齢化のために働く人の年齢区分的なやつが出てないかということですけども、そのとき出てませんので、今後、建設経済の課題として示していきたいと思います。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論採決は１件ずつ行います。

まず、議案第38号、曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第38号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決で

あります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第38号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第40号、曽於市道路線の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第40号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第40号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第41号、曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第41号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第41号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第５　議案第42号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第５、議案第42号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正（第２号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第42号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）所管分です。

各課ごとの審査における質疑、内容と結果について報告いたします。

総務課関係では、消防設備整備事業については、県道の拡張工事に伴う消火栓の移転工事をするものであります。

次に、企画課関係では、コミュニティー助成事業補助金として、430万円を計上いたしております。今回、音響設備の充実を目的として、財団法人自治総合センターより、高岡校区公民館の231万525円と大隅北校区公民館の204万2,535円の事業の申請が採択となったところであります。

委員より、分配金は毎年来るのかとの質疑があり、９月に市の広報誌で募集しているとのことであり、昨年の申し込みは４公民館あったが、採択となったのは七村と柳迫との答弁がありました。

定住促進対策事業は、公有財産購入費で大隅住宅団地分譲地の一角を１区画買い戻すところであり、この区画は395.48ｍ^{2}で平成21年に売却しておりましたが、住宅建築ができないとの申し出があり、買い戻しをするところであります。

次に、財政課関係であります。

歳入の思いやりふるさと寄附金は、新たな取り組みとして、今回2,400万円を計上いたしております。プレミアムということで、200万円コースを３件、100万円コースを３件、50万円コースを10件、通常分として１万円を1,000件計画いたしております。プレミアムにつきましては、本数限定との説明がありました。

また、寄附は控除としてみられるのかとの問いに、個人は所得税、住民税の控除となる。法人の場合は、必要経費としてみることができるとの答弁がありました。

財政調整基金の繰り入れにつきましては、２号補正に伴う財源不足に対し、基金を取り崩して、3,959万4,000円を充当いたしております。

次に、市民課関係については、環境衛生費の中の小規模水道施設整備事業補助は、水源地施設、配水池施設、本管布設等本工事費の３分の１を補助するものです。

今回、大川原簡易水道組合、中谷簡易水道組合、菅牟田地区水道組合より申請があり、加入戸数と事業内容は次のとおりであります。

大川原簡易水道組合の加入戸数は167戸で加圧ポンプの設置、中谷簡易水道組合の加入戸数103戸で、水田に埋設されてある本管を道路側に布設がえするとのことです。菅牟田地区水道組合は、菅牟田小学校を含む加入戸数71戸であります。菅牟田水道組合から近年、硝酸性窒素の濃度が高くなっており、飲み水に適さなくなるとのことで、今回、新たに井戸を掘り直して水源地の確保をするものです。

事業費としては、大川原簡易水道組合が123万3,108円、中谷簡易水道組合が292万4,672円、菅牟田地区水道組合が734万4,000円であり、補助金として383万3,000円を交付するものであります。

委員より、この補助事業については、上水道、簡易水道を利用できない地域の小規模水道施設のための補助であるので、３分の１の補助率を上げるべきとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会として本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。文教厚生常任委員会に付託された議案２件、陳情１件を６月18日、19日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第42号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係の臨時福祉給付金給付臨時職員賃金69万3,000円の増額については、給付事業に従事する臨時職員４人を６月から半年間の予定で雇用しておりますが、申請の受付が始まる７月から業務量が増大するため、７月から３カ月間の予定で臨時職員３人を増員するものであります。

委員より、給付金の支払い方法、支給対象者数について質疑がありました。これに対しましては、６月16日現在で１万3,050人の支給対象であり、８月８日に第１回目の支払いを行い、その後は申請書が整い次第、定期的に口座振り込みにより支払う予定であるという趣旨の答弁がありました。

保健課関係については、平成25年度事業の精算及び人事異動に伴う職員給の変更

による歳入歳出の増額であります。

学校教育課関係の理科観察実験支援事業67万8,000円の増額については、当初予算編成の時点において、県教育委員会と協議の上、半年分の事業費を計上しておりましたが、その後、県教育委員会から通年での事業実施が可能である旨の通知があったため、観察実験アシスタントの謝礼金を増額するものであります。

委員より、実施校の選定基準について質疑がありました。

これに対しましては、小規模校のうち５、６年生が複式学級であり、かつ児童数の多い５校を選定し、複式学級における担任の負担軽減と理科学習の充実を図る目的で実施するものであり、今後も小規模校を優先的に実施していきたいという趣旨の答弁がありました。

なお、観察実験アシスタントは教員免許を有する方であり、理科に関する展示コーナーを自主的に設置して、子供たちの理科に対する関心を高める工夫をなされるなど、熱心に取り組まれているという趣旨の説明がありました。

社会教育課関係の末吉総合体育館管理費53万4,000円の増額については、田中冷熱設備からの寄附金50万円を活用して車椅子用卓球台を購入するものであります。

委員より、使途の指定つき寄附金であったのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、末吉総合体育館においては、高齢者を含めて卓球教室が盛況であり、スポーツ振興のために活用していただきたいという寄附者の意向に沿って卓球台を購入するものであるという趣旨の答弁がありました。

市民プール施設管理費726万円の増額については、温水・空調用ボイラーを同時に更新するものであります。

委員より、更新に至る経緯について質疑があり、平成６年の建設から20年間使用してきましたが、修理では対応できなくなったため更新するものであるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

なお、本委員会では、６月10日の全員協議会において報告のありました鹿児島県指定文化財溝ノ口洞穴周辺林伐採の件について、６月18日に現地調査を実施しました。今後の対策について意見が出され、①伐採による災害を未然に防ぐための応急処置、②伐採の中止による業者への補償に関する協議について早急に対応すべきであるという意見の一致を見たところであります。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第42号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）（所管分）。

本補正に係る所管分は、歳入については、県支出金１億7,886万円の増、歳出については、衛生費603万円、農林水産業費２億1,840万8,000円、商工費1,488万7,000円、土木費402万5,000円の増が主なものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、経済課関係について、活動火山周辺地域防災営農対策事業で被覆・付帯施設一式とあるが、これはどのような構造のものか、また、その内容はどうなっているのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、いわゆる強化型ビニールハウスであり、通常のビニールハウスで使用されるパイプよりも口径の大きい３㎝程度のパイプを2.5ｍ置きに立て、厚手のビニールを使用して覆うものであり、これを４棟5,110ｍ^{2}建設し、スイカやキュウリを栽培する計画であるという趣旨の答弁がありました。

次に、曽於のうまいもんＰＲ事業について、周知方法と、今後の事業展開をどのように考えているのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、インターネット上には、全国のふるさと納税の特典を集めた有力サイトがあるので、まずはこれをメインに幅広いＰＲを図り、同時に全国の郷土会の方々に同事業のパンフレットを郵送するなどして案内に努めたい。ふるさと納税の特典となる地元特産品を贈答することにより曽於市のＰＲとなり、同時に市内産業の活性化にもつながる。今回の参加業者については、安定した数量の特産品の供給が可能な業者を選定したいと考えている。また、次年度以降は、できるだけ多くの市内業者が参加できるような方法を検討したいという趣旨の答弁がありました。

なお、このことについては委員より、広告や宣伝、営業の展開を十分に計画した上で、積極的に実施していってほしいという意見がありました。

次に、畜産課関係について、畜産総務事務費に曽於地域肉用牛災害事故共助金負担金とあるが、この内容はどういったものかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、競り市や各種共進会、登録検査等における積みおろし中の事故や予防注射による死亡事故等が生じた場合、その損害に対する生産者の損失等の災害事故を農協と市で負担するものであるという趣旨の答弁がありました。

次に、建設課関係について、地域振興住宅建設事業における造成工事費900万円による工事内容はどのようなものかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、造成工事の予定地は坂元台ウッドタウン団地であり、ここ

では６区画を既に造成しているが、これらの各区画の面積が狭いということから、これまでの６区画を４区画に区割り変更し、区画ごとの段差も一部解消するための造成であるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

先日の議案提案を踏まえて、建経委員長に数項目質問をいたします。

まず、ページごとに、38ページのうまいもん事業、新規事業ですね。これは先ほどの委員長報告にもありましたけども、今後、いわゆるふるさと寄附金をかなり本格的に市外、県外から一応、寄せていただくということを大きな目標としての初めての事業で、試みでございます。

いろんな角度から、市当局はこれまで検討、研究をされていると思うんですけれども、先日も申し上げましたけれども、一応委員会審議の中で、幾つかの市町村のすぐれた事例を参考にしながら行うということは当然至極のことでございますけども、私はあわせていろいろ取り組んだけれども、全て100％取り組みが成功しているという、そうしたことだけではないと思うんですね。

ですから、やはりうまくいかなかった反省材料、反省材料を含めて今後曽於市としては考えながら対応すべきじゃないかと思っております。その点で、委員会審議の中で、全国の市町村の取り組みの中でうまくいった事例とあわせて、うまくいかなかった反省材料等が、もし質疑が出されていたらお聞かせ願いたいと考えております。これが質問の第１点であります。

第２点目は、40ページの活動火山関係の事業でございます。これも昔からある農家にとっては非常にありがたい、鹿児島県にとっても事業でございますけれども、私の理解が間違いでなければ、この事業は60歳以上の農家は対象とならない。つまり、畜産農家等は農業機械を導入した場合に、その中心となる方が60歳未満でなければならないという年齢制限があるとも聞いておりますが、もし間違いでなかったら、これおかしいんじゃないかとも思っております。

曽於市の状況から見て、言うまでもなく、曽於市の場合はもう60歳代の方々が農業の現役で、ある面では中心となってる地域もたくさんあります。そうした点でやはり、昔はともかくとして、この20年、30年の間に、曽於市内の平均農家が20歳、年齢が高くなっているわけですよ。

ですから、そうした現状、現実をあわせた場合に、もし私の理解が間違いでなかったら、こうした一応補助対象の年齢を含めた、やはり改善の余地はないのかどうか、議論が出されていたらお聞かせ願いたいと考えております。

あわせて、先日の議案審議でも質問いたしましたけども、この制度は基本的には畜産農家が対象でございます。いわゆる畑作園芸農家、つまり耕種農家が農業機械を導入する場合は貸し付け制度はありますけれども、今回のこの火山補助制度に見られるような直接的な補助制度はないと理解いたしております。

今後の畑かん事業を推進していくのであった、これもやはり制度の導入等が必要じゃないかとも一面考えられますけれども、もし審議がなされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

農業機械の場合は、もう特に大型農家の場合は言うまでもなく、1,000万円、1,500万円になるからでございます。議論がされていたら、お聞かせ願いたいと考えております。

次に、３点目でございますけども、42ページの家畜防疫対策、並びに43ページの消費・安全対策事業でございます。いずれも、この畜産農家等に対しての消毒等の関連する事業費でございます。特に、43ページの消費・安全対策というのは、養豚農家に対する消毒薬の新規の事業でございます。やはり必要だったら、どんどん一般会計で、このような新規を含めて取り入れるってことは、もうこれは当然至極のことでございます。

ただ、先日の議案提案でも申し上げましたけれども、本体部分、曽於市の場合は、本体部分はＪＡ、農協と曽於市がいわばお金を出し合って、そして会長は市長でありますけれども、いわゆる畜振がこうした防疫、消毒関係を含めて本体となってるのじゃないでしょうか。

これまでの、今起きている、この防疫関係の事業の取り組みを含めて、今後、曽於市として、これらの予算の扱いの見直しは改善すべき点はないのかどうか。もし、私、専門家でないですので、もしあったら、議論がされてたらお聞かせ願いたいと考えております。最も合理的な、やはり議会サイドから見ても予算の使い方が大事じゃないか、これ体制、防疫、消毒を行う体制を含めて、どのような体制のあり方が望ましいのか、これは専門分野の建経のほうで議論がされて、もしおられたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、最後の４点目の質問でございます。49ページの地域振興住宅でございます。

これも先日の質疑でも質問いたしましたけども、昨年度、25年度までは池田市政のもとで、いわゆる農村地域の市単独の補助による少子化対策の一環としての地域振興住宅、年によっては20戸、昨年度は30戸以上建設されました。しかし、全額が

一般財源であるということで、とてもこれは今後そのような対応はできないということで、五位塚市政にかわりましてから本年度、市長答弁では本年度以降も基本的には毎年10戸建設を計画してるといった、そして本年度の予算措置も10戸でございます。

これは、ある面いたし方ない面がありますけれども、ただやはり申し込み者が全部で五十数名、６名であります。これを10名に絞り込むっていうの、これ大変な作業じゃないでしょうか。これからであります。これが本年度、来年度、もし申し込み者多かった場合に、申し込みから外れた方々が、せっかく曽於市に入ってきたいというそうした方々が、やはり家族の方々を含めて不満が出かねない。あるいは場合によっては選考に対して疑問が生じかねないという点を、私、非常に個人的には心配いたしております。

ですから、10戸はいいかどうかは別にいたしまして、基本的にはやむを得ない面もありますけども、このように多くの方々が申し込みがある以上、選考の過程については一応情報公開をしっかり行う。これは市長答弁で行うと答弁がありました。そうした情報公開の中で、やはりどなたが見ても、議会サイドから見ても、外れた方々が見ても、これは厳格に、そうした明確な選考の基準のもとに選考が行われて、そして選考された、選考が外れたということにならなけりゃならない。

それをチェックするのが私は議会じゃないかと考えております。その点でくどいようでありますけど、選考基準の順番の最も大きな地域性、地域性というのは、これは文言が一般的であり抽象的であります。このことについて、あるいは選考の過程においても指定管理に見られるような、言わば課長を含めた、８名前後の課長の方々の意見を議論だけじゃなくって、基本的には文書に残る形でやはり点数制に行っていくような、そうした今後の改善のあり方が私はいいのじゃないかと思っておりますが、そうした点を含めて、もし委員会サイドで議論がされていたら、お聞かせ願いたいと考えております。

以上でございます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

たくさん出ましたんで、ちょっと感想になるかもわかんないですけど、それは了承してください。

38ページの曽於のうまいもんＰＲ事業、これは今回経済課のほうで初めて取り組むという形で、今までは財政課が担当してらっしゃったみたいなんですけど、悪い点というのは、まだ話は出ておりません。これから、いい点だけを今、集めてやってらっしゃるというようで、大体質疑の中で出たのは、三股町が大成功したと。

どういう方向でやったかというと、ネットのふるさとチョイスというのがござい

まして、それに出しましたら、「何月何日に300万円コースを出します」という事前告知を出したら、ほんの数分間で決まってしまったということで、これをどういう形でか、ちょっとアレンジしながら曽於市は取り組んでみようかというような提案がございました。

それと、そうですね、今後は経済課だけじゃなくて、市内の我々議員にもいろんな部分でお力添えをいただけないかということでの逆の要望も出ているところでございます。

それと、40ページの活動火山ですか、対象者が60歳以上というのはちょっと確認はとっていませんでしたですけど、これはまた後ほど確認してお知らせいたします。

今回、出てる金額の分は、県支出金ということなんですけど、これは県からの査定がございまして、今回この補正に上げたのは、27年度分の前倒しということで数値が上がってきているところでございます。これはもう既に応募というのは各町で捉えていらっしゃいまして、今後もずっと続くあれで、進んでいこうかということでございます。

それと、済みません、その対象の耕種農家云々というのは出てませんですけど、たしかこの畜産課ですけど、耕地課にも同じような類いの事業がたしかあるというようなことをお聞きしていることでございます。たしかなところがございますので、またお調べしてお知らせいたします。

それと、42ページ、43ページですか。畜産課の防疫体制、これもそうですね、畜振とダブる部分がありますけど、この市の分は、特に43ページの消費安全対策事業費に関しましては、動力も補助対象になってるということでございます。薬品だけじゃなくて、動力ですね、噴霧器というんですかね、はいそうですね、それも対象になっているということでございます。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（八木秋博）

済みません、その部分は、質問には出てないでございます。

それと49ページ、地域振興住宅ですが、まず第一に、その地域性、今度は申し込みが56名ございまして、そのうち県外が46ということで、建設課も全く苦渋の選択で、現在、絞っているところだということでございます。

まず第一に、地域性を主とするということは答弁でいただいております。

以上ですね、まだ質問がありましたら、また。

○１９番（徳峰一成議員）

２点に対していたします。

曽於市は畜産の町でございます。畜産といいますと、まず和牛、そして２番目に、

豚、３番目に鶏卵、ブロイラーがありますが、いずれも年間の生産額は100億円前後から120億円でございます。全国的にもトップレベルでございます。このために、全国どこかでやはり県内を含めて、こうした伝染関係を含めた問題が生じますと、これは大変なことに曽於市としてもなります。これは今なお、現在進行形でございます。

ですから、こうした問題が今後ともないとも限らないために、しっかりした防疫体制を組織的にも予算的にも確立するということが私は大事だと思っております。その点が、本体部分は曽於市とＪＡの一応ドッキングした形での畜振による防疫体制がありますが、一方で、補足的といいますか、こうした市の独自の予算もありまして、また予算が足りなかったために、新たに予算を初めて追加した部分が今回の補正予算でございます。

これはこれとして必要なことでありますけれども、やはり将来的に見た場合に、曽於市の畜産の町における防疫、消毒関係の予算の使い方、体制を含めて現状のままでいいのか、これやはり議会サイドで十分に議論して、もし意見があったら、この際、市当局に本会議を通して意見を申し上げるっていう点は、私は今日的には大事じゃないかと思っております。

そうした点からの、先ほどの質問でありますけども、もし報告答弁があったらお聞かせ願いたいと考えております。

地域振興住宅についても同様でございます。今、委員長が報告ありましたように、現在、申し込み者が56名、その中で県外の申し込み者が46名でございますが、46名から10名に最終的には絞らなければ、選考しなければなりません。苦渋の選択であろうかと思っております。

その点、どの方を最終的には選考して、どの方を選考から外すというのは、大きな一つの判断の物差しの第１番目が地域性なんですよ。地域性といった場合は、全て10名が10名、同じ共通の認識には立たない場合もあり得ると思うんですよ。あり得ると思うんですよね。文言が一般的で抽象的ですから。もちろん立つ場合もありますよ、地域性が。

ですから、そうしたことを含めて、今後、議会サイドから見ても、この選考の基準についても、見直しすべき点がもしあったら、この際意見を出すべきじゃないかと。

第２点目は関連して、選考の過程でも、最終的には決算の段階を来年見なければ、待たなければなりませんけれども、深い論議をしたとして、そして情報公開がされたとして、果たして議会から市民から選考から特に外れた方から見て、十分どなたも納得いく、そうした選考の方法であったのか、あり方であったのか、その方法論

ですよ。方法論を研究しなければいけないと思うんですよ。

その一つが、これは全てじゃないけども、やはり委員の参加による点数制、点数制をつけるのも一つの方法じゃないかと。点数制が全て万全じゃないんです。指定管理を見るまでも。改善すべき点がありますが、少なくとも点数制をとらないよりは点数制のほうが客観性、客観的な価値判断には、私はなじむのではないかと思っております。

そうした点で、先ほど申し上げたわけでございます。意見が出されてなかったら、もし委員長としての見解も含めて、もしございましたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

その防疫体制ということは、皆さん承知のとおり、重々その重要性というのはわかってるようでございます。予想しない部分で、この病気というのも出てまいりますんで、それについては恐らく出てないんですけど、将来的云々というのは出てないんですけど、現在もう精いっぱいやってるということで、今後は近隣緒自治体との連携というか、これが重要じゃないかということがささやかれているところでございます。

それと、地域振興住宅に関しましては、これまで予算的にはずっと10戸、10戸だったんですけど、補正でやはり狙いを子供さんをふやすとか、あるいは人口をふやすという意味で、それこそ10戸の予算のところを30戸とかふやしてきましたですけど、財源的な部分もありまして、これが本当は本来の10戸という姿じゃなかろうかということで、今までの経緯を見ますと、建設課の方には本当にもう身を絞るような、本当の苦渋の選択ということで、そこにどういう力点を置くかということだったんでしょうけど、まず地域性ということで、今までの過去の例も見て地域性で選んでいるというようなことで、何回も何回も選考を重ねていらっしゃるというような状況でございます。

それと、将来的な部分については出てないところでございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１２番（山田義盛議員）

文教厚生委員長に質問させてください。

報告の中で、６月18日に現地視察調査されて、わざわざ調査されてここに報告いただきました。ここに書いてあるのは、伐採による災害を未然に防ぐのための応急

処理。

そうすると、２番目に伐採の中止による業者への補償にかかわる協議についてと。これも非常に大事なことなんですが、もう一点、私、一番大事なことは指定文化財等を守っていく一番大事なことは、このような文化財を守るために保安林ですか、そういう指定、重要な指定が必要であると思うんです。そのようなことは委員会の中では出てないか、お伺いします。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

今、山田議員より質問がございましたが、文厚委員会としましては、緊急を要するということで、とりあえず洞穴の大雨による崩落の可能性、また木材等がもう現在、一部伐採してあるところで、かなり杉が伐採されておりましたが、これをちょっと業者の方に中止を、崩落の危険があるということで中止をお願いしたところ、木材がいろいろ虫等がついて劣化するおそれがあるということで、とにかくそこら辺を誠意的に、まず業者の方にお願いをする。また、崩落のために緊急的な措置をするのが重要じゃないかということで、その後の文化財の保安林とか、そこまでは意見が出なかったとこでございます。

一応とにかく、現在のところをなるべく早急に対応するってことで、課長、社会教育課長ばかりでは無理っていうことで、副市長等と話し合いを持つべきであるという委員会の意見であったとこでございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

私は平成26年度一般会計補正予算に賛成の立場で討論いたします。

今回の補正では、市民生活に密着した事業として、高岡校区公民館や大隅北校区公民館の音響設備を整備するためのコミュニティー助成事業や、小規模集落の水道施設を支援するための補助金があります。

また、曽於市森林組合等の経営基盤強化を図るための森林・林業振興事業や、畜

産農家の自給飼料確保を促進するための飼料生産組合への補助事業、そして養豚農家に消毒薬を配付する事業などが挙げられます。

しかし、何といっても、今回の目玉はふるさと納税の関連予算ではないでしょうか。ふるさと納税が始まって６年になります。全国の自治体が工夫を凝らして取り組んでいます。一定額以上の寄附をされた人に特産品などのお礼の品を送り、地域の魅力をアピールすることで曽於市の地場産業の振興につながることが期待されます。これには、私たち議会も積極的に参加していきたいと思っております。そのためには、この補正予算を通して、一刻も早く事業を進めていくことが大事であることを申し述べまして討論といたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

賛成の立場から１点意見を申し上げます。

文教厚生委員会では、先ほど委員長報告、また只今の山田議員の質問でありましたけれども、大事な一つとして財部町の溝ノ口洞穴の瓦解といいますか、崩落の危険性について、現地調査を踏まえて再度委員長が報告ありましたように、２つの意見を出しました。これ非常に大事でありますけれども、もう一点、私、先日の委員会審議で言うのを後になって忘れておりましたので、もう一つ大事なのは、やはりもう既に一部中の洞穴が崩れていないのか。あるいは、非常に崩れる危険性がないのかどうかも今後、市は調査をすべきじゃないかという点でございます。

溝ノ口洞穴は御承知のように、曽於市の中で一番最初に県の指定文化財を、実に昭和30年に受けております。この旧財部町の資料によりますと、この洞窟の長さだけで三百数十メートルから四、五百メートルあります。

ですから、現地を見た限りで、もう既に伐採されたところを含めて、あるいは大型重機が入ってるところを含めて、この洞穴が崩れてないか、崩れる危険性がないか、非常に心配されております。

ですから、先ほど委員長が報告ありました伐採による災害を未然に防ぐための措置、業者との対応だけじゃなくて、穴の中を調べてみるって。そして、もし危険性があったら一定の応急措置もするって、これはもうぜひしていただきたいと考えております。意見申し上げて賛成といたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第42号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第42号は原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時１６分

再開　午前１１時２５分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第45号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第１号）

日程第７　議案第48号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第１号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、議案第45号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第１号）について、及び日程第７、議案第48号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第１号）についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第45号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第１号）、本件の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

介護保険特別会計予算の補正については、平成25年度事業の精算及び人事異動に伴う職員給の変更による歳入歳出の追加、または減額が主な内容であります。

平成25年度事業費の精算による国県支払基金への償還金、一般会計繰出金及び人事異動に伴う職員給の増額に伴い、それぞれの財源として歳入の国庫支出金、県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金及び繰越金を増額するものであります。

本委員会においては、医療介護総合確保推進法の成立により、要支援１・２の方々への介護サービスは、市町村事業へ移行され、特別養護老人ホームへの入所要件が厳格化されることが予定されており、要介護度が比較的軽度の方々へ、少なからず影響を及ぼすおそれがあるため、市当局におかれては、弊害が極力出ないように万全の対策を講じられたいという意見の一致を見ました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第48号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第１号）、今回の補正は、人事異動よる職員給与の減等による収益的支出322万4,000円を減額、また財部水道事業のポンプ購入費及び末吉簡易水道事業と大隅南簡易水道事業の配水管布設工事費の増により、資本的支出707万2,000円を追加するものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

取水設備改良費において、財部水道事業の予備水中ポンプの購入とあるが、この理由は何かという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、３月に七村水源地のポンプが故障したことにより、予備ポンプを使って入れかえをした。今回のような緊急時に備えて、常に予備のポンプを準備しておく必要があるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は、１件ずつ行います。

まず、議案第45号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第１号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第45号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第45号は、原案のとおり可決さました。

次に、議案第48号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第１号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第48号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第48号は、原案のとおり可決さました。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第43号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第１号）

日程第９　議案第44号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第１号）

日程第10　議案第46号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第１号）

日程第11　議案第47号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正について（第１号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第８、議案第43号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第１号）についてから、日程第11、議案第47号、平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正（第１号）についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案４件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案４件については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は、１件ずつ行います。

まず、議案第43号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第１号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第43号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第43号は、原案のとおり可決さました。

次に、議案第44号、平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正（第１号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第44号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第44号は、原案のとおり可決さました。

次に、議案第46号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正（第１号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第46号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第46号は、原案のとおり可決さました。

次に、議案第47号、平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算の補正（第１号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第47号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第47号は、原案のとおり可決さました。

―――――・――・―――――

日程第12　陳情第３号　少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について

○議長（谷口義則）

次に、日程第12、陳情第３号、少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請についてを議題といたします。

本件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

陳情第３号、少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について。

本陳情は、子供の教育の機会均等と学びの保障の観点から、一人一人の子供に対するきめ細やかな対応をするための30人以下学級の実現、教育水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担割合を２分の１に復元することを求める内容であります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本陳情について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第３号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、陳情第３号は、採択することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第13　同意案第２号　教育委員会委員の任命について

○議長（谷口義則）

次に、日程第13、同意案第２号、教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第13、同意案第２号、教育委員会委員の任命について説明をいたします。

現在、空席となっている教育委員に谷口孝志氏を任命するため、提案するものであります。

同氏は、鹿児島県教育庁出水教育事務所長、鹿児島市教育委員会教育部長などを歴任され、平成22年３月に鹿児島市立坂元中学校を最後に定年退職されております。

その後、これまでの経験を買われ、霧島市立青少年研修センター指導員、霧島市教育委員会学校教育課指導官として招聘され、本日まで勤務されております。

これまでの職歴から判断すれば、学校教育及び社会教育全般に精通し、曽於市教育行政の権威者として適任であると考えるところであります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第５条第１項の規定により、同氏の任期は４年となります。よろしく御審議くださるようお願い申し上げます。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

ただいまの教育委員の任命についての件ですが、市民の声や私が調査したところによりますと、行政経験の豊富な方で適任者と承知しているところでありますが、今回の選任に至った理由、経過等をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

実は、昨年２回ほど、平川健一郎氏を教育委員として議会にお願いいたしましたが、残念ながら同意が得られませんでした。基本的には、今回もお願いするつもりで準備をしてまいりましたが、本人からの辞退の申し入れがありまして、その後、今回、谷口氏をお願いするという状況になったところでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

３点ほど、お伺いします。

24日付けの新聞報道によりますと、平川先生より辞退の申し入れがあったとあります。このことについての経緯を聞きたい。

それから２点目が、今回提案された谷口さんは、住所が霧島市の国分になっていますが、もし教育委員に選任されれば、住まいはどうされるのか、お伺いします。

３点目、谷口さんは、今の履歴を見れば、霧島市の教育委員会学校教育課指導官を６月に退職されていますが、これは、今回のこの曽於市の教育委員の提案を受け入れるためにやめられたのか、この確認です。

○市長（五位塚剛）

新聞でも報道されましたが、平川氏から辞退の申し入れがありました。今回上程するつもりでおりましたが、万が一に否決された場合に、今後、曽於市の教育行政に対して、いろんな支障を来すということと、また地域住民に対しても申しわけないということで、本人からの御辞退の申し出がありました。

谷口さんは、住所が霧島市の国分というところに住んでおられますが、同意がいただければ、曽於市の方に住所を移していただきたいというふうにお願いしたいと思います。

３町の均等を図るならば、できたら財部の方に住んでいただければ、またいろいろありがたいわけですけど、市の教育長の住宅が大隅にありますので、そのことも含めて承認されれば、十分いろいろと検討したいというふうに思っております。

指導官については、一応私の方から、このような形でのお願いをいたしましたので、そのことを含めて、みずから退官ということになったというふうに思っております。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

現在の曽於市は、話し合ったように、教育委員が１人不在、空席、そして大事な教育長がこの半年間、空席でございます。最終的には、もちろん教育長は、教育委

員の互選により選ばれますけれども、その点は念頭に入れて配慮しながら、二、三質問をいたします。

今後は、やはり早急に教育委員会のトップをはじめとして、体制を確立するということは、非常に私は、もうこれは避けては通れない緊急の課題ではないかと思っております。その点で、現在提案されているこの谷口氏、私を含めて、正直申し上げて知らない方がほとんどだと思います。

質問でありますけれども、今、曽於市内の小・中学校は、ただ体罰問題が昨年から今年も含めてありました。また不登校問題も先日の議会の文教厚生委員会で質問したところ、残念ながらあります。ですから正常化問題も課題でございます。

学力の問題、私の所属する文教委員会でも、これまで研修を含めて委員会でも審議いたしておりますが、まだまだ学力向上は、曽於市内はこれからでございます。こうした課題があります。また、本年度から曽於高校が誕生して、これに対する市としての支援策等もありまして、いずれにいたしましても、新しく教育委員会を確立して、そして全面的に今後、教育行政を前進させる必要がありますけれども、これらの問題について、市長はこれまで、この谷口孝志氏とどういった相談なり、意見交換なり、そして最終的に共通の認識に立たれたのか。この１点だけをお伺いたいと思います。どういった基本的な方針でもって、この谷口孝志氏は、もし承認されれば、今後教育委員として曽於市内で頑張っていく決意をかためたのか、お聞かせ願いたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

今回、県のほうとも相談いたしました。できたら曽於市出身の方で、学校長を経験し、また県とのパイプができる人、また経歴から見て、社会教育・教育分野、またいろいろと学校の生徒指導を含めたそういう能力のある方、そのことを総合的に判断いたしまして、御推薦がありました。それで私も議会中に直接谷口さんとお会いいたしまして、考え方をお示ししましたら、快くお引き受けいただいたというのが状況でございます。

谷口さんの経歴については、事前に詳しくお配りしてありますので、申し分のない実力もあり、また指導ができるというふうに認識しております。また、いじめ、体罰の問題についても、十分この学校の生徒指導も含めたできる方というふうに経歴を見ればわかるというふうに思っております。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１０番（土屋健一議員）

私は、教育委員を決めなければいけないという前提のもとにお尋ねをいたしますけれども、きょうは、６月26日でありますけれども、６月、同上退職という表現がなされております。提案手法として、提案テクニックとして、また退職される方を退職を前提に提案をされている。前回大きな失敗があったわけです。12月に。退職させておいて、してもらって、議会は否決ということがございましたけれども、今回は、今６月26日なんですけれども、もし否決になったら、どうされるおつもりなのか、そのことを聞いておきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今現在、霧島市の教育委員会の教育の指導官ということで、非常勤の立場でございました。現職の学校長とかそういう状況ではありませんので、それについては、私がいつ退職してほしいとか、そういうことは一言も触れておりませんけど、本人の意思で指導官を退職ということになったんだろうというふうに思っております。

○１０番（土屋健一議員）

退職は、じゃあいつされたんですか。いつ付けですか。聞いておきます。

○市長（五位塚剛）

総務課長のほうに答弁させます。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

ただいまの質問にお答えいたします。

本日付けで退職届を霧島市の高田教育長に出しているということでございます。

○１０番（土屋健一議員）

３回目になりますが、少しおかしいなと思います。で、きょう提案されるんであったら、現在に至るという、26年６月退職予定であるとか、きょうづけであれば、現在に至るとかいうことになるでしょうし、退職も、恐らく今月末か、あるいは７月１日だろうとそのように思うんですが、これもやっぱり曽於市議会で決まるという前提のもとに、その霧島市教委も、前回は県教委でしたね。そういった動きがあるんではないかなとそのように思っております。

私は、すばらしい方だろうと思いつつも、我が曽於市の行政の提案の仕方、やり方にいささか疑問を持っておりますし、危険性をはらんでいるなとそういうふうに思っております。最後に６月26日現在は、指導官として同上と、現在に至るという表現が適切ではないかなと、そのことを指摘して３回目の質問は終わりたいと思いますが、執行部の答弁を承りたいと思います。

○市長（五位塚剛）

ただいま土屋議員から指摘がありましたように、私も退職というのは、確認がとれておりませんでした。今の総務課長の答弁では、きょうをもって退職ということ

のお願いのようでございますが、基本的には、指摘があったように、６月末退職予定というのが妥当かというふうに思っております。訂正しておわび申し上げます。

○１３番（大川内冨男議員）

１点だけお伺いいたします。

まず、先ほど市長の答弁にありましたが、新聞報道でもありました平川氏を３回目の提案をしようと、それが今回は、この谷口孝志氏に今度は提案されました。それで、先ほど市長からありましたとおり、３回目は辞退されたと。それから谷口氏のことで、県の教委にも相談をされたって今先ほどおっしゃったんですが、それはいつされたのか。それから相談で、この方、谷口孝志氏という方は、県の教育委員会から紹介されたのか。紹介されたんであれば、その期日。もし違う経緯で紹介されたのであれば、その経緯をお聞かせ願いたいと、そのように思います。

○市長（五位塚剛）

平川さんの方から御辞退の申し出がありまして、最初は、９月の議会で時間をとって、新たな方を提案したいという考えも持っておりました。しかし、もう一日も早く、新しい教育長という形の教育委員会の正常な形をしていただきたいという声もありまして、急遽、八木副市長に中に入っていただきまして、教育長会というのがありまして、その方に中に入っていただきまして、御相談を申し上げました。

また、御同意が本人から得られまして、また県の教育委員会の方にも、八木副市長が出向いて報告をしたところでございます。

日にちについては、６月中だというふうに思っております。

○１３番（大川内冨男議員）

今の報告を聞きますと、県の教育委員会からの紹介ではなくて、八木副市長の骨折りで決まったと、こう理解してよろしいですか。

（「はい」と言う者あり）

○１３番（大川内冨男議員）

はい、わかりました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意案第２号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。こ

れに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、同意案第２号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、提案に賛成いたします。

一日も早く、教育委員会を確立することは、父母や子供、教育関係者、そして曽於市全体にとっては、必要で大事な点ではないかと考えて賛成をいたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより同意案第２号を採決いたします。この採決は、無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（谷口義則）

ただいまの出席議員数は19人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により立会人に上村龍生議員、及び宮迫勝議員を指名いたします。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（谷口義則）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（谷口義則）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。

なお、投票中賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則73条第２項の規定により反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

（投票）

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

それでは、議席順に申し上げます。

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番。

○議長（谷口義則）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。上村議員及び宮迫議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（谷口義則）

投票の結果を報告いたします。

投票総数19票、これは先ほどの出席議員に符合いたしております。そのうち、賛成19票、反対０票。

以上のとおり賛成が多数であります。

よって、同意案第２号は同意することに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため、休憩いたします。

午後は、おおむね１時10分再開いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　零時０３分

再開　午後　１時０９分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第14　農業委員会委員の推薦について

○議長（谷口義則）

次に、日程第14、農業委員会委員の推薦についてを議題といたします。

お諮りいたします。農業委員会等に関する法律第12条第１項第２号の規定による議会推薦の農業委員は、住所、曽於市財部町下財部4453番地、氏名、米満恵子氏、昭和27年５月13日生まれ、住所、曽於市末吉町南之郷883番地３、氏名、川越孝一氏、昭和30年10月１日生まれ、住所、曽於市大隅町岩川6727番地、氏名、大保圭市氏、昭和45年４月12日生まれ、以上、３名の方を推薦したいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議会推薦の農業委員に米満恵子氏、川越孝一氏、大保圭市氏、以上、３名の方を推薦すること決しました。

―――――――・――・―――――――

日程第15　閉会中の継続審査申出について

○議長（谷口義則）

次に、日程第15、閉会中の継続審査申出についてを議題といたします。

文教厚生常任委員から、目下委員会において審査中の事件につき、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続審査の申し出があります。

お諮りいたします。常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに決しました。

―――――――・――・―――――――

日程第16　閉会中の継続調査申出について

○議長（谷口義則）

次に、日程第16、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第17　議員派遣の件

○議長（谷口義則）

次に、日程第17、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第166条の規定により、次期定例会までお手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において措置することに決しました。

ここで追加日程配付のため、しばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時１２分

再開　午後　１時１４分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで、先ほど、閉会中の継続審査申出について、「文教厚生常任委員長」からと申し上げましたが、「建設経済常任委員長」からの誤りでありますので、訂正をいたします。

―――――・――・―――――

追加日程第１　発議第２号　少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１の復元を図るための、2015年度政府予算に係る意見書案

○議長（谷口義則）

お諮りいたします。ただいま会議規則第14条第１項の規定により、発議１件が別紙のとおり提出されました。これを日程に追加し、直ちに議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議１件を日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

追加日程第１、発議第２号、少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１の復元を図るための、2015年度政府予算に係る意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○２番（渕合昌昭議員）

発議第２号、少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１の復元を図るための、2015年度政府予算に係る意見書案。

上記の議案を別紙のとおり、曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。平成26年６月26日、曽於市議会議長、谷口義則殿、提出者、曽於市議会議員、渕合昌昭、同じく今鶴治信、同じく原田賢一郎、同じく大川原主税、同じく久長登良男、同じく坂口幸夫、同じく徳峰一成の議員の皆さんです。

提案理由は、将来を担う子供たちの教育は極めて重要であり、子供たちが全国どこに住んでいても、教育の機会の均等化が担保され、教育水準が維持向上されるように施策を講じる必要があります。各関係機関の意見書を提出するものであります。

なお、意見書案並びに提出先は、お手元の資料等でございます。

以上、皆さんの審議を承り、御協力をよろしくお願いいたします。終わります。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第２号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これ

に御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議第２号は、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第２号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、発議第２号は、原案のとおり可決さました。

お諮りいたします。ただいま意見書案が議決されましたが、その提出手続及び字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、その提出手続及び字句、数字、その他の整理は、議長に委任することに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は、閉会中の継続審査として議決されたものを除き、全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可します。

○市長（五位塚剛）

それでは、６月の定例議会の閉会に当たり、一言御礼を申し上げたいと思います。

一般会計の補正予算、また並びに特別会計補正予算、そして教育委員の空席も、先ほど全会一致で認めていただきました。議員の皆さんたちから指摘があったいろいろな問題についても、前向きに市民の声を聞きながら、職員一同となって頑張ってまいりますので、引き続き、皆さんたちの御指導、御鞭撻のほどをよろしく御願い申し上げます。本当にありがとうございました。

○議長（谷口義則）

以上をもちまして、平成26年第２回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　１時２１分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第３９号	曽於市過疎地域自立促進計画の変更について	全会一致 原案可決
議案第４２号	平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）（所管分）	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第４２号	平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）（所管分）	全会一致 原案可決
議案第４５号	平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第１号）	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第３８号	曽於市営曽於北部地区土地改良事業の計画について	全会一致 可　決
議案第４０号	曽於市道路線の認定について	全会一致 可　決
議案第４１号	曽於市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第４２号	平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第２号）（所管分）	全会一致 原案可決
議案第４８号	平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第１号）	全会一致 原案可決

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された陳情は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第143条第１項の規定により報告します。

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
陳情第３号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について	全会一致採択

少人数学級の推進など定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための、2015年度政府予算に係る意見書案

35人以下学級について、小学校１年生、２年生と続いてきた35人以下学級の拡充が予算措置されていません。日本は、OECD諸国に比べて、１学級当たりの児童生徒数や教員１人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、１学級の学級規模を引き下げる必要があります。

社会状況等の変化により、学校は一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじめ、不登校など生徒指導の課題もあります。こうしたことの解決に向けて、少人数学級の推進などの計画的定数改善が必要です。

いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による30人～35人以下学級が行われています。このことは、自治体の判断として少人数学級の必要性を認識していることの現れであり、国の施策として財源保障を必要としています。また、文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」では、約６割が「小中高校の望ましい学級規模」として26人～30人を挙げています。

三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合が２分の１から３分の１に引き下げられました。その結果、自治体財政が圧迫され非正規教職員も増えています。子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

子どもの学ぶ意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり,そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から、2015年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう強く要請いたします。

記

１　少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。

２　教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を２分の１に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

平成２６年６月２６日

鹿児島県曽於市議会

衆議院議長	伊吹　文明　殿
参議院議長	山崎　正昭　殿
内閣総理大臣	安倍　晋三　殿
官房長官	菅　　義偉　殿
文部科学大臣	下村　博文　殿
財務大臣	麻生　太郎　殿
総務大臣	新藤　義孝　殿